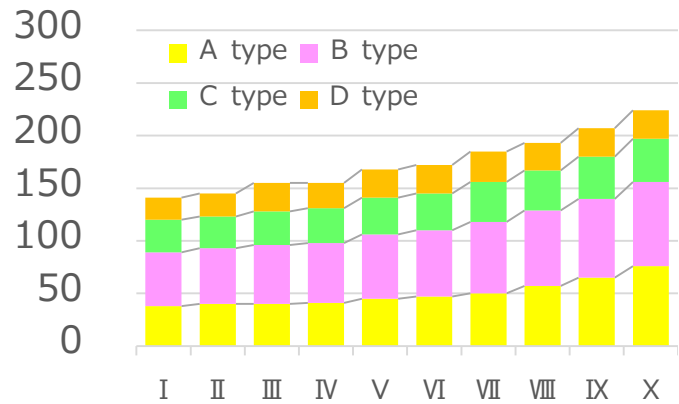
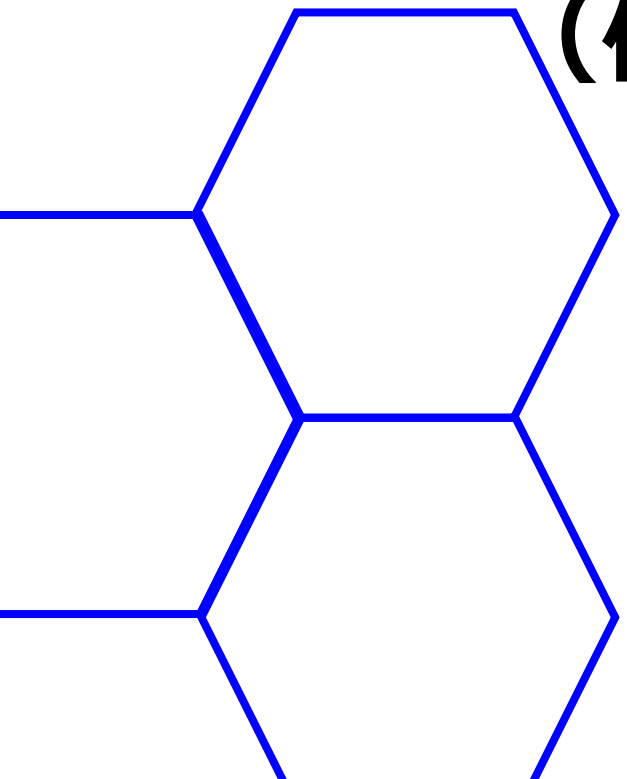


資料 4

**(仮称) みんなでつくる財政白書
資料編 (たたき案)**



「(仮称) みんなでつくる財政白書」について



策定の目的・ 位置付け

- ・今後、少子高齢化による社会保障関連経費の増加や老朽化した公共施設の整備費などに多額の負担が見込まれるなか、持続可能な財政運営を進めていくため、財政状況や財政運営上の課題を
見える化し、市民の皆さまと情報を共有しようとするものです。
- ・財政健全化推進計画（H26～R5）の後継として、10年後の目標や取組方針などを盛り込んだ今後の財政運営指針となります。
- ・決算の状況や社会経済情勢の変化、施策・公共施設に関する方針の決定や見直しなどを踏まえて、毎年度更新していきます。

計画同士の 関連性

あかしSDG s推進計画（明石市第6次長期総合計画）

市の最上位計画

☆目指すまちの姿：SDG s未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人にやさしいまちを みんなで～
☆まちづくりの方向性：経済・社会・環境（三側面の統合的なまちづくり）
☆行政運営の基本姿勢：更なる権限と責任に基づく持続可能で自立した行政

あかしSDG s前期・後期戦略計画

優先的に取り組む施策、各分野の主な施策
効率的・効果的な行政運営：持続可能で自立した行政経営

個別計画（各分野の展開を定める計画）

(仮称) みんなでつくる財政白書
財政状況や課題、持続可能な財政運営の目標や取組方針など

目次

1. 財政の基礎知識 7

1 財政とは	8
2 予算・決算	9
3 予算の流れ	12
4 会計と予算規模	13
5 決算の流れ	14
6 決算における「黒字と赤字」	15
7 3つの収支の状況	18

2. 決算の状況 19

(1) 決算規模	19
(2) 歳入の状況	23
1 歳入	24
2 市税	43
3 地方交付税	55

4 譲与税・交付金	62
5 負担金・使用料等	66
6 国県支出金	69
7 寄附金	70
8 繰入金	72
9 市債	74
10 歳入のまとめ	76

(3) 歳出の状況（性質別経費） 78

1 歳出の分類（性質別）	79
2 義務的経費	86
3 人件費	89
4 扶助費	95
5 公債費	99
6 投資的経費	102
7 物件費	107

8	維持補修費	111
9	補助費等	113
10	積立金	115
11	投資及び出資金	116
12	貸付金	117
13	繰出金	118
14	性質別経費のまとめ	121
(3) 歳出の状況 (目的別経費)		123
1	歳出の分類 (目的別)	124
2	総務費	131
3	民生費	135
4	衛生費	147
5	農林水産業費	151
6	商工費	155
7	土木費	159
8	消防費	164
9	教育費	168
10	目的別経費のまとめ	173

(4)	事業の財源	175
(5)	家計簿に例えると	183

3. 特別会計 **186**

(1) 特別会計の種類と目的		186
1	葬祭事業	187
2	国民健康保険事業	188
3	財産区	189
4	公共用地取得事業	190
5	石ヶ谷墓園整備事業	191
6	地方卸売市場事業	192
7	介護保険事業	193
8	土地区画整理事業清算金	194
9	後期高齢者医療事業	195
10	病院事業債管理	196
11	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	197

4. 財務分析	198
(1) 基金と市債	198
1 基金	199
2 市債	204
(2) 財政指標	209
1 財政力指数	210
2 経常収支比率	213
3 (連結)実質赤字比率	217
4 実質公債費比率	218
5 将来負担比率	221
6 実質公債費比率・将来負担比率(他市比較)	224
5. 財務書類でみる明石市の財政状況	225
(1) 財務書類の概要	226
(2) 明石市の財務書類（一般会計等）	232
1 貸借対照表	233
2 行政コスト及び純資産変動計算書	236
3 資金収支計算書	239

(3) 財務書類の分析	241
1 指標による分析	242
2 資産額	243
3 資産老朽化比率	245
4 純資産比率	247
5 負債額	249
6 行政コスト	251
7 行政コスト対税収等比率	253
8 受益者負担の割合	255
(4) 公共施設の配置	257
1 公共施設とは	258
2 計画の策定状況	259
3 公共施設の抱える現状と課題	260
4 今後の予定	275

6. 今後の財政収支見込み	277
(1) これまでの取組	277
1 財政健全化推進計画の取組と結果	278
2 財政健全化推進計画における収支見込み	281
3 各決算における収支状況	282
4 基金残高見込みと実績	283
(2) 今後の人口推計	284
1 これまでの人口の推移	285
2 人口推計の方法	286
3 過去の人口動態の推移	288
4 年齢区分別人口の推計	289
5 年齢区分別人口の構成割合の推計	290
6 市と国の推計の差	291
(3) 今後の財政推計	292
1 現状と今後の収支見込みの策定目的	293
2 対象範囲と計画期間	294
3 今後の収支見込みの前提条件	295
4 市の人口推計に基づく今後の収支見込み	298
5 国の人口推計に基づく今後の収支見込み	299

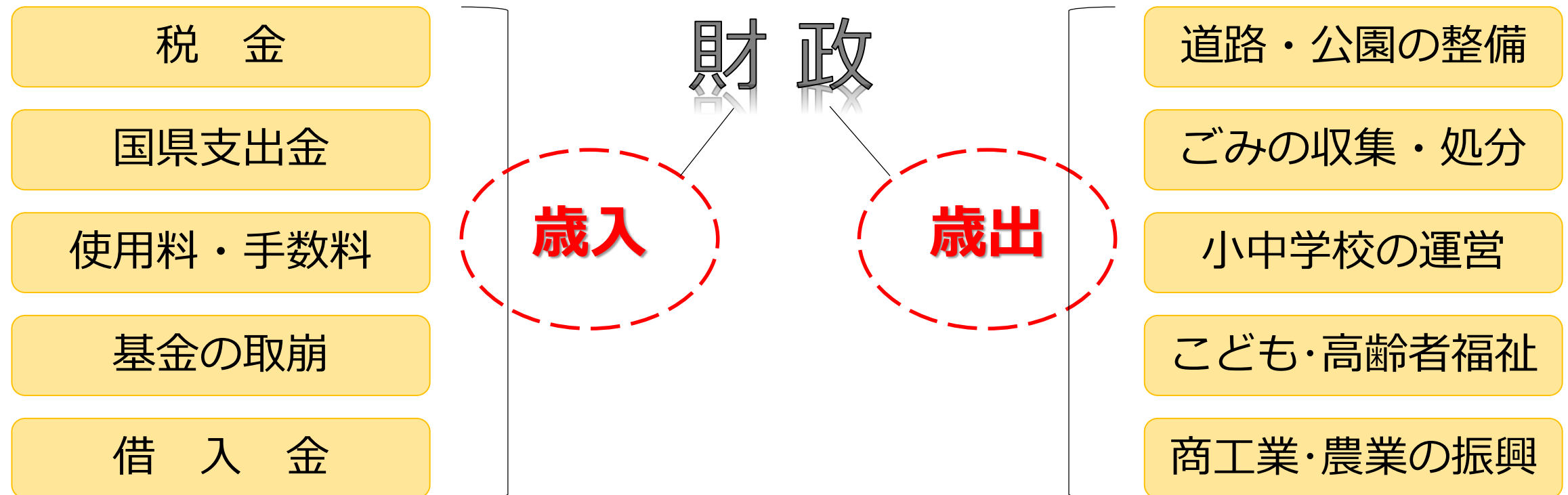
6 今後の収支見込みと財政運営上の課題	300
7 2つの人口推計に基づく収支見込みの基金 残高の差	301
(4) 今後の財政運営の目標と取組方針	302
1 目標と期間	303
2 財政運営の取組方針	304
3 取組方針及び主な取組	305
4 フォローアップ	308

1. 財政の基礎知識

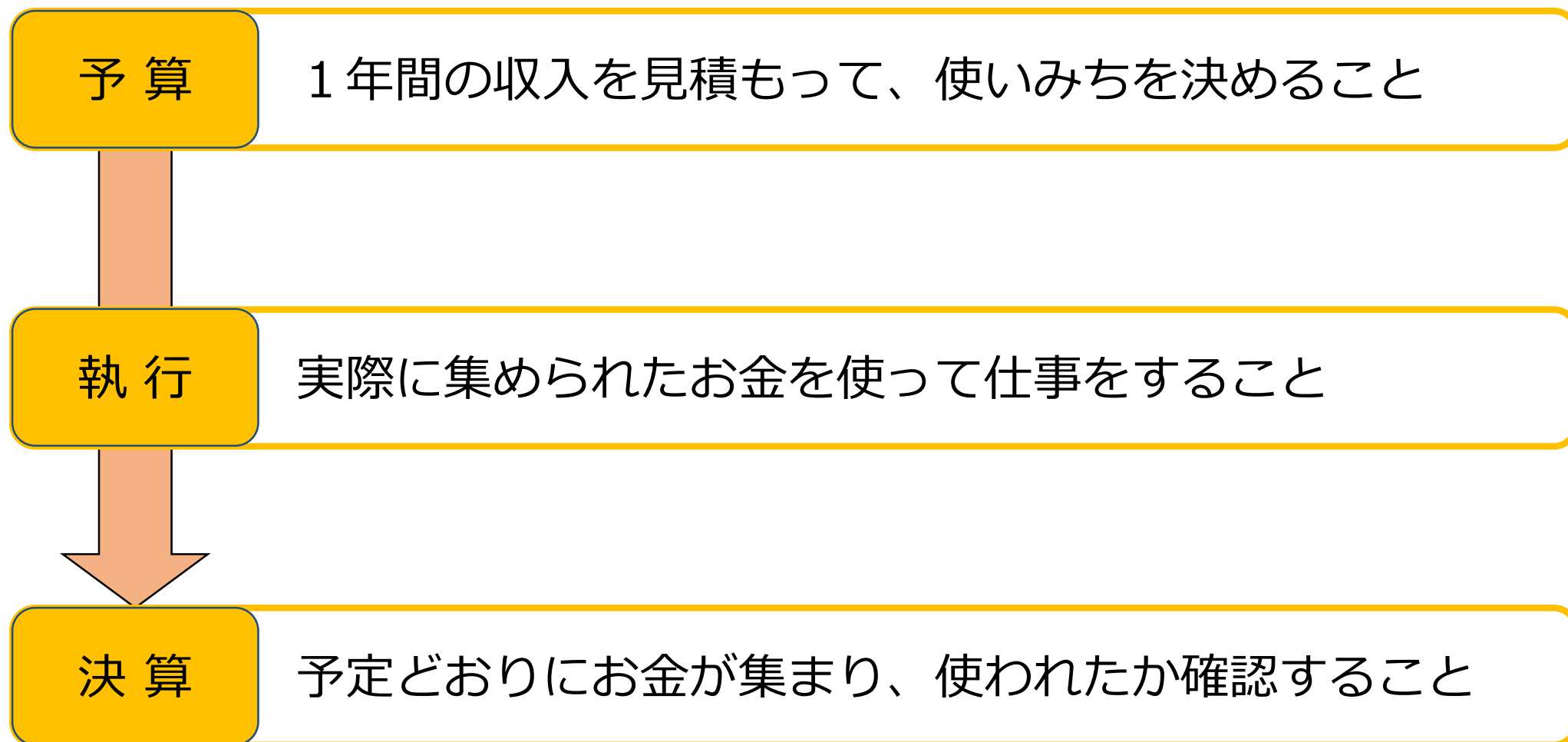
市の予算がどのように決められ、執行し、決算を迎えるのか、さらに決算の「黒字」と「赤字」についても、どのように考えているのかなど、財政の基礎について見ていきます。

(1) 財政の基礎知識 1 財政とは

市は、市税などの歳入をもとに、様々な行政サービスを行っています。
1年間の収入を「歳入」、1年間の支出を「歳出」といいます。
この歳入・歳出を管理し、1年間の収支の実績を確認します。
これら一連の活動を「財政」と呼びます。



(1) 財政の基礎知識 2 予算・決算 ①



(1) 財政の基礎知識 2 予算・決算 ②

予算とは

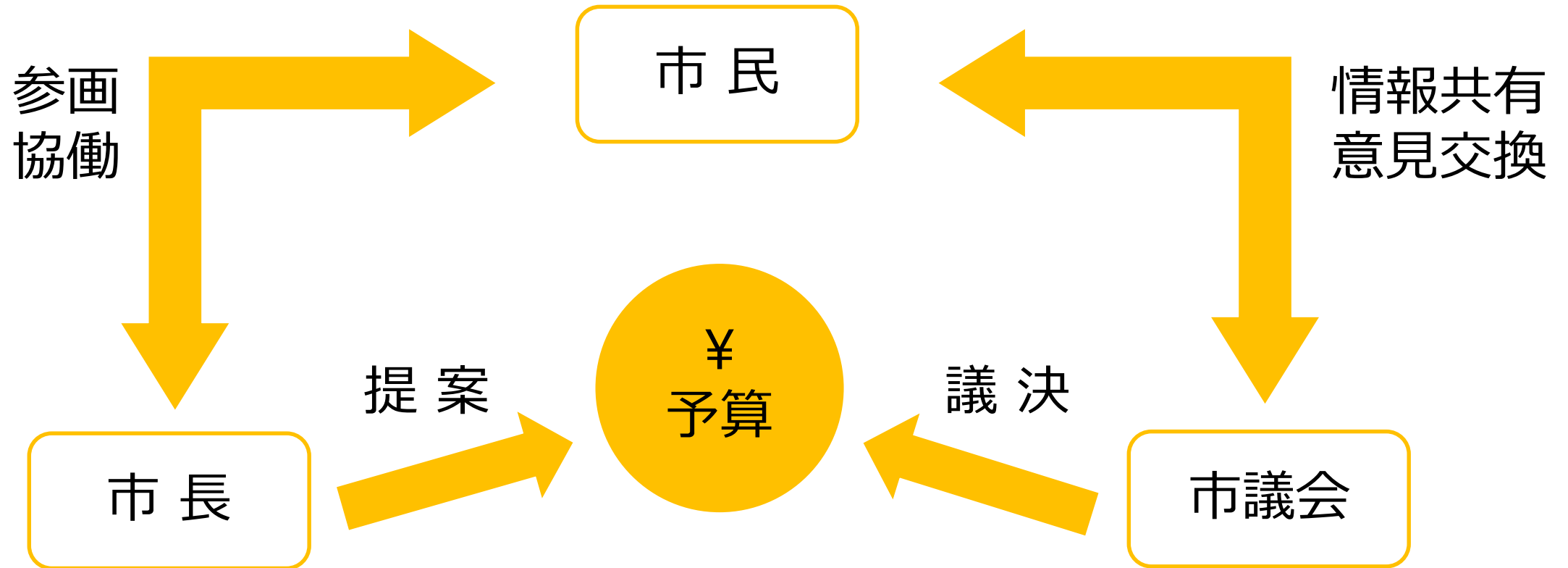
新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにして、どのような行政サービスを行うかを計画し、その費用を見積もります。

決算とは

1年間（4月から翌年3月まで）で、実際の収入（もらったお金）と実際の支出（使ったお金）をまとめたものです。

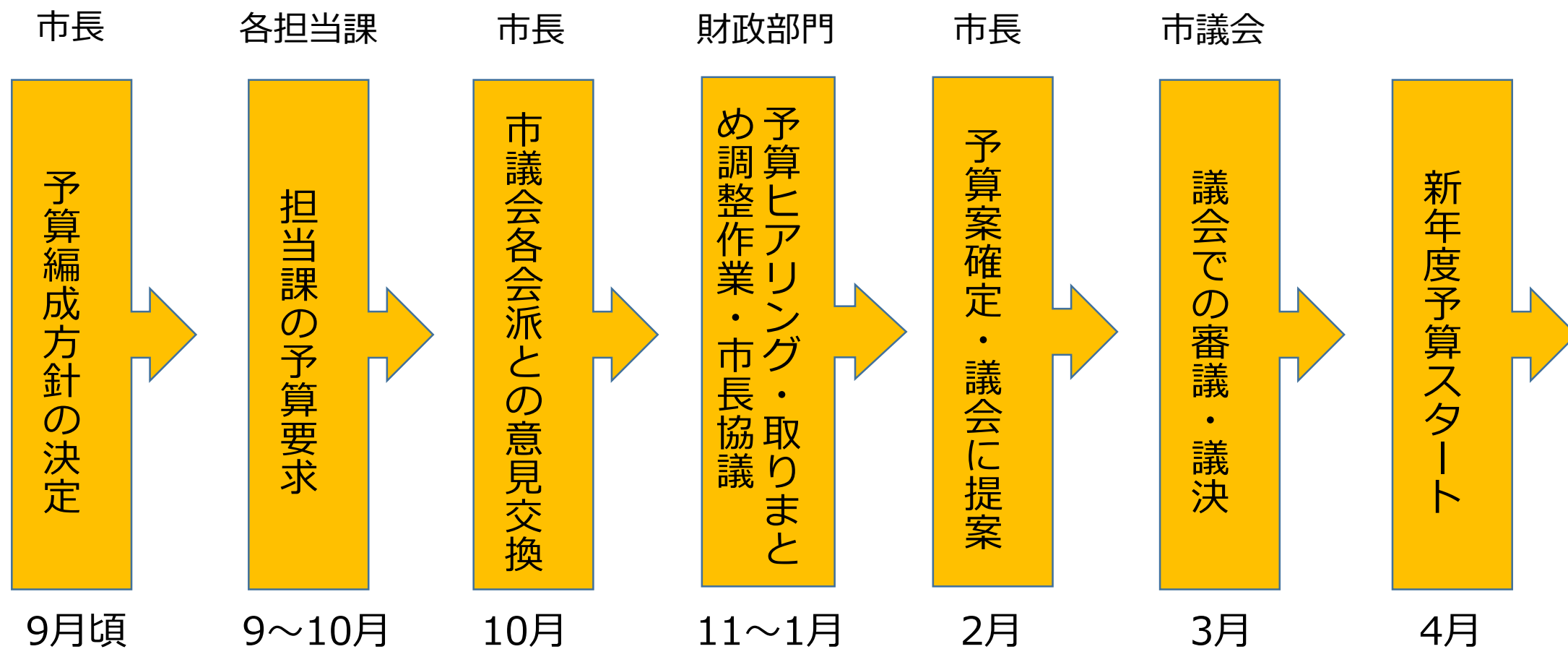
(1) 財政の基礎知識 2 予算・決算 ③

市長は1年間の行政サービスを検討して予算案としてまとめて市議会に提案します。市議会は提案された予算案をいろいろな面から審議して議決により予算を決めます。



(1) 財政の基礎知識 3 予算の流れ

予算編成のスケジュール



(1) 財政の基礎知識 4 会計と予算規模

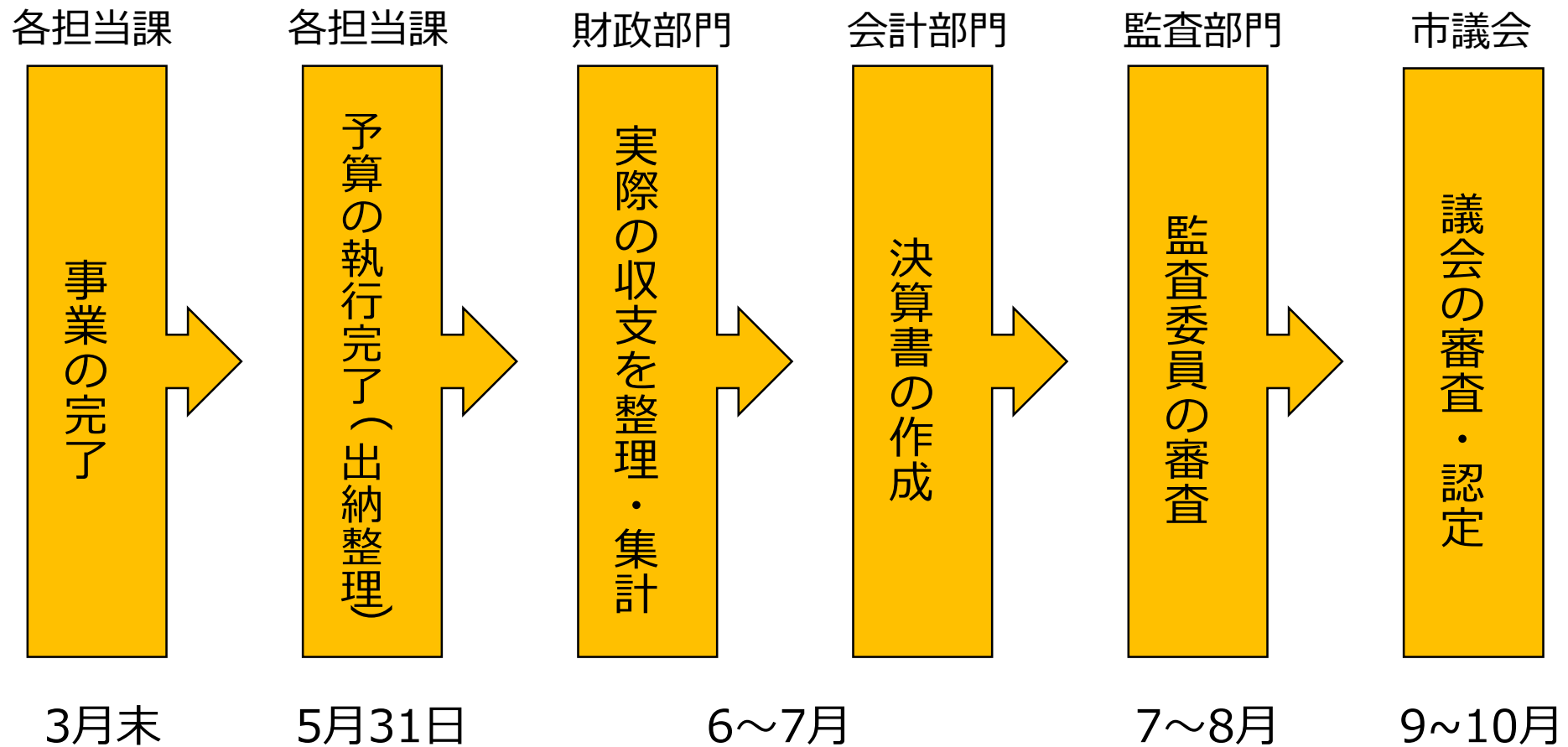
市の会計には、一般会計のほか、11の特別会計、2の企業会計を設けています。

- ・市の財政状況を把握する上で欠かせない、一番大きな会計であり、全般的に市民のみなさんに関わる行政の基本的な事業の経費をまとめた一般会計を中心に財政状況を把握していきます。

会計	内容
一般会計 令和6年度予算額 1,263億円	福祉、子育て、医療、教育、防災、ごみ処理、道路や公園などの施設整備など基本的な行政サービスを行う会計
特別会計 699億円	特定の目的のための会計 (国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業など)
企業会計 262億円	自治体が民間企業に近い方針で運営する会計 (水道事業・下水道事業)

(1) 財政の基礎知識 5 決算の流れ

各年度の実際収入と支出を整理する期間を出納整理期間といいます。決算書は監査委員の審査を経て、議会の審査・認定を受けます。



(1) 財政の基礎知識 6-1 決算における「黒字と赤字」①

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額を「形式収支」といいます。
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額を「実質収支」といいます。
さらに前年度の実質収支や基金によるやりくりを除いた額を「実質単年度収支」といいます。

A	歳入総額	
B	歳出総額	
C	歳入歳出差引（形式収支）	(A - B)
D	翌年度に繰り越すべき財源	
E	実質収支	(C - D)
F	単年度収支	(E - 前年度のE)
G	積立金（財政基金）	
H	繰上償還金	
I	積立金取崩し額（財政基金）	
J	実質単年度収支	(F + G + H - I)

(1) 財政の基礎知識 6-1 決算における「黒字と赤字」②

Q. 自治体の「黒字」・「赤字」はどのように判断するの？

形式収支

決算で、歳入から歳出を単純に差し引いた額です。

実質収支

形式収支から翌年度に繰り越す財源を控除したものです。

この実質収支が、よく新聞では、明石市40年連続黒字といわれるものです。

しかし、この数字は、市の貯金を取り崩すなど、黒字となるように調整された数値です。

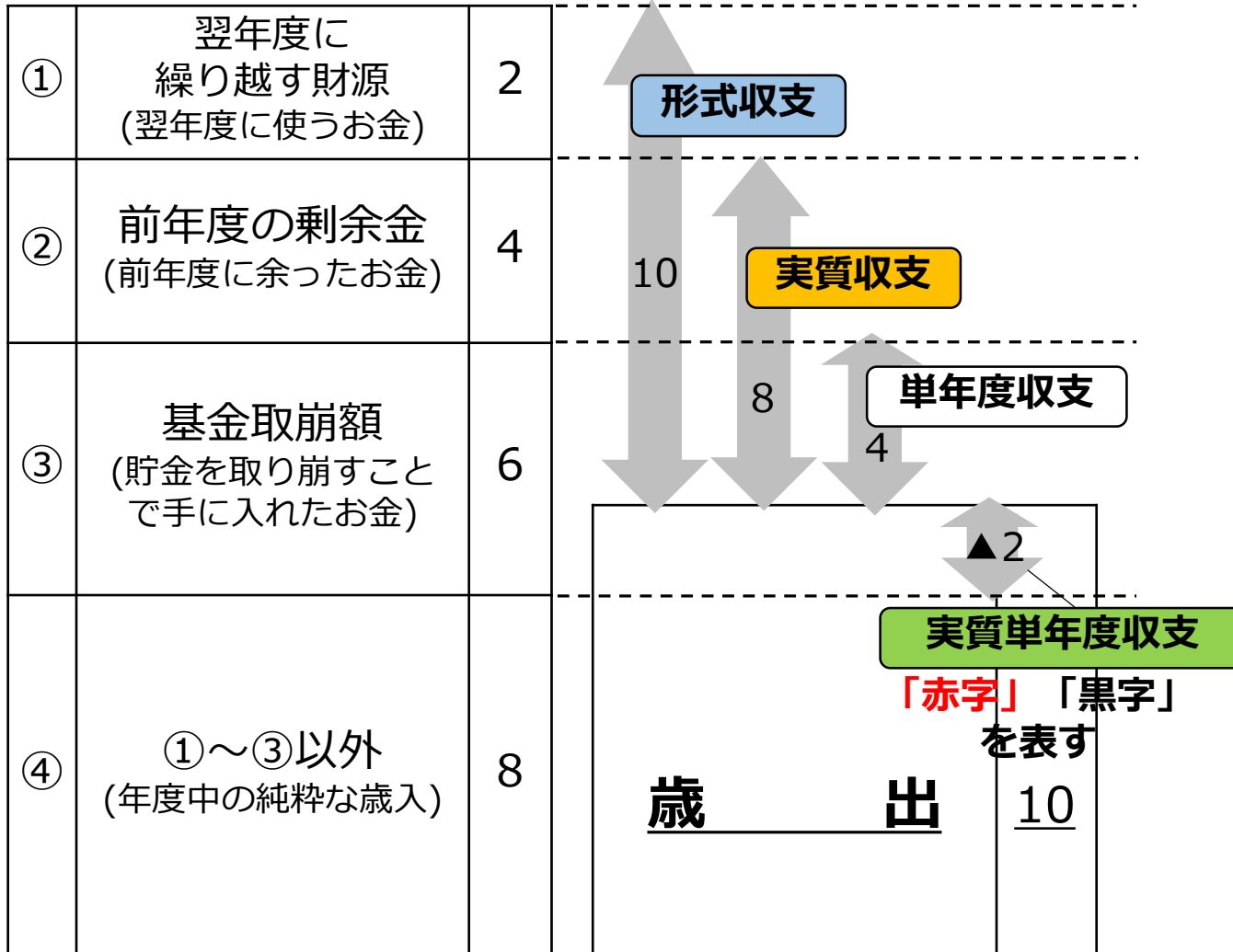
実質単年度収支

最終の 黒字 赤字 を表すものが **実質単年度収支** です。

貯金をしたり、取り崩したりするものなどを考慮したもので、実質的にその年度のみの収支とした数値です。

(1) 財政の基礎知識 6-3 決算における「黒字と赤字」③

歳入 20

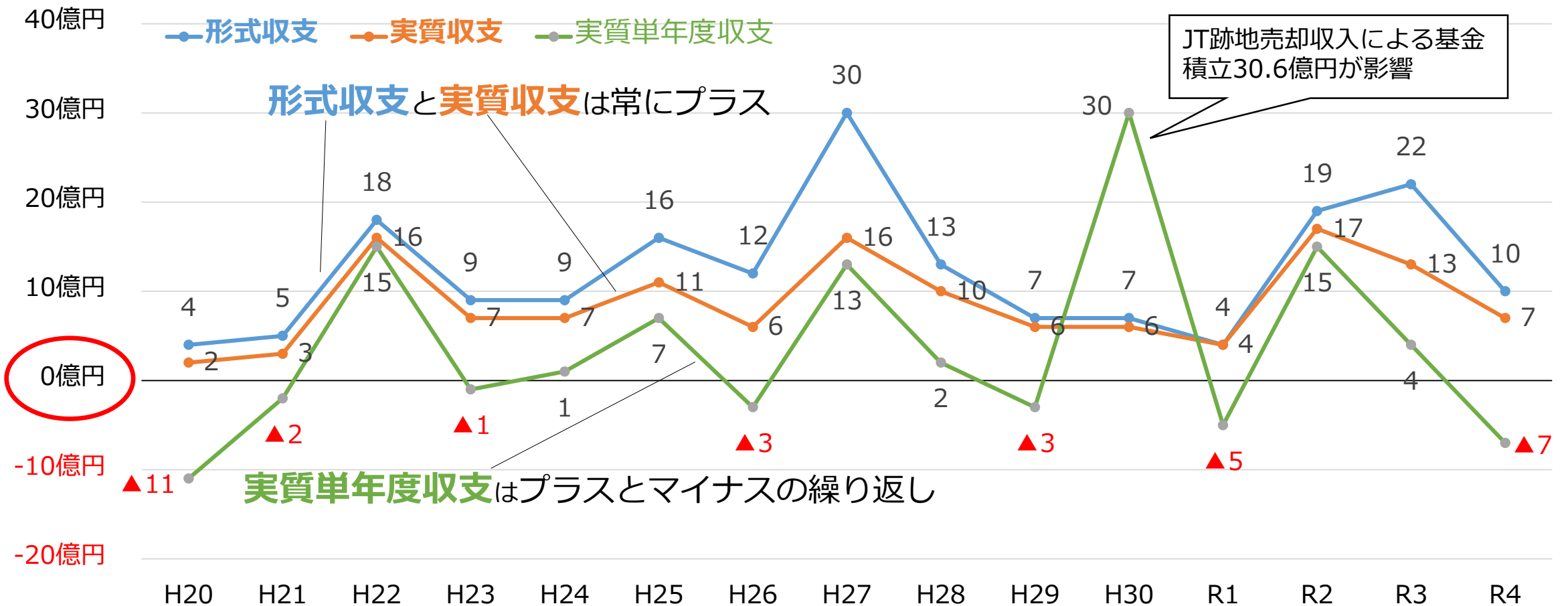


各収支の説明

名称	計算方法	説明
形式収支【A】	歳入 - 歳出	歳入から歳出を差し引いた金額
実質収支【B】	【A】 - ①	年度内に終わらなかった事業(歳出)の財源について、翌年度に使うために控除する
単年度収支【C】	【B】 - ②	前年度に余ったお金(②)の影響をなくし、今年度だけの収支状況とする。
実質単年度収支	【C】 - ③	実質的な単年度の収支を把握するため、前年度までに積み立てた基金の取り崩しについての影響を控除する。 ※基金への積立は加算する。

(1) 財政の基礎知識 7 3つの収支の状況

H20からの3つの収支（形式収支・実質収支・実質単年度収支）の推移です。
R4は、実質単年度収支が3年ぶりの赤字となりました。



2. 決算の状況

(1) 決算規模

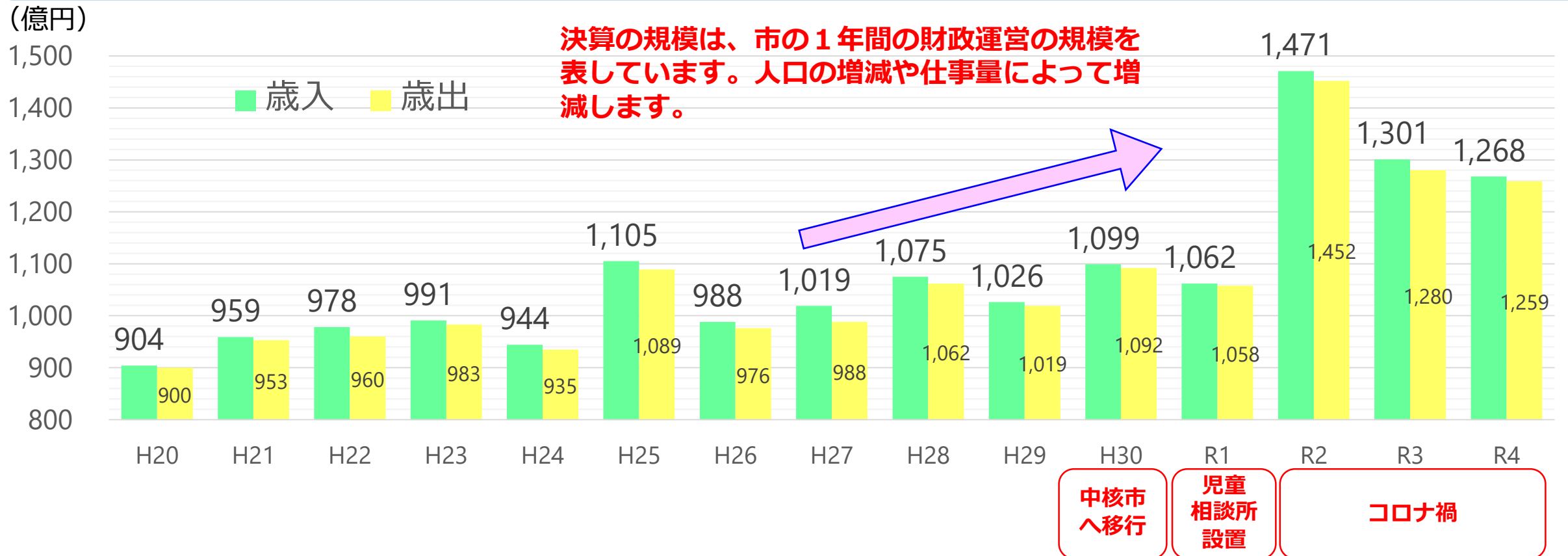
市の決算の規模（総額の大きさ）について見ていきます。年度ごとの推移や、一人あたりの決算規模に置き換えて他市と比較をします。

（本資料中の金額については、四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります）

(1) 決算規模（一般会計）1-1 歳入歳出決算額の推移

一般会計における歳入歳出決算額の推移についてのグラフです。

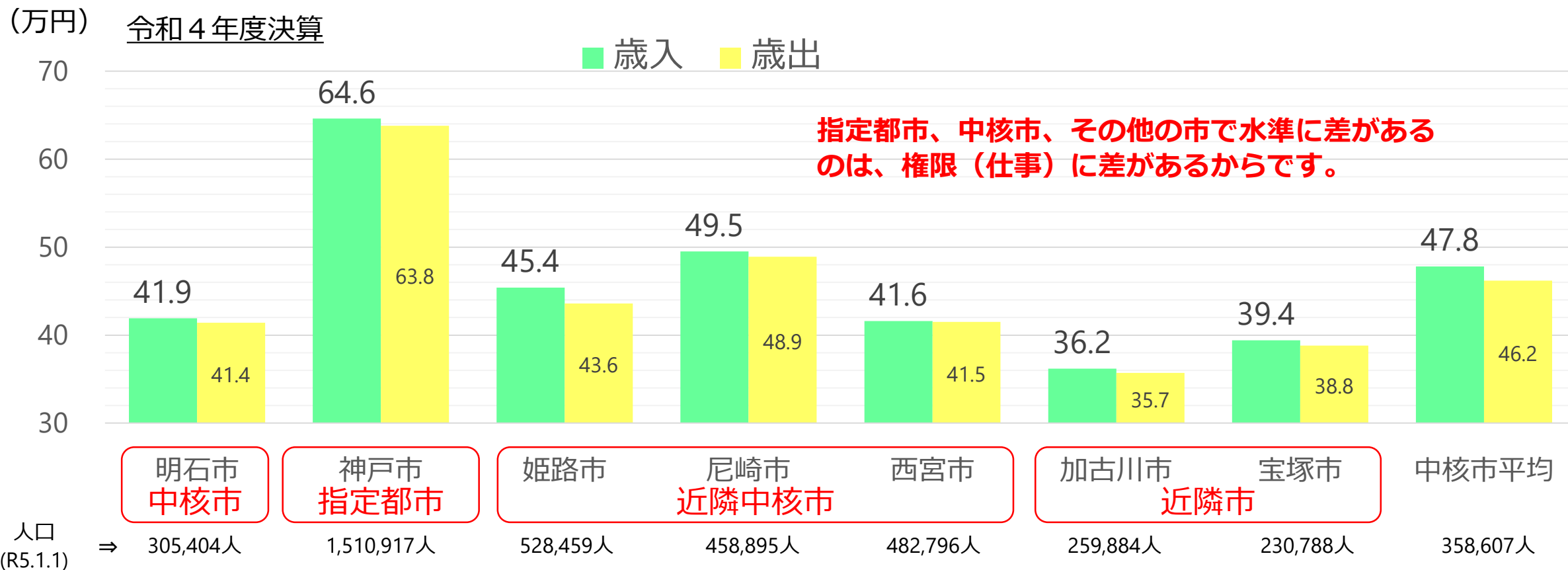
- ・ 決算の規模としては、明石駅前南地区の再開発事業（H25～H29）をはじめ、中核市への移行（H30～）、児童相談所設置（R1～）、近年では新型コロナウイルス感染症の対策経費（R2～）なども影響し、1,000億円を超える規模で推移しています。



(1) 決算規模 (普通会計) 1 -2 市民一人あたりの決算額 (他市比較)

普通会計における市民一人あたりの決算額で他市と比較したグラフです。

- 一人あたりの規模としては、明石市は近隣中核市 (類似団体) より低い状況となっています。



語句の説明

類似団体

財務状況を分析するにあたり、他市との比較が重要となります。比較対象は人口規模が大きい県内他市と、明石市と人口規模が近い「**類似団体**（～H29 特例市 H30～中核市）」です。類似団体と比較することで、明石市の現状を知ることができます。

普通会計

自治体ごとに会計の範囲が異なるため、財政状況の比較や統一的な把握が困難となっています。

自治体間の比較をするため、総務省の定める基準により、一般会計を中心とした「**普通会計**」という区分を用いています。

- ・ **資料上、自治体間比較は「普通会計」で行っています。**
- ・ そのため、一般会計と数値が違う場合があります。(決算額や年度推移)

普通会計

=

一般会計

+

一部の
特別会計

明石市の場合（以下の会計を含んでいます）

- ・ 葬祭事業
- ・ 公共用地取得事業
- ・ 石ヶ谷墓園整備事業
- ・ 土地区画整理事業清算金
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

2. 決算の状況 (2) 歳入の状況

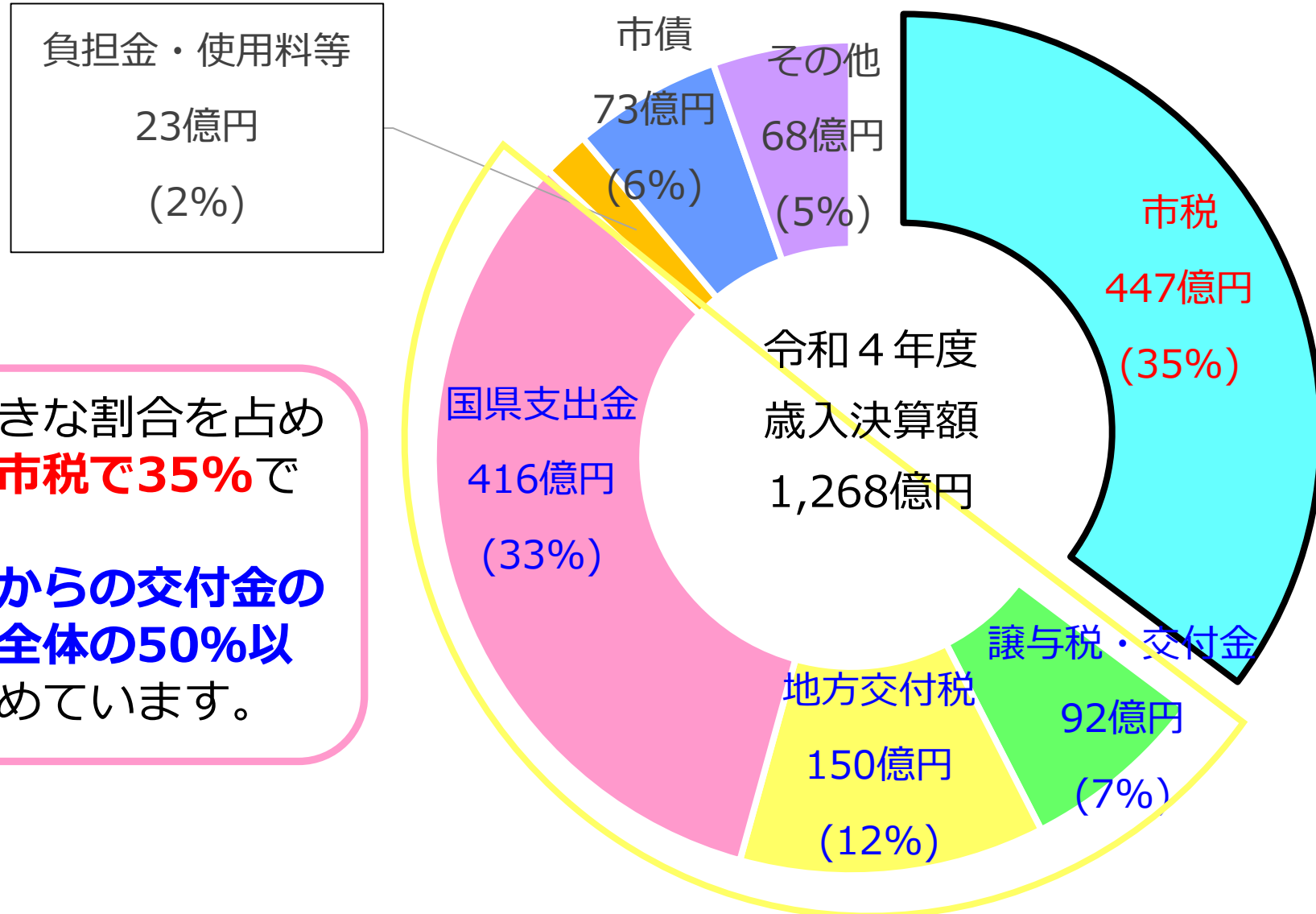
次に、市の「歳入」(収入) について見ていきます。
歳入は、収入ごとにいろいろな区分があります。
それぞれの区分ごとに、明石市の状況や他市との比較をしていきます。

(2) 歳入の状況 1-1 歳入の内訳

まず、歳入の内訳として、どのようなものがあるのかを見ていきます。

歳入項目	内容
市税	市民税や固定資産税、都市計画税などの税金
譲与税・交付金	国税や県税のうち、市に配分されるお金
地方交付税	地方自治体ごとの税収等の財源の格差を調整するために、国から配分されるお金
国県支出金	特定の事業（学校の改修工事など）に対して、国や県から使い道を指定して交付されるお金
負担金・使用料等	保育所の保護者負担金や、市営住宅や駐車場などの使用料、住民票・市税証明書の発行手数料など
市債	公共施設の整備などの建設事業を行う際の財源として、市が国や銀行などから借り入れたお金
その他	寄附金や市有財産の貸付・売払、前年度からの繰越金、基金（貯金）を取り崩したお金、上記どこの項目にも該当しないお金

(2) 歳入の状況 1-2 歳入決算額

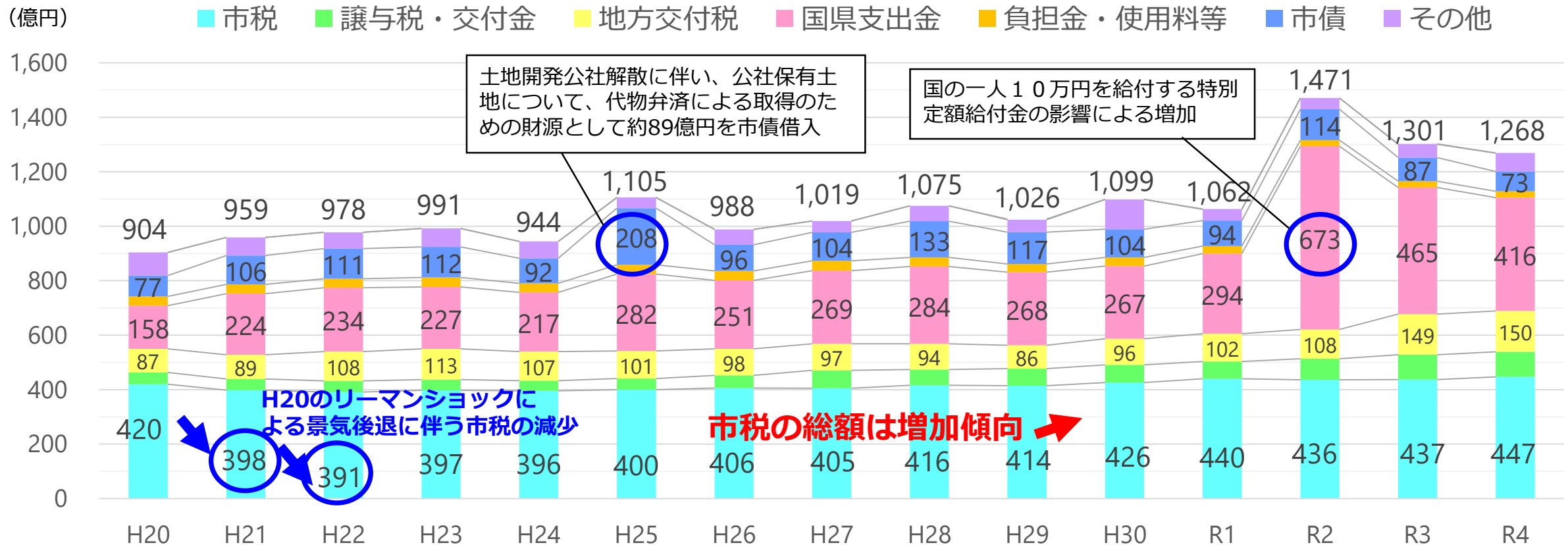


最も大きな割合を占めるのが**市税で35%**です。
国や県からの交付金の収入で全体の50%以上を占めています。

(2) 歳入の状況 1-3 歳入決算額の推移

次に、歳入決算額の推移についてのグラフです。

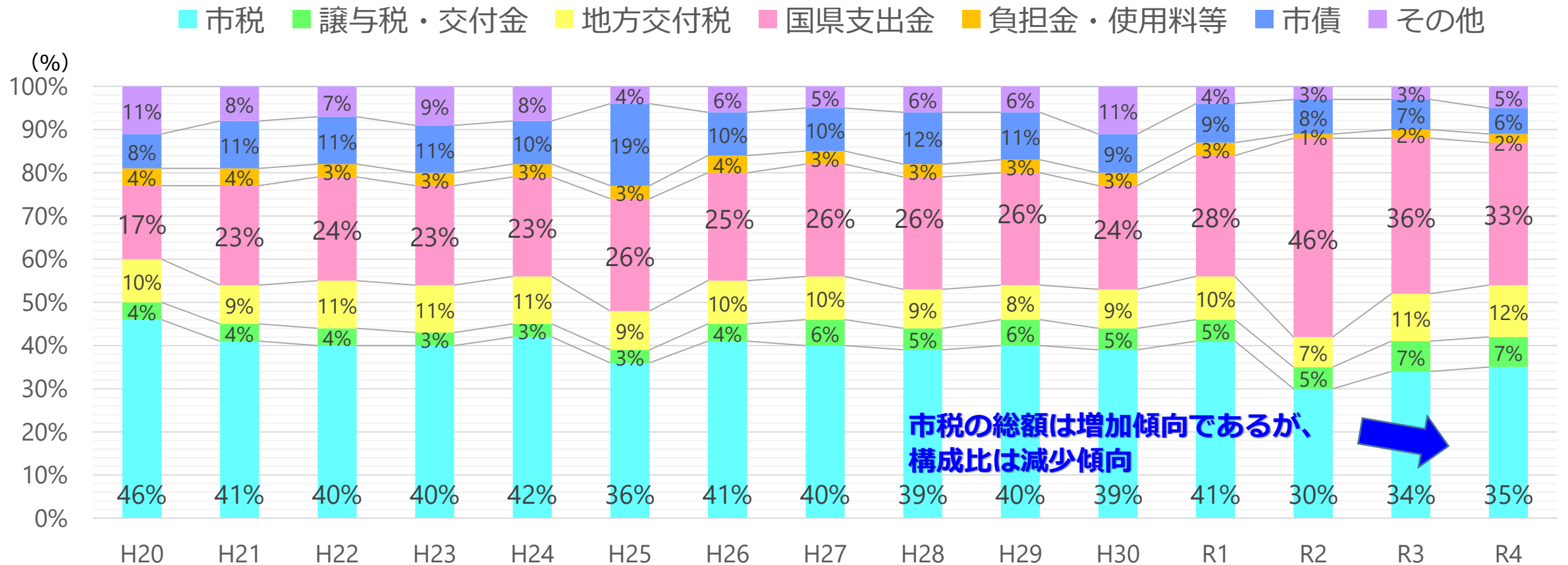
- ・ 決算規模は、H25に1,000億円を越え、さらにR2以降は、国県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策の補助金等により、大幅に増加しました。



(2) 歳入の状況 1-4 歳入構成比の推移

歳入の構成比について年度間比較をしたグラフです。

- ・ 市税収入が構成比の40%以上を占めていましたが、R2以降は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・県からの補助金等の増加により、40%を下回っています。

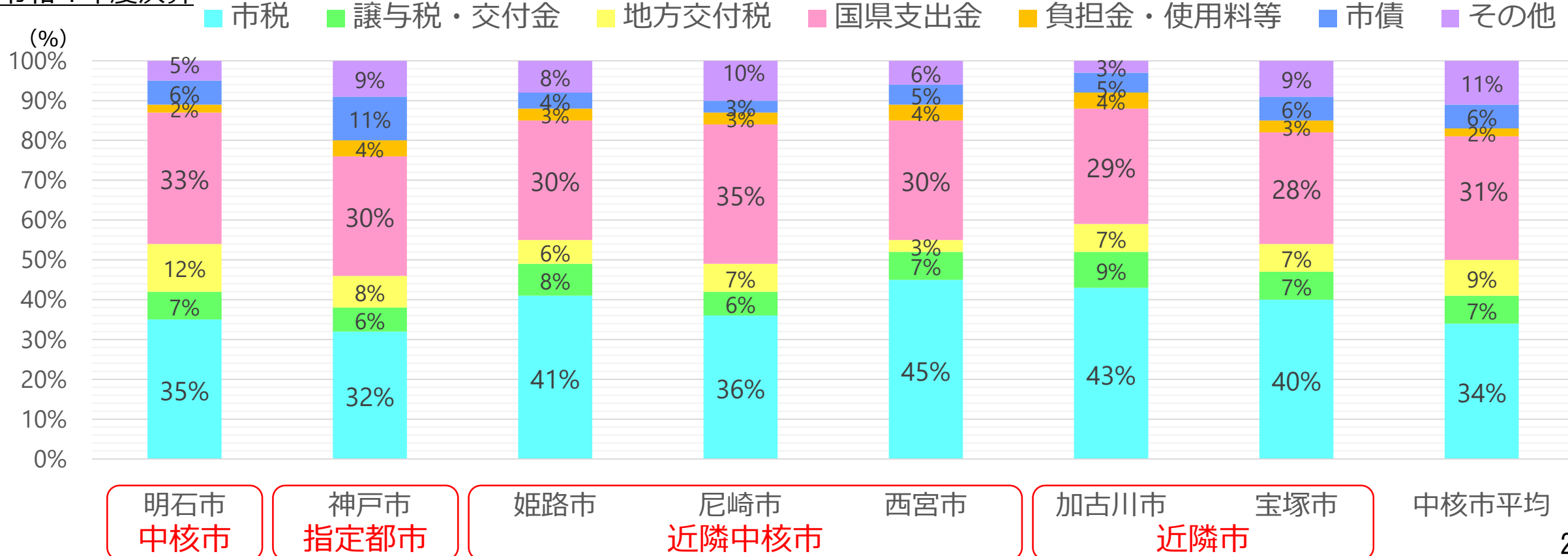


(2) 歳入の状況 1-5 歳入の構成比 (他市比較)

歳入の構成比を他市と比較しています。

- ・明石市の特徴として、市税の構成比が比較的低く、地方交付税や国県支出金の割合が高い状況で、国・県の財源を活用した財政運営であることがわかります。

令和4年度決算



(2) 歳入の状況 1-6 財源の性質 (財源の分類)

歳入は、2種類（自主財源と依存財源、一般財源と特定財源）の分類ができます。

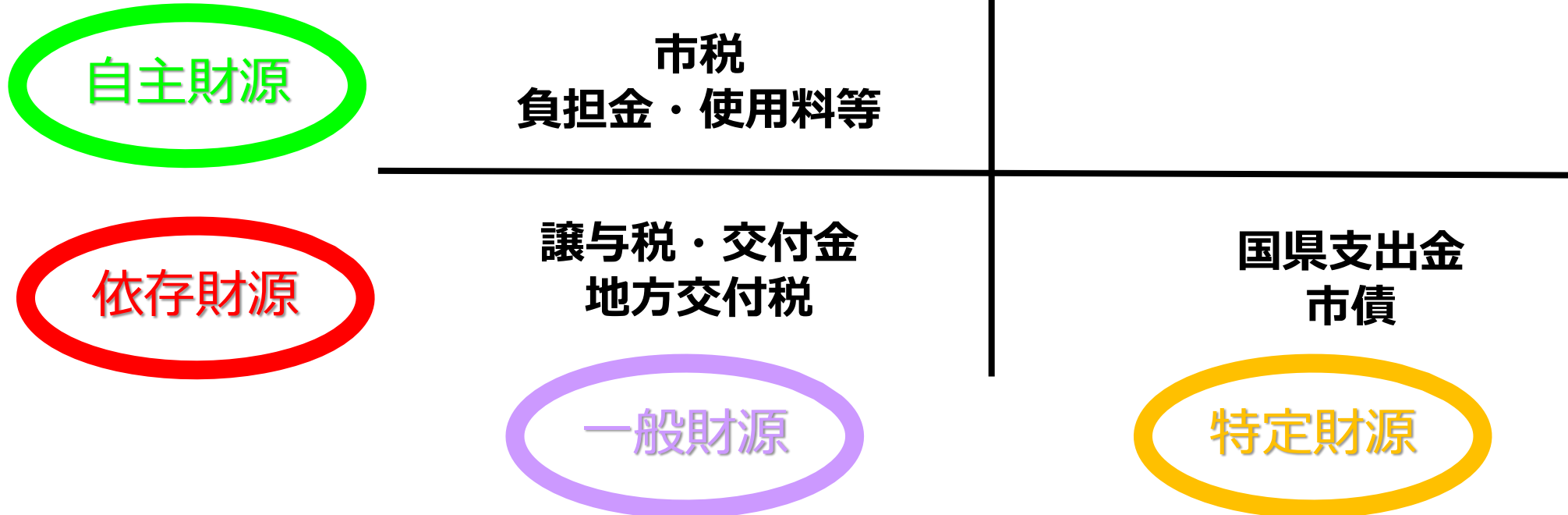
- ・ 自主財源と依存財源

収入の視点での分類（自ら集めることができるかどうか）

- ・ 一般財源と特定財源

活用の視点での分類（使い道が決まっているかどうか）

歳入項目の分類



(2) 歳入の状況 1-7 財源の性質 (自主財源と依存財源)

さらに詳細に自主財源と依存財源について見ていきます。

自主財源

市税、体育館や会議室など施設を利用する際の使用料、住民票や市税証明書を交付する際の手数料など、市が自主的に集めることができる収入をいいます。

依存財源

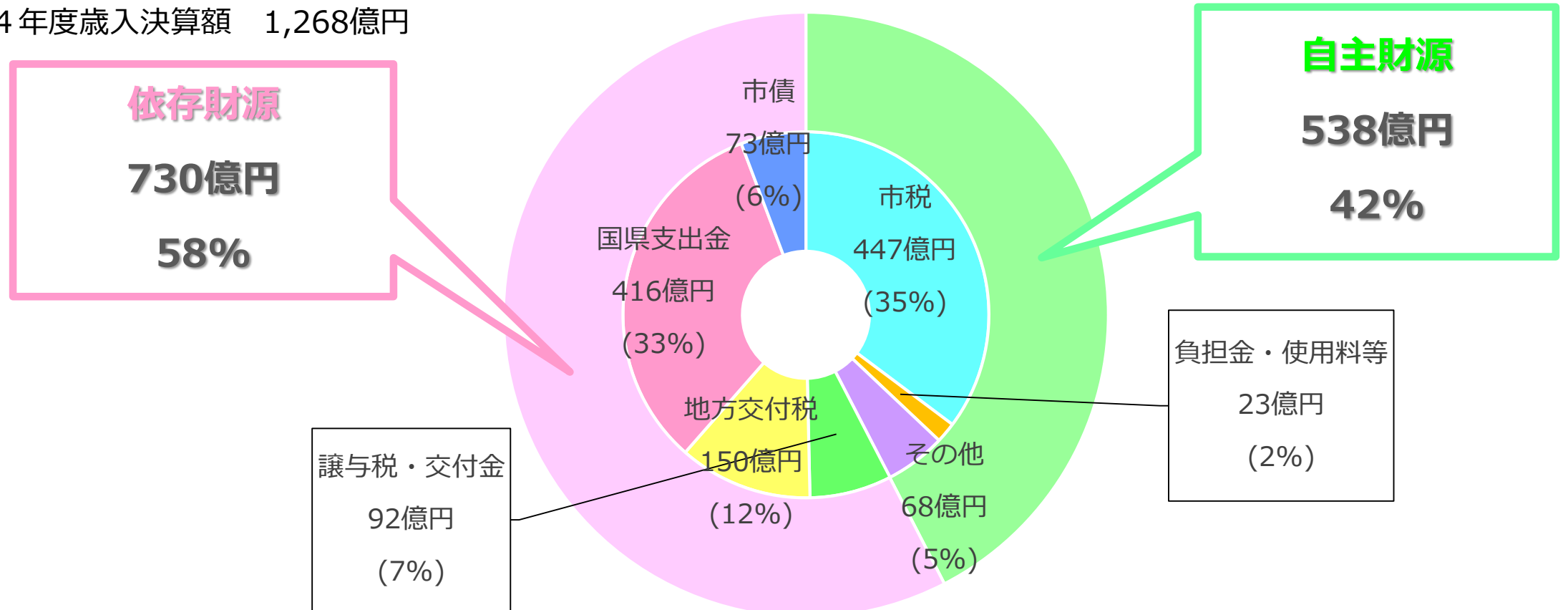
道路や施設をつくるときに交付される国や県からの補助金や、国などから借りる市債、国税・県税のうち市に配分される交付金や譲与税など、市では調達することができない収入をいいます。

(2) 歳入の状況 1-8 自主財源・依存財源の構成割合

次に「自主財源」と「依存財源」の構成割合についてのグラフです。

- ・市税などの「自主財源」が42%と半分以下であり、財政運営の面では、国・県などの「依存財源」に頼る財政運営となっていることが分かります。

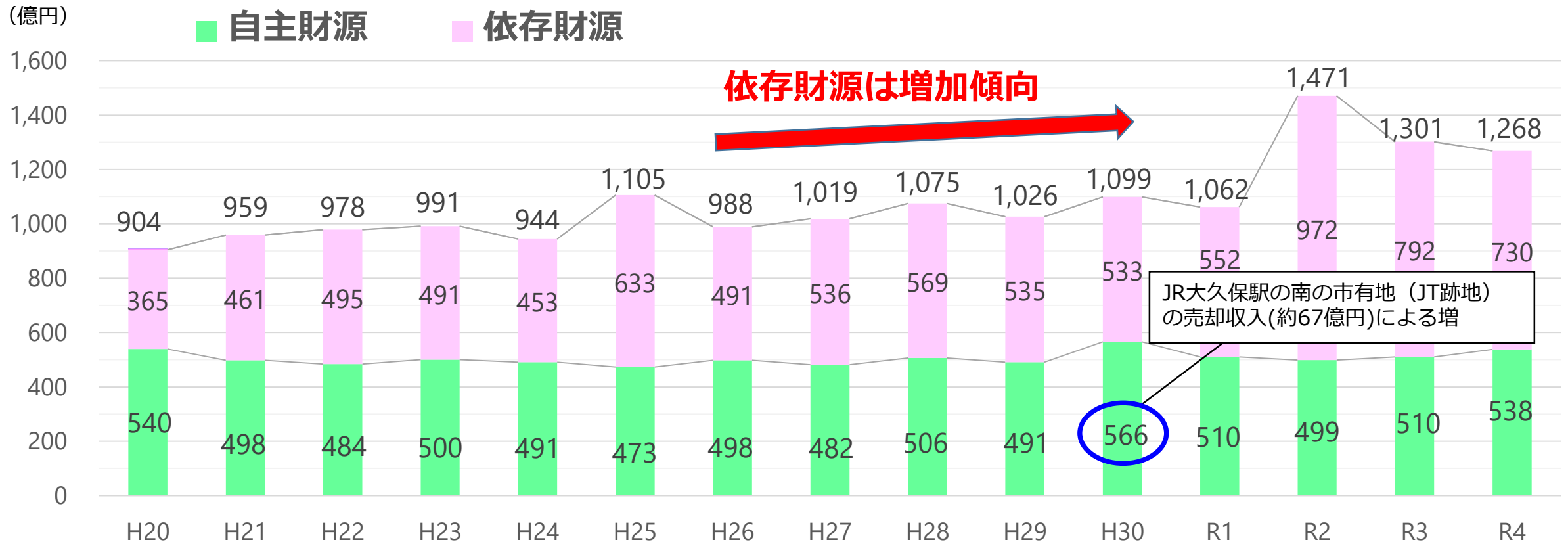
令和4年度歳入決算額 1,268億円



(2) 歳入の状況 1-9 自主財源・依存財源の推移

さらに、歳入の「自主財源」「依存財源」の推移です。

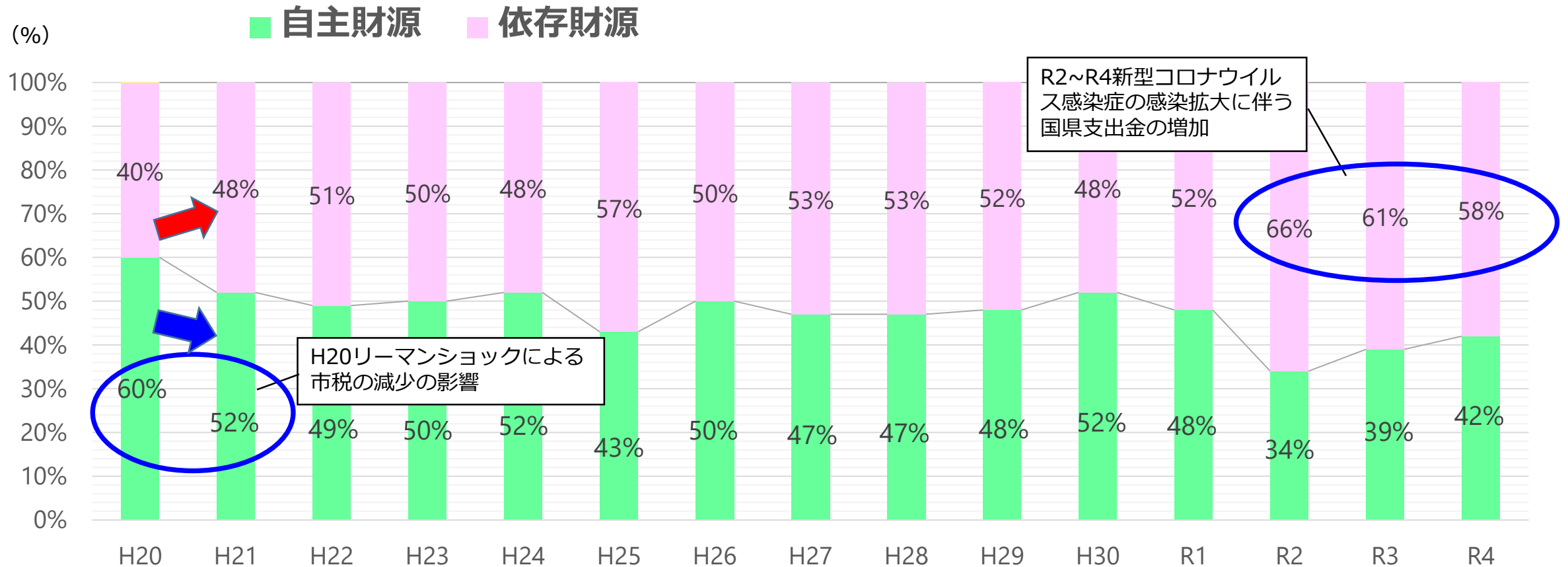
- 「自主財源」については、大きく変動はないものの、「依存財源」が増加したことにより、歳入総額は増加しています。



(2) 歳入の状況 1-10 自主財源・依存財源の構成割合の推移

歳入の「自主財源」「依存財源」の構成割合の推移です。

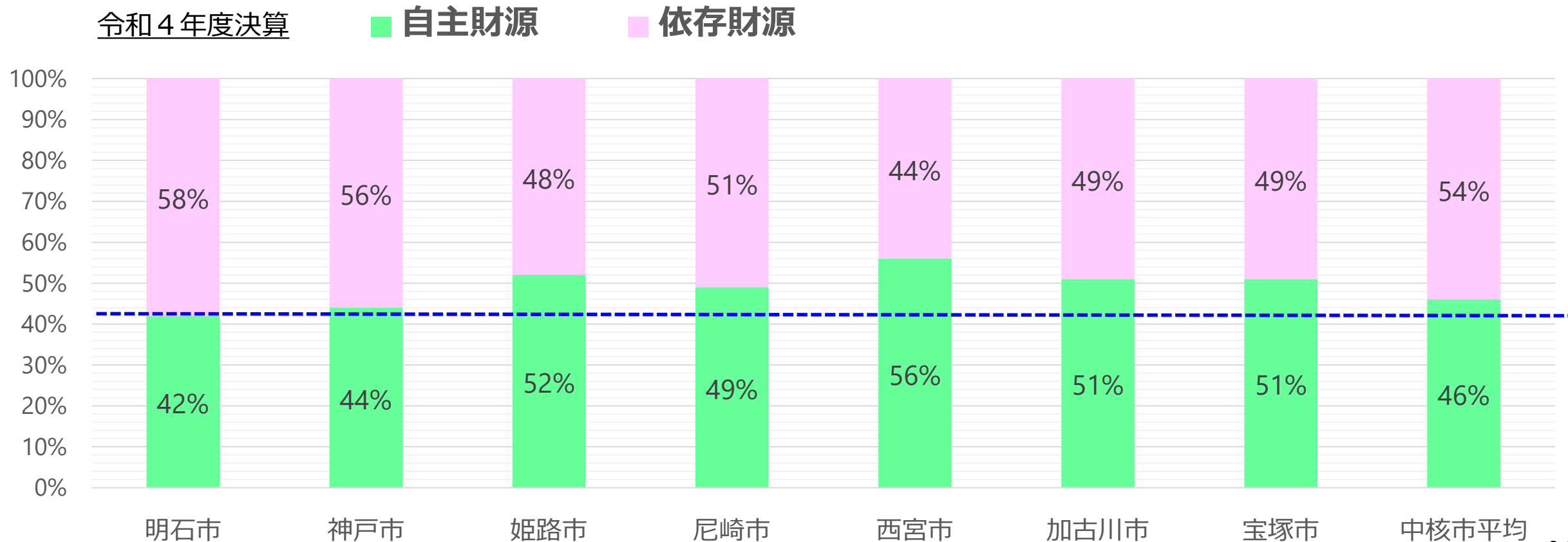
- ・リーマンショック以降、地方交付税などの増や、近年ではコロナ関連の国県支出金など「依存財源」の増により、「自主財源」の割合は40%前後となっています。



(2) 歳入の状況 1-11歳入の構成割合（他市比較）

近隣自治体と財源の構成比を比較しています。

- ・中核市平均や近隣自治体と比較すると、依存財源の割合が高く、自主財源の比率が低いことが分かります。



(2) 歳入の状況 1-12 財源の性質（一般財源と特定財源）

次に、一般財源と特定財源についても、詳しく見ていきます。

一般財源

市税や地方交付税のように、使い道が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる財源を**一般財源**とといいます。

特定財源

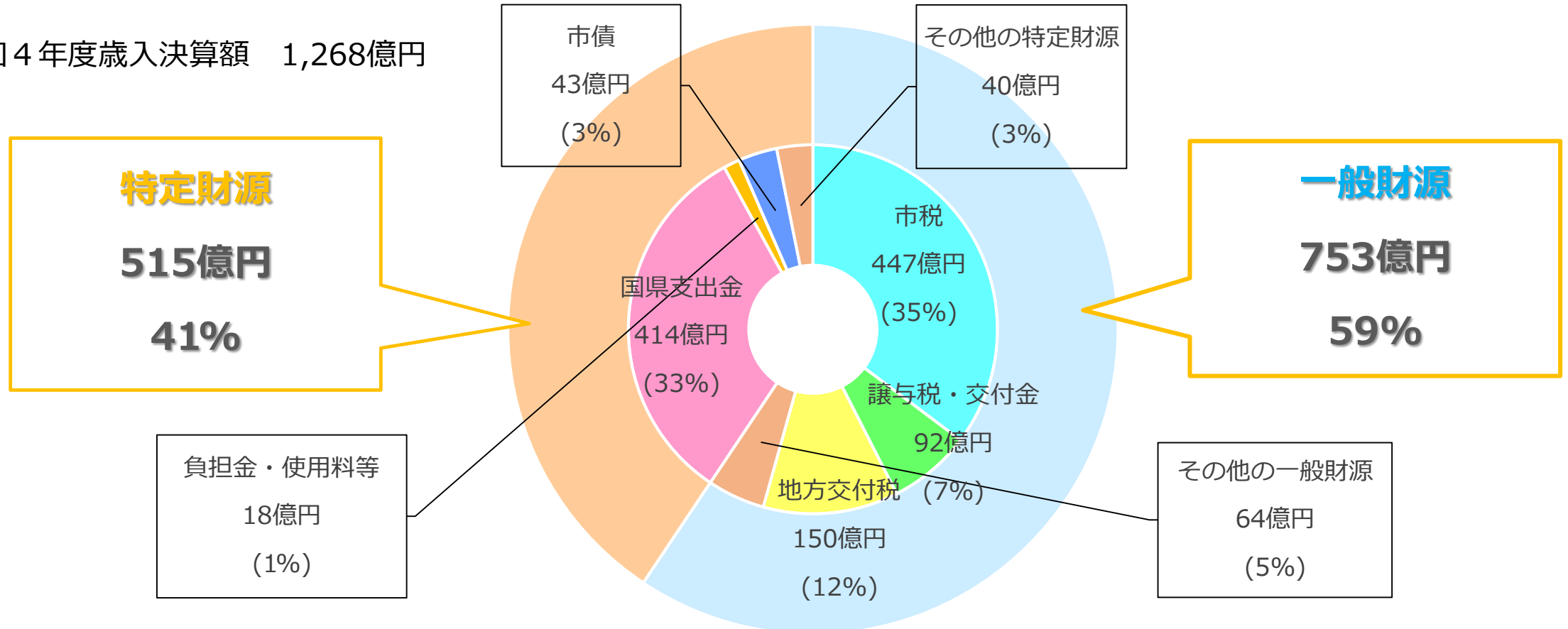
市が受け取る時点で、使い道が特定されるものを**特定財源**とといいます。特定の事業目的のために活用できる財源で、国県支出金、市債などがあります。

(2) 歳入の状況 1-13 一般財源・特定財源の構成割合

次に一般財源と特定財源の構成割合について見ていきます。

- ・ 使い道が自由な一般財源が全体の約60%を占めており、自治体がさまざまな行政ニーズに適切に対応するためには、一般財源の確保が重要です。

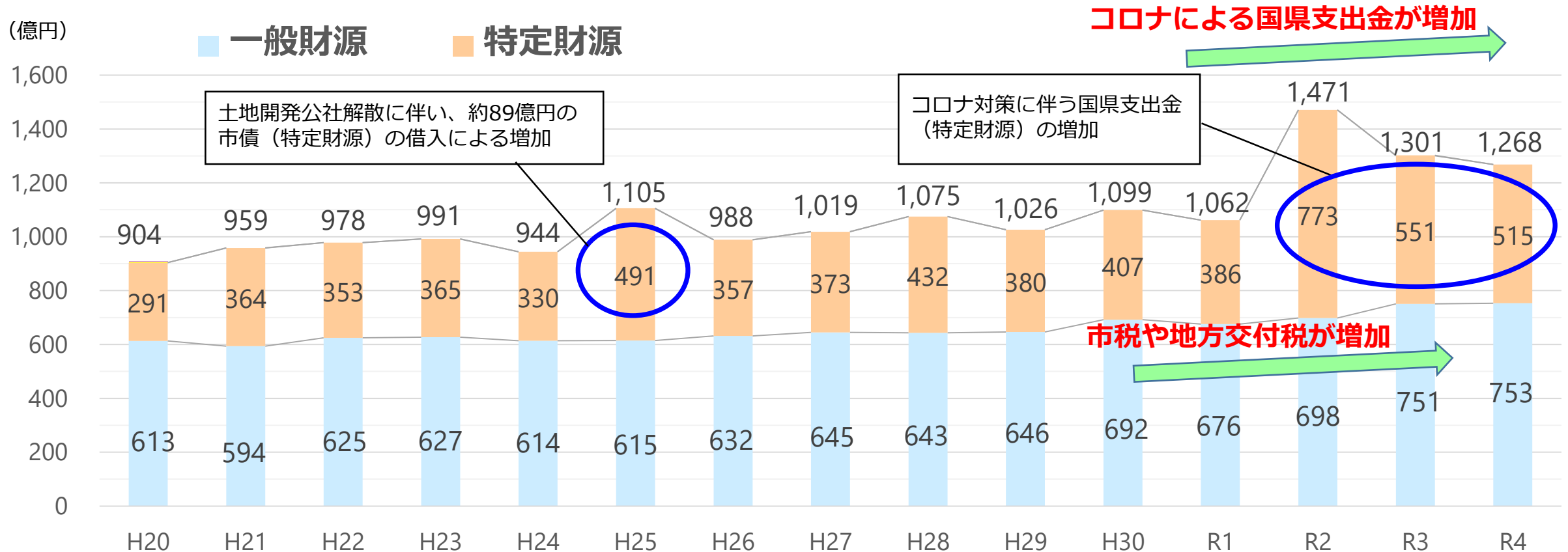
令和4年度歳入決算額 1,268億円



(2) 歳入の状況 1-14 一般財源・特定財源の推移

次に、歳入の一般財源・特定財源の構成の推移について説明します。

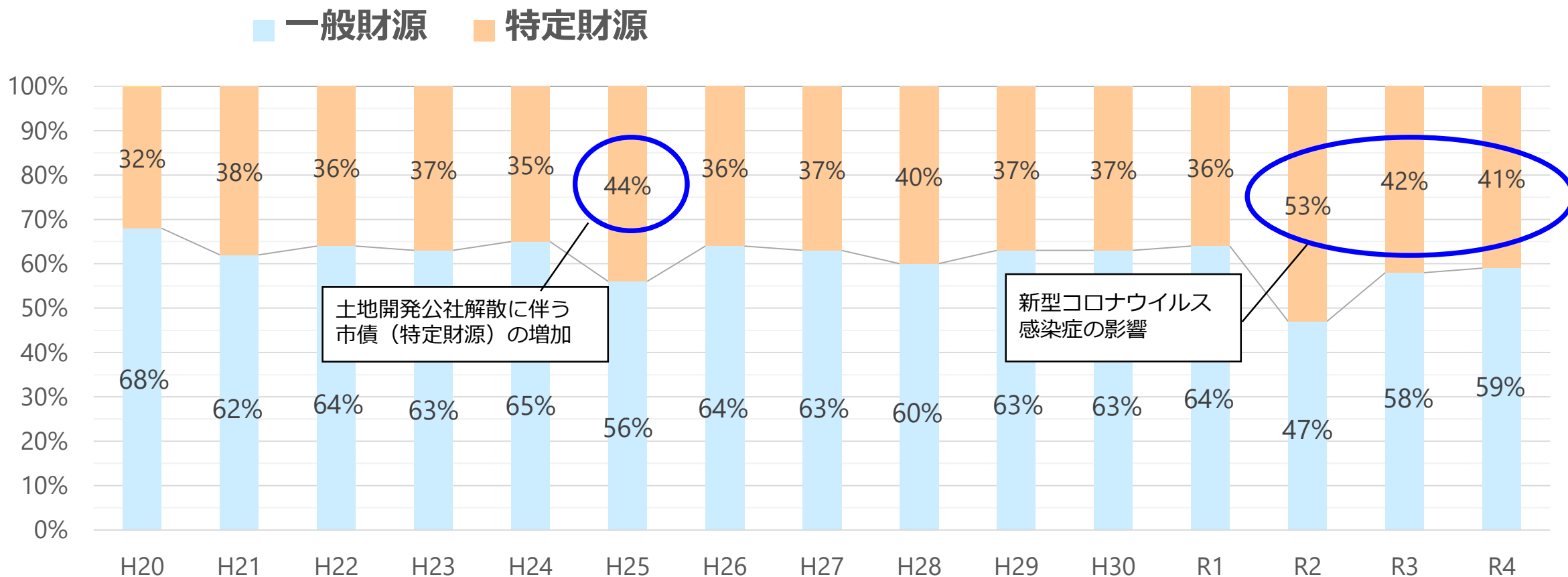
- ・近年では、市税や地方交付税などの一般財源が増加し、さらにコロナの影響による国県支出金などの特定財源も増加しています。



(2) 歳入の状況 1-15 一般財源・特定財源の構成割合

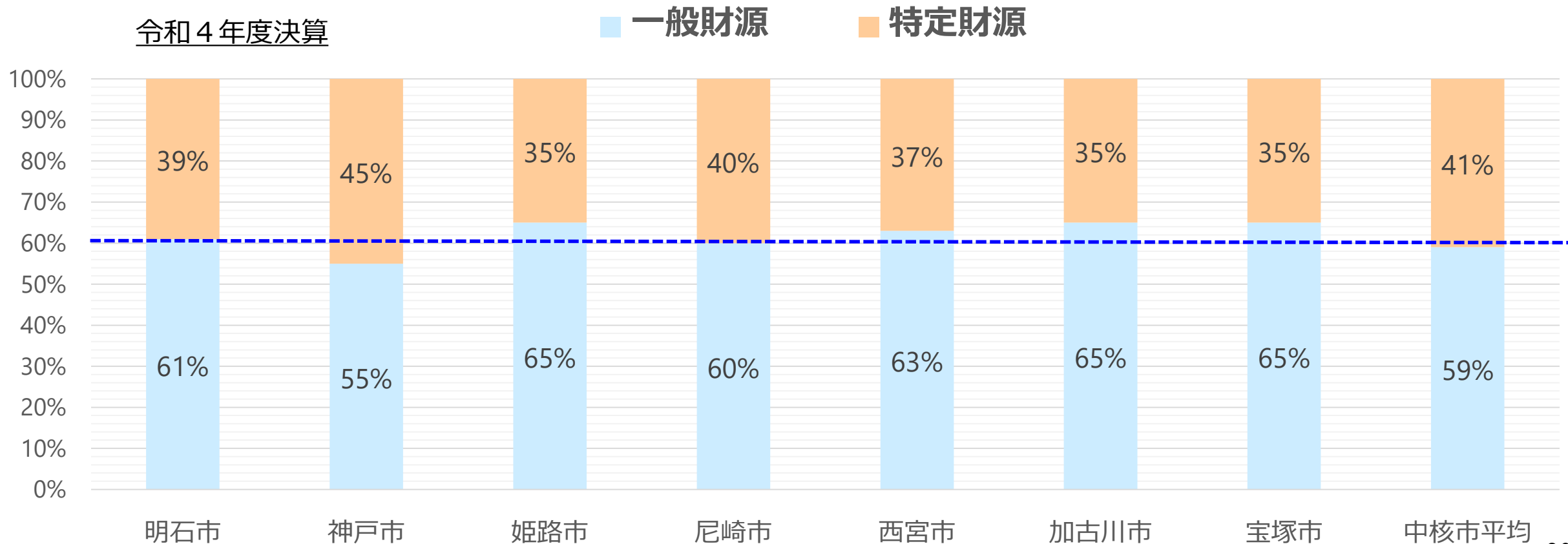
歳入の一般財源と特定財源の構成割合の推移についてのグラフです。

- ・一般財源は、65%前後で推移していましたが、近年ではコロナ関連の国県支出金など特定財源の増加により、一般財源の構成割合は減少しています。



(2) 歳入の状況 1-16 一般財源・特定財源の構成 (他市比較)

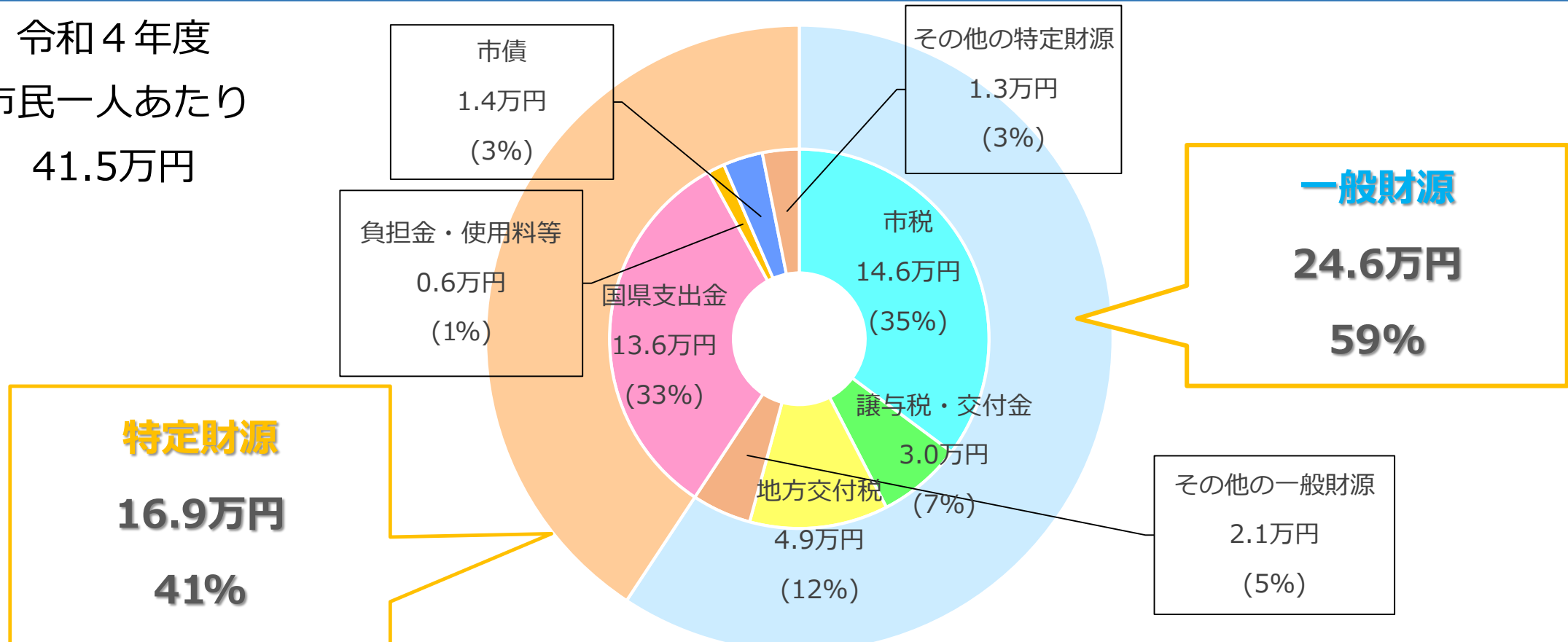
次に、一般財源・特定財源の構成による自治体間の比較をしていきます。
・一般財源の構成比は、中核市平均を上回っており、近隣中核市と同程度となっています。



(2) 歳入の状況 1-17 一般財源・特定財源の市民一人あたりの決算額

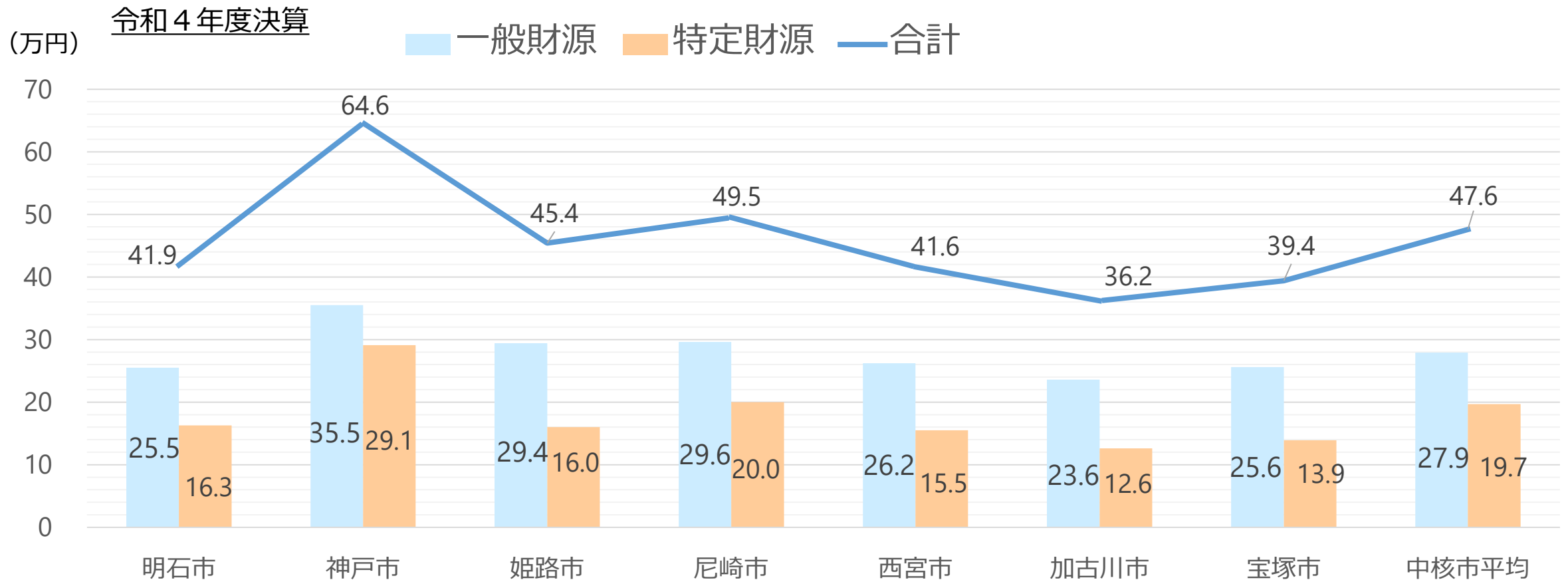
市民一人あたりの歳入決算額についての一般財源・特定財源のグラフです。
・市民一人あたりの歳入決算額は41万5千円です。自治体間の比較で、どのような特徴があるのかを見るため、決算額÷人口で算出しています。

令和4年度
市民一人あたり
41.5万円



(2) 歳入の状況 1-18 市民一人あたり一般財源・特定財源（他市比較）

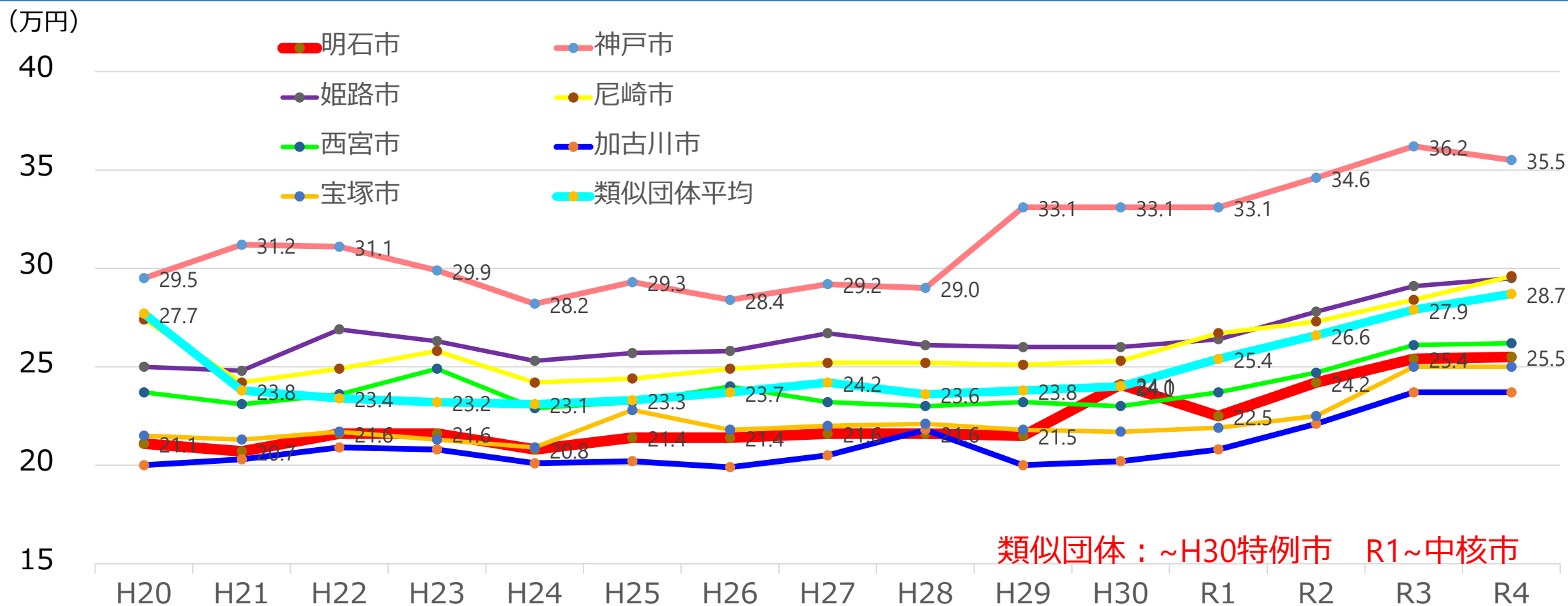
市民一人あたりの一般財源・特定財源を自治体間で比較しています。
・市民一人あたりの一般財源・特定財源は、ともに中核市平均や近隣中核市を下回る規模となっています。



(2) 歳入の状況 1-19 市民一人あたり一般財源の推移 (他市比較)

市民一人あたりの歳入一般財源の推移を自治体間で比較したグラフです。

- ・ 使い道が自由である一般財源は、神戸市をはじめ、類似団体平均や、近隣中核市よりも低い状況です。



(2) 歳入の状況 2-1 市税の内訳

次に、市税の内訳として、どのようなものがあるか見ていきます。

市民税

個人市民税 . . . 個人の前年の所得に応じてかかる税

※個人市民税は、県民税と合わせて住民税と呼ばれます。

法人市民税 . . . 市内の事業所等にかかる税

市たばこ税 . . . たばこ製造者等が市内の小売販売業者に売り渡したたばこにかかる税

固定資産税 . . . 土地・家屋・償却資産（事業用の機械等）にかかる税

都市計画税 . . . 市街化区域内の土地・家屋にかかる税

事業所税 . . . 市内の事業所等で事業を行う法人または個人にかかる税（人口が30万人以上となったことにより、H30.7より課税開始）

軽自動車税 . . . 原動機付自転車・オートバイ・軽自動車などにかかる税

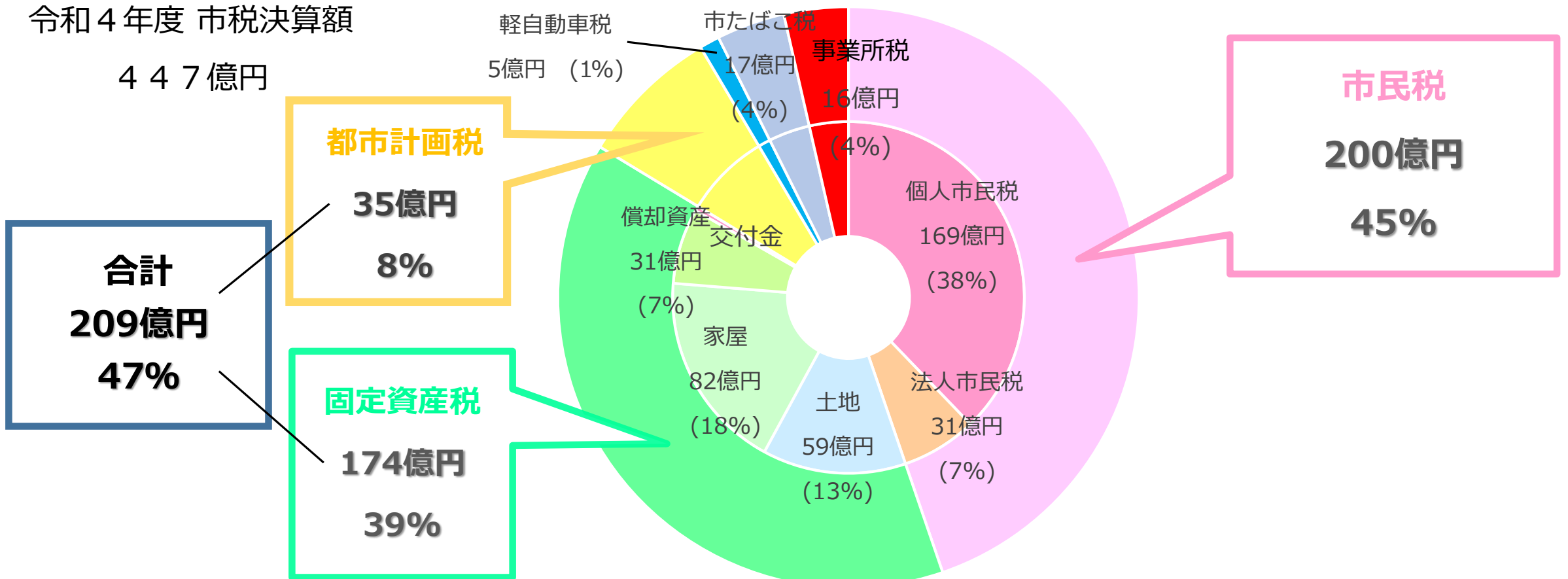
(2) 歳入の状況 2-2 市税の決算額

次に、市税の構成割合について見ていきます。

- ・ R4 市税決算では、市民税（個人市民税・法人市民税の合計）が45%、固定資産税・都市計画税の合計が47%で、市税の大部分を占めていることが分かります。

令和4年度 市税決算額

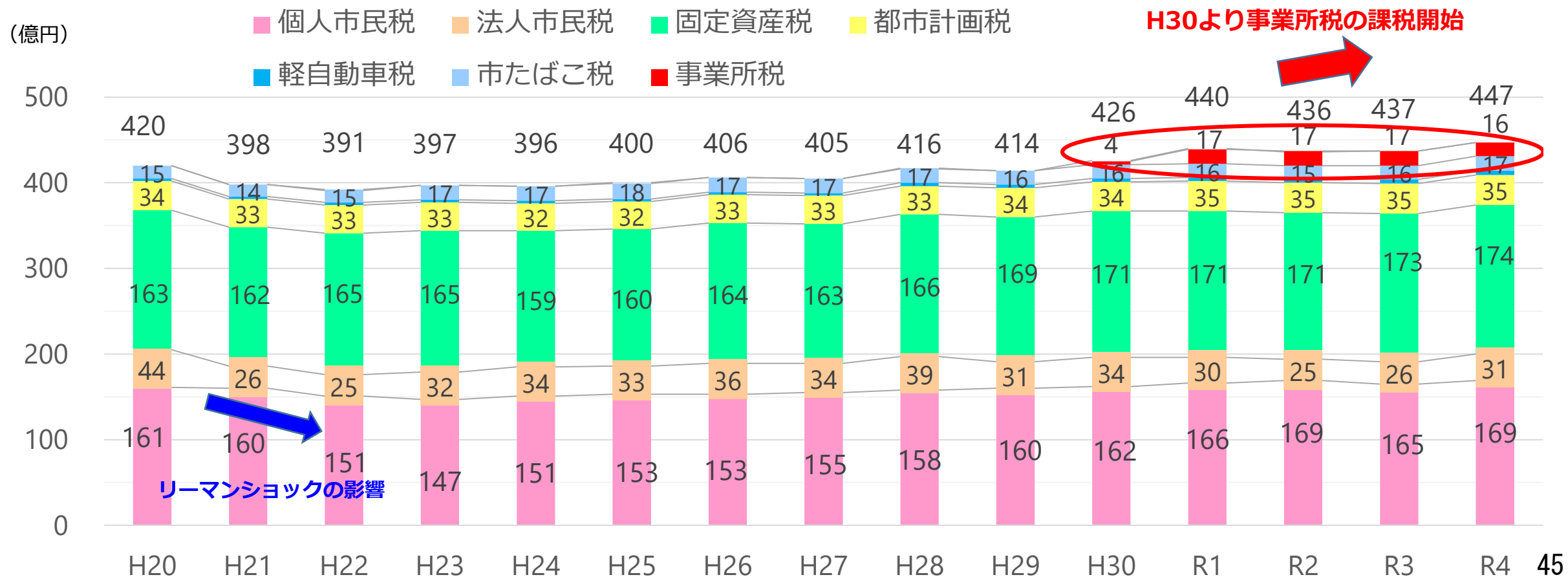
447億円



(2) 歳入の状況 2-3 市税の推移

次に市税総額の推移についてのグラフです。

- ・近年では、個人市民税や固定資産税が増加し、H30からは事業所税の課税が開始されたことなどにより市税全体が増加しています。

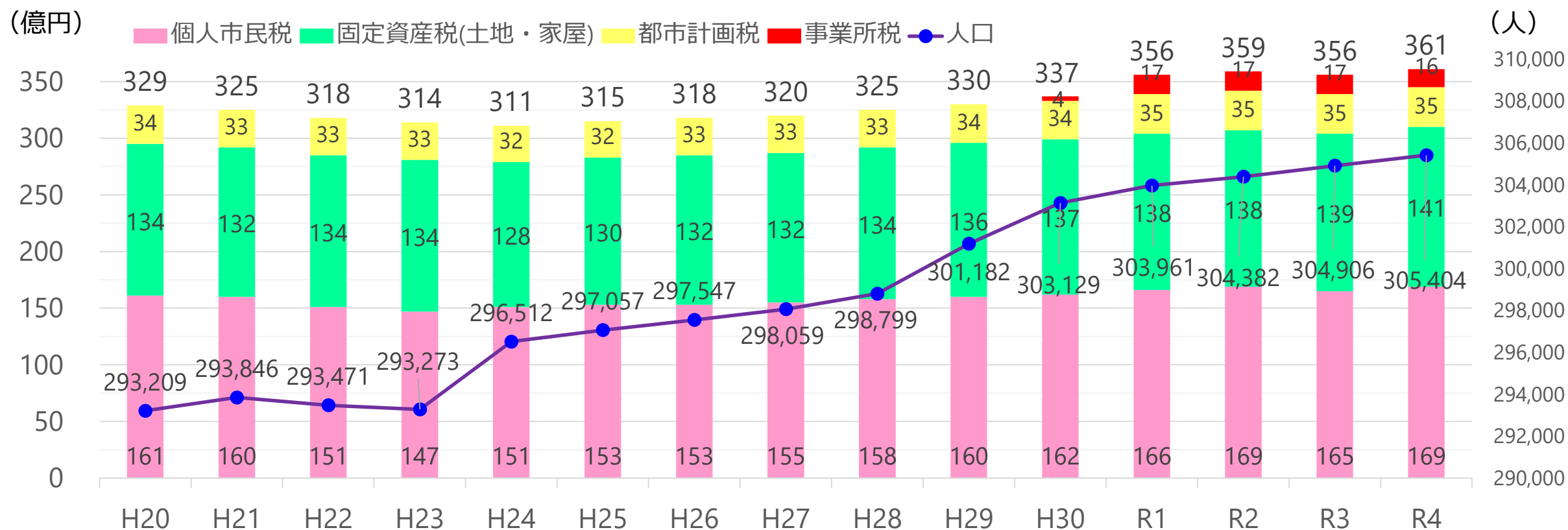


(2) 歳入の状況 2-4 人口増加と市税の推移

人口の増減と比較的関連性が高い、個人市民税、固定資産税(土地・家屋)、都市計画税及び事業所税の4税と、人口の推移を表したグラフです。

- これらの市税は、安定的な財政運営を担っていく上で重要な収入です。

※固定資産税・都市計画税には法人分が含まれています



(2) 歳入の状況 2-5 人口と市税収入の推移 (他市比較)

- ・明石市は、人口が増加しており、特に固定資産税が他市よりも高い増加率となっています。
 - ・他市においても、人口が減少しているにもかかわらず、市税収入は増加しています。
- ⇒人口以外にも市税収入に影響を与える要因があると考えられます。

市	住民基本台帳人口 (人)			個人市民税 (億円)			固定資産税 (億円)			市民1人あたり市税収入 (千円) (市税収入全体÷住民基本台帳人口)		
	H26.1.1	R5.1.1	増減率	H25	R4	増減率	H25	R4	増減率	H25	R4	増減率
明石市	297,003	305,404	+2.8%	153	169	+10.1%	160	174	+8.4%	134.5	146.4	+8.8%
神戸市	1,552,829	1,509,916	△2.8%	908	1,286 (※)	+41.6%	1,089	1,173	+7.7%	174.3	208.0 (※)	+19.4%
姫路市	533,868	528,459	△1.0%	268	299	+11.5%	424	447	+5.4%	174.7	187.5	+7.3%
西宮市	482,506	482,796	+0.1%	365	421	+15.3%	309	334	+7.9%	172.0	188.8	+9.8%
尼崎市	466,034	458,313	△1.7%	227	261	+14.7%	337	353	+4.7%	164.5	180.2	+9.5%
加古川市	271,426	259,884	△4.3%	136	141	+ 3.6%	181	189	+4.3%	143.6	156.1	+8.7%
宝塚市	234,290	230,788	△1.5%	162	173	+ 6.8%	133	137	+2.7%	149.5	158.0	+5.7%

(※神戸市は教職員給与負担事務の税源移譲(県民税の2%)による影響あり)

(2) 歳入の状況 2-6 市税収入等の増加要因

- ・市税収入等の増加に影響を与えている要因は次のとおりです。

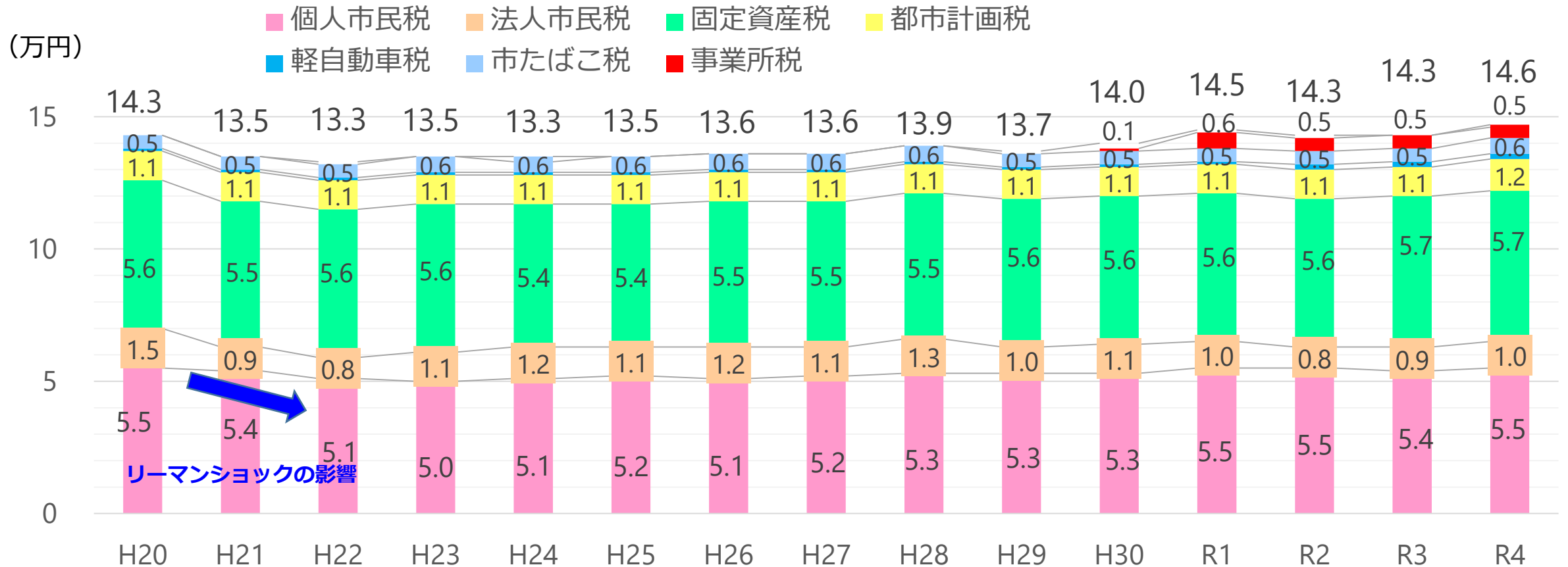
人口に関連する主な歳入項目

歳入の種類	人口の増加による影響	人口の増加以外の要因
個人市民税	<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者数の増加 (所得等に応じて) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人あたり所得の増加 ・納税義務者数の増加 (退職年齢引き上げ、女性の社会進出) ・徴収率の向上
固定資産税 (個人分) 都市計画税	<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者数の増加 (土地・家屋の資産価値に応じて) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地価の上昇 ・徴収率の向上
事業所税	<ul style="list-style-type: none"> ・人口30万人以上で課税 (H25：課税なし ⇒ R4：16億円) 	—
※その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税、地方消費税交付金の増加 (国勢調査人口が、主な算定基礎) 	

(2) 歳入の状況 2-7 市民一人あたりの市税の推移

次に、市民一人あたりの市税の推移についてのグラフです。

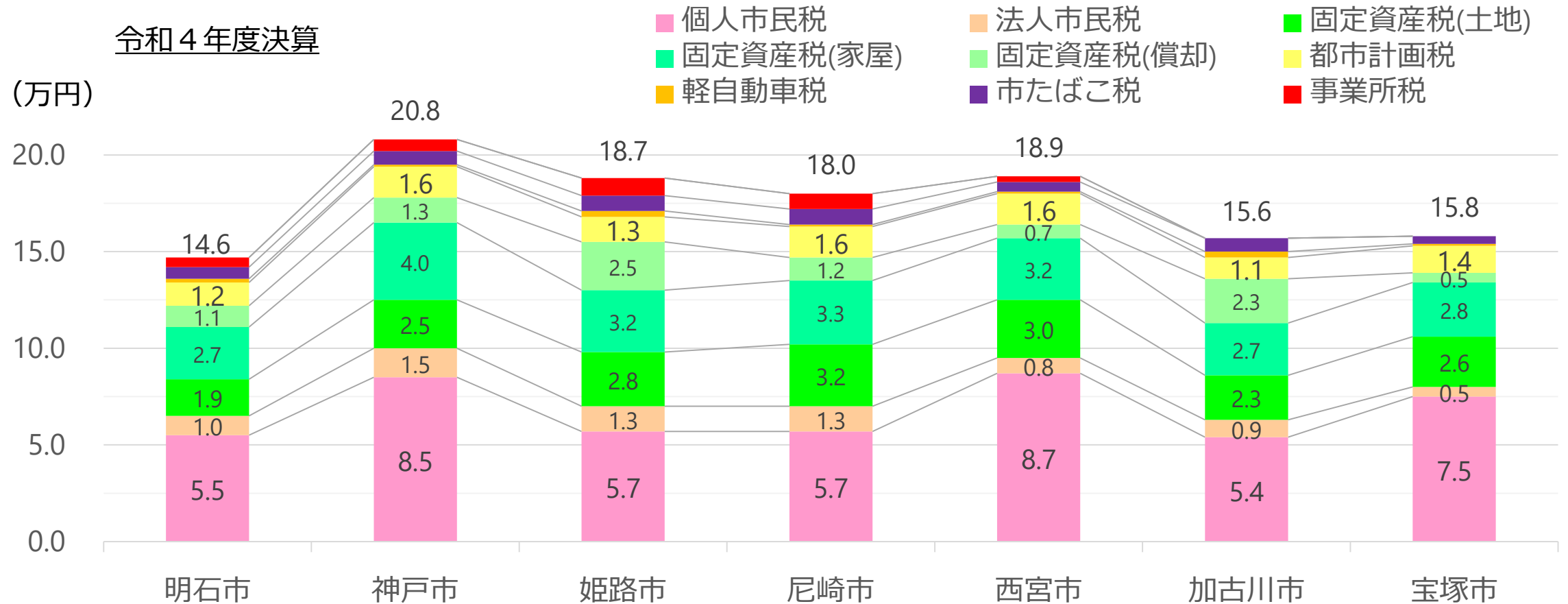
- ・ H21からの数年間は、個人市民税・法人市民税が落ち込み、その後緩やかに増加しています。近年は事業所税が加わり、増加傾向となっています。



(2) 歳入の状況 2-8 市民一人あたりの市税 (他市比較)

市民一人あたりの市税 (R4決算額) を近隣市と比較したグラフです。

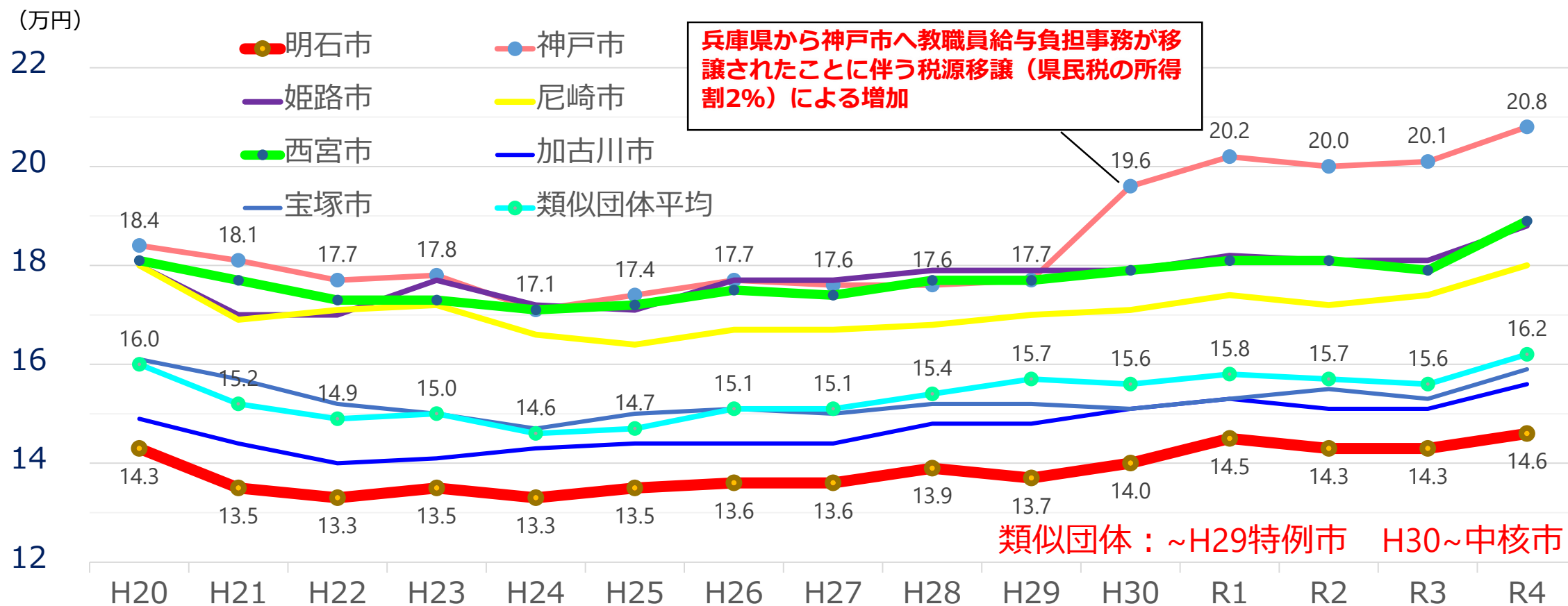
- ・明石市の特徴として、個人市民税や固定資産税 (土地・家屋) が、近隣市と比較して低くなっていることが分かります。



(2) 歳入の状況 2-9 市民一人あたり市税の推移 (他市比較)

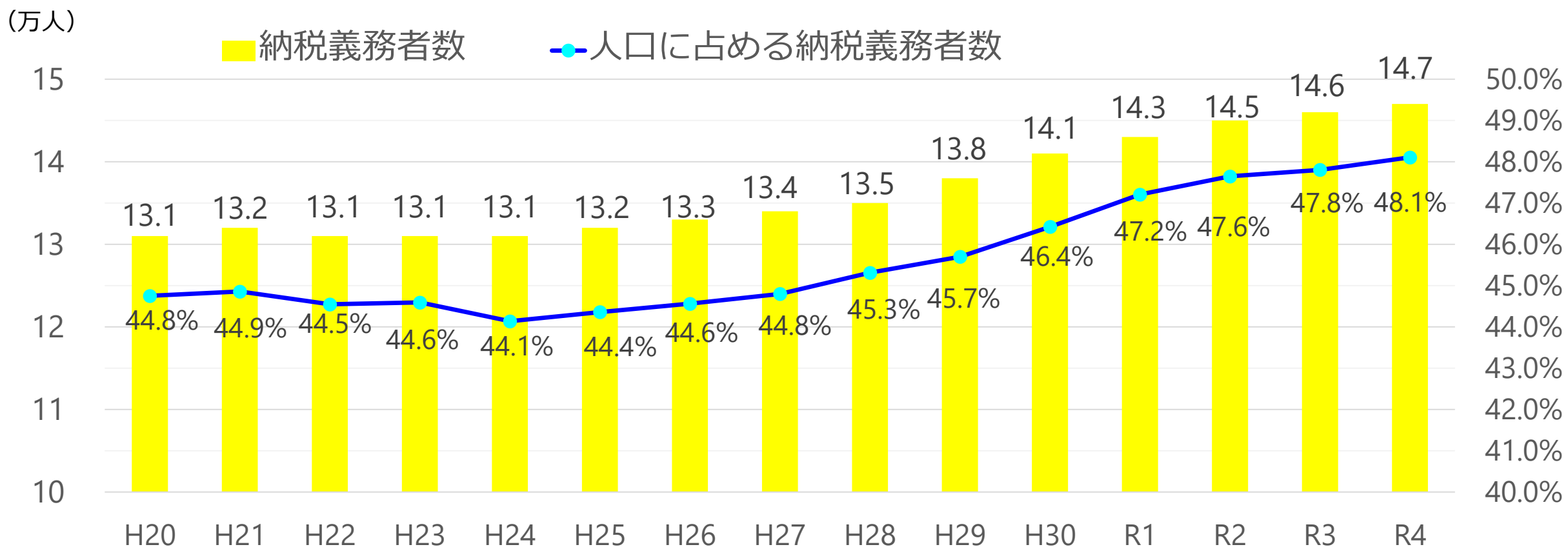
市民一人あたりの決算額の推移について近隣市と比較しています。

- ・明石市は、一人あたりの市税の決算額は、類似団体平均や、近隣市の中では低くなっている状況です。なお、近年は全ての市で増加傾向となっています。



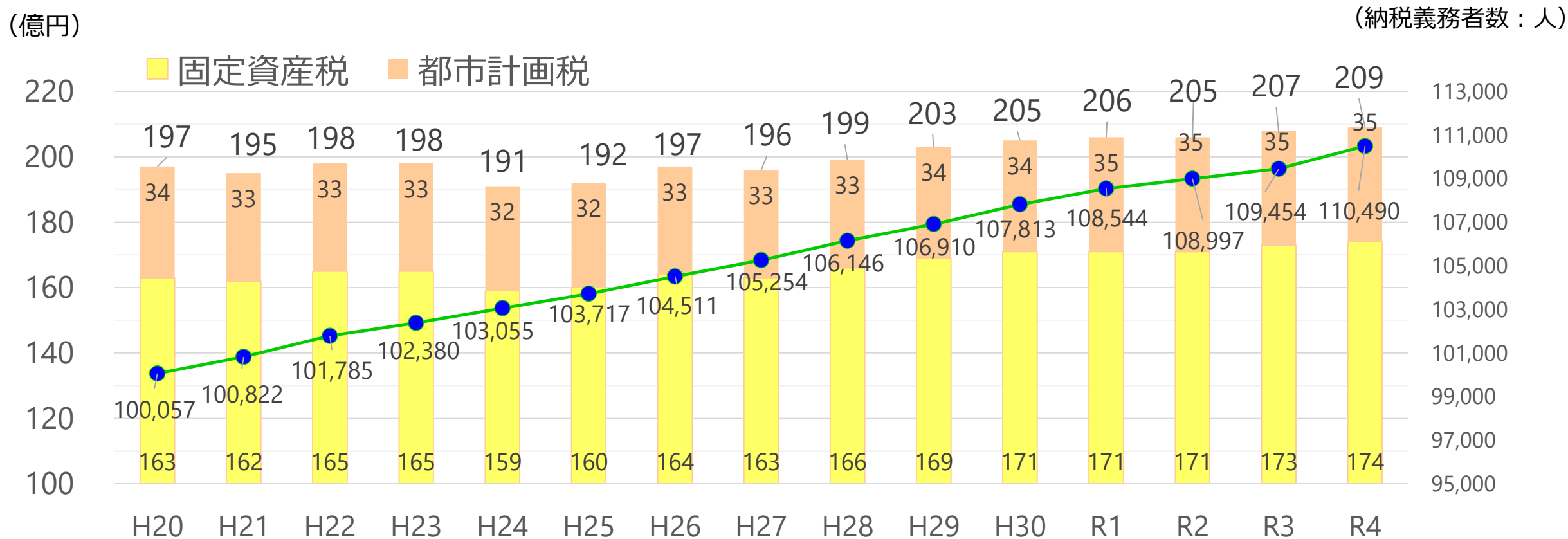
(2) 歳入の状況 2-10 納税義務者数の推移 ①

- 個人市民税の納税義務者数の推移についてのグラフです。
- ・近年は人口に占める納税義務者数の割合が増加しています。



(2) 歳入の状況 2-11 納税義務者数の推移 ②

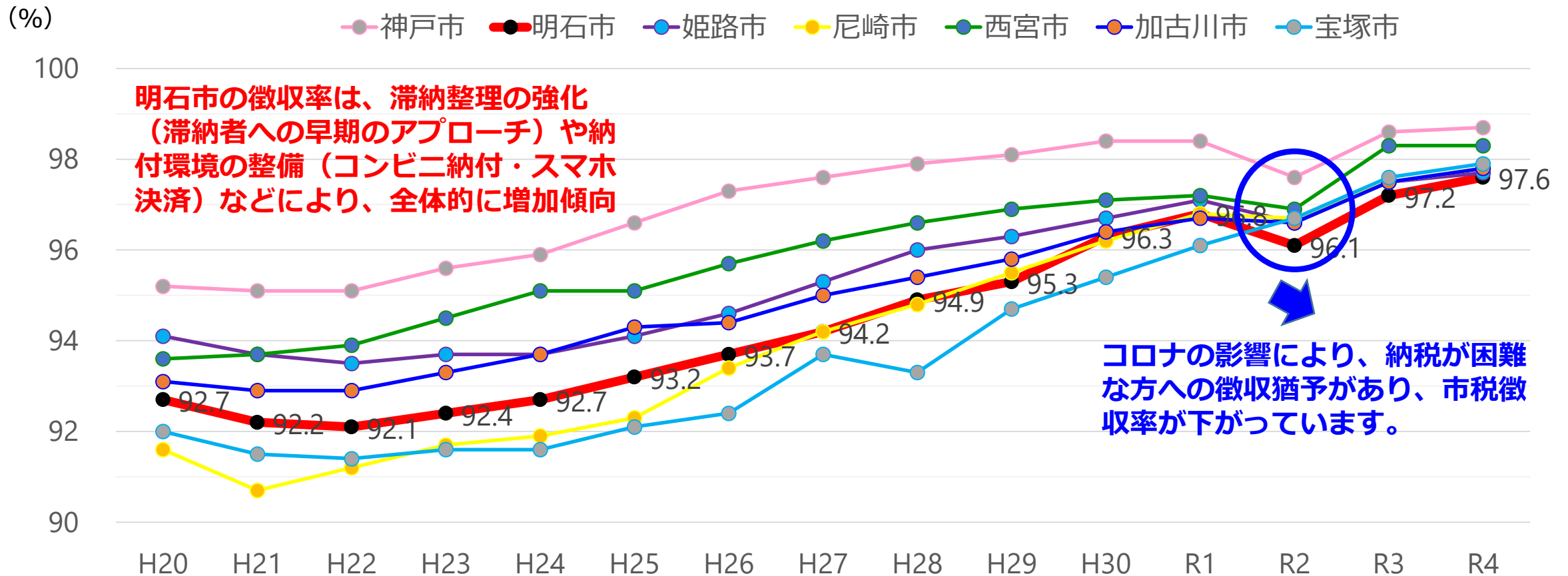
- 固定資産税・都市計画税の納税義務者数の推移についてのグラフです。
- 納税義務者数の増加に伴い、固定資産税及び都市計画税が増加しています。



(2) 歳入の状況 2-12 市税徴収率の推移 (他市比較)

市税徴収率の推移について、近隣市と比較しています。

- ・近隣市と比較して徴収率は、わずかに下回るものの、同程度となっています。



(2) 歳入の状況 3-1 地方交付税の概要

地方交付税は、どの自治体の住民も標準的な行政サービスを受けられるように、所得税や消費税などの国税を一定基準で再分配することで、自治体間の財源の不均衡を調整するものです。

地方交付税の性格 . . . 本来は自治体の税収入とすべきですが、国が国税として徴収し、一定の基準により再配分するもので、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格があります。地方交付税は、一般財源です。

地方交付税の種類

普通交付税 . . . 財源不足団体に交付されるもの

特別交付税 . . . 普通交付税で捕捉されない自然災害など特別の財政需要に対し交付されるもの

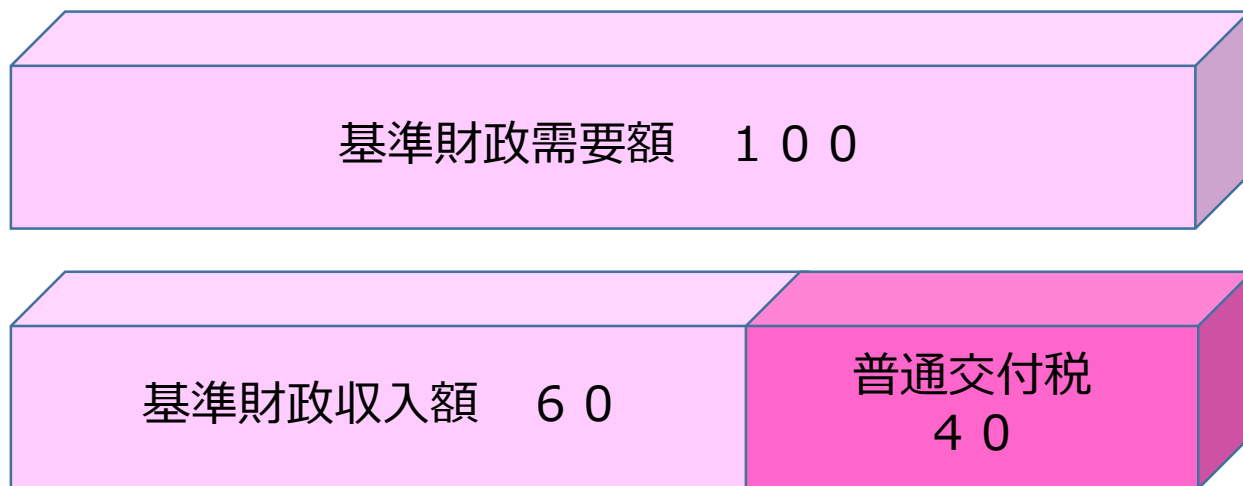
(2) 歳入の状況 3-2 普通交付税の算定

普通交付税は次の算式で計算されます。

$$\text{普通交付税額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

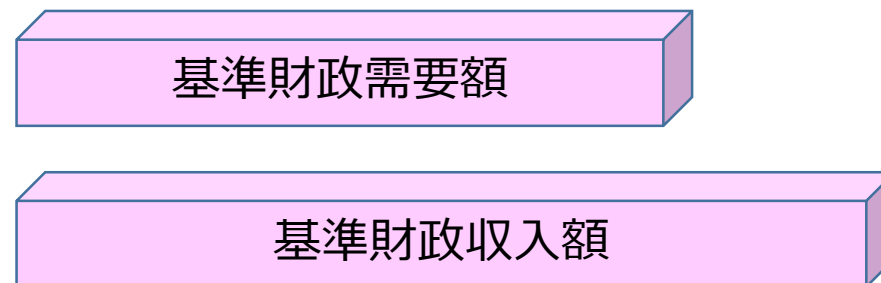
- ◇基準財政需要額・・・標準的な人件費、行政経費を算定
- ◇基準財政収入額・・・標準的な税率、徴収率で地方税収入を算定

算定のイメージ



(普通交付税が交付されない団体)

・基準財政収入額が基準財政需要額を上回る団体へは普通交付税は交付されません。(不交付団体)



(2) 歳入の状況 3-3 基準財政収入額の算定

さらに細かく基準財政収入額の算定方法について見ていきます。

基準財政収入額の算式

$$\text{基準財政収入額} = \text{（標準的な税収入）} \times 75\% + \text{地方譲与税等}$$

個人・法人市民税、固定資産税、市たばこ税、軽自動車税、事業所税、地方消費税交付金（従来分：税率5%時代の1%分）など

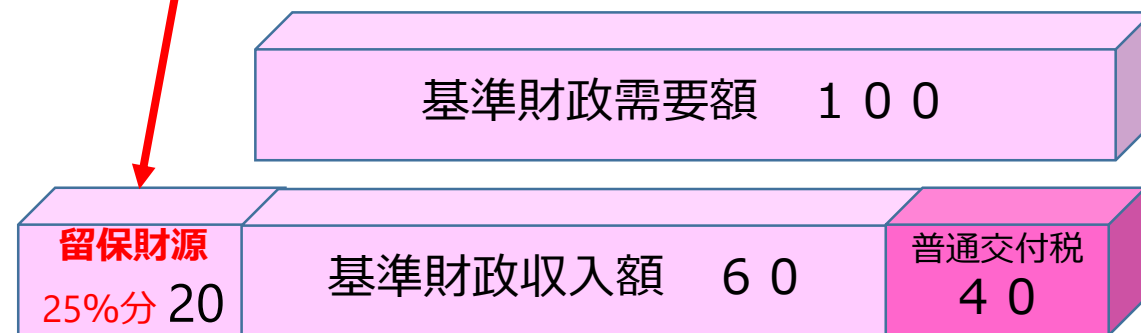
自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、地方消費税交付金（社会保障財源充当分：税率改定分5%のうち1.2%）などは100%算入

【不算入税目】 入湯税、都市計画税、法定外税

基準財政収入額に算入されない、税収の残り**25%**を「**留保財源**」といいます。

・税収の全額を普通交付税に算入しないことにより、自治体の自主性・独立性を保障し、自主財源である市税等の税財源を確保することを促しています。

算定のイメージ



(2) 歳入の状況 3-4 基準財政需要額の算定

地方交付税は、国税である法定4税（所得税、法人税、酒税、消費税）に一定の率（法定率）を乗じた分などを原資として、各自治体に交付されています。

・H13以降、国の交付税総額が不足する場合、国と地方で折半し、地方分について各団体で地方債を発行して補てんすることとされました。この地方債が「**臨時財政対策債**」と呼ばれるものです。

《臨時財政対策債への振替額の普通交付税の算定》

交付税総額の不足額を臨時財政対策債とし、臨時財政対策債へ振り替えた額を控除した額を基準財政需要額（振替後）として、普通交付税の額が算定されています。



交付税総額の不足額

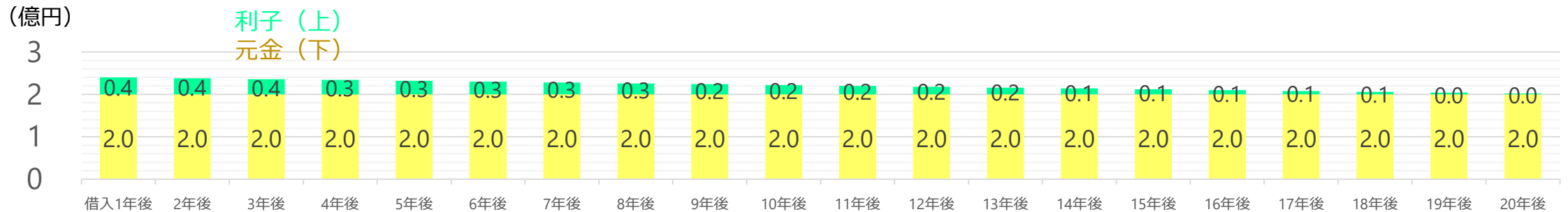
H13以降、国の交付税総額の不足に伴い、臨時財政対策債への振替が続いてきたことが、市債の残高が高止まりしている要因となっています。

(2) 歳入の状況 3-5 臨時財政対策債の発行

臨時財政対策債の普通交付税（基準財政需要額）への算入と、借り入れた臨時財政対策債の償還（借金の返済）について、イメージをしたグラフです。

・臨時財政対策債は、100%が普通交付税に算入することとされ、自治体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

臨時財政対策債の翌年度以降の借金返済（40億円を借入20年間で毎年均等で返済した場合の元金と利息）



臨時財政対策債の普通交付税への算入

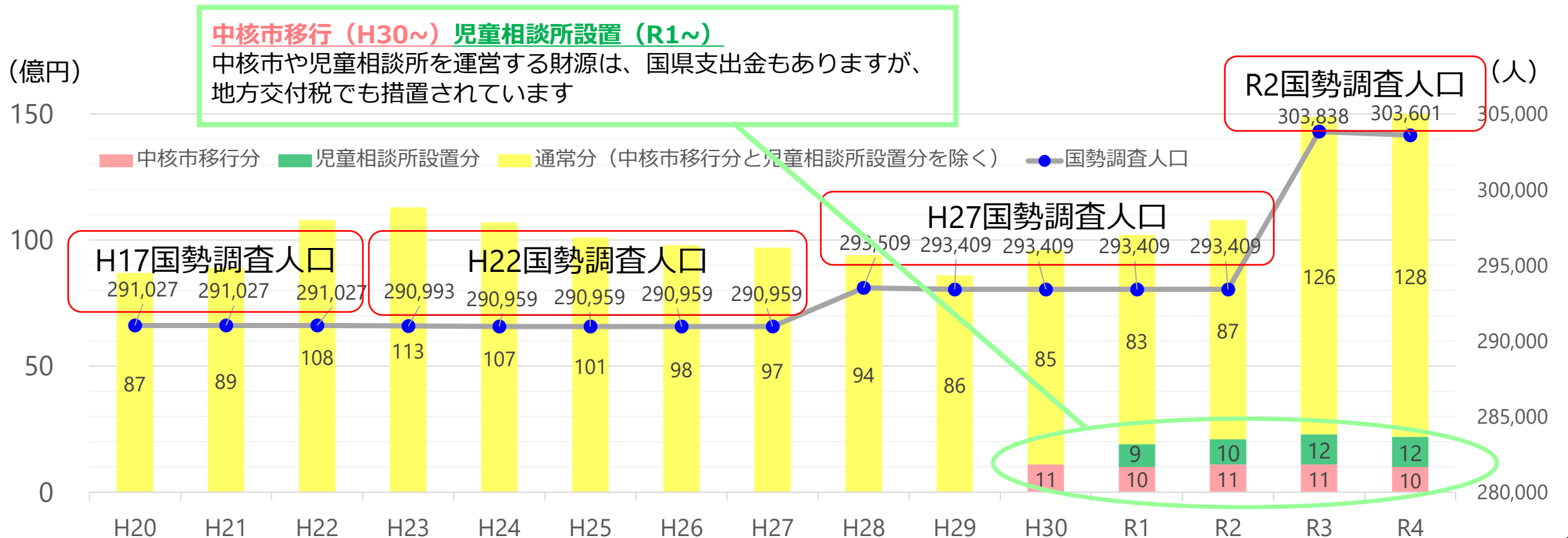


普通交付税への算入額は、全国一律の算入方法であるため、借入利率や償還方法は、実際の借入条件とは異なっており、実際の公債費（借金の返済額）と一致しません。

(2) 歳入の状況 3-6 地方交付税の推移

地方交付税の年度推移についてのグラフです。

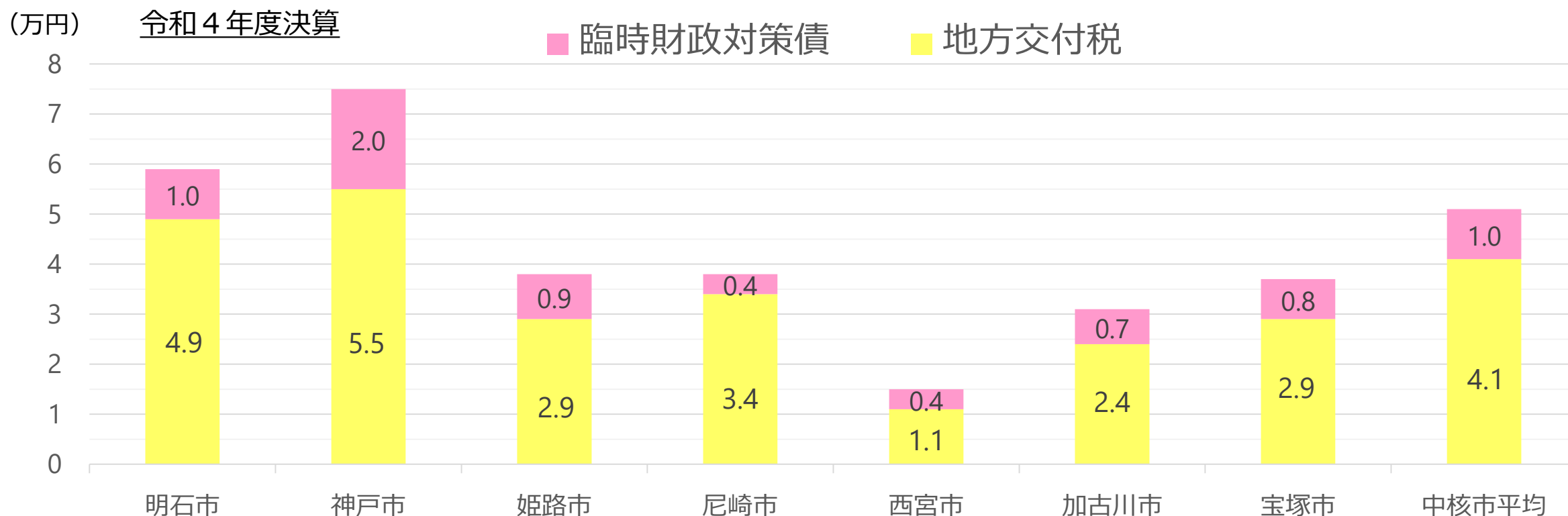
- 地方交付税は、5年に一度の国勢調査の人口を算定基準としている項目が多くあり、算定額が人口に影響を受けていることが分かります。



(2) 歳入の状況 3-7 市民一人あたりの地方交付税等 (他市比較)

次に、市民一人あたり地方交付税を自治体間で比較してみます。

- 先ほど確認した市民一人あたり市税は低い状況でしたが、地方交付税及び臨時財政対策債の合計は、神戸市を除き、他市比較では高い状況で、国の財政措置に依存した財政運営であることが把握できます。



(2) 歳入の状況 4-1 譲与税・交付金の内訳

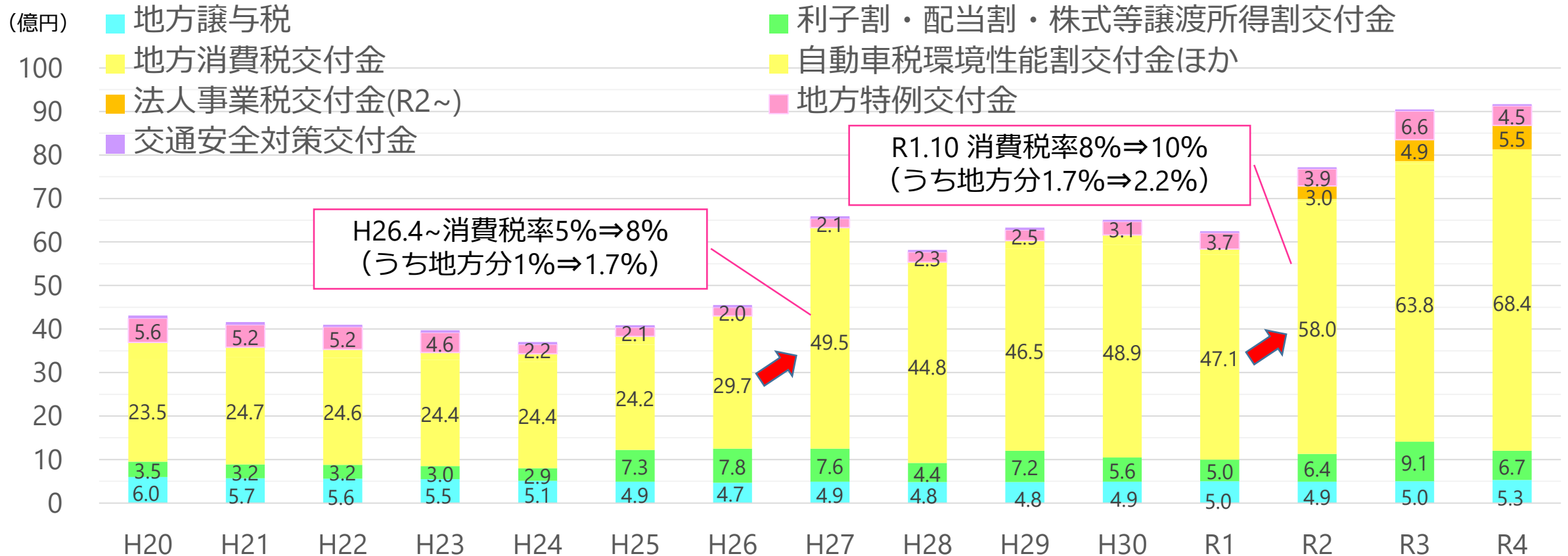
地方交付税の他にも、国や県から交付されるお金で市の財政運営を賄っています。その一つが譲与税・交付金で、いろいろなものに課税され交付されています。

地方譲与税	地方揮発油（きはつゆ）譲与税・・ガソリンの取り扱い数量 自動車重量譲与税・・車検証の交付や車両番号の指定、軽自動車の届出数 森林環境譲与税・・・一人あたり年1,000円 特別とん譲与税・・・外国貿易船のトン数
利子割・配当割交付金	預貯金の利子、株式の配当
株式等譲渡所得割交付金	株式などの売買によって得た所得
地方消費税交付金	国内取引や外国貨物の引取 税率10%のうち、2.2%が「地方消費税」
自動車税環境性能割交付金	自動車の取得価額（環境性能等に応じて税率0%~3%が決定）
法人事業税交付金	法人事業税の収入額の7.7%
地方特例交付金	住宅ローン控除などによる自治体の減収を補填する
交通安全対策交付金	道路交通法に基づく反則金

(2) 歳入の状況 4-2 譲与税・交付金の推移

次に、譲与税・交付金の推移についてのグラフです。

・譲与税・交付金は、一般財源として自由に活用できる財源です。特に地方消費税交付金が、地方消費税率の改定により増加しています。



(2) 歳入の状況 4-3 地方消費税交付金

譲与税・交付金の推移のグラフのうち地方消費税交付金については、この10年間で、30億円⇒60億円以上と2倍以上に増加しているということは、財源にゆとりが出てきているのでしょうか。

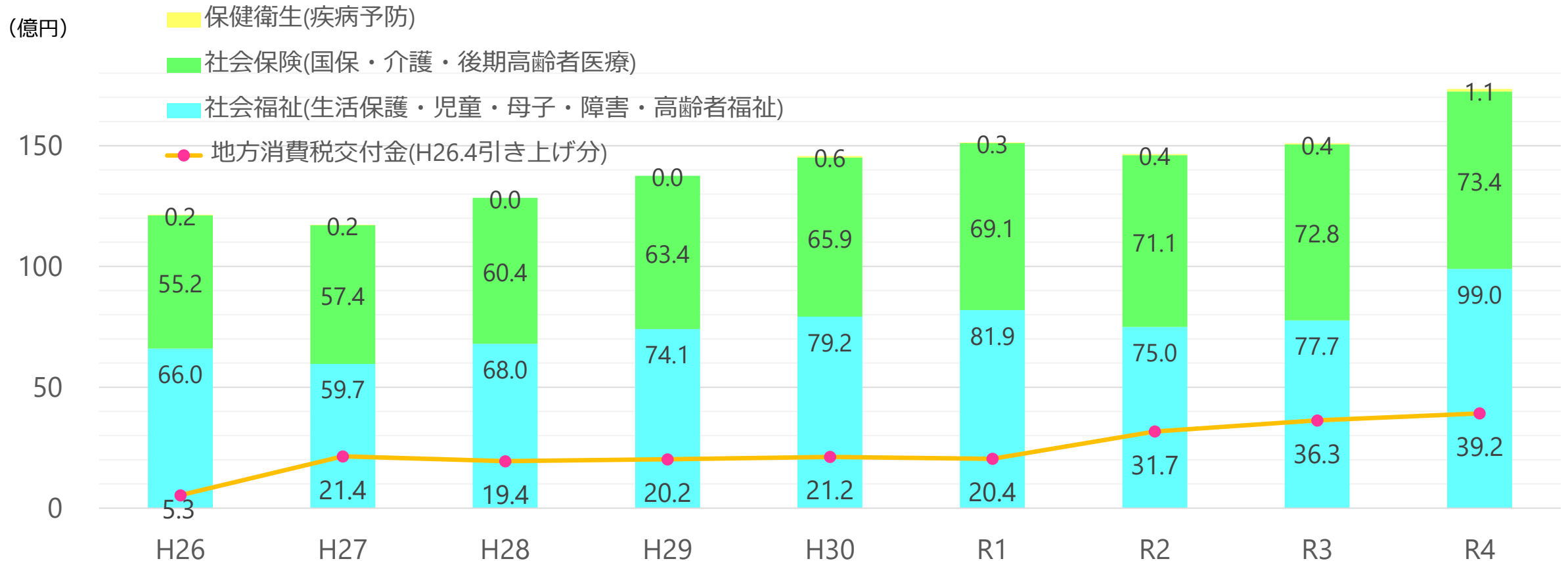
消費税率の改定	~H26.3	: 5%	うち地方消費税	1%	1.2% の増加
	H26.4~	: 8%	うち	1.7%	
	R1.10~	: 10%	うち	2.2%	

地方消費税率の引上げの趣旨としては、税率引き上げ分については、主に今後も増加が見込まれる「社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策」に活用することとなっています。

(2) 歳入の状況 4-4 地方消費税交付金の使途

具体的に、地方消費税交付金の使途の推移について見ていきます。

- 地方消費税交付金の引き上げ分の交付額は増加していますが、対象経費がさらに増加している状況で、増額分のみをもってすべてを賄うことはできていません。



(2) 歳入の状況 5-1 負担金・使用料等の内訳

次に、負担金・使用料等の内訳として、どのようなものがあるのかを見ていきます。

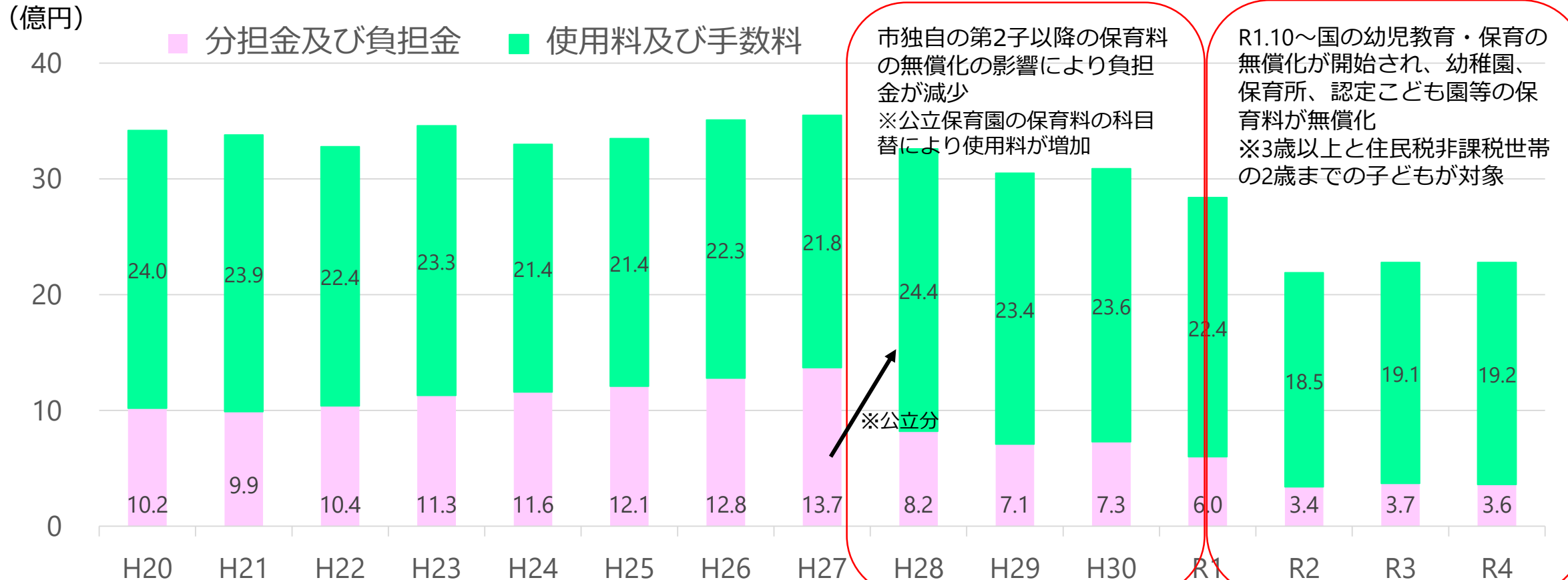
分担金及び負担金・・・市が行う特定の事業の財源として、その事業により利益を受ける人から受益の範囲において徴収するお金です。
主なものは保育所の保育料、老人ホーム入所負担金などです。

使用料及び手数料・・・施設の利用などの対価としてその利用者等に支払っていただくお金です。
証紙収入
主なものは、住宅使用料(市営住宅の家賃)、駐車場や会議室等の施設利用料、戸籍や住民票の発行手数料、納税証明手数料、許認可等を市に申請する際の手数料などです。

(2) 歳入の状況 5-2 負担金・使用料等の推移

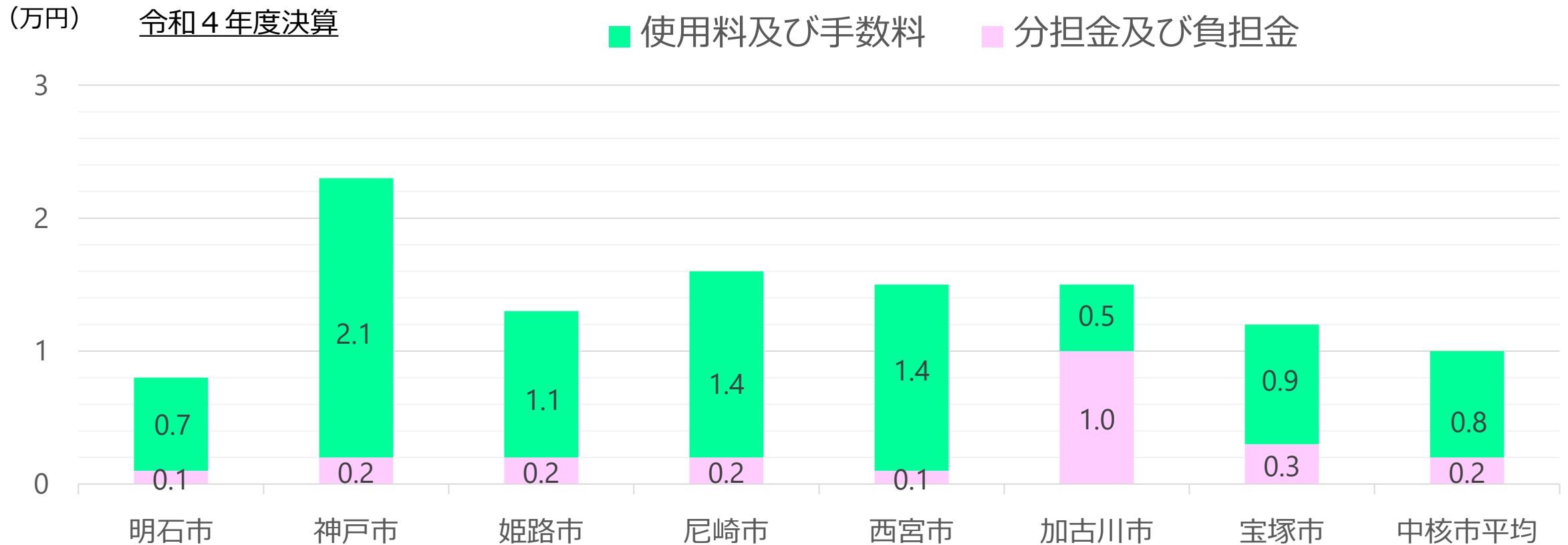
次に、負担金・使用料等の推移についてのグラフです。

・ H28.9月から第2子以降の保育料の無償化や、R1.10月からの国の幼児教育・保育の無償化による保育料の減により、負担金や使用料が減少しています。



(2) 歳入の状況 5-3 市民一人あたりの負担金・使用料等(他市比較)

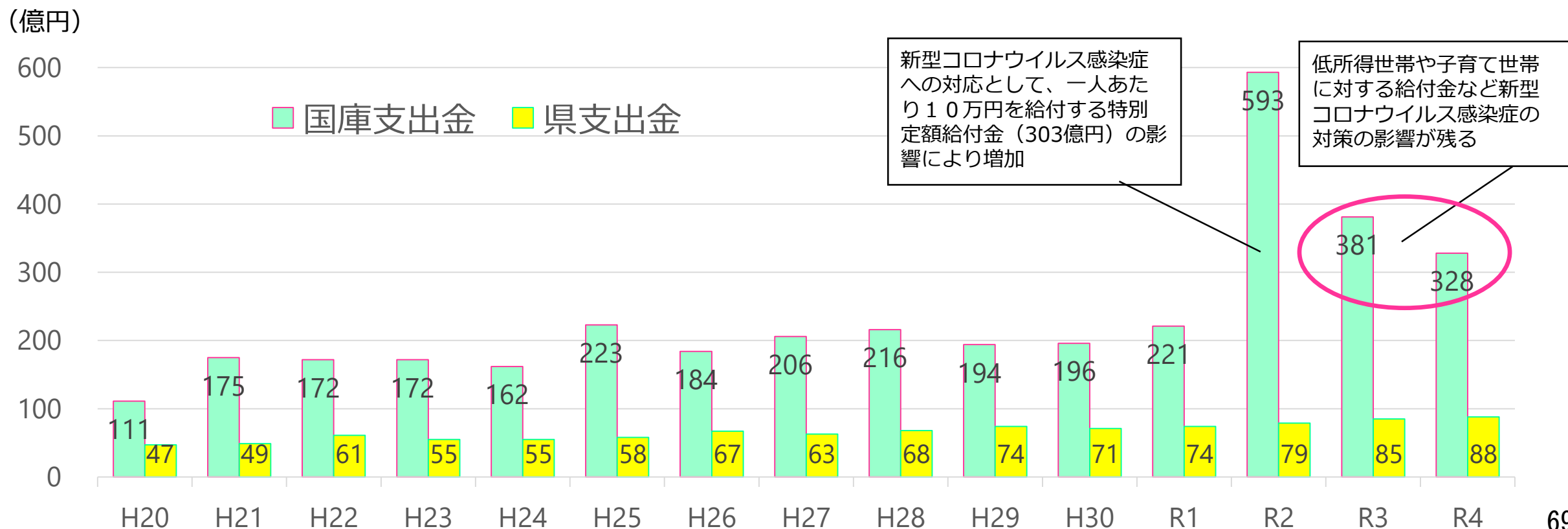
次に、市民一人あたり負担金・使用料等を自治体間で比較してみます。
・明石市独自の施策である第2子以降の保育料の無償化により、負担金・使用料等はともに他市よりも低い状況です。



(2) 歳入の状況 6 国県支出金の推移

次は、国県支出金の推移についてのグラフです。

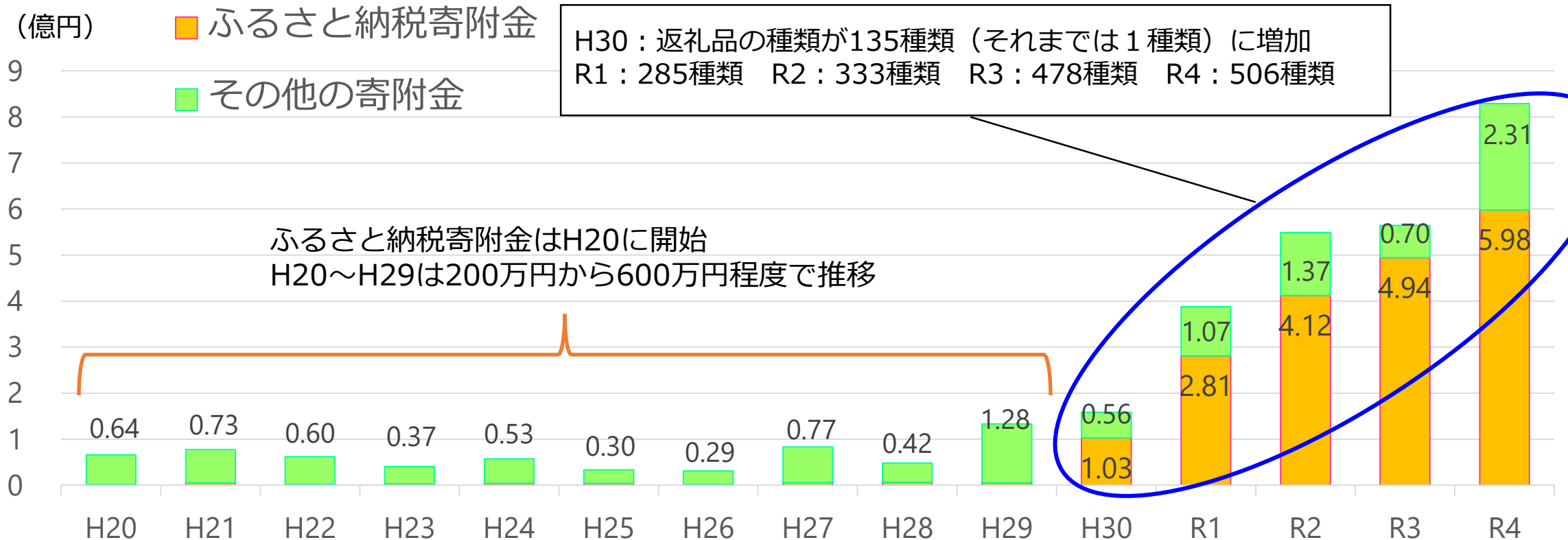
- ・国県支出金は、特定の目的のために活用するために、国や県から交付されるお金で、生活保護、保育所等運営、障害者支援など福祉施策をはじめ、公共施設や道路整備のためなど目的が指定されています。



(2) 歳入の状況 7-1 寄附金の推移

次は、寄附金の推移についてのグラフです。

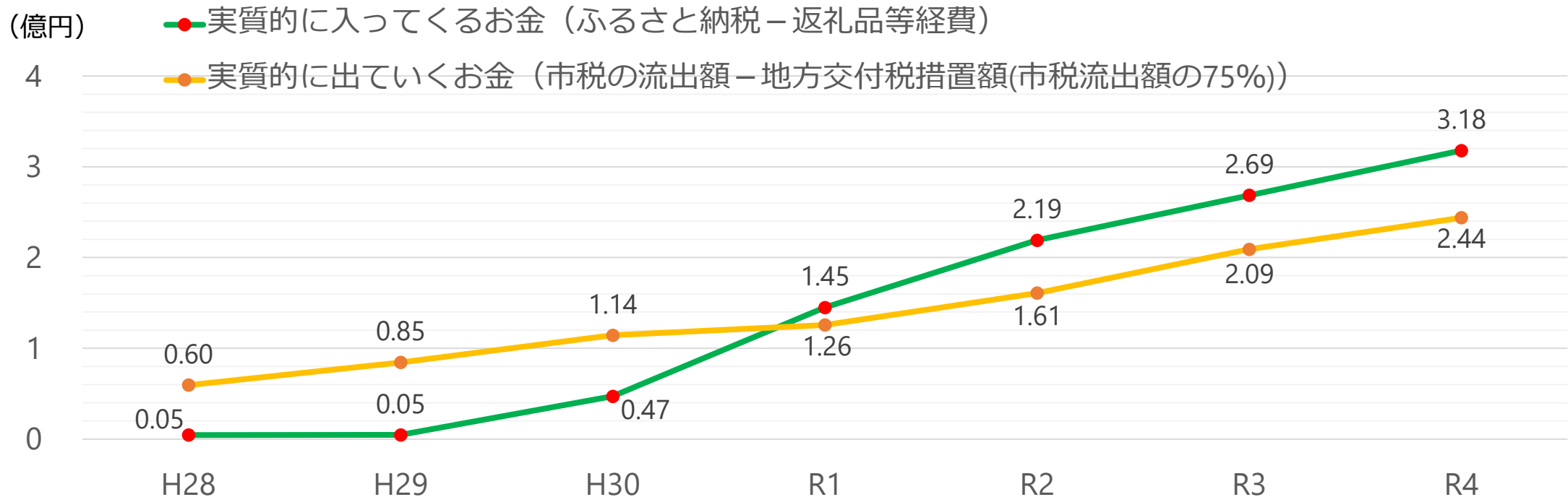
- 寄附金は、ふるさと納税の増加により、近年増加しています。寄附金による応援を受けながら実施する事業にとっては、欠かせない財源となっています。



(2) 歳入の状況 7-2 ふるさと納税寄附金と税額控除

他市在住の方が、明石市に寄附することにより寄附金が増加しますが、明石市民が他市に寄附をすることにより、税金が一部控除され、明石市の市税収入が減少することになります。

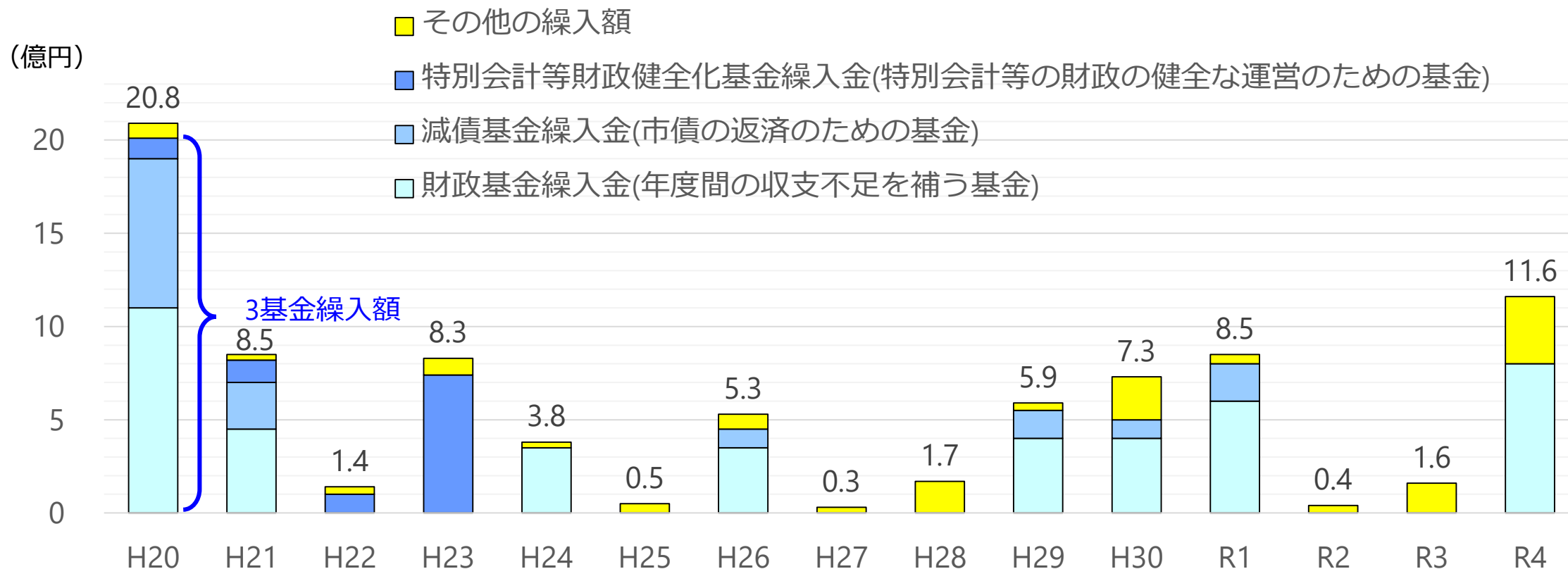
入ってくるお金と出ていくお金の収支の近年の状況ですが、R1以降、実質的な収支は黒字となっています。



(2) 歳入の状況 8-1 繰入金の推移

次は、繰入金の推移についてのグラフです。

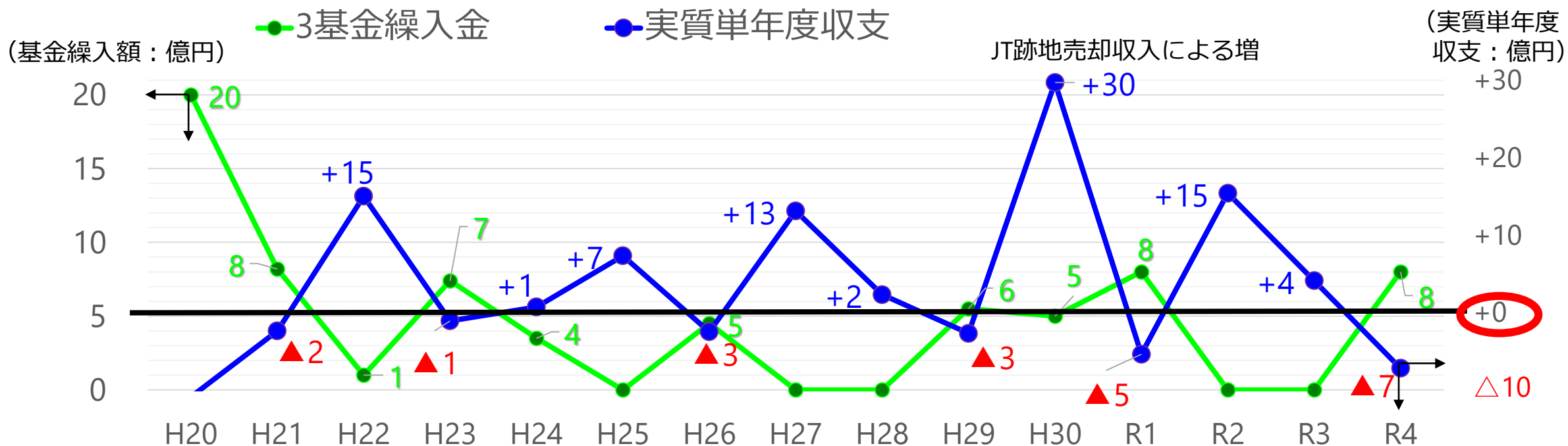
- ・特に3基金（財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金）は、決算状況等に応じて取り崩し、一般会計に繰り入れて活用しています。



(2) 歳入の状況 8-2 3基金繰入額と実質単年度収支の推移

次は、3基金繰入額と実質単年度収支の推移について見ていきます。

- 大きな土地売却があったH30を除き、3基金繰入金と実質単年度収支は、反対の動きをしています。また、**実質単年度収支**は黒字と赤字を繰り返しています。
- 赤字ばかりだと基金が取り崩され続ける一方で、黒字ばかりだと税金が有効活用されず行政サービスが不十分とも捉えられるため、長期的には自然な動きといえます。

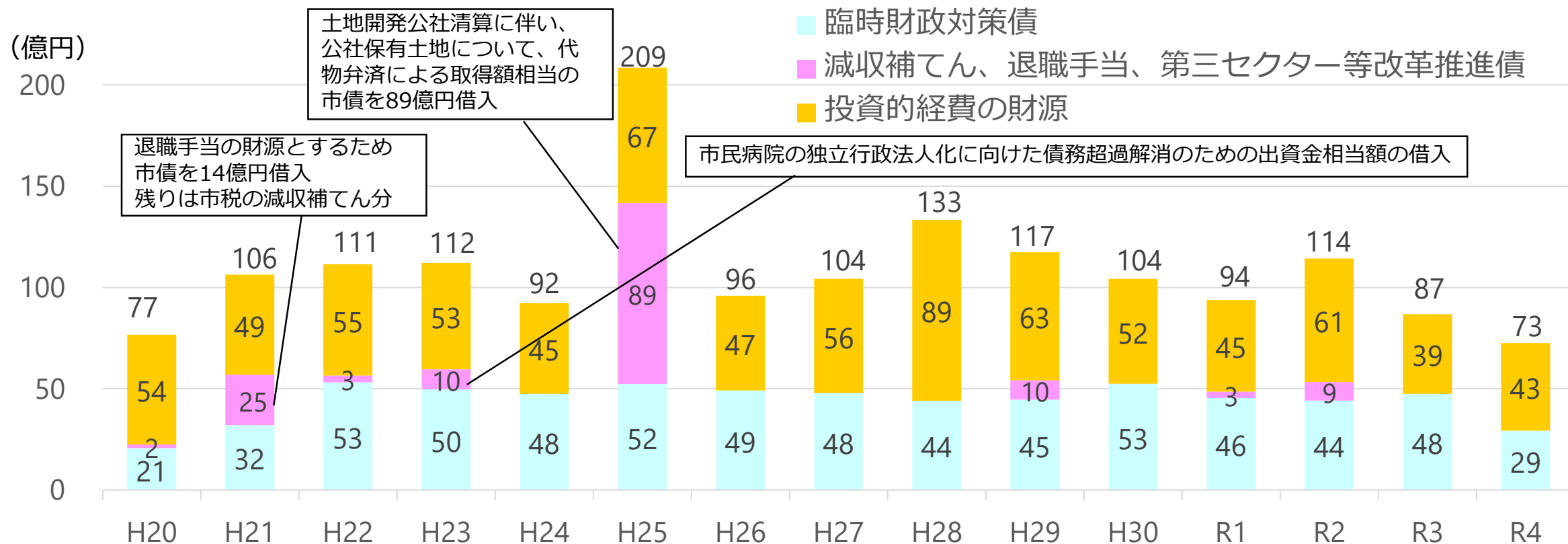


(2) 歳入の状況 9-1 市債の推移

次に、市債の借入額の推移のグラフです。

- 市債は、この間大きな変動はありませんが、臨時財政対策債の借入が50億円程度あり、借入額が減少しない要因となっています。

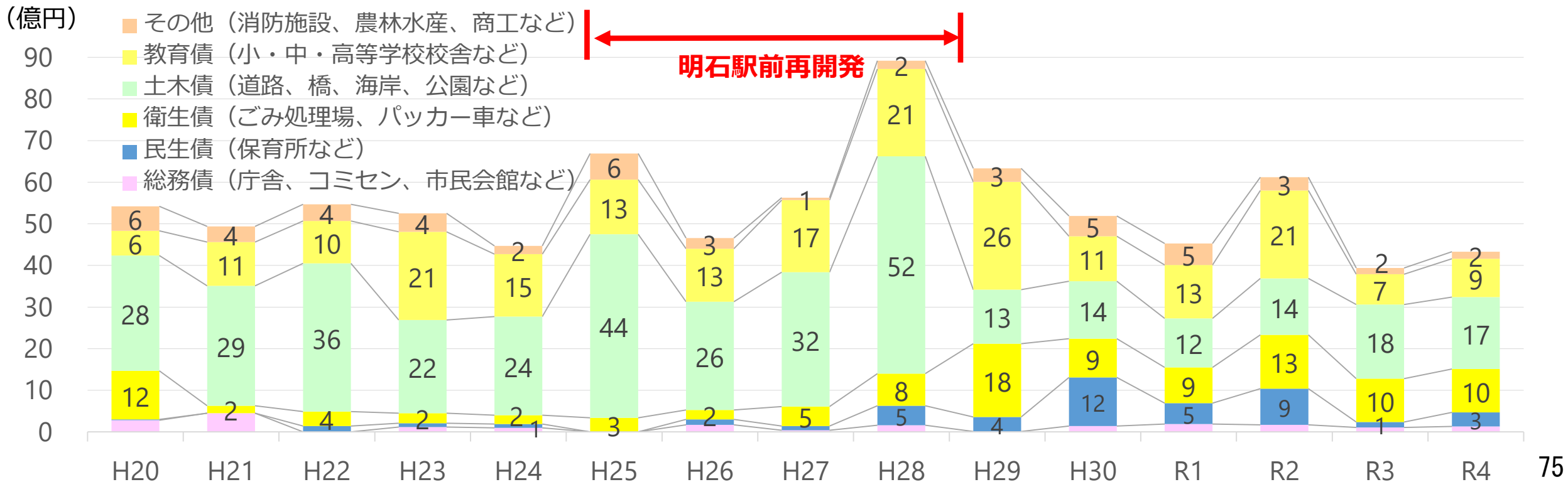
減収補てん、退職手当、第三セクター等改革推進債・・・市税の減収分や退職手当分(H21)、土地開発公社清算(H25)にあたり借り入れた市債など



(2) 歳入の状況 9-2 投資的事業の財源としての市債の推移

次に、公共施設整備など投資的経費の財源となる市債の借入額の推移です。

- ・ 投資的経費の財源は、土木債では、明石駅前再開発事業(H25~H28)をはじめ、山陽電鉄立体交差事業(~H30)、八木松陰線(~H29)・山手環状線(~H30)など都市計画道路の完了や、市営住宅の必要戸数の見直しによる建替えの中止などにより減少しています。近年では、民生債で保育所等の整備などにより増加しています。



(2) 歳入の状況 10-1 歳入のまとめ①

ここまで説明してきた歳入について、まとめていきます。

自主財源・依存財源では、国や県からの交付金などの依存財源の割合が全体の半分以上を占めています。

一般財源・特定財源の構成割合では、使いみちが自由である一般財源が、中核市平均よりも高い状況です。

一般財源の確保が市の独自の施策を進める上で重要となります。

市税は、個人市民税や固定資産税が増加傾向であり、さらに人口が30万人以上となり、事業所税の課税がH30から開始されました。

市民一人あたりの決算額を近隣自治体と比較すると、個人市民税や固定資産税などは低い状況となっています。

譲与税・交付金は、地方消費税交付金が増加しているものの、社会福祉、社会保険などの経費の増大により、増額分をもって賄うことが出来ていない状況です。

(2) 歳入の状況 10-1 歳入のまとめ②

地方交付税は、5年に一度の国勢調査人口の影響を大きく受けています。

市民一人あたりの地方交付税を他市比較した場合、他市より高い状況で、国の財政措置に依存した財政運営となっています。

市債の臨時財政対策債は、普通交付税に全額算入されているものの、実際の借入条件の不一致により、借金の返済額と地方交付税措置額が一致していません。

負担金・使用料等は、市独自の第2子以降の保育料の無償化や国の幼児教育・保育の無償化の開始により、減少しています。

寄附金は、ふるさと納税寄附金により、入ってくるお金、税額の控除により市外に出ていくお金の状況を把握し、財政運営に支障がないように努める必要があります。

市債は、臨時財政対策債の増加が、市債残高が減少しない要因となっています。今後、本庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備の市債の借入が増加することにより、市債残高が増加する見込みです。

2. 決算の状況

(3) 歳出の状況（性質別経費）

次に、市の「歳出」(支出) について見ていきます。
歳出は、経費ごとにいろいろな区分があります。
それぞれの区分ごとに、明石市の状況や他市との比較をしていきます。
まず、歳出を性質別に分けて確認していきます。

(3) 歳出の状況 1-1 歳出の分類 (性質別経費)

「性質別経費」・・・「どんなことに使ったのか」という観点での分類
(人件費・扶助費など)

「目的別経費」・・・「何のために使ったのか」という観点で分類
(土木費・教育費など)

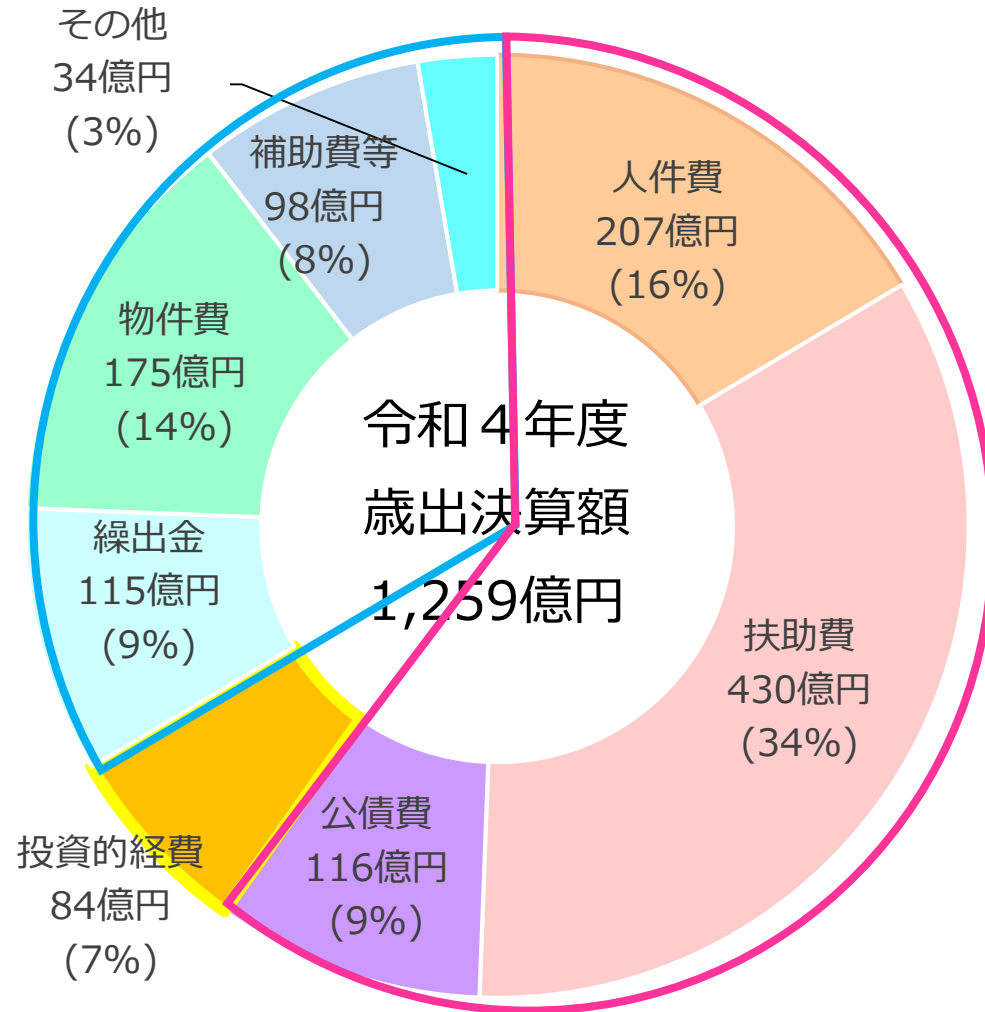
まずは、性質別経費の分類です。

義務的経費	人件費 扶助費 公債費	職員に支払われる給与や議員報酬など 子育て世帯や障害者への支援、生活に困った人を支える経費 市の長期の借金の支払いなどの経費
投資的経費		道路や公園、学校などの新設・改修費や災害復旧などの経費
その他の行政経費	繰出金 物件費 補助費等 その他	一般会計から他会計へ支出する経費 消耗品費、備品購入費、委託料などの消費的な経費 地域組織や団体などに対する補助金、負担金、報償費など 公共施設の維持費、基金(貯金)積立金、市からの貸付金など

(3) 歳出の状況 1-2 性質別経費の決算額

その他経費
(繰出金・物件費・
補助費等・その他)

投資的経費



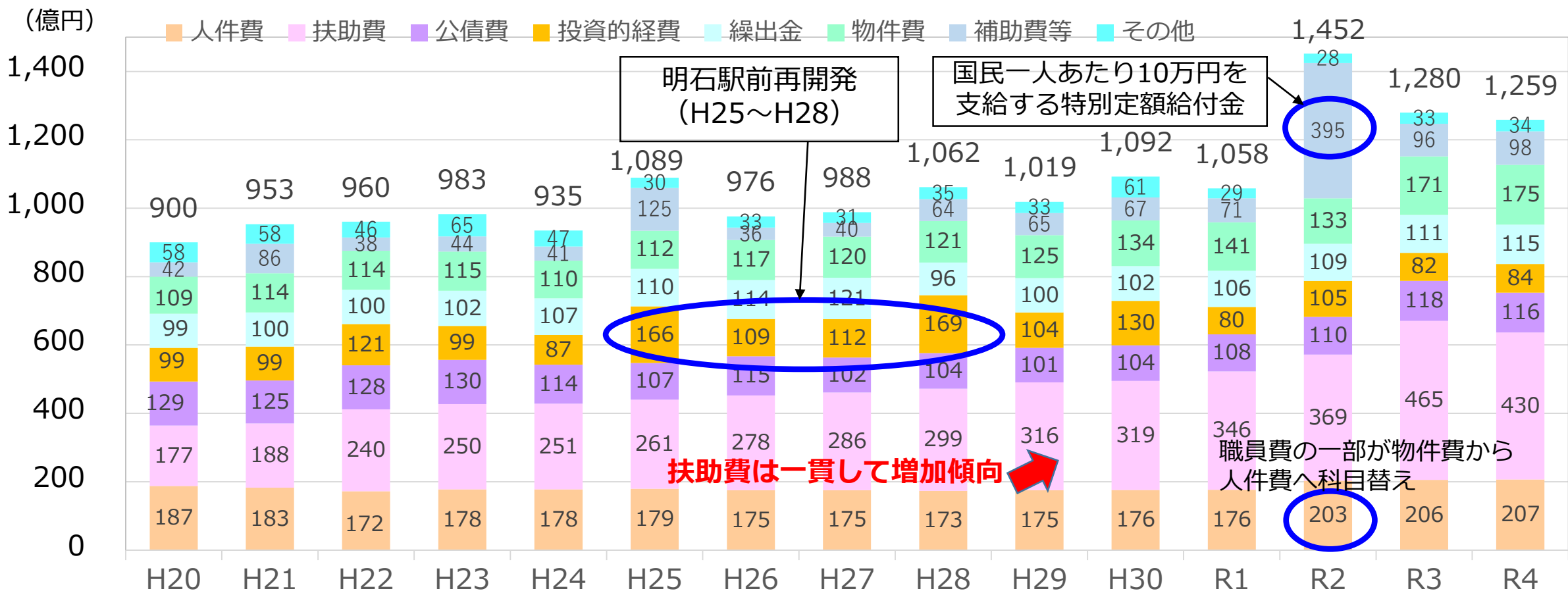
・ 性質別経費で最も割合が大きいのは、**扶助費(34%)**で、次に**人件費(16%)**です。これらに**公債費(9%)**を合わせた「**義務的経費**」が、**全体の約6割**を占めています。

義務的経費
(人件費・扶助費・公債費)

(3) 歳出の状況 1-3 性質別経費の推移

性質別経費の決算額の推移についてのグラフです。

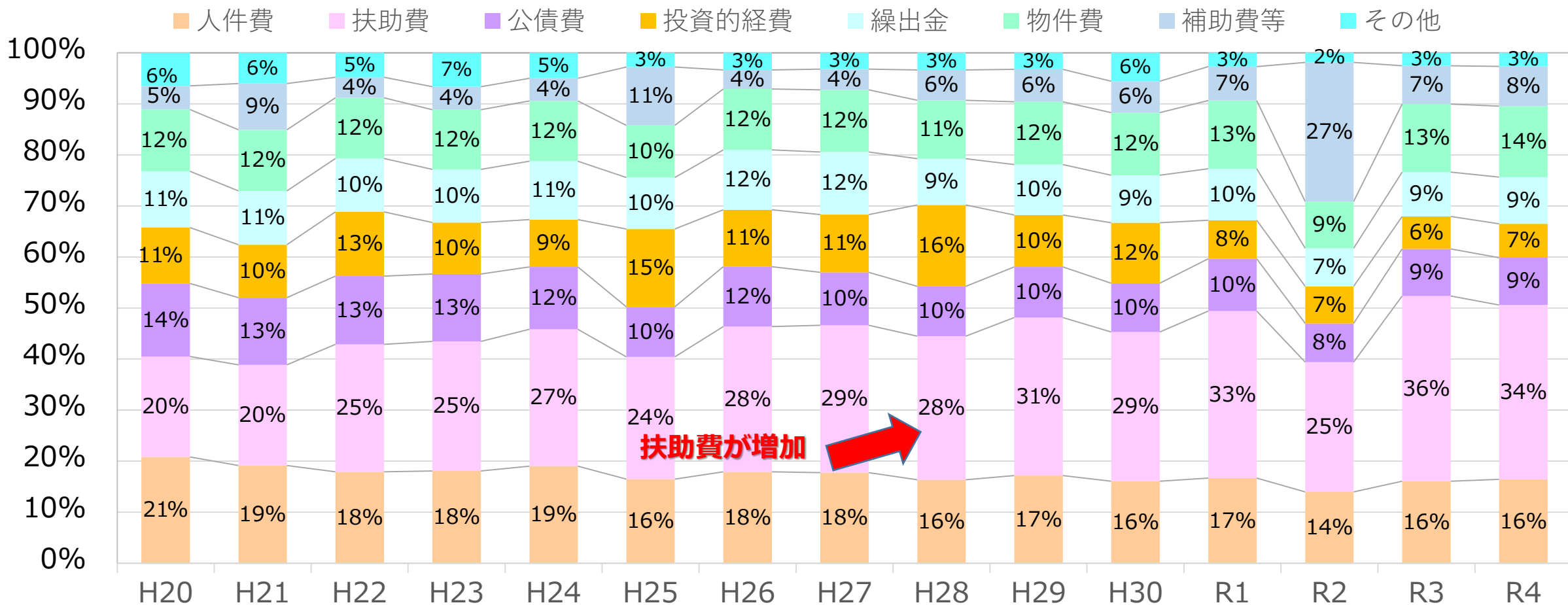
- ・特徴として、扶助費が毎年増加しています。その他の経費については、一時的な増減はありますが、大きな変動はありません。



(3) 歳出の状況 1-4 性質別経費の構成比

歳出の性質別経費の構成比のグラフです。

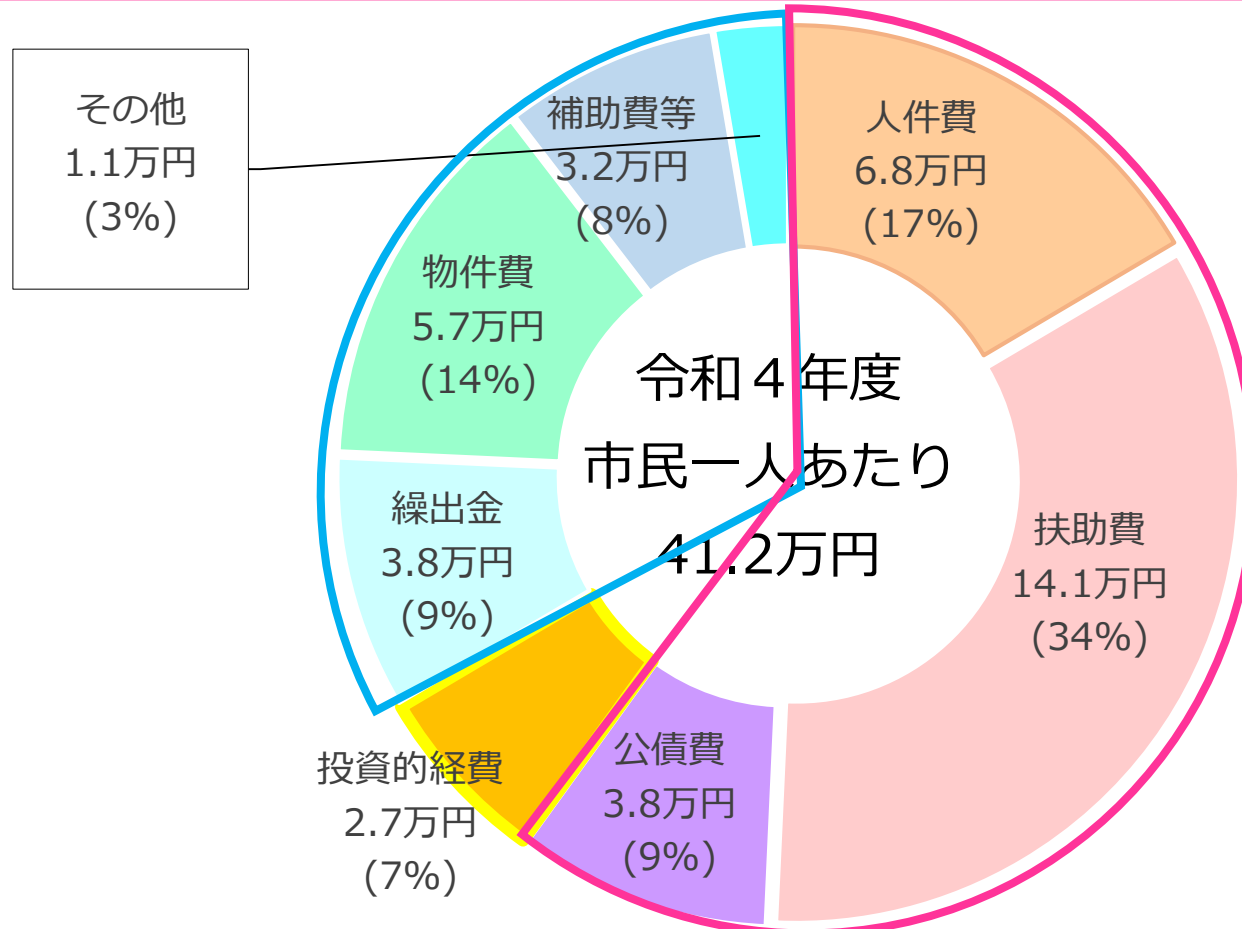
扶助費が増加していることから、その他の性質別経費については、金額が増加した場合でも、構成比としては相対的に減少傾向にあります。



(3) 歳出の状況 1-5 性質別経費の市民一人当たりの決算額

市民一人あたりの性質別経費の決算額です。

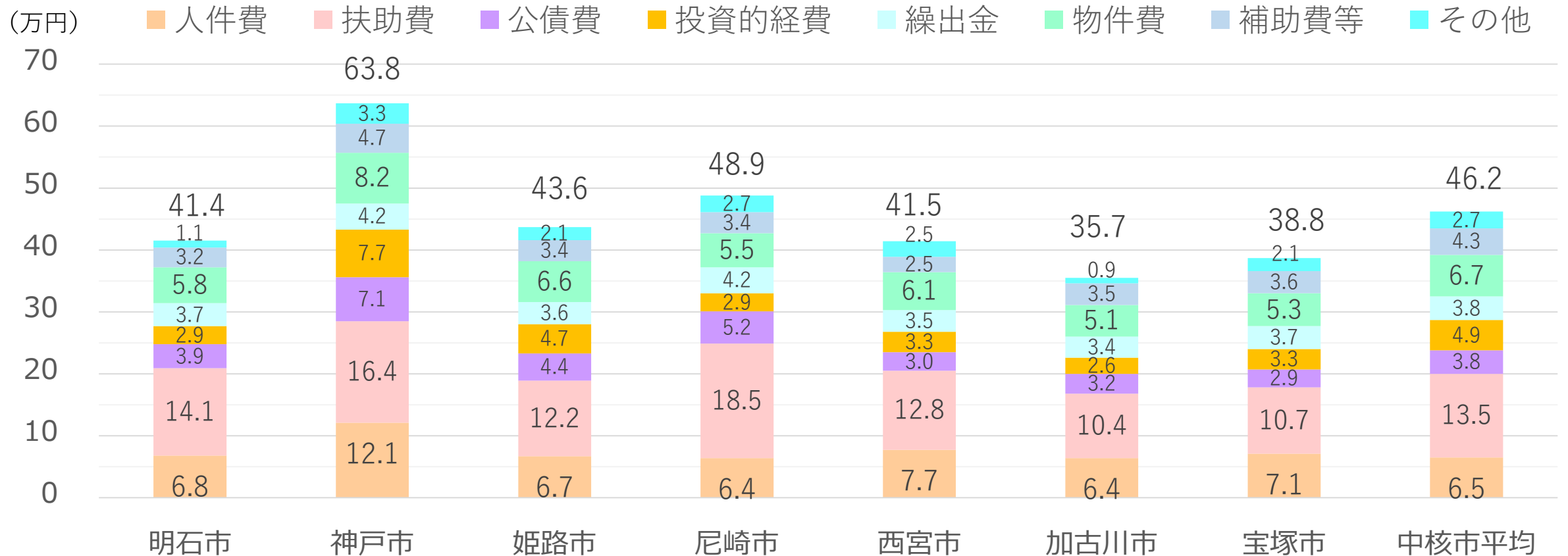
- 市民一人あたりの歳出決算額は41万2千円です。自治体間の比較で、どのような特徴があるのかを見るため、決算額÷人口で算出しています。



(3) 歳出の状況 1-6 性質別経費の市民一人当たり自治体間比較

市民一人あたりの性質別経費を自治体間で比較したグラフです。

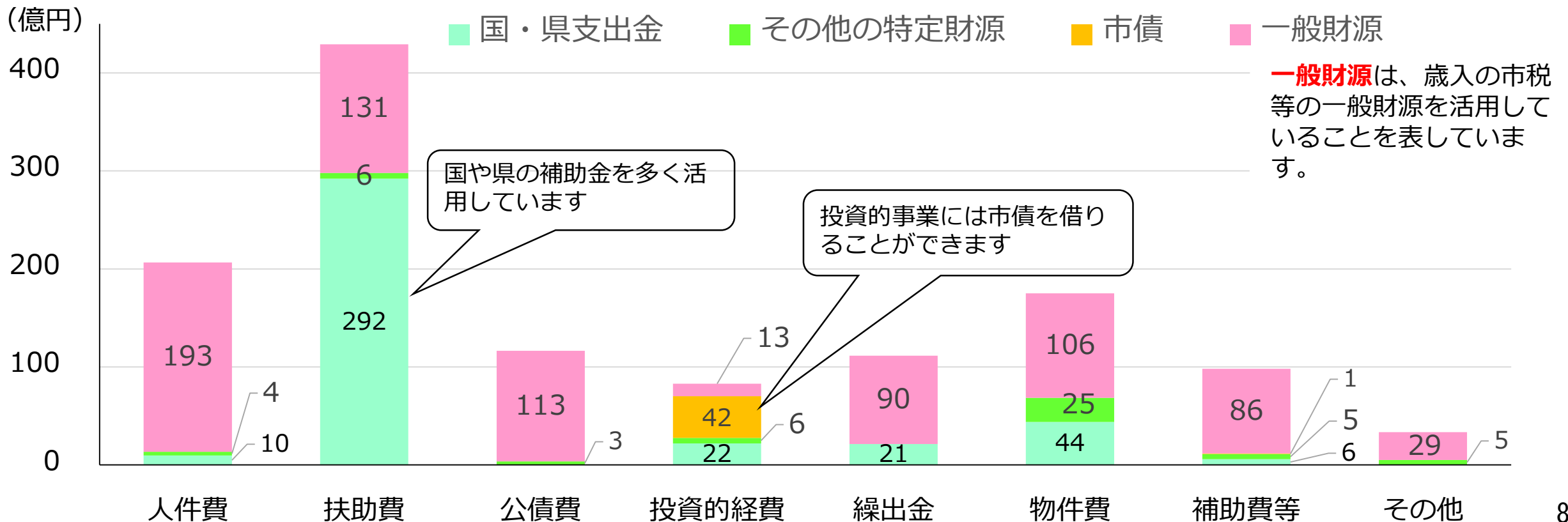
- 市民一人あたりの比較では、中核市平均や近隣中核市を下回る規模となっています。



(3) 歳出の状況 1-7 性質別経費の財源内訳

性質別経費が、どのような財源で賄われているのかを表したグラフです。

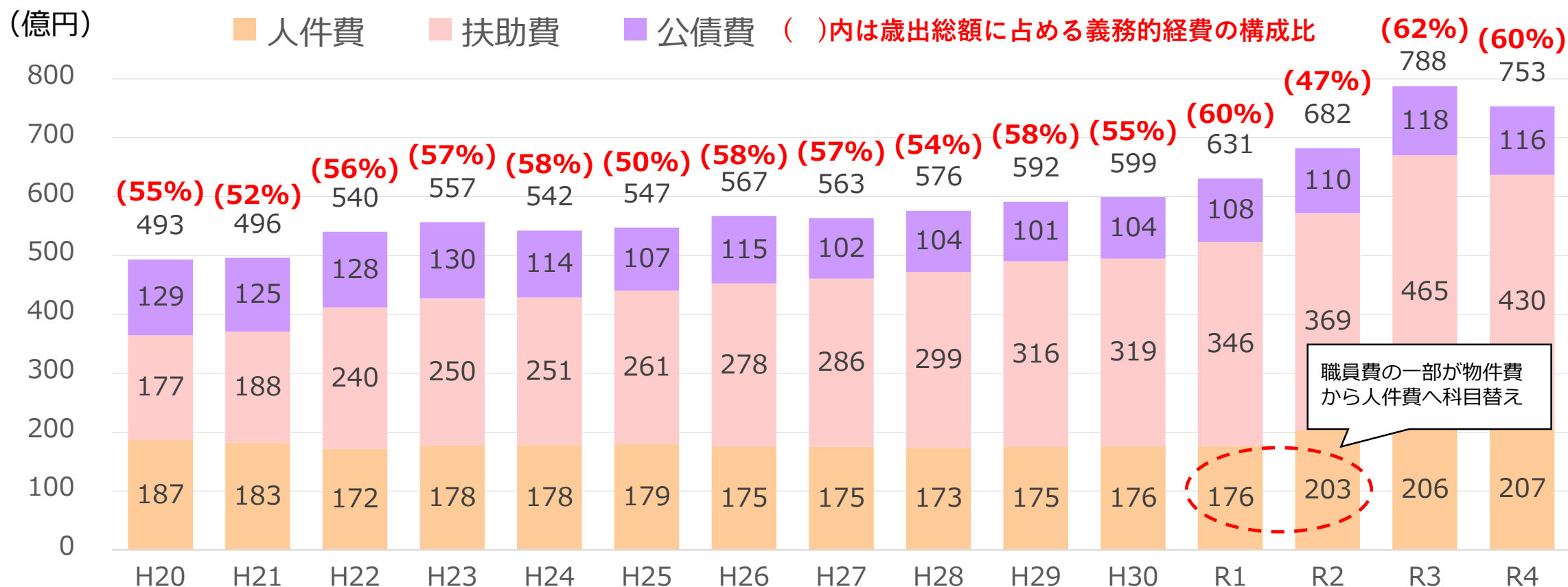
- ・ 扶助費は他の経費に比べて、国・県支出金の割合が大きく、投資的経費は市債の割合が大きく、一般財源は少なくなっています。



(3) 歳出の状況 2-1 義務的経費の推移

性質別経費のうち、人件費、扶助費、公債費を合わせて、「義務的経費」と呼びます。このグラフは、過去15年間の義務的経費の推移を表したものです。

- ・近年は、扶助費の増加により、義務的経費の割合がやや高くなっています。



(3) 歳出の状況 2-2 義務的経費の増加による財政の硬直化

義務的経費

=

人件費

+

扶助費

+

公債費

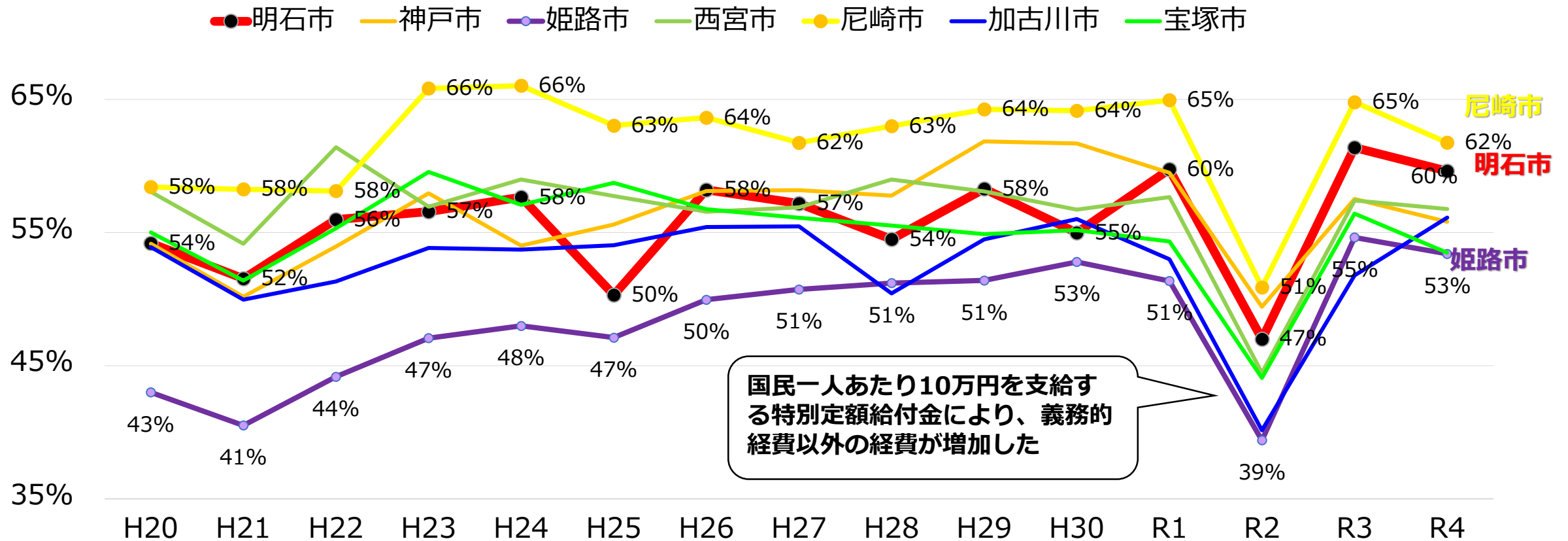
義務的経費は、職員の給与や法令に基づいた支出、借金の返済など、削減することがなかなか難しい経費です。

経常的（固定的）な経費が大きくなると、市が自由に使えるお金が不足してしまい、福祉施策や、公共施設の老朽化対策など、その他の目的に使えるお金が減ってしまうことになります。
これを「**財政の硬直化**」といいます。

(3) 歳出の状況 2-3 義務的経費の構成比 (他市比較)

義務的経費の構成比の推移を他市と比較したグラフです。

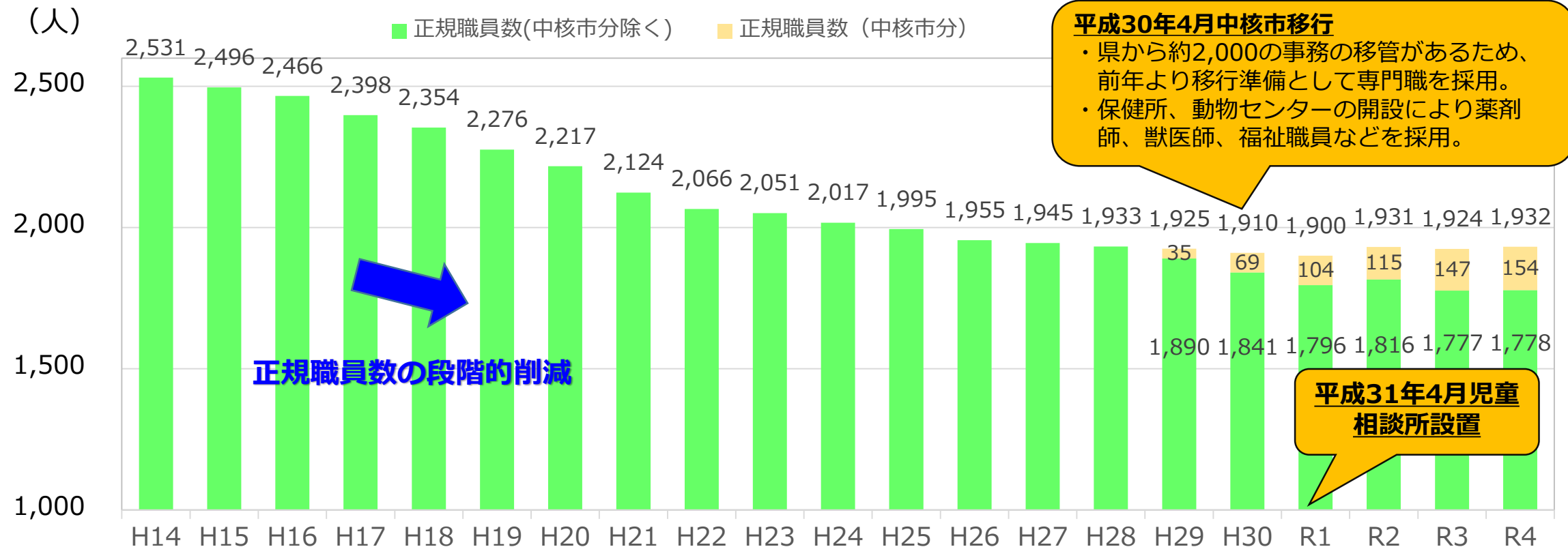
- ・明石市の特徴としては、近年では、義務的経費の構成比は、近隣市の平均を少し上回る水準となっています。



(3) 歳出の状況 3-1 正規職員数（特別会計・企業会計を含む）の推移

義務的経費のうち人件費に関する正規職員数の推移を見ていきます。

・正規職員数は、民間委託や業務の見直しなどにより減少していましたが、中核市移行に伴い必要な専門職を採用したことなどにより、近年では、横ばいを維持しています。



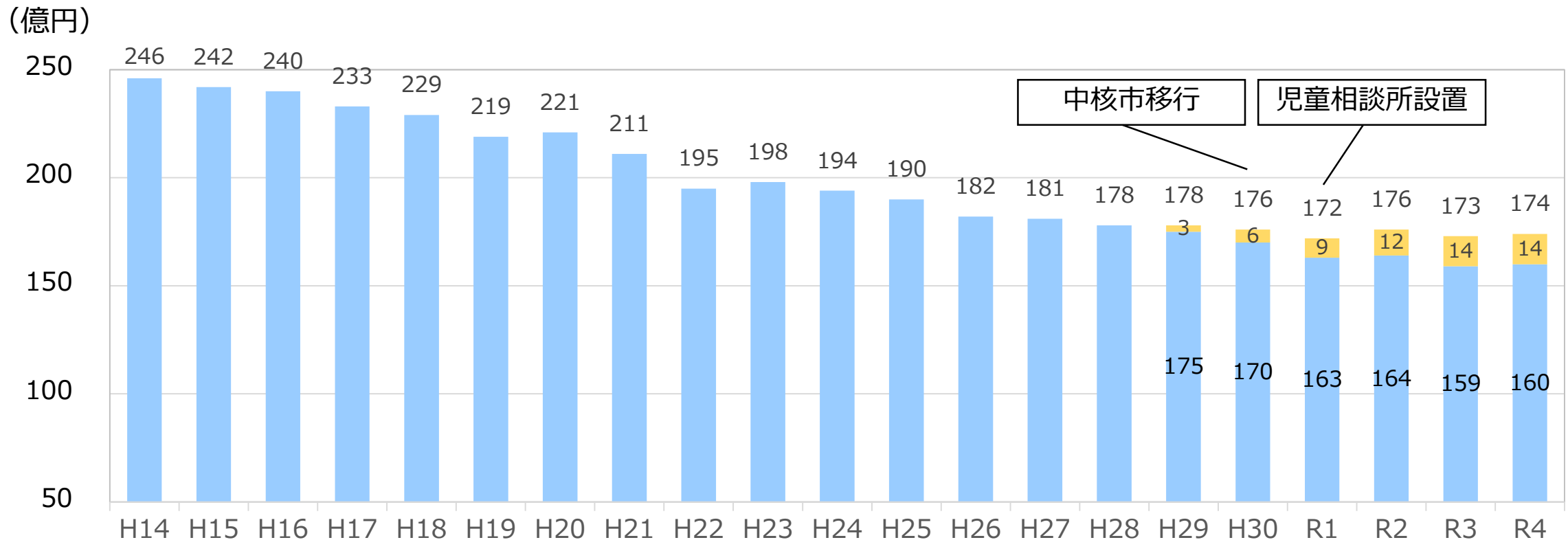
平成30年4月中核市移行
 ・県から約2,000の事務の移管があるため、前年より移行準備として専門職を採用。
 ・保健所、動物センターの開設により薬剤師、獣医師、福祉職員などを採用。

平成31年4月児童相談所設置

(3) 歳出の状況 3-2 正規職員（特別会計・企業会計を含む）人件費の推移

正規職員の人件費の推移についてのグラフです。

- ・職員数の減少とともに人件費は減少してきました。中核市移行後は、職員の適正配置などにより、横ばいとなっています。



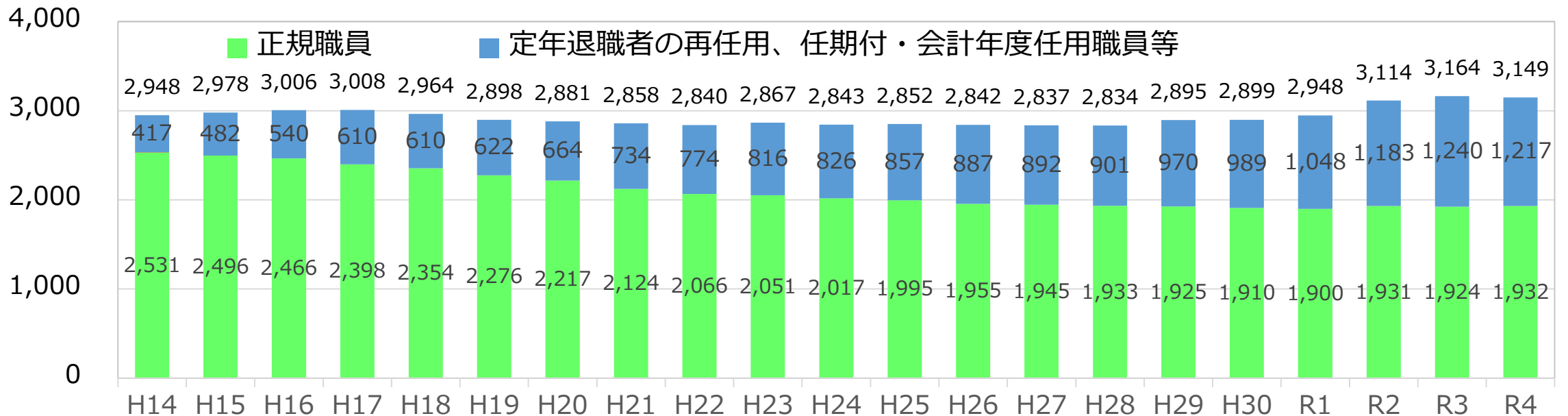
(3) 歳出の状況 3-3 総職員数の推移

次は、総職員数の推移のグラフです。

- ・ 総職員数は、正規職員に加え、60歳定年退職者を65歳まで採用する再任用をはじめ、任期付・会計年度任用職員※(R2~)などの非常勤職員の人数です。
- ・ 中核市移行による専門職の採用などに加え、R2以降は感染症対策や待機児童対策に伴う非常勤職員の採用により増加しています。

※R2以降、会計年度任用職員制度の開始により、これまで総数に含まれていなかった職種(臨時用務員、臨時警備員等)を総数にカウントしたことによる増加を含む。

(人)



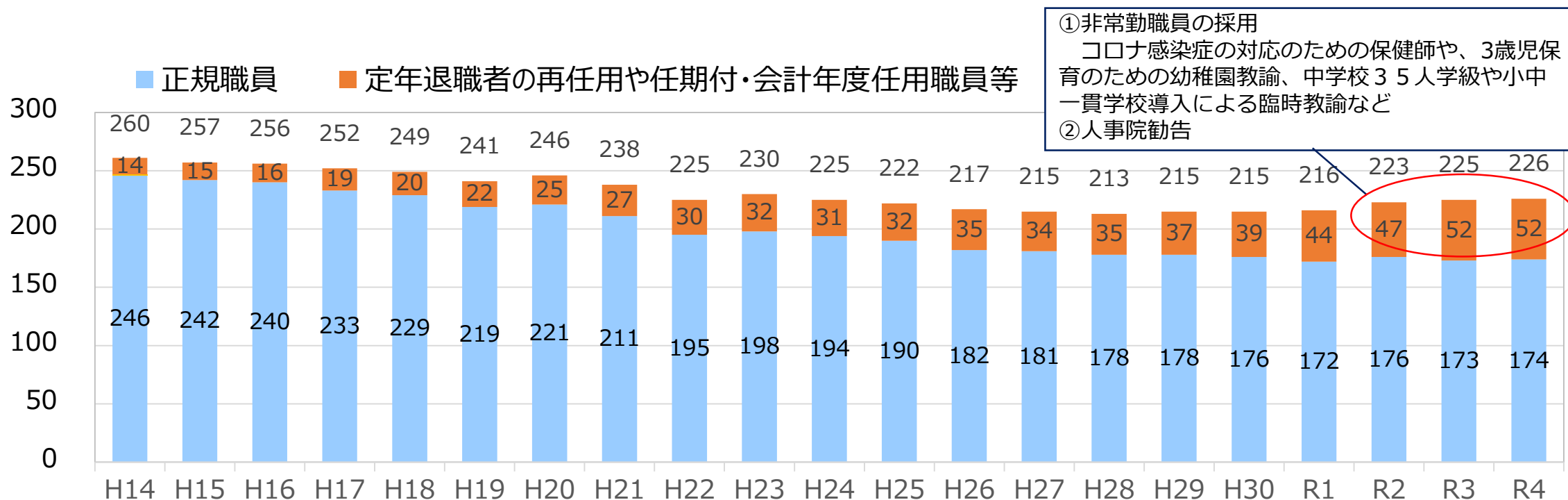
(3) 歳出の状況 3-4 総職員の人件費

総人件費の推移のグラフです。

・総人件費は、減少傾向にありましたが、中核市移行に伴う専門職の採用や、コロナ感染症の対策や待機児童対策に伴う非常勤職員の増員のほか、人事院勧告※を踏まえた給料月額増額などにより、10億円程度増加しています。

(億円)

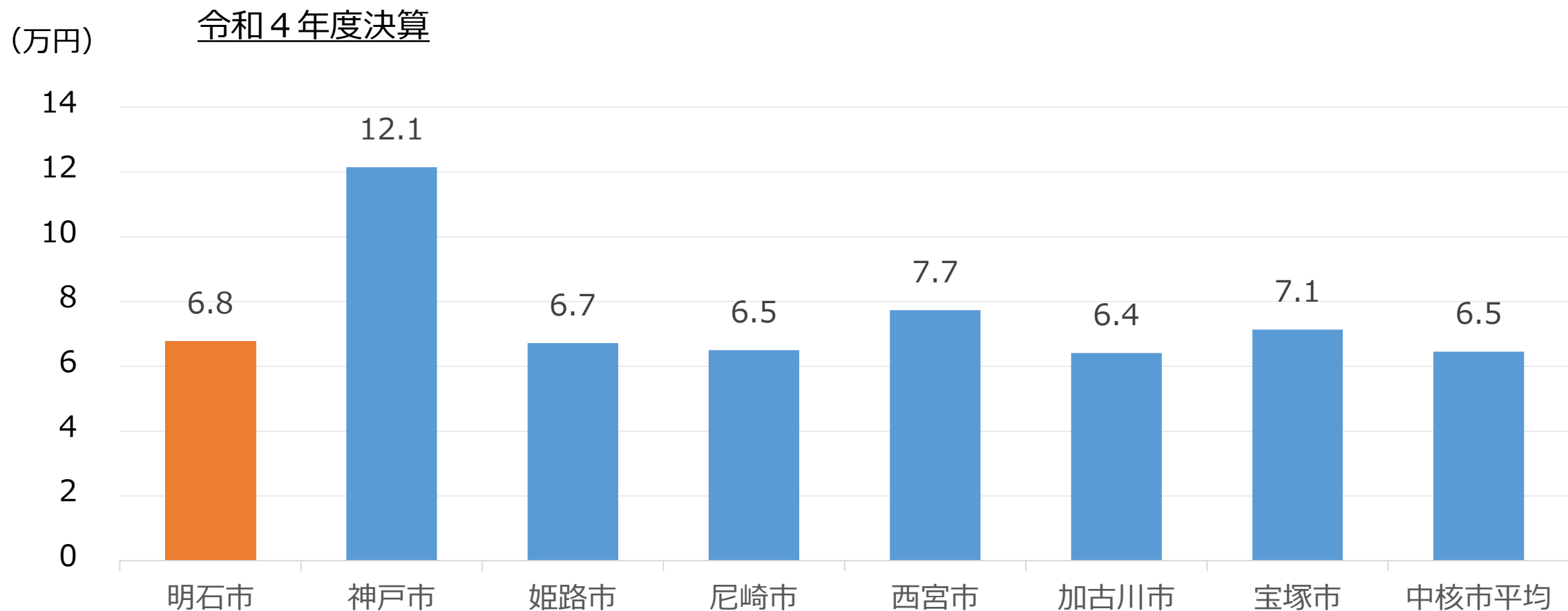
※人事院勧告：公務員と民間企業の従業員の給与水準を均衡させることを目的に、原則毎年実施する処遇改善等のための仕組みです。



(3) 歳出の状況 3-5 市民一人あたりの人件費 (他市比較)

市民一人あたりの人件費を他市と比較します。

- ・明石市は、近隣市と同程度の水準です。

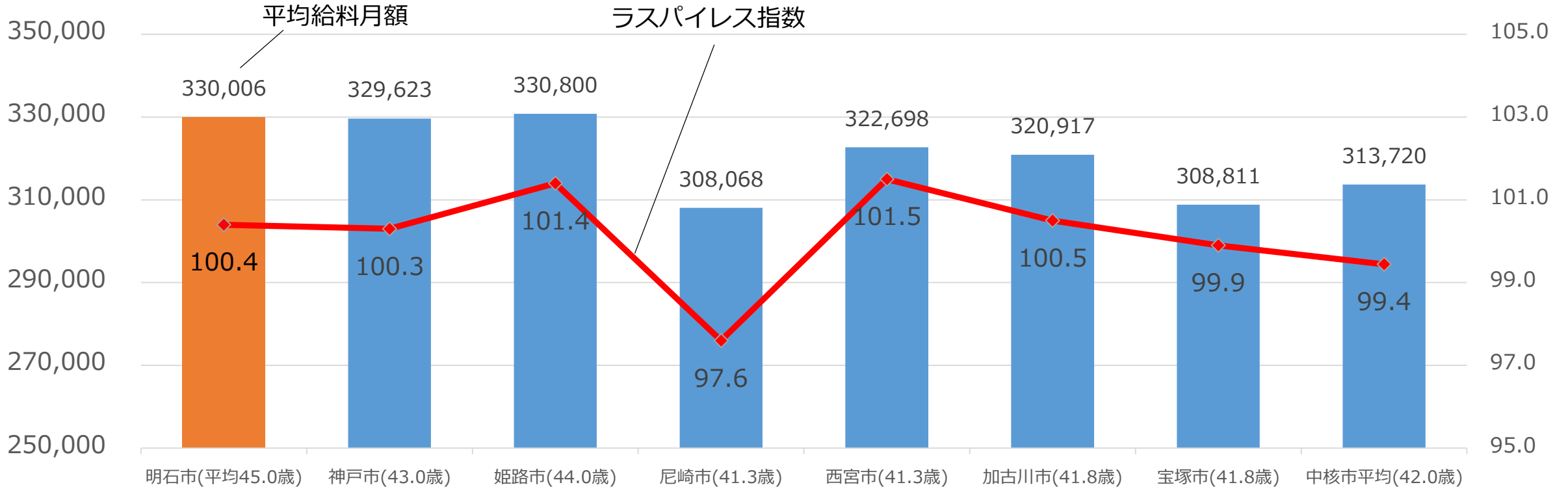


(3) 歳出の状況 3-6 ラスパイレス指数と平均給料月額 (他市比較)

ラスパイレス指数 (一般的な国家公務員の給料月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を算出した数字) と一般行政職の平均給料月額の他市比較です。明石市のラスパイレス指数は、近隣市と同等の水準です。

(平均給料月額: 円)
令和5年4月1日現在

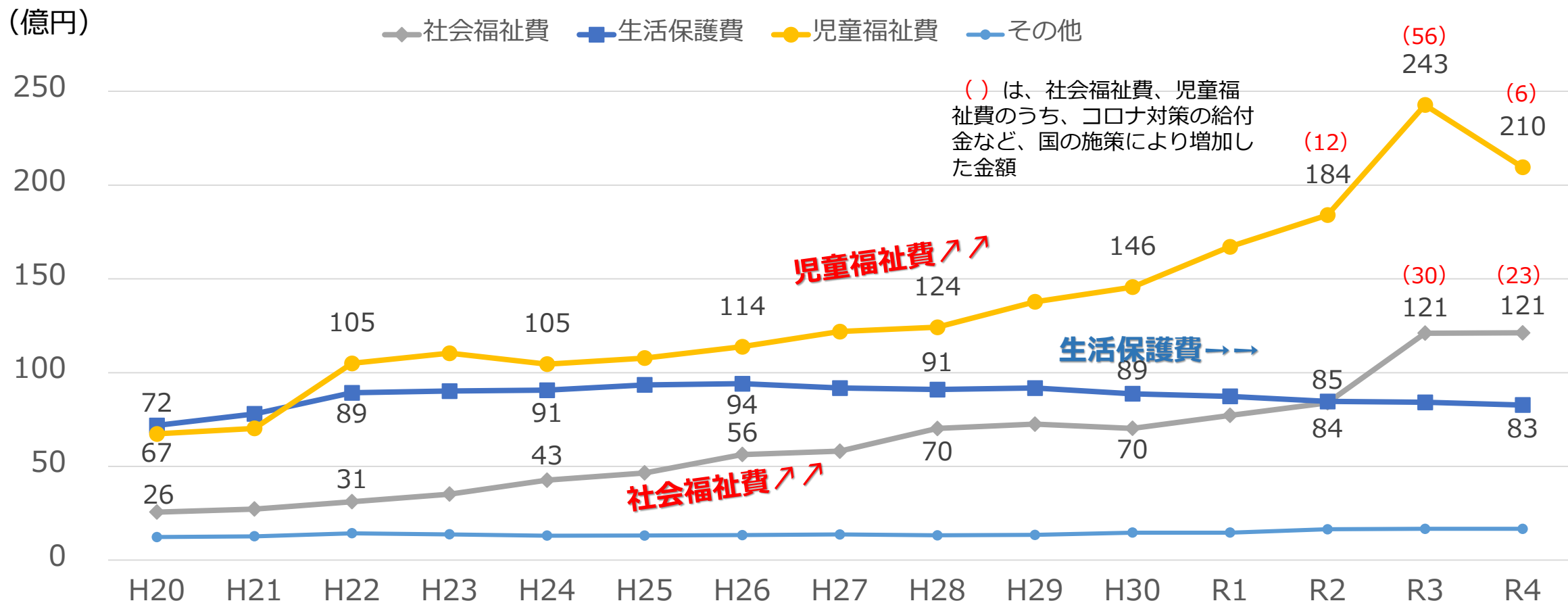
(ラスパイレス指数)



(3) 歳出の状況 4-1 扶助費の推移

義務的経費の2つ目、扶助費についてです。

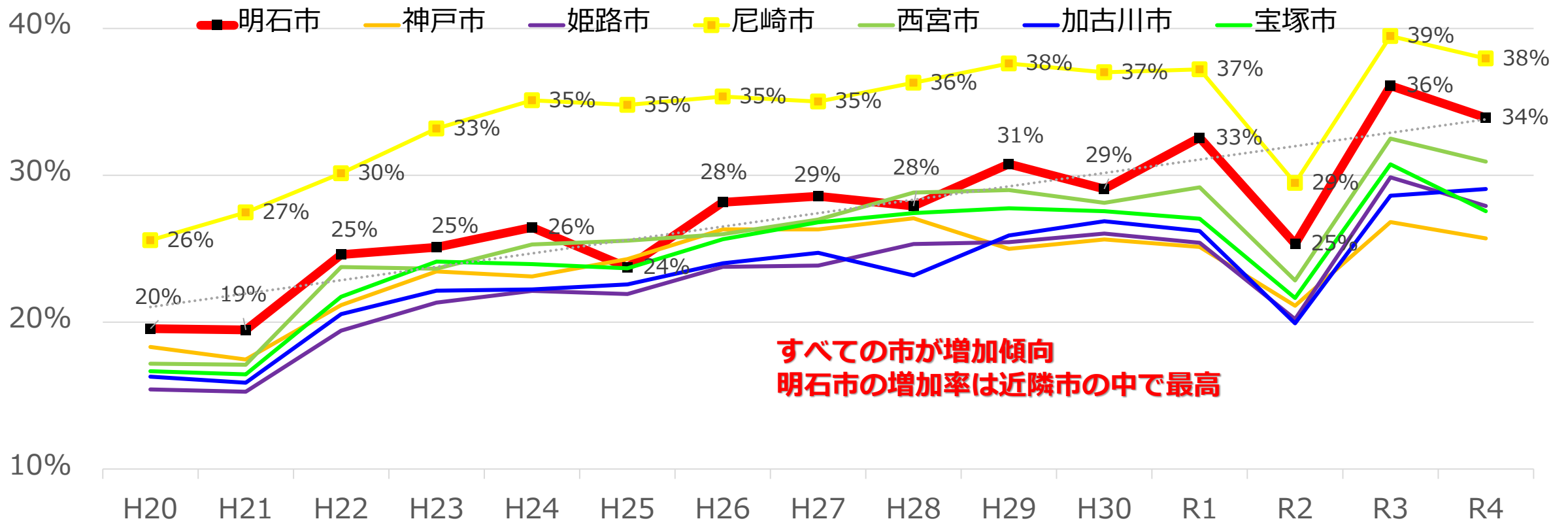
- ・ 児童福祉費と社会福祉費（主に障害福祉）が大きく伸びています。近年では、生活保護費は横ばいとなっています。



(3) 歳出の状況 4-2 扶助費の構成比の推移 (他市比較)

歳出全体に占める扶助費の割合を他市と比較しています。

- ・扶助費の構成比は、すべての自治体で増加傾向です。以前から尼崎市に次ぐ構成比であり、近年でも同様の状況が続いています。

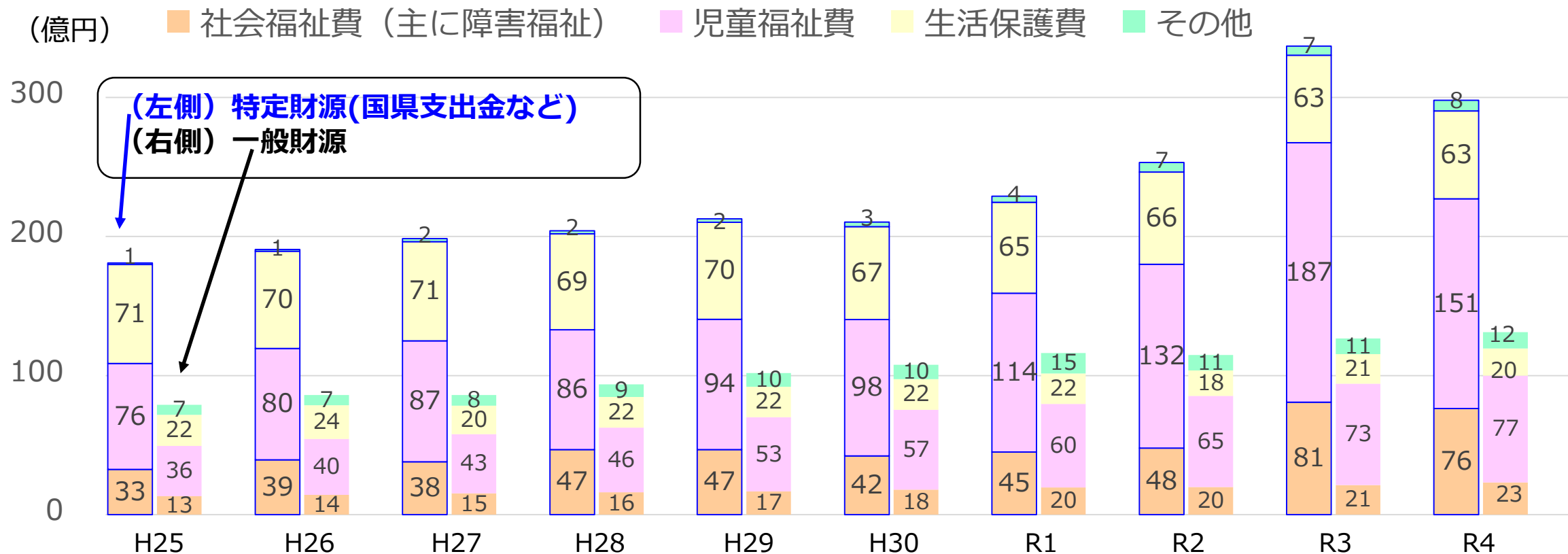


**すべての市が増加傾向
明石市の増加率は近隣市の中で最高**

(3) 歳出の状況 4-3 義務的経費の推移 (扶助費の財源内訳推移)

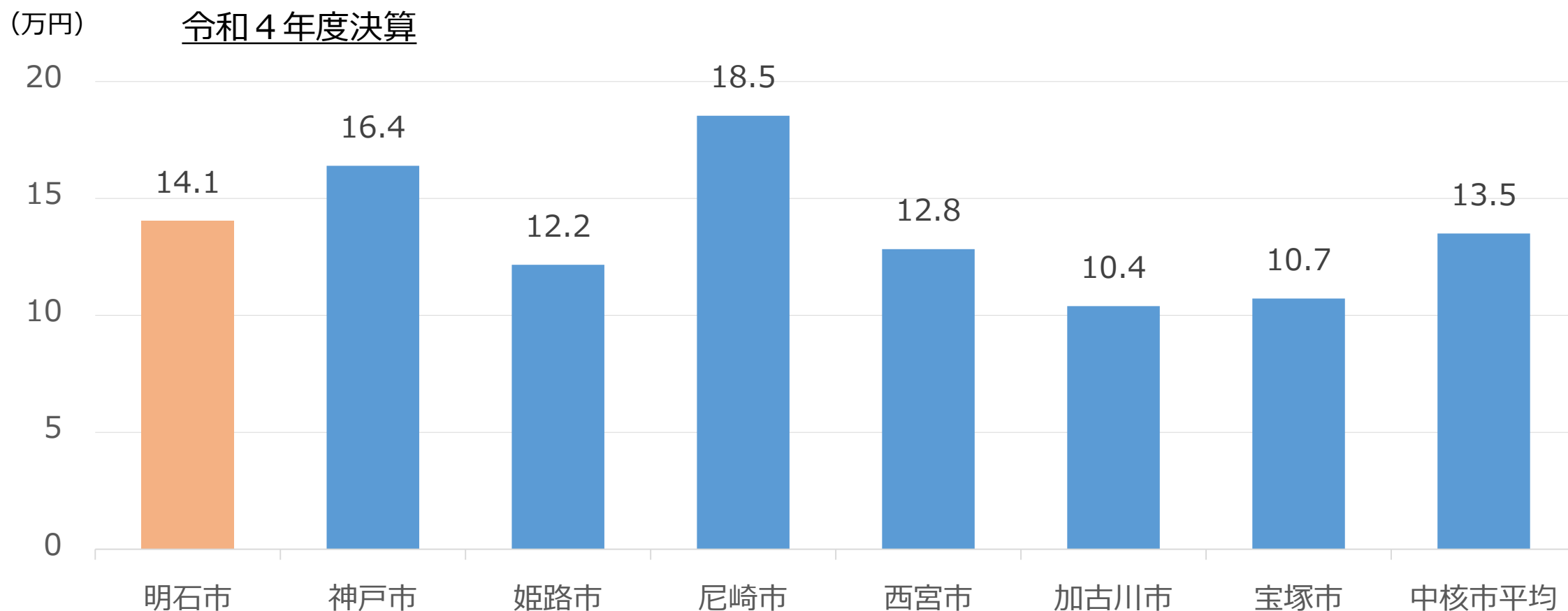
扶助費の目的ごとに、財源の構成を表したグラフです。

- ・ 社会福祉費と児童福祉費の特定財源・一般財源が、この10年間で、ともに2倍程度に増加していることが分かります。



(3) 歳出の状況 4-4 市民一人あたりの扶助費（他市比較）

- 市民一人あたり扶助費は、中核市平均を上回り、近隣市の中でも高い水準です。
- ・ こども施策の充実や、障害福祉費が増加傾向にあることが影響しています。

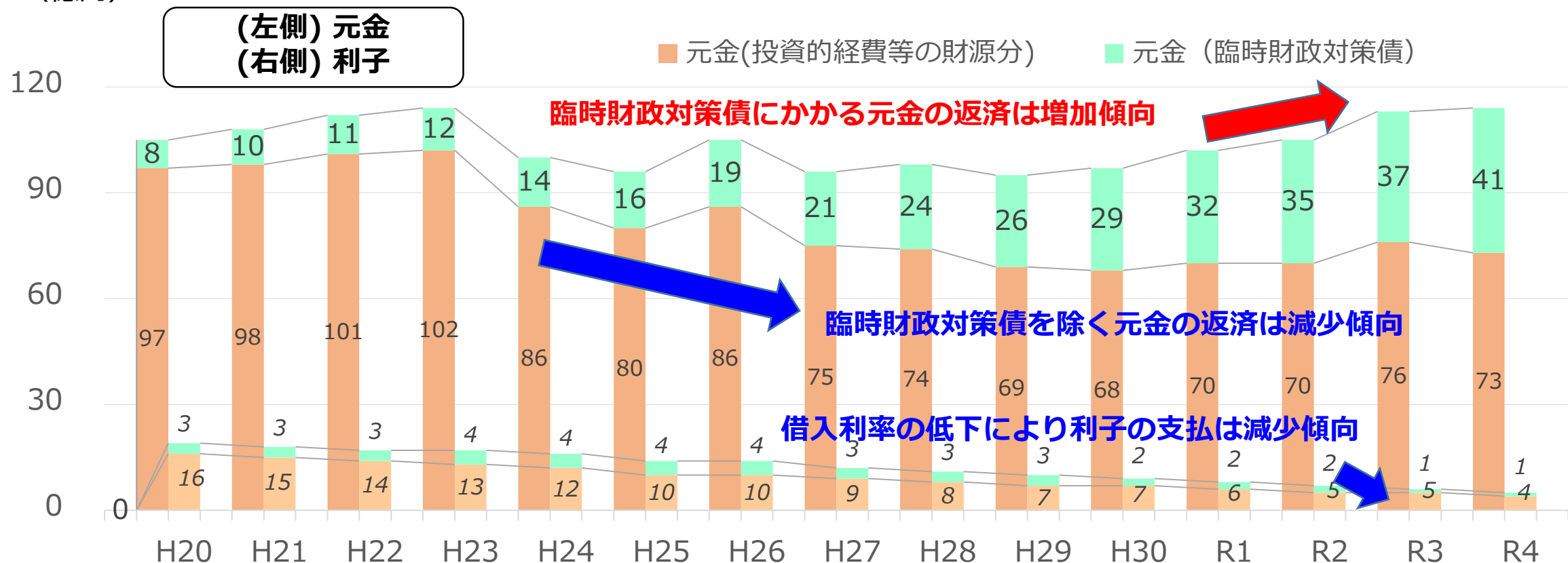


(3) 歳出の状況 5-1 公債費（元金・利子）の推移

義務的経費の3つ目、公債費（借金の返済）についてです。

臨時財政対策債の残高が年々増加しており、公債費に占める臨時財政対策債の割合が増加しています。一方で、投資的経費の財源のための市債の返済額は減少しています。

(億円)



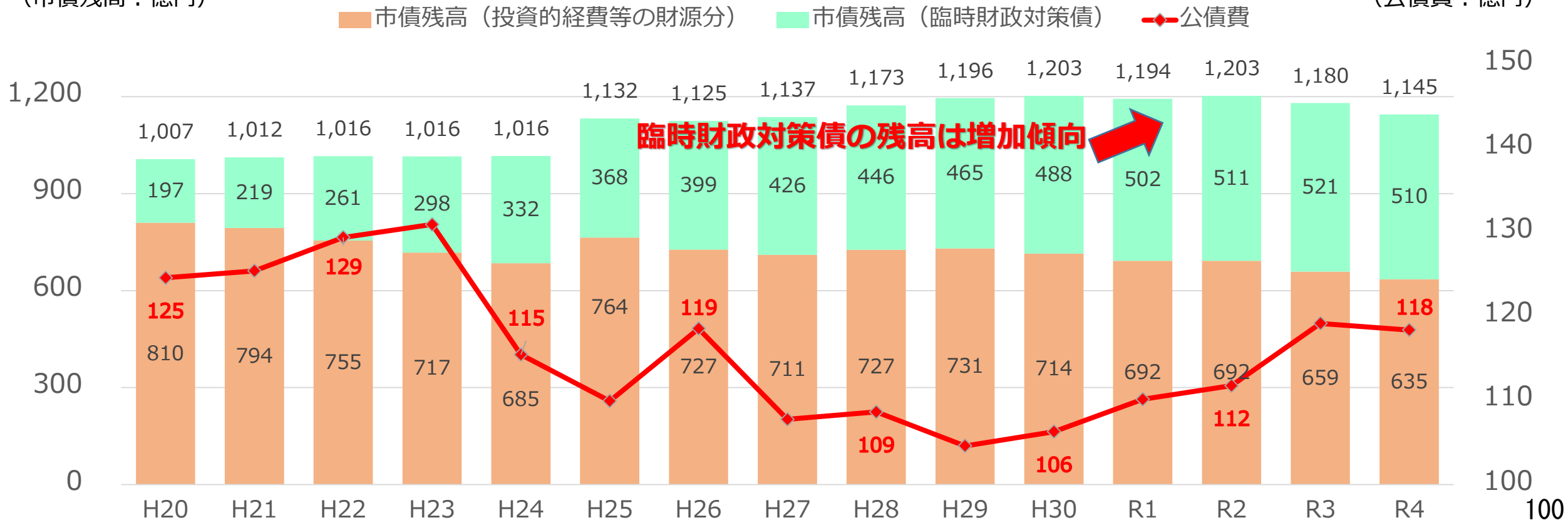
(3) 歳出の状況 5-2 市債残高と公債費の推移

市債残高は、H20から138億円増加しています。

- ・ 投資的経費等の財源としての市債残高は減少していますが、臨時財政対策債の残高が増加しているためです。

(市債残高：億円)

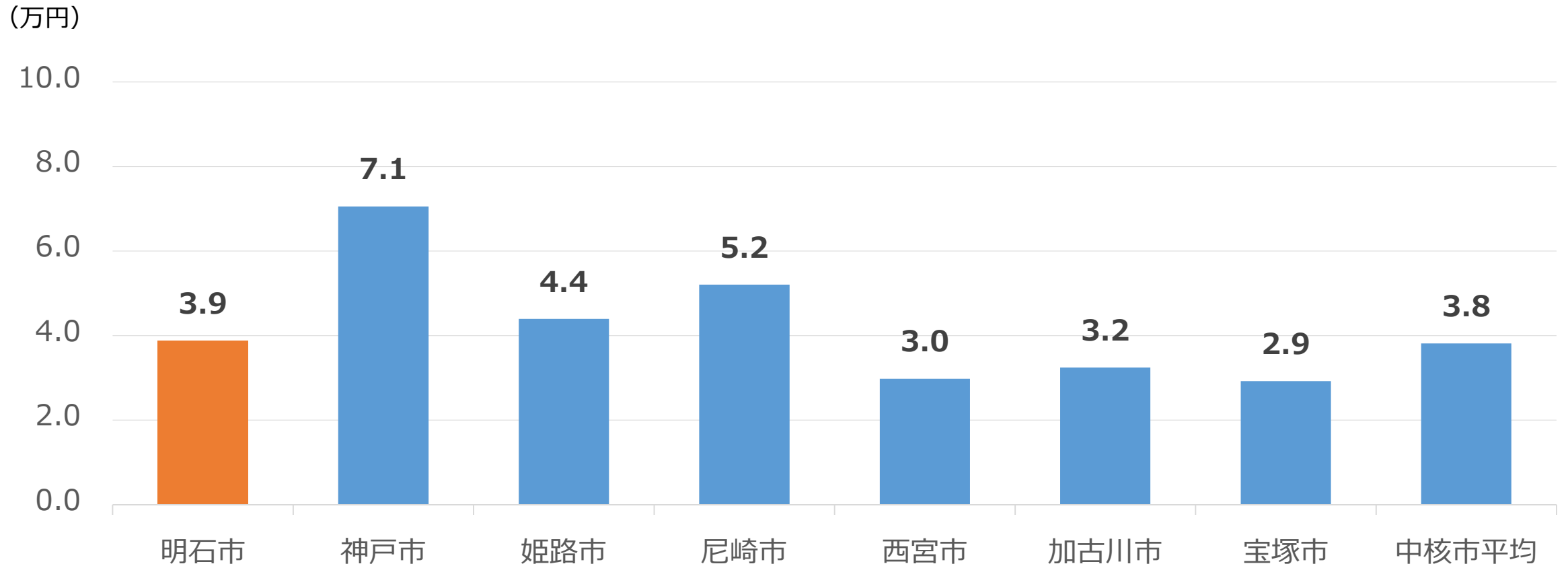
(公債費：億円)



(3) 歳出の状況 5-3 市民一人あたりの公債費

市民一人あたりの公債費を他市と比較してみました。

- ・明石市は中核市平均とほぼ同程度の水準であり、平均程度となっています。
- ・今後、市役所本庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備により、他市より高くなることが見込まれます。

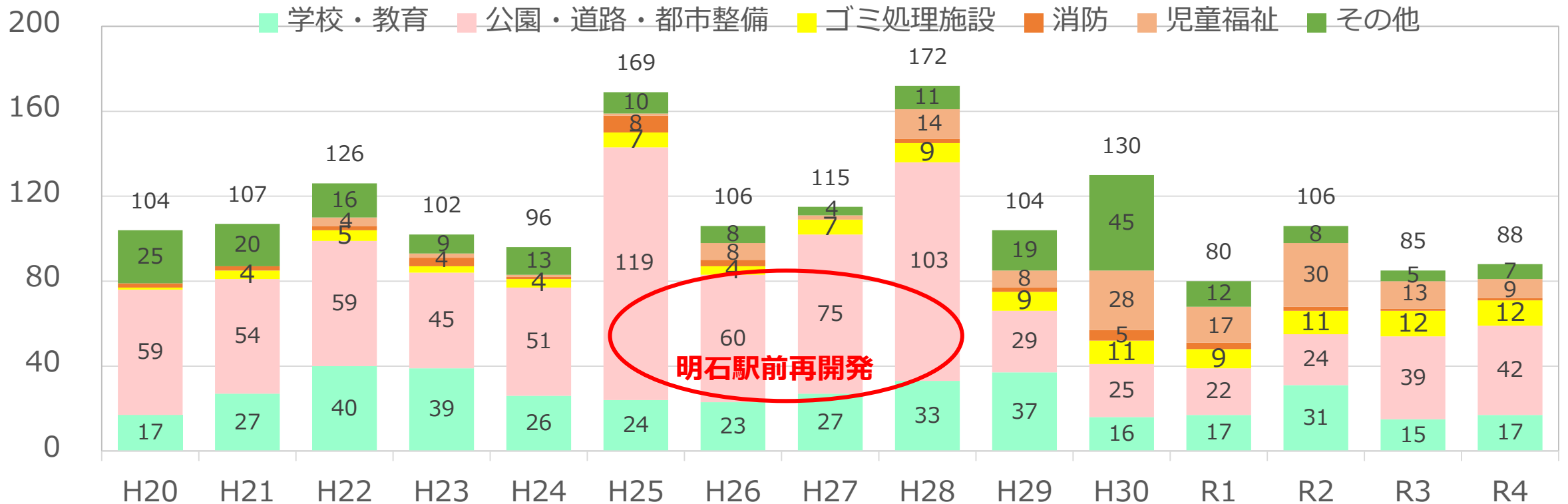


(3) 歳出の状況 6-1 投資的経費の推移

投資的経費は、公園・道路・都市環境などの社会資本整備にかかる経費が中心で、年度ごとの変動が大きい経費です。

- 学校など教育関係にも、多くの経費がかけられています。また、児童福祉は、近年の待機児童対策によって、保育所等の整備費が増加しています。

(億円)



(3) 歳出の状況 6-2 主な事業と決算額 (H20~H27)

投資的経費の年度ごとの主な事業と決算額をまとめました。

年度	主な事業	決算額	年度	主な事業	決算額
H20	① 魚住駅周辺街路整備 ② ふれあいプラザあかし西整備	① 16.6億円 ② 11.7億円	H24	① 学校園耐震化 ② 市営住宅整備 ③ 山電連続立体交差第2期	① 18.6億円 ② 11.1億円 ③ 7.4億円
H21	① 学校園耐震化 ② 山電連続立体交差第2期	① 11.5億円 ② 5.6億円	H25	① 明石駅前再開発 ② 学校園耐震化 ③ 八木松陰線街路整備	① 74.4億円 ② 18.2億円 ③ 5.6億円
H22	① 学校園耐震化 ② 山電連続立体交差第2期 ③ 市営住宅整備	① 26.5億円 ② 13.0億円 ③ 10.5億円	H26	① 明石駅前再開発 ② 学校園耐震化 ③ 待機児童対策保育所等整備	① 26.0億円 ② 13.2億円 ③ 7.6億円
H23	① 学校園耐震化 ② 山電連続立体交差第2期	① 29.7億円 ② 3.6億円	H27	① 明石駅前再開発 ② 学校園耐震化	① 44.8億円 ② 18.3億円

(3) 歳出の状況 6-3 主な事業と決算額 (H28~R4)

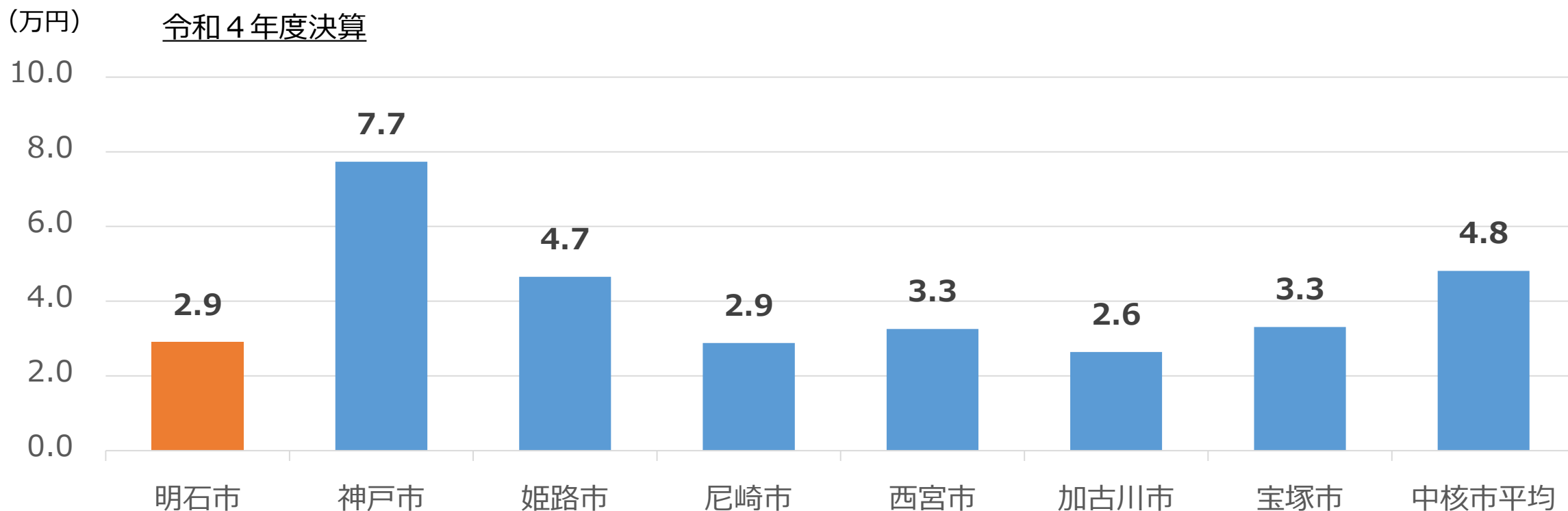
投資的経費の年度ごとの主な事業と決算額をまとめました。

年度	主な事業	決算額	年度	主な事業	決算額
H28	① 明石駅前再開発 ② 待機児童対策保育所等整備 ③ 西部給食センター整備	① 73.1億円 ② 13.2億円 ③ 10.7億円	R1	① 待機児童対策保育所等整備 ② 西日本こども研修センターあかし整備	① 10.2億円 ② 6.7億円
H29	① 東部給食センター整備 ② 待機児童対策保育所等整備 ③ 動物センター整備	① 19.3億円 ② 7.9億円 ③ 4.2億円	R2	① 待機児童対策保育所等整備 ② 学校特別教室空調設備設置 ③ GIGAスクール環境整備	① 30.1億円 ② 9.2億円 ③ 7.2億円
H30	① J T跡地活用事業 ② 待機児童対策保育所等整備 ③ 児童相談所整備	① 35.9億円 ② 21.3億円 ③ 7.0億円	R3	① 待機児童対策保育所等整備 ② クリーンセンター設備保全	① 12.8億円 ② 7.9億円
			R4	① 山手環状線街路整備 ② クリーンセンター設備保全 ③ 待機児童対策保育所等整備	① 10.1億円 ② 8.7億円 ③ 8.3億円

(3) 歳出の状況 6-4 市民一人あたりの投資的経費 (他市比較)

市民一人あたりの投資的経費を他市と比較してみました。

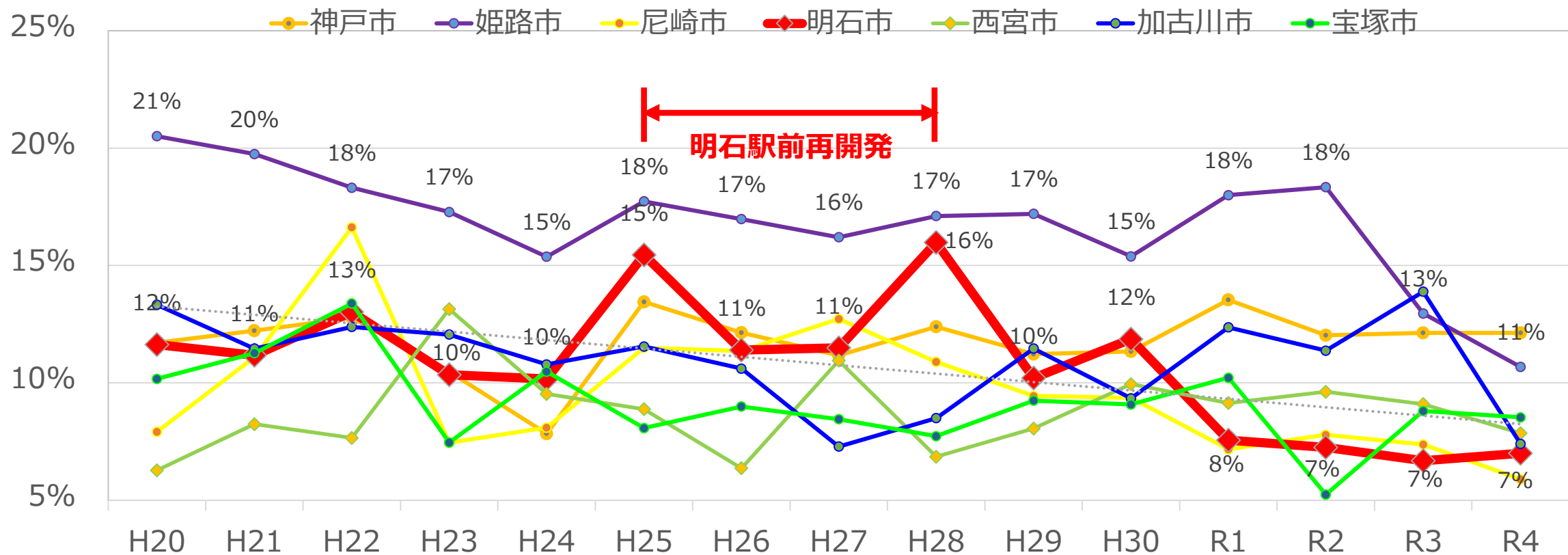
- ・明石市は、R4決算においては、近隣中核市や中核市平均よりも低い水準となっています。
- ・今後、市役所本庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備により、他市より高くなることが見込まれます。



(3) 歳出の状況 6-5 投資的経費の構成比の推移 (他市比較)

歳出全体に占める投資的経費の割合を他市と比較しました。

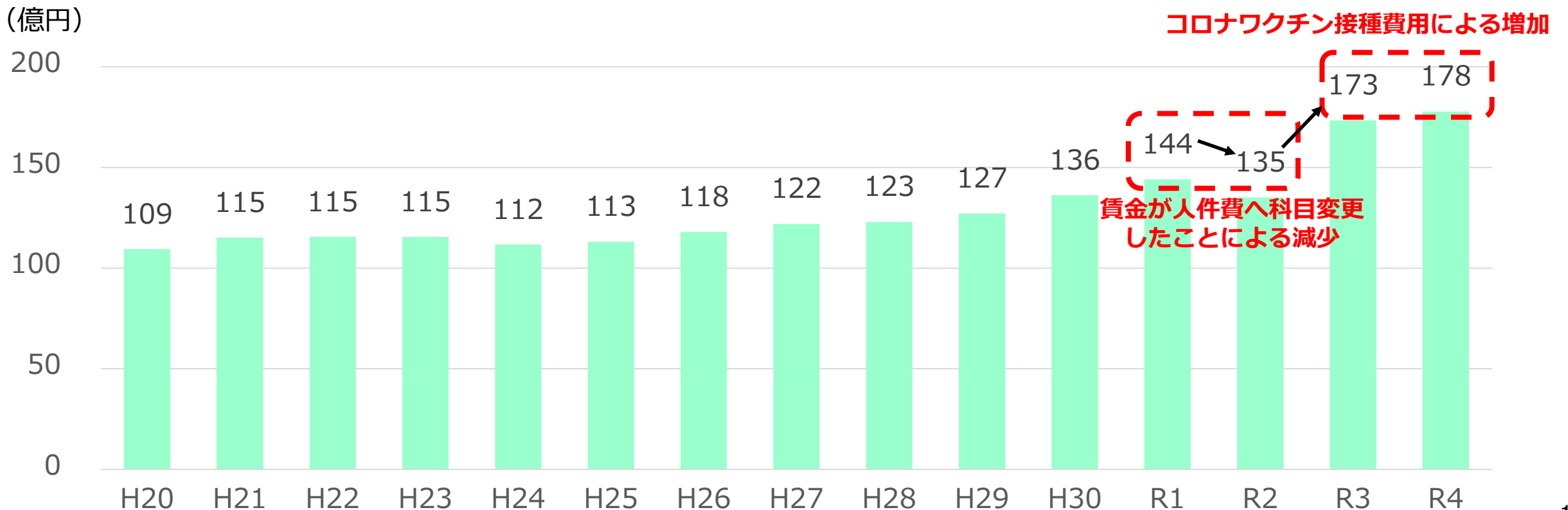
- ・多くの市で15年前より割合は下がっています。明石市はH25～H28の明石駅前再開発によって割合が増加しましたが、近年では、他市と同様に割合が低くなっています。



(3) 歳出の状況 7-1 物件費の推移 ①

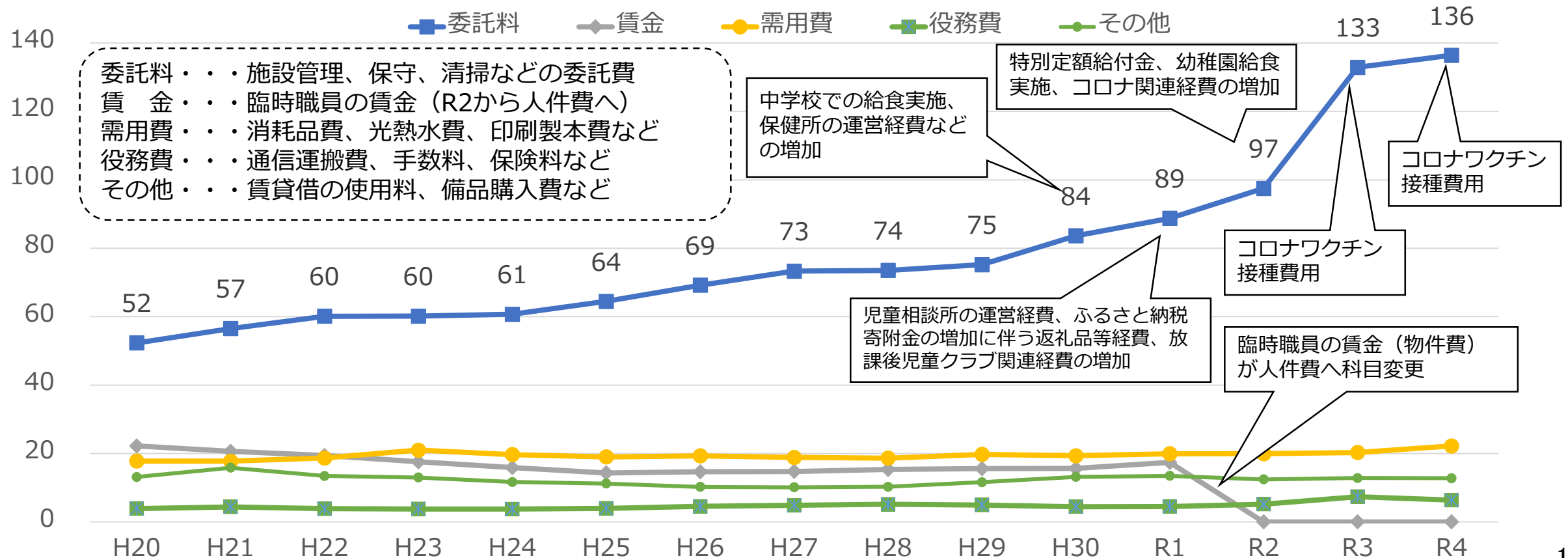
物件費は、民間事業者への業務委託料や、光熱水費、消耗品費、通信運搬費などの経費です。

・民間業務委託等により、緩やかに増加してきましたが、近年の増加は、コロナワクチン接種によるものです。



(3) 歳出の状況 7-2 物件費の推移 ②

物件費の大部分は委託料で、中学校・幼稚園給食、保健所や児童相談所の運営、コロナワクチンに関する民間委託などにより増加してきました。その他の項目では、賃金の変動がありますが、他に大きな増減はありません。

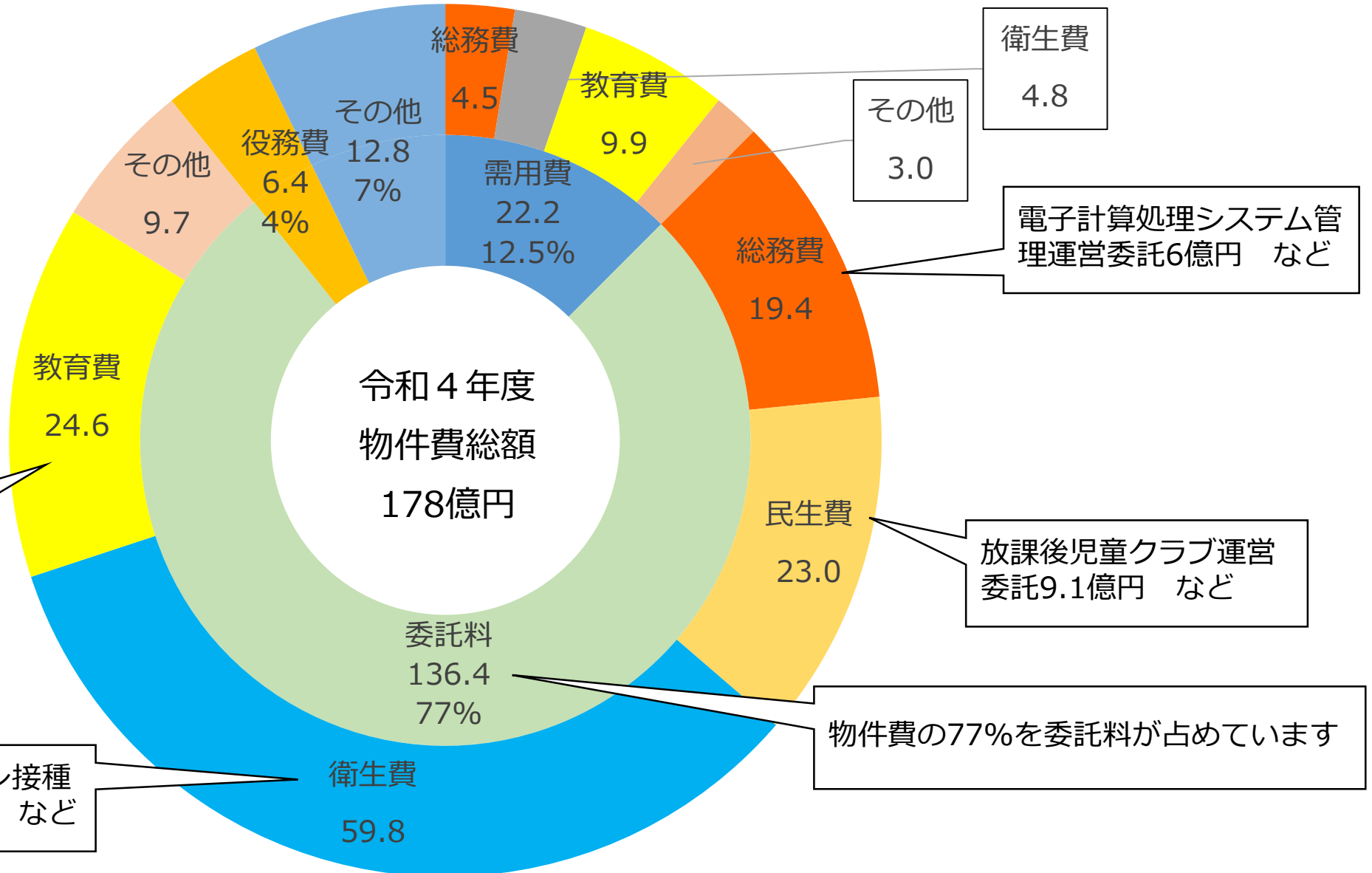


(3) 歳出の状況 7-3 物件費の内訳

令和4年度決算

単位：億円

物件費総額の77%が委託料、次いで需用費が12.5%となっています。



中学校給食運営委託5.4億円 など

コロナワクチン接種委託24.3億円 など

物件費の77%を委託料が占めています

放課後児童クラブ運営委託9.1億円 など

電子計算処理システム管理運営委託6億円 など

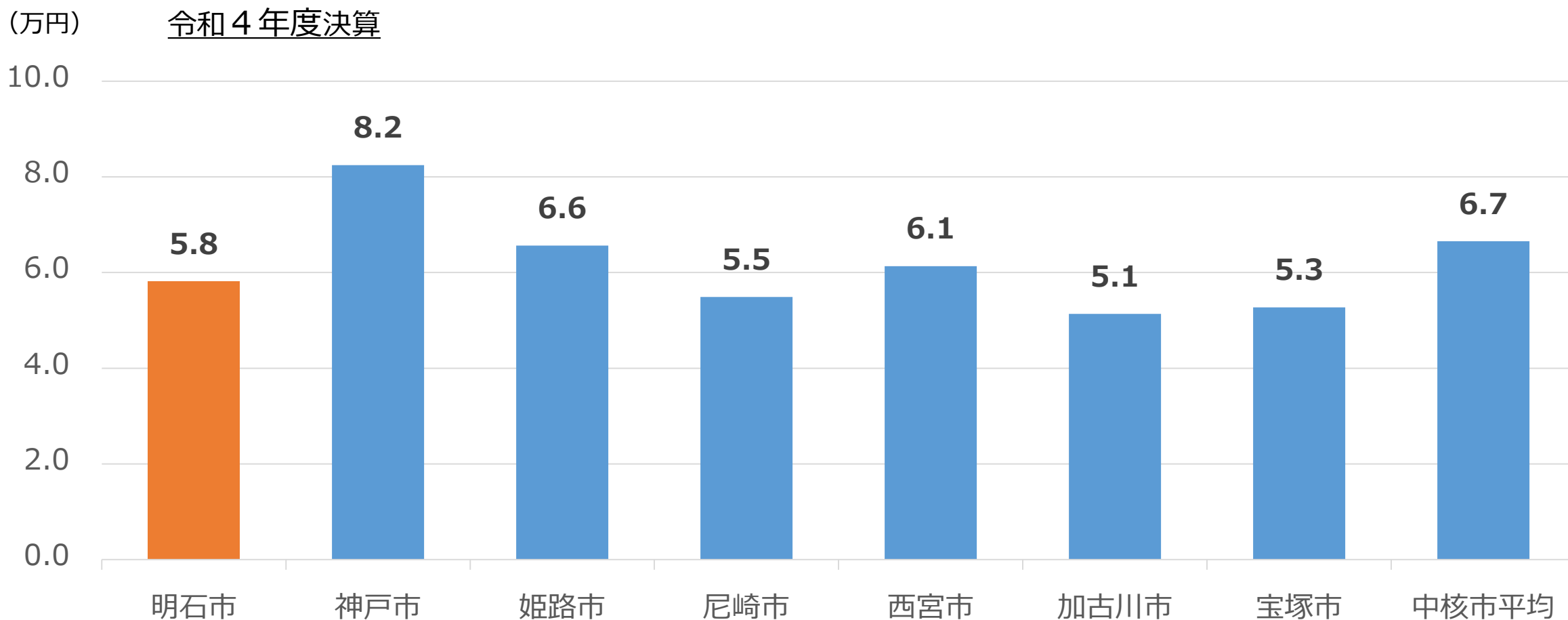
その他 3.0

衛生費 4.8

(3) 歳出の状況 7-4 市民一人あたりの物件費 (他市比較)

市民一人あたりの物件費を他市と比較したグラフです。

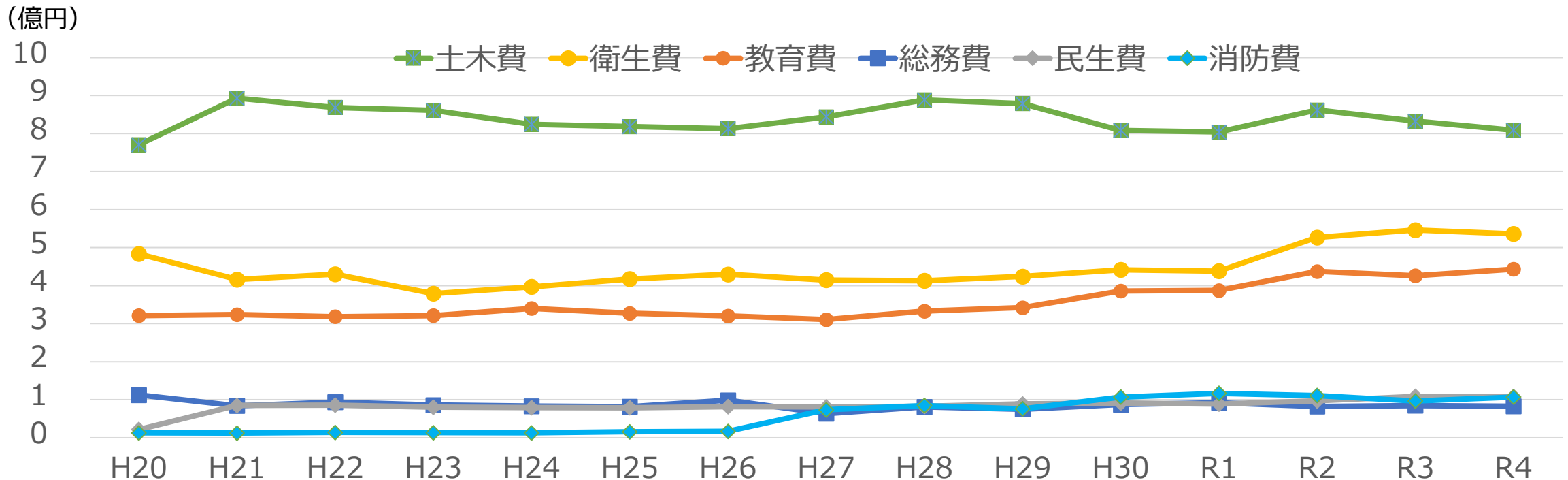
- ・各市ともそれほど大きな差は見られず、明石市は平均的な水準となっています。



(3) 歳出の状況 8-1 維持補修費の推移

維持補修費は、道路や公共用施設をはじめ、設備、物品等の修繕、補修にかかる経費です。

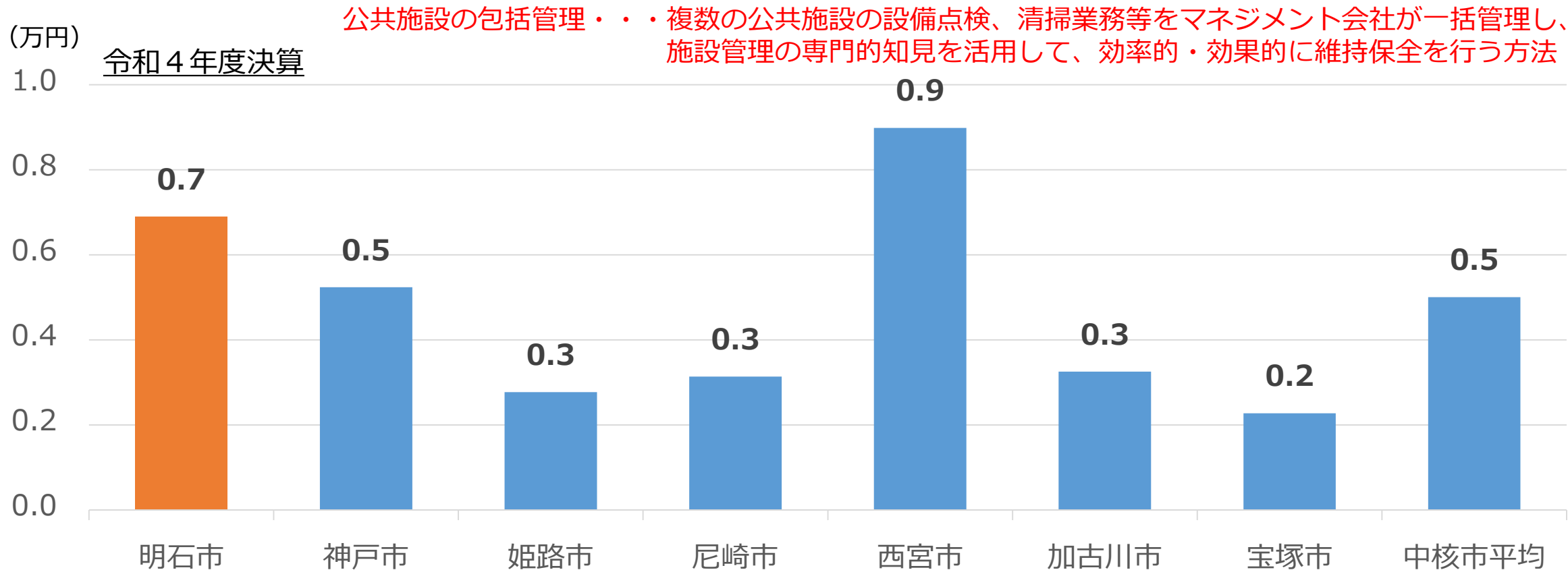
・最も大きな割合を占めるのが土木費であり、道路などインフラ施設のメンテナンスを行うための費用です。年度間の変動はほとんどなく、ほぼ一定の金額を維持しています。



(3) 歳出の状況 8-2 市民一人あたりの維持補修費 (他市比較)

市民一人あたりの維持補修費を他市と比較したグラフです。

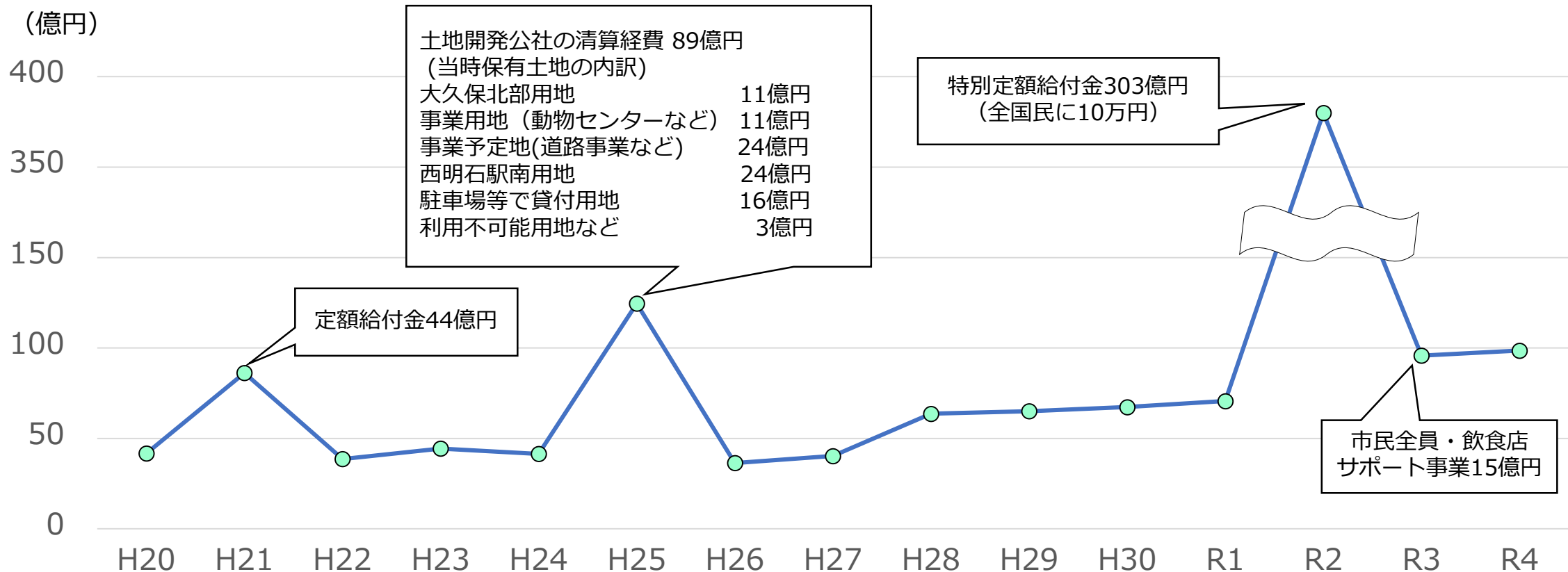
- ・他市と比較すると比較的高い水準であり、インフラ施設の維持補修をはじめ、公共施設の包括管理などにより、安全・安心に施設が利用できるよう努めています。



(3) 歳出の状況 9-1 補助費等の推移

補助費等は、民間などに対して、行政上の目的のために交付するものです。

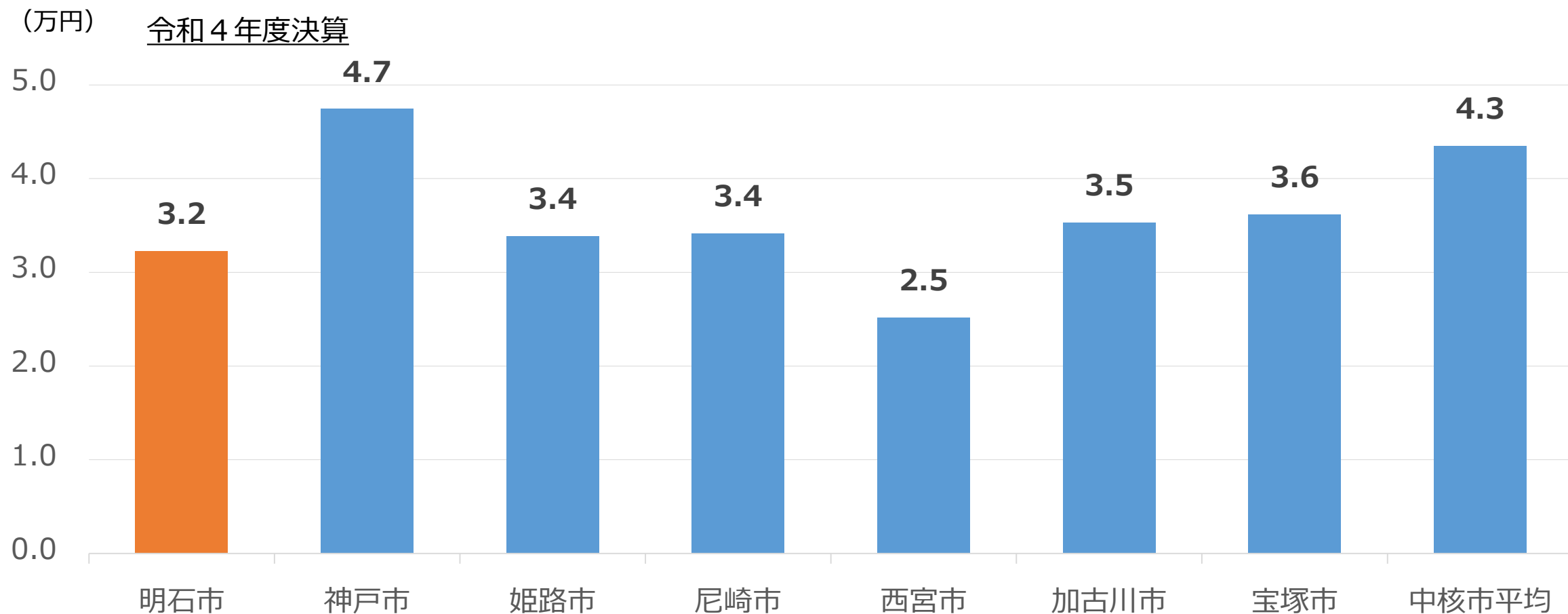
- ・ 個人や各種団体などに対する補助金のほか、事業実施のための負担金、講師謝礼、各種保険料等が含まれます。



(3) 歳出の状況 9-2 市民一人あたりの補助費等 (他市比較)

市民一人あたりの補助費等を他市と比較したグラフです。

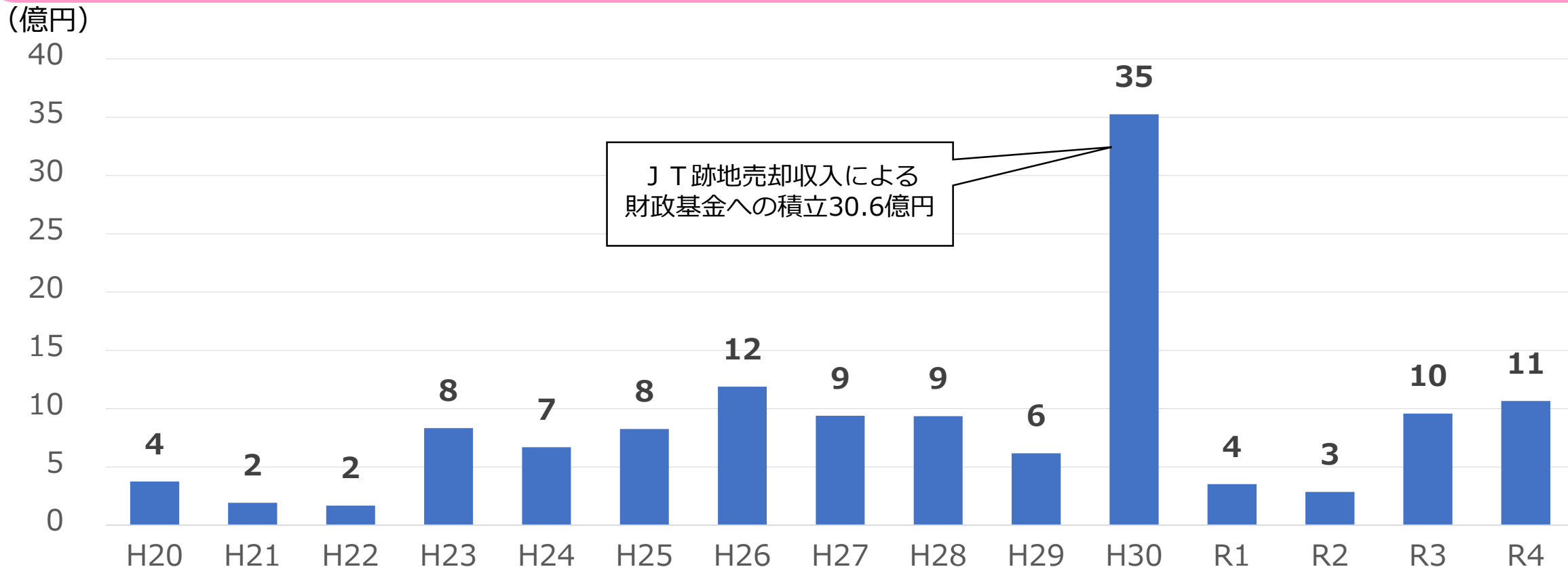
- ・明石市は、他市よりもやや低く、外郭団体等の市が出資する団体が少ないことが要因となっています。



(3) 歳出の状況 10-1 積立金の推移

積立金は、市の財政の計画的な運営や特定の目的のために設けられている基金に積み立てるための経費です。

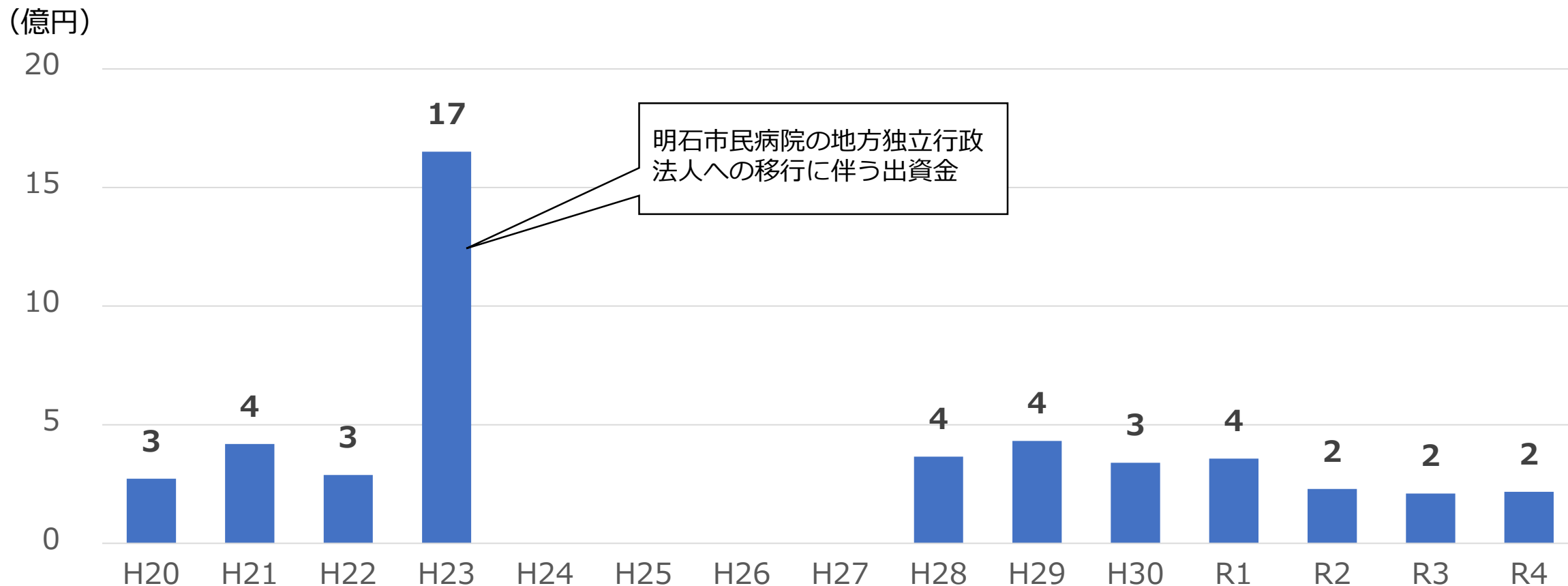
・多くは財政基金（年度間の収支不足を補う基金）への積み立てであり、法の規定により、前年度の決算剰余金の2分の1以上を翌年度に積み立てています。



(3) 歳出の状況 11-1 投資及び出資金の推移

投資及び出資金は、公営企業会計への出資金や、財団法人への出捐金しゅつえんきん（公益法人に対する出資金）のことです。

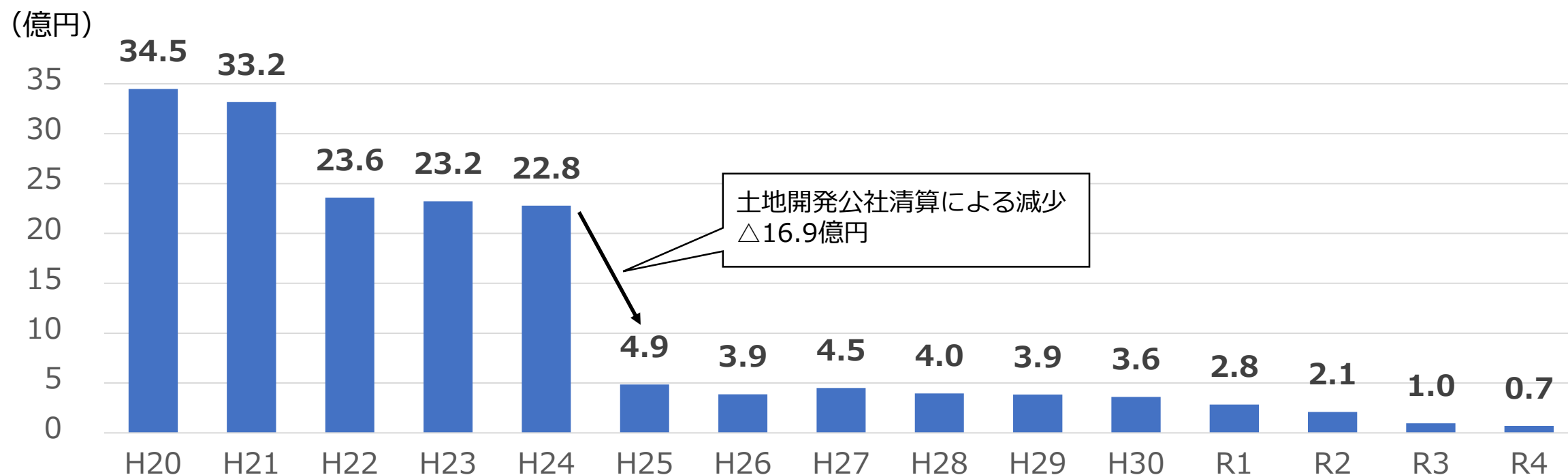
- ・近年は、下水道事業に対する出資金がこの経費の対象となっています。



(3) 歳出の状況 12-1 貸付金の推移

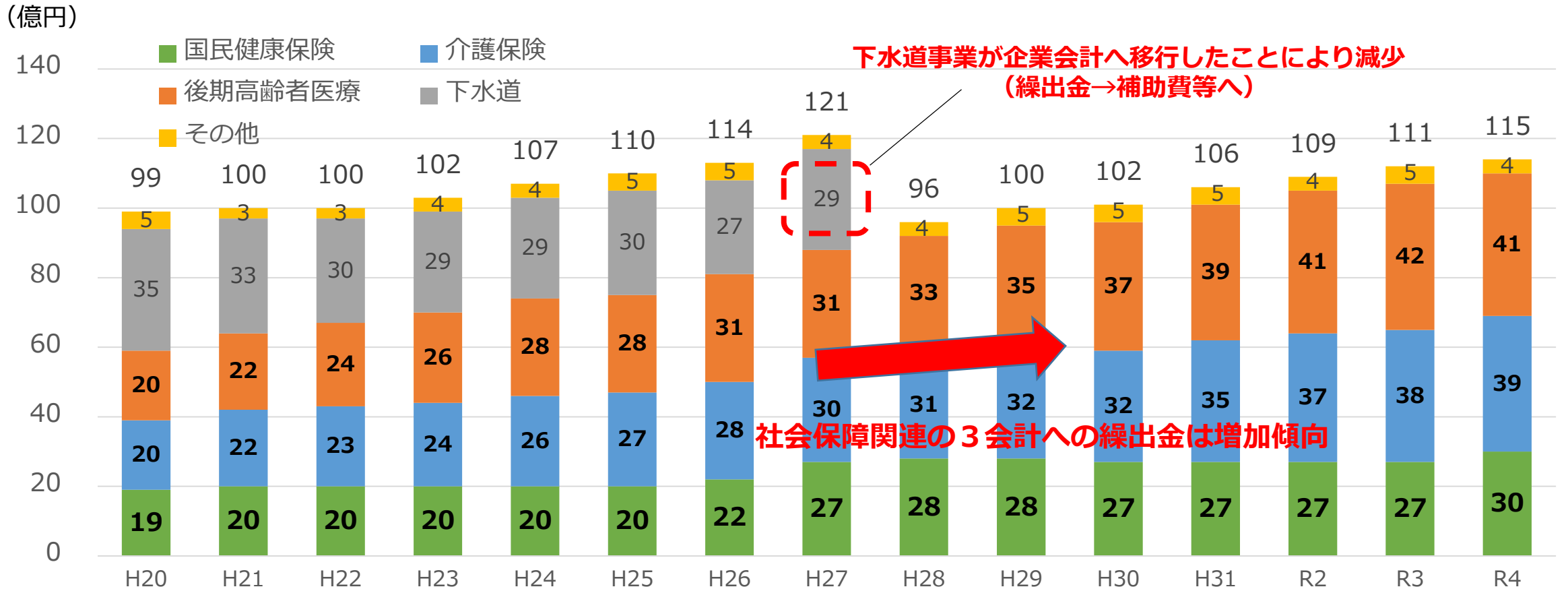
貸付金は、公益上の必要があることから、特定の行政目的を遂行させるために公益法人や個人等に貸し付ける経費のことです。

- ・ H24までは土地開発公社への貸付がありましたが、公社の清算に伴い、H25以降は大きく減少しています。
- ・ 近年は中小企業への運転資金・設備資金などの融資貸付が大半を占めています。



(3) 歳出の状況 13-1 繰出金の推移

繰出金とは、一般会計、特別会計の間で、相互に資金移動をするものです。
 ・グラフは一般会計から他会計への繰出金の推移です。社会保障関連の特別会計である国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰出金が増加しています。



(3) 歳出の状況 13-2 社会保障関連の会計への繰出金の内訳

国民健康保険事業会計	内 容	決算額 (R4)
保険基盤安定制度	低所得世帯に対する保険料軽減分などの一部を公費で負担する	16.7億円
職員給与費等運営経費	職員給与費や事務費など	4.3億円
財政安定化支援事業	被保険者の保険料の負担能力や年齢構成による影響を軽減する	4.1億円
福祉医療波及分	市の福祉施策の影響に伴う国民健康保険財政への影響を軽減する	2.1億円
保険料減免分	条例により保険料減免を行った金額を補填する	1.7億円
その他	出産育児一時金繰入金など	1.4億円
介護保険事業会計	内 容	決算額 (R4)
保険給付費	保険給付費に要する経費の一部を公費で負担する	27.3億円
介護予防事業費	介護予防・日常生活サービス事業に要する経費の一部を公費で負担する	1.2億円
包括・任意事業費	包括的支援・市が独自に実施する事業に要する経費の一部を公費で負担する	1.3億円
低所得者軽減分	低所得者に対する保険料軽減分などの一部を公費で負担する	3.2億円
職員給与費等運営経費	職員給与費や事務費など	4.6億円
介護認定事務費	介護認定事務に要する経費を公費で負担する	1.3億円

(3) 歳出の状況 13-3 社会保障関連の会計への繰出金の内訳

後期高齢者医療事業会計	内 容	決算額 (R4)
保険基盤安定制度	低所得者に対する保険料軽減分などの一部を公費で負担する	7.9億円
事務費等	事務的経費	0.4億円
健診事業市負担分	被保険者の健康診査に要する費用の一部を公費で負担する	300万円
療養給付費負担金	医療費の一部を公費で負担するために市町が拠出する負担金	32.4億円
共通経費負担金	県広域連合の運営のために市町が拠出する負担金	0.8億円

- ・ **繰出金**の多くは、原則的に、各会計の関係法令で繰出基準が定められており、その基準に基づいて繰出をしています。
- ・ 全国的な高齢化等の進行や、医療の高度化による医療費の増加の影響により、社会保障関連の会計に対する繰出金は年々増加傾向です。

(3) 歳出の状況 14-1 性質別経費のまとめ①

ここまで説明してきた性質別経費について、少し振り返り、まとめていきます。

人件費は、民間委託などにより、正規職員数とその人件費は減少しました。近年では中核市移行などもありましたが、移行前と同水準で推移しています。

正規職員に加え、定年退職者の再任用や非常勤職員等を合わせた総職員数と総人件費は、中核市に伴う専門職の採用や、コロナ対応、待機児童対策のための増員のほか、人事院勧告により増加しています。

扶助費は、社会福祉費（主に、障害福祉）と児童福祉費の特定財源・一般財源が、この15年間で、ともに2倍程度に増加しています。

他市でも、歳出全体に占める構成比が増加傾向であり、こども施策の充実や、障害福祉費の増加により、市民一人あたりは近隣自治体と比較しても高い水準です。

公債費は、投資的経費などの財源としての市債の返済が減る一方で、臨時財政対策債の返済が増加しています。

(3) 歳出の状況 14-2 性質別経費のまとめ②

投資的経費は、明石駅前再開発などの大型事業が完了したことにより、規模は減少しています。近年では、待機児童対策として保育所等の整備費が増加しています。今後は、市役所本庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備により、増加が見込まれます。

維持補修費は、公共施設を安全・安心に利用するために必要な経費であり、日頃の維持補修は、継続して行う必要があります。

物件費、補助費等は、市民一人あたりは、中核市平均よりも低く、事務的な経費や補助金などにおいて、適正な水準を維持しています。

繰出金は、今後、高齢化等の進展に伴い、介護保険や後期高齢者医療への負担がさらに増加することが見込まれます。

2. 決算の状況

(3) 歳出の状況（目的別経費）

次は、歳出を目的別に分けて確認していきます。

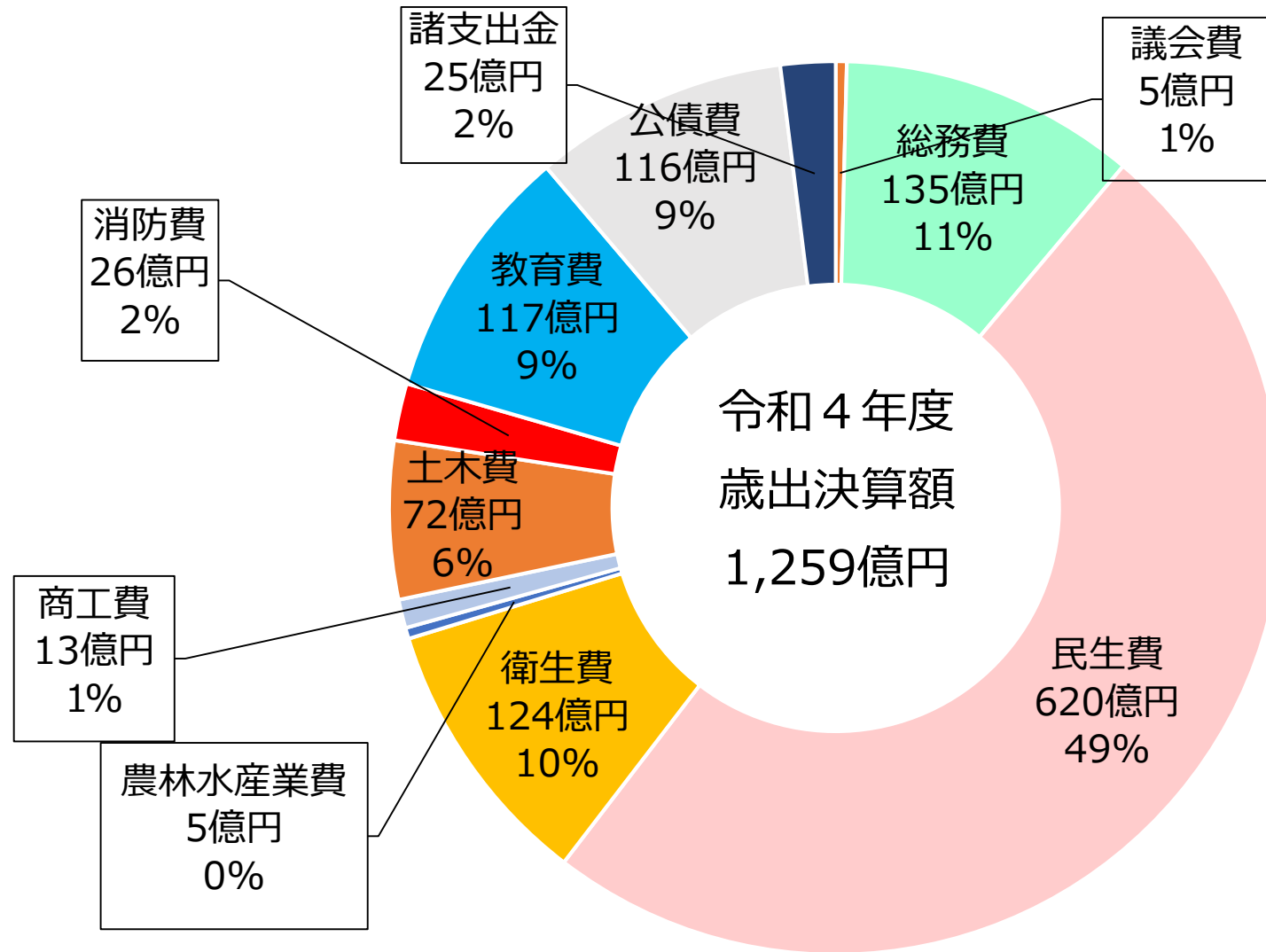
(3) 歳出の状況 1-1 歳出の分類 (目的別経費)

次に、歳出を何のために使ったのかの視点で分類した「目的別経費」について見ていきます。

令和4年度決算 総額1,259億円

議会費	議員の報酬や市議会の運営の経費	5億円	土木費	道路や公園、インフラ整備などの経費	72億円
総務費	市の全般的な管理事務の経費	135億円	消防費	防災、消防、救急の経費	26億円
民生費	社会福祉や児童福祉、生活保護などの経費	620億円	教育費	学校教育や図書館などの経費	117億円
衛生費	医療や環境保全、ごみ処理などの経費	124億円	公債費	借りたお金の元金や利子を返済する経費	116億円
農林水産業費	農林水産業の振興や普及のための経費	5億円	諸支出金	上下水道の一部を負担する経費	25億円
商工費	商工業の振興や育成、商店街活性化などの経費	13億円			

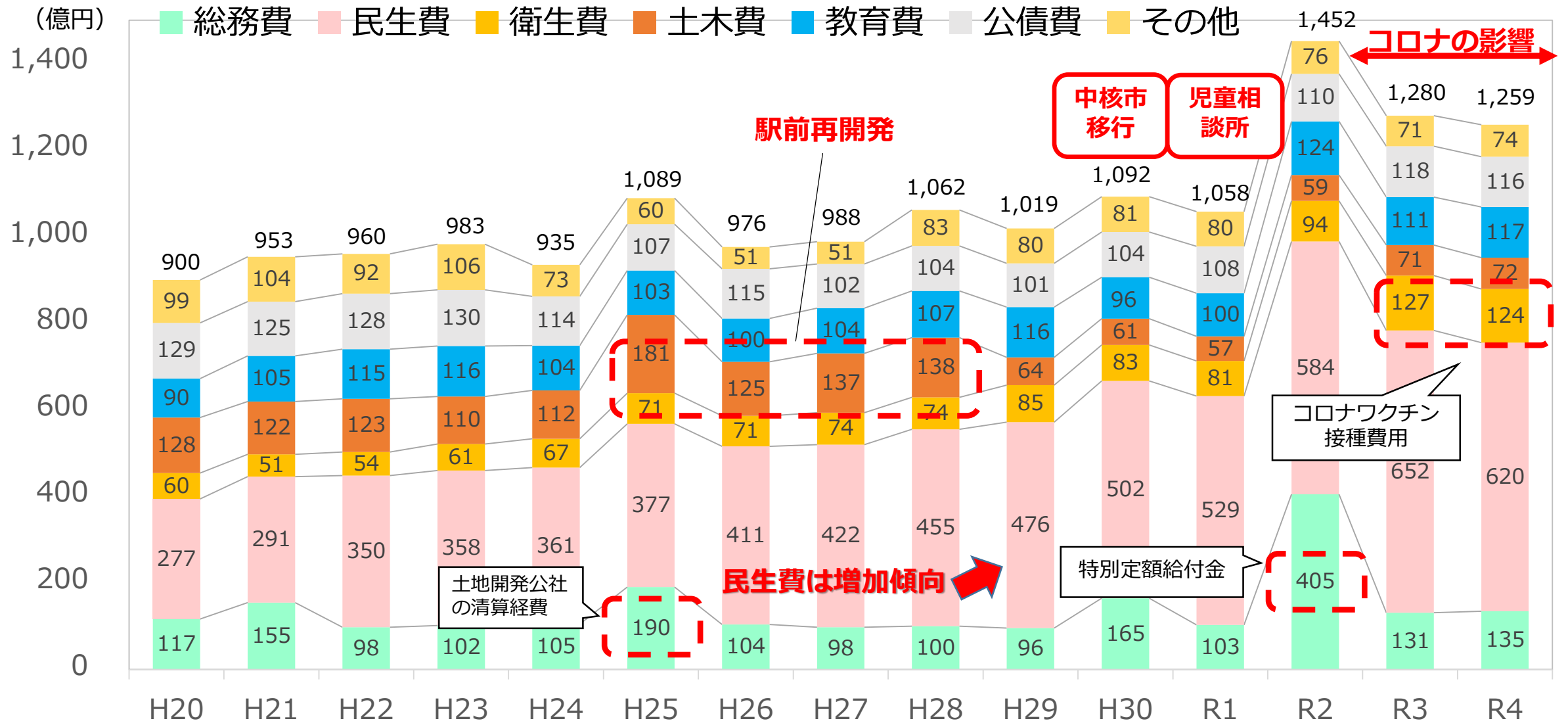
(3) 歳出の状況 1-2 目的別経費の決算額



・歳出のおよそ半分を**民生費 (49%)** が占めています。

・次いで**総務費 (11%)**、**教育費 (9%)**、**公債費 (9%)**、**土木費 (6%)** と続いています。

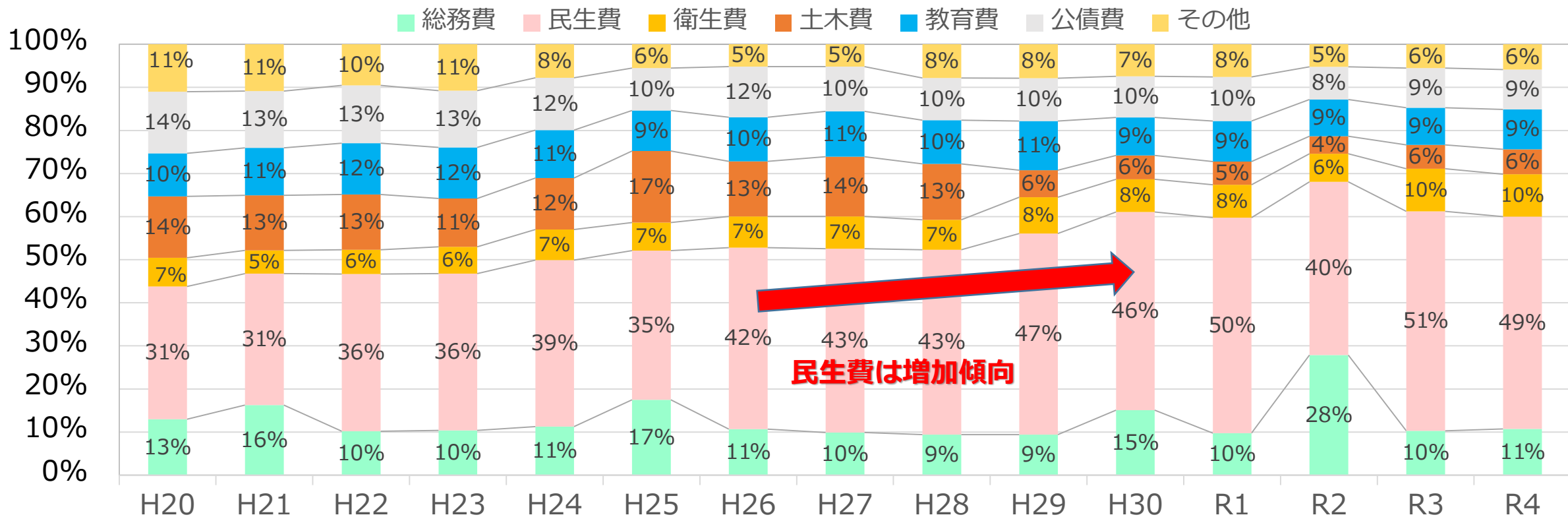
(3) 歳出の状況 1-3 目的別経費の推移



(3) 歳出の状況 1-4 目的別経費の構成比の推移

目的別経費の構成比の推移についてのグラフです。

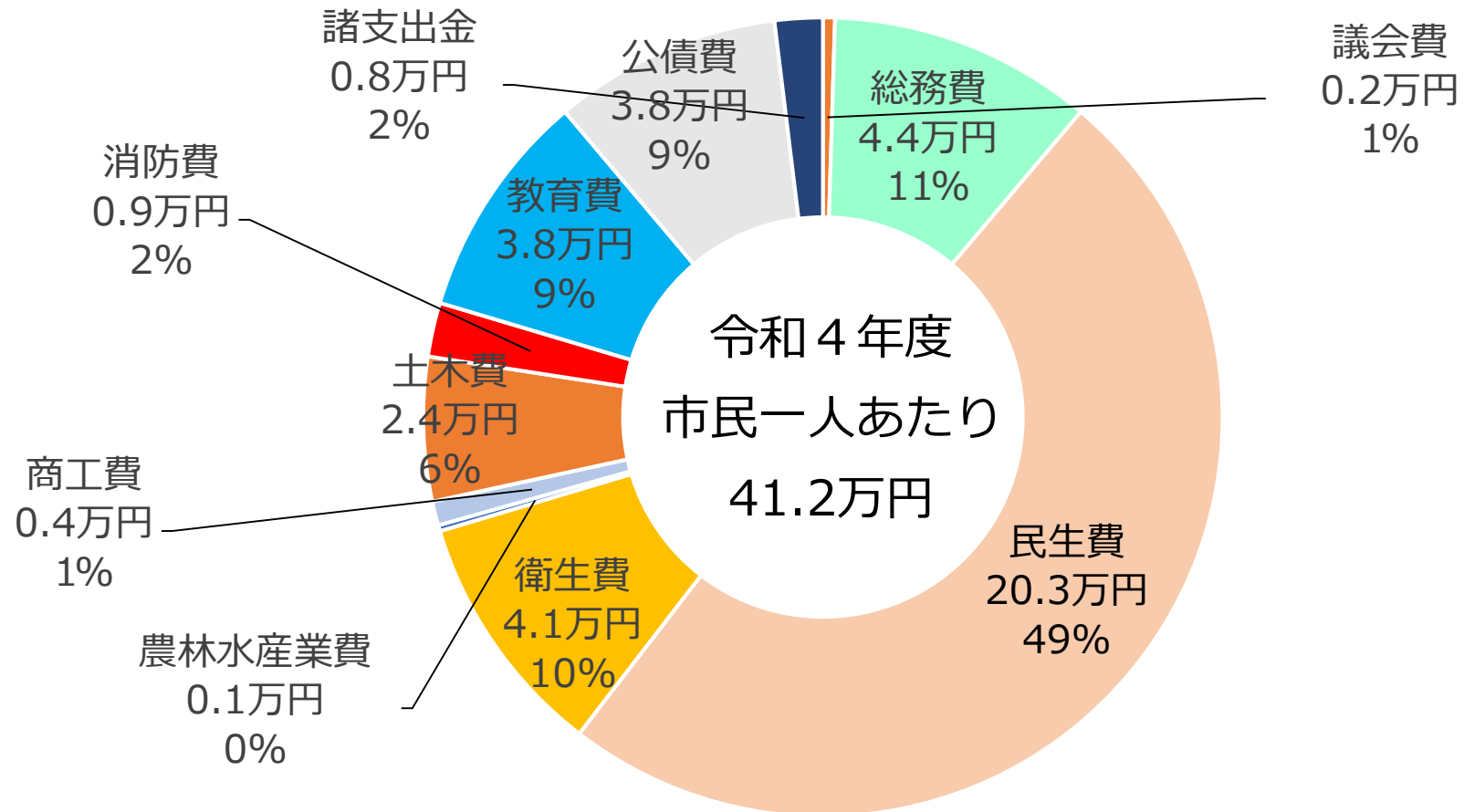
- ・民生費は、決算規模が増加しており、構成比では50%前後となっています。他の経費は、コロナ等の臨時的な経費で増減はあるものの、概ね構成比でも同程度となっています。



(3) 歳出の状況 1-5 目的別経費の市民一人当たりの決算額

市民一人あたりの目的別経費の決算額です。

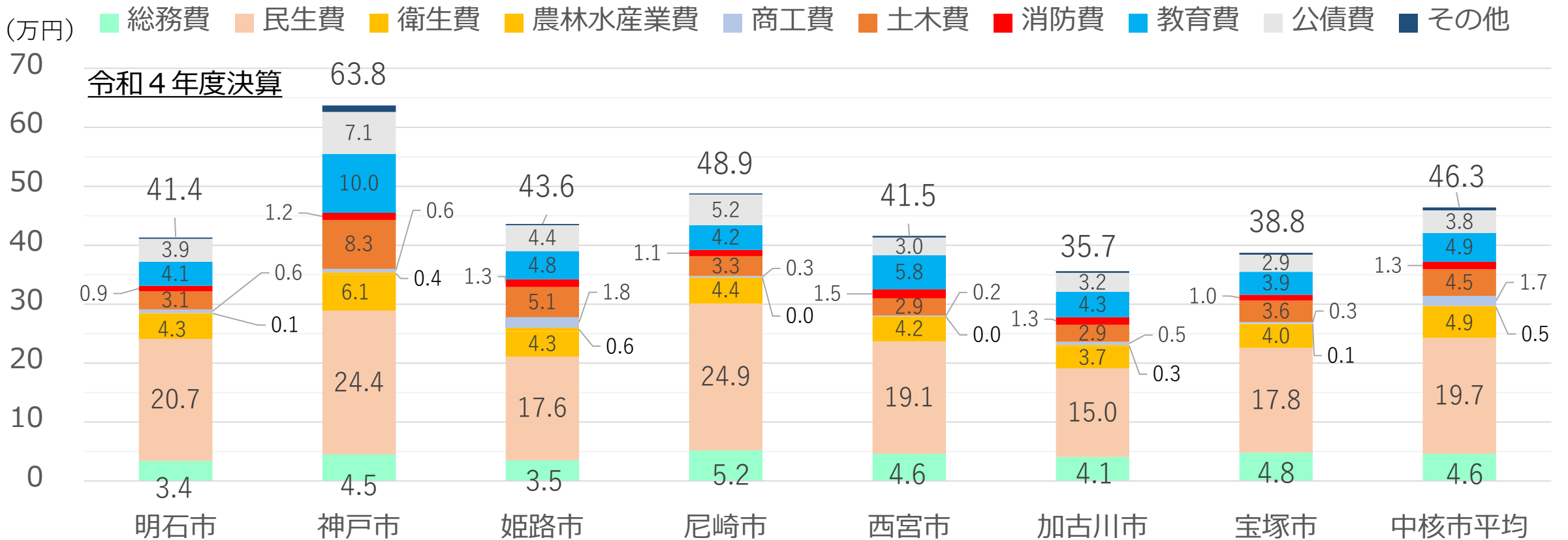
- 市民一人あたりの歳出決算額は41万2千円です。他市と比較し、どのような特徴があるのかを見るため、決算額÷人口で算出しています。



(3) 歳出の状況 1-6 市民一人当たりの目的別経費 (他市比較)

目的別経費の市民一人あたりの経費を他市と比較したグラフです。

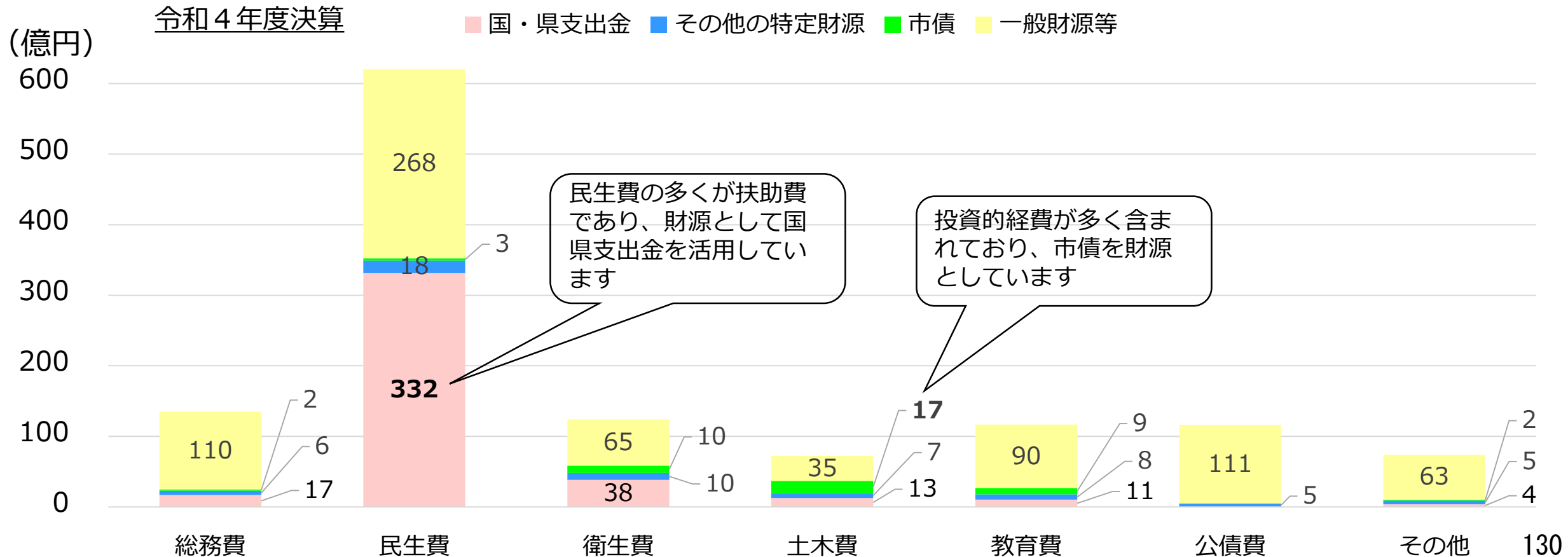
- ・ 民生費は神戸市や尼崎市を除く近隣市よりも高く、土木費は、中核市平均よりも低いですが、近隣市と同程度となっています。教育費は中核市平均や近隣市をやや下回っている状況です。



(3) 歳出の状況 1-7 目的別経費の財源内訳

目的別経費が、どのような財源で賄われているかを表したグラフです。

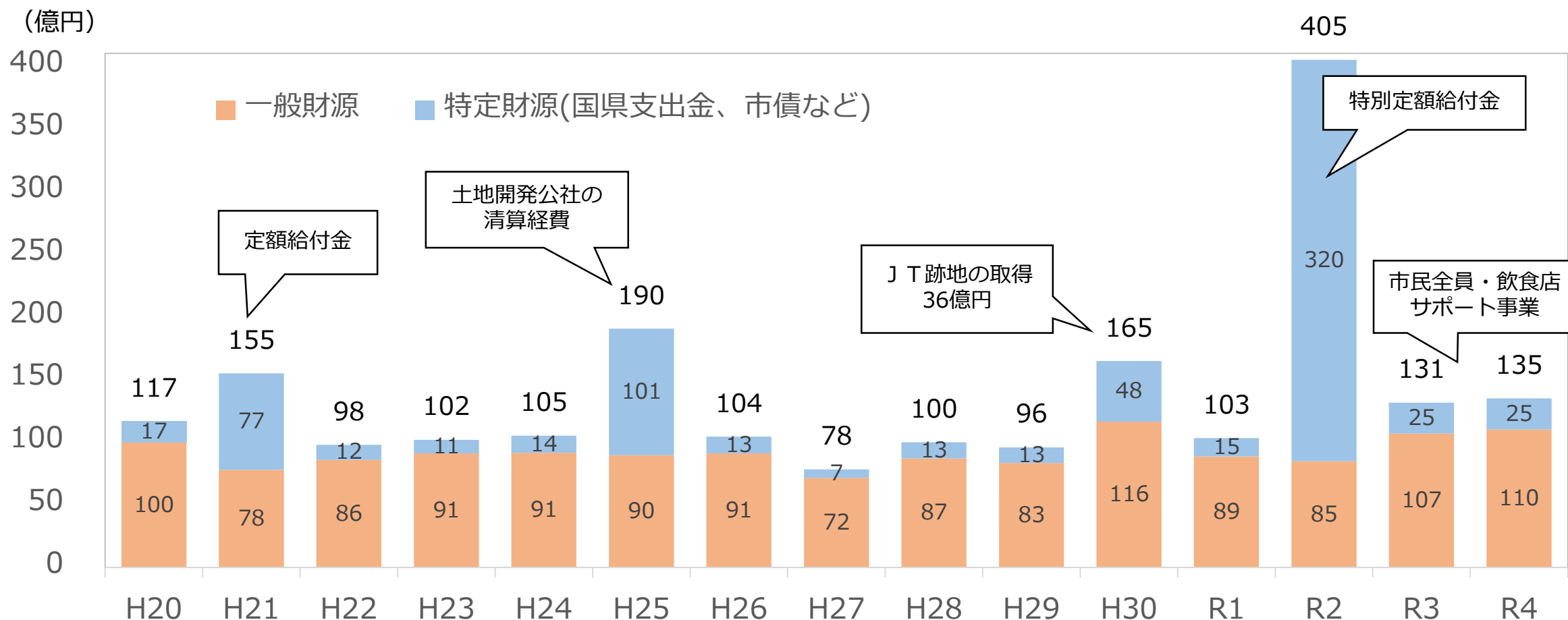
- ・ 民生費は他の経費に比べて、国・県支出金の割合が大きく、土木費は市債の割合が大きく、一般財源の割合は、その分少なくなっています。



(3) 歳出の状況 2-1 総務費の推移

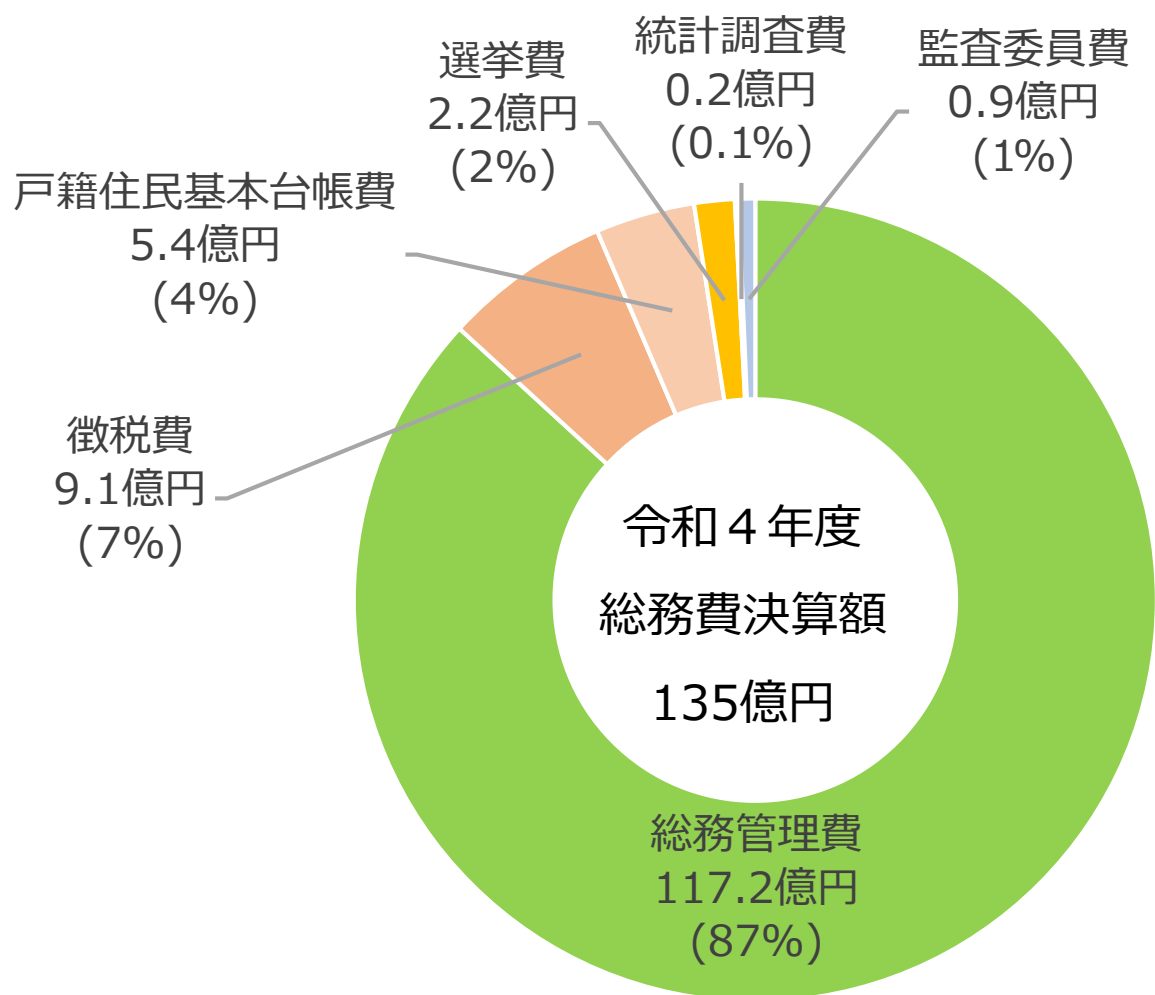
総務費の決算額を表したグラフです。

- ・ 総務費の財源の多くは一般財源となっています。決算額は、一時的な増減を除けば、過去15年間で大きく変わっていません。



(3) 歳出の状況 2-2 総務費の内訳

<令和4年度決算 総務費の内訳>

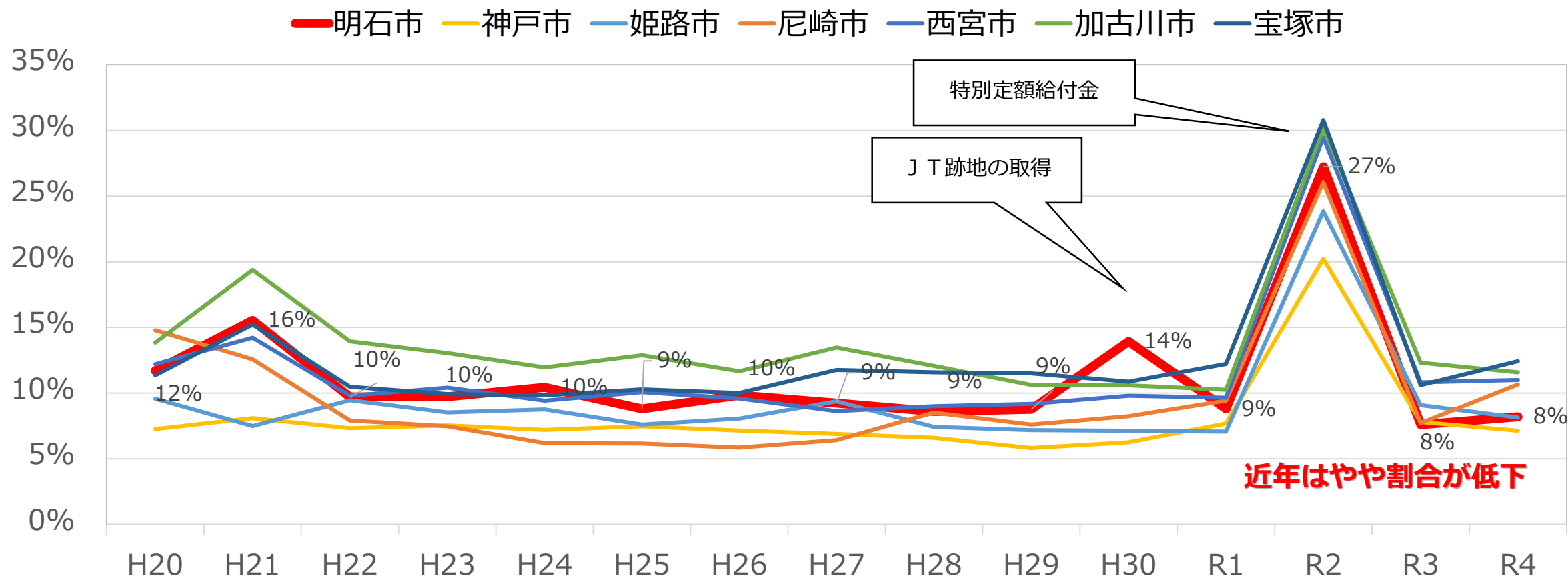


項目	説明
総務管理費	市の一般管理、広報、人事・財産管理、広報、庁舎等管理、市政の企画、文化振興、その他諸費など
徴税费	税務、賦課徴収に要する費用
戸籍住民基本台帳費	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録事務に要する費用
選挙費	選挙の執行、選挙の推進などに要する費用
統計調査費	各種統計調査に要する費用
監査委員費	監査事務に要する経費

(3) 歳出の状況 2-3 総務費の構成比 (他市比較)

歳出全体に占める総務費の割合を他市と比較したグラフです。

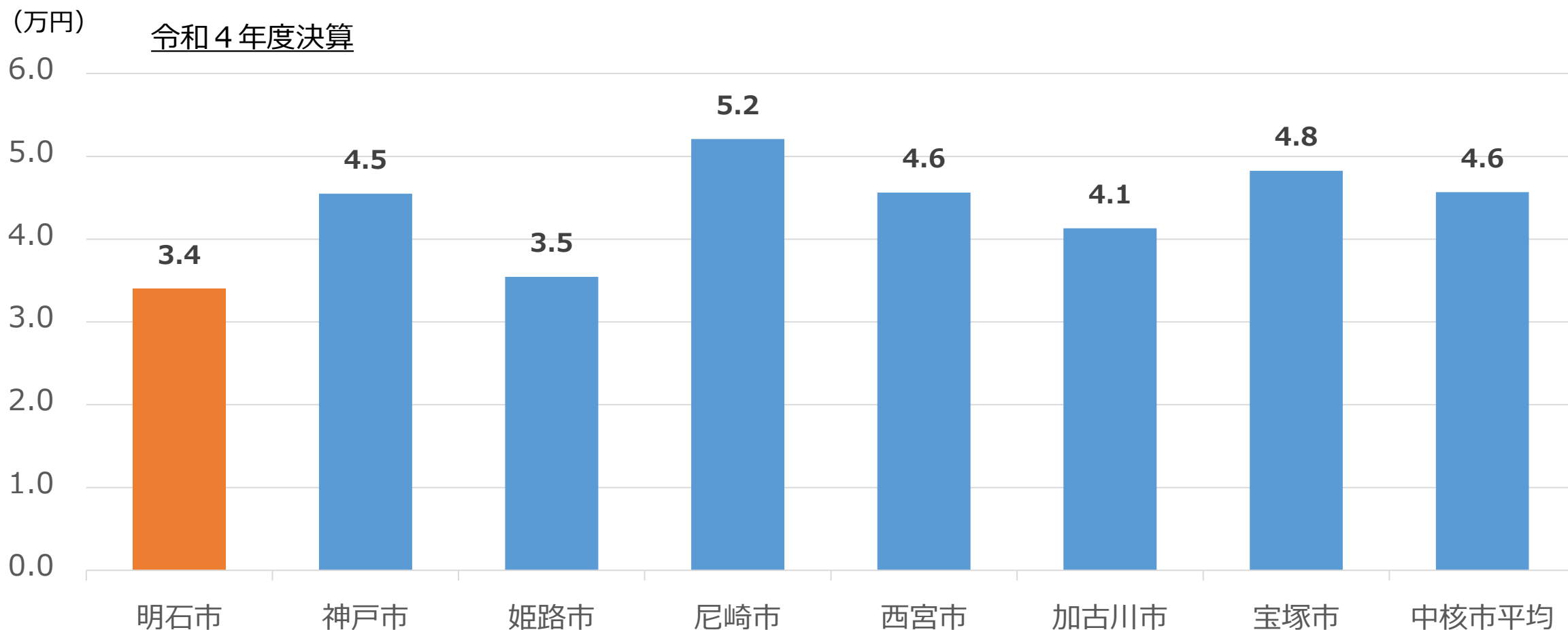
- ・他市比較では平均的な水準で、H30のJT跡地の取得やR2の国の一人あたり10万円を支給する特別定額給付金を除き、大きな変動はありません。



(3) 歳出の状況 2-4 市民一人あたりの総務費 (他市比較)

市民一人あたりの総務費を他市と比較したグラフです。

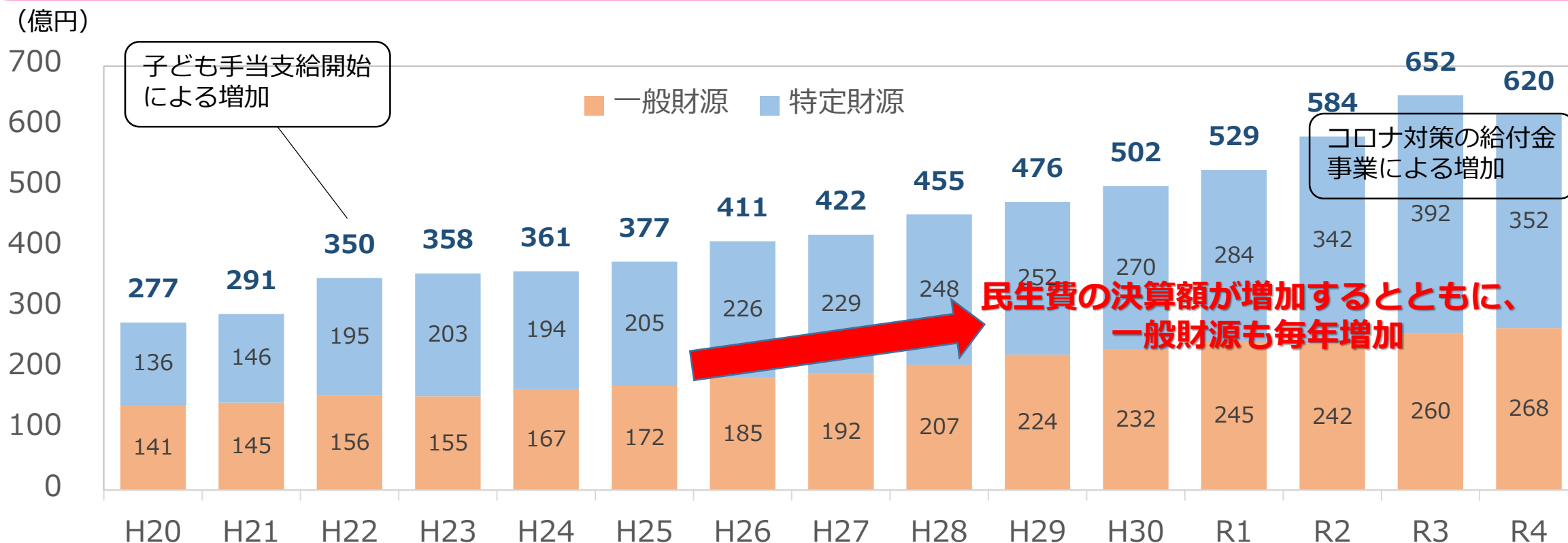
- ・総務費は、他市と比較して低い水準です。



(3) 歳出の状況 3-1 民生費の推移

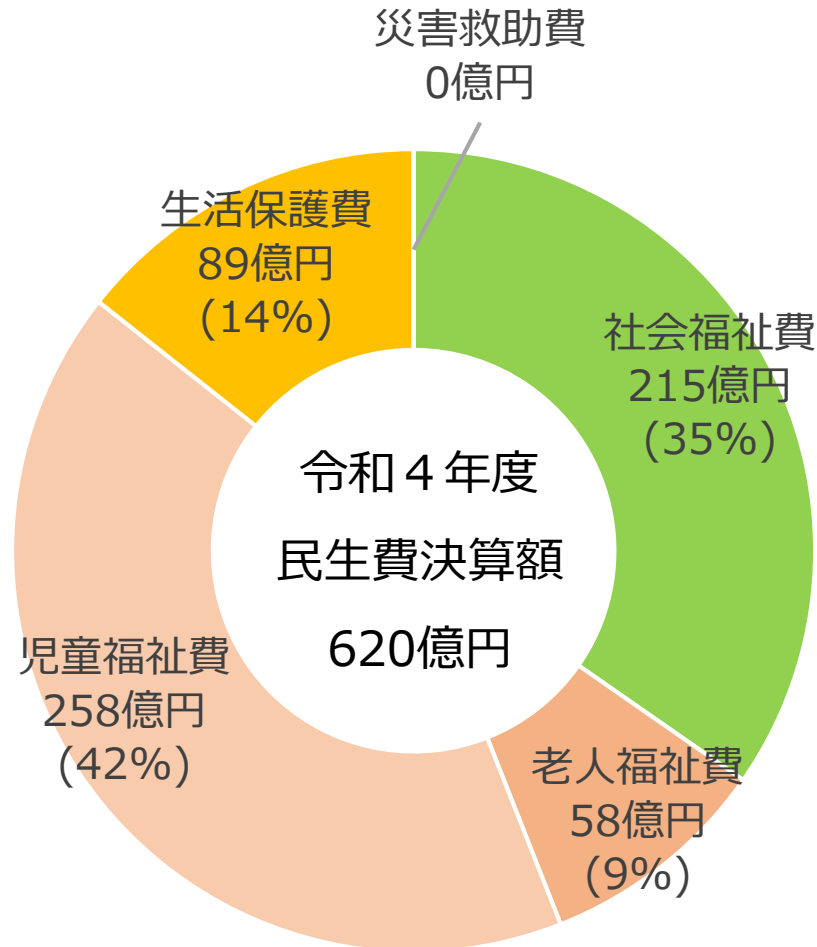
民生費は、少子高齢化などの影響により増加しており、R4はH20と比べ、**決算額** 2.2倍、**一般財源** 1.9倍と大きく増加しています。

- ・ 民生費は歳出の半分程度を占める経費であり、児童福祉費や社会福祉費にかかる経費の割合が大きく増加したことが要因となっています。



(3) 歳出の状況 3-2 民生費の内訳

<令和4年度決算 民生費の内訳>

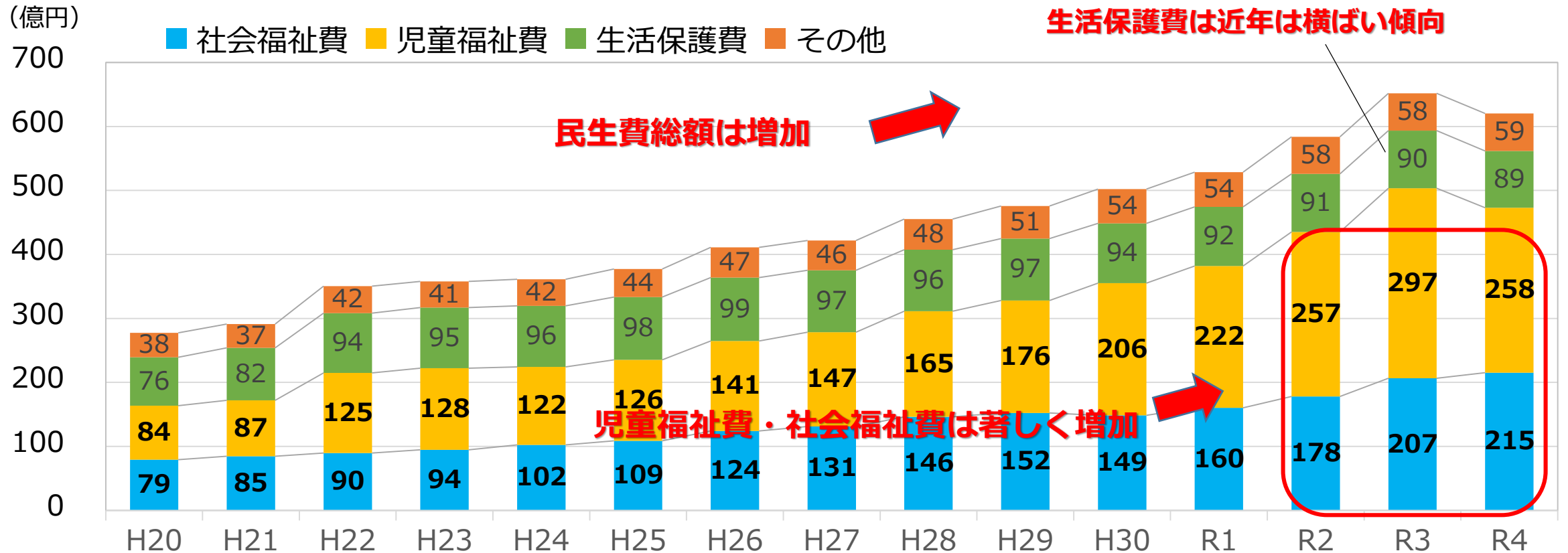


項目	説明
社会福祉費	国保や介護などの繰出金、障害者福祉、国民年金、木の根学園や総合福祉センターなど施設の運営、低所得者等への給付金などに要する費用
老人福祉費	高齢者医療、在宅高齢者の援護、老人福祉施設の運営に要する費用
児童福祉費	保育所等の運営・整備、子育て支援、児童手当・児童扶養手当、私立保育所等の運営補助、保育士確保、児童相談所に要する費用
生活保護費	生活保護に要する費用
災害救助費	災害救助に要する費用

(3) 歳出の状況 3-3 民生費の内訳推移

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などの民生費の決算額の推移です。

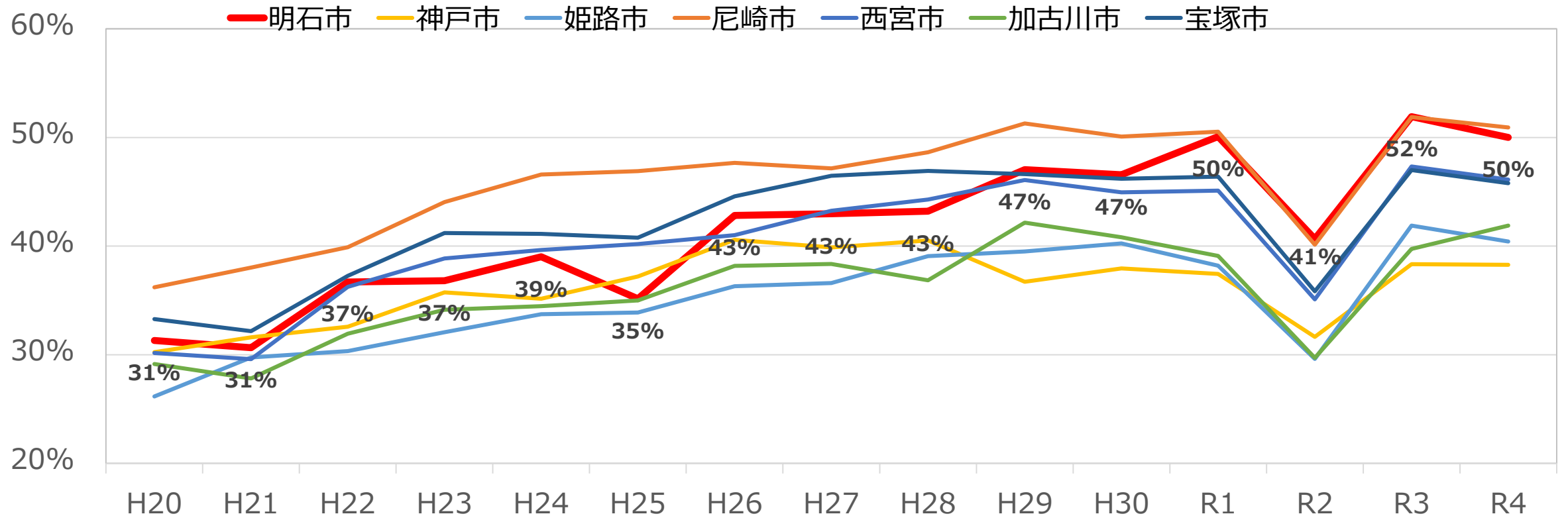
- ・社会福祉費、児童福祉費は増加傾向で、生活保護費は横ばい傾向です。R2以降の増加は、主に低所得者や子育て世帯への給付金支給による増加です。



(3) 歳出の状況 3-4 民生費の構成比の推移 (他市比較)

歳出全体に占める民生費の割合を他市と比較したグラフです。

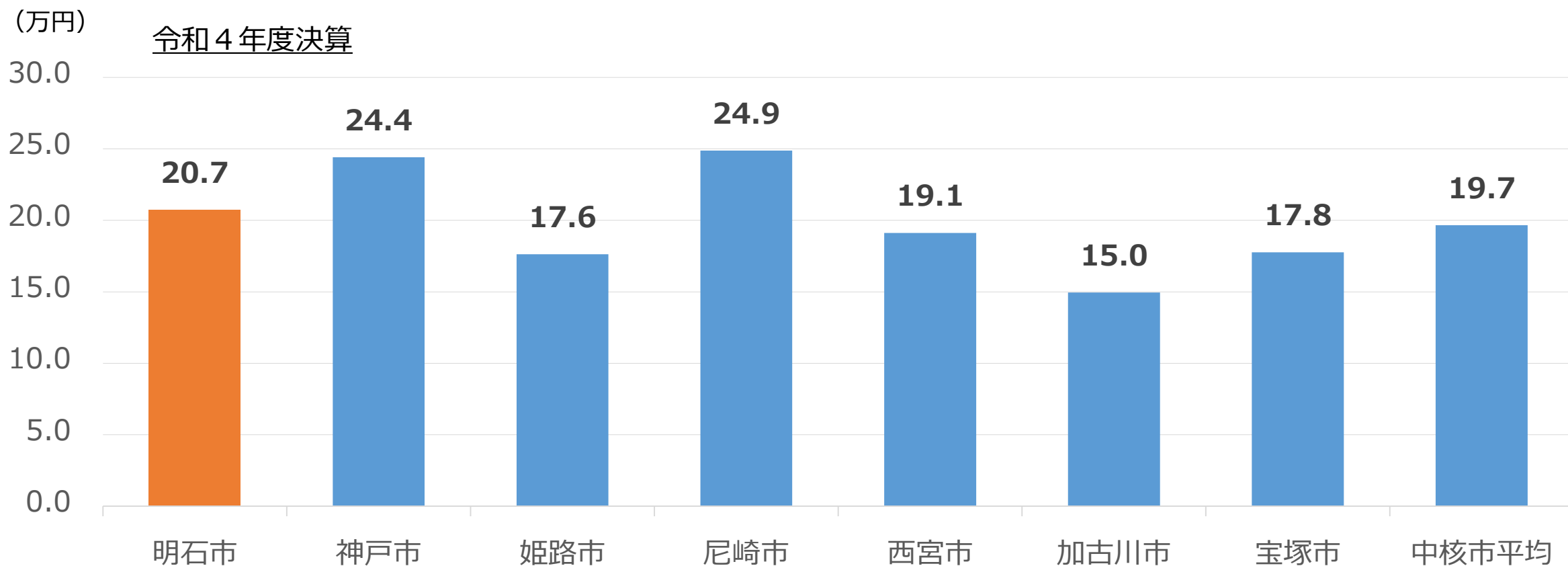
- ・ 近隣自治体でも、構成比が40%台を超えている状況です。少子高齢化の施策が、民生費の構成比を押し上げる要因となっています。
- ・ 明石市は、H20に30%台前半でしたが、現在は50%まで上昇しています。



(3) 歳出の状況 3-5 市民一人あたりの民生費 (他市比較)

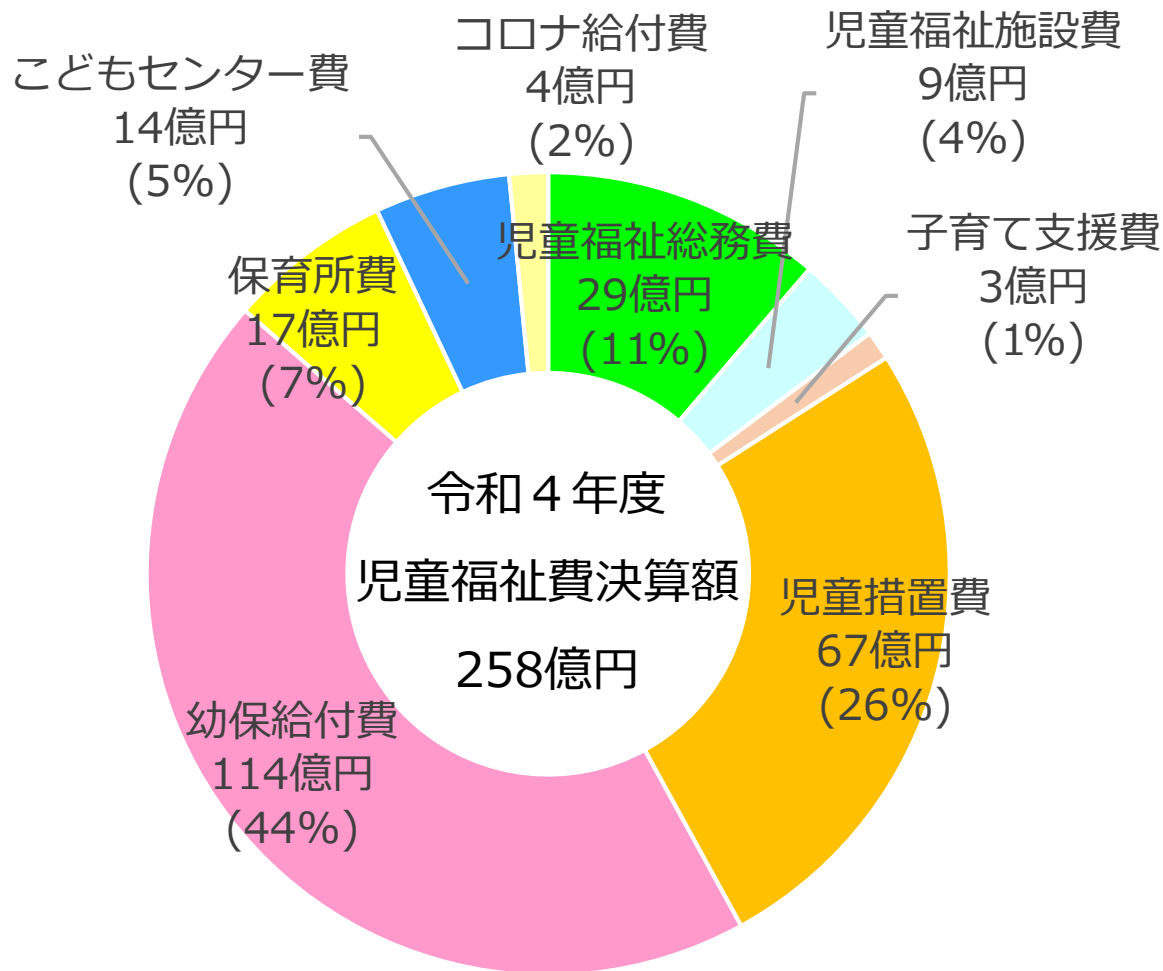
市民一人あたりの民生費を他市と比較したグラフです。

- ・ こども施策の充実もあり、民生費は高い水準ですが、他市と比べ突出して高い水準というわけではありません。



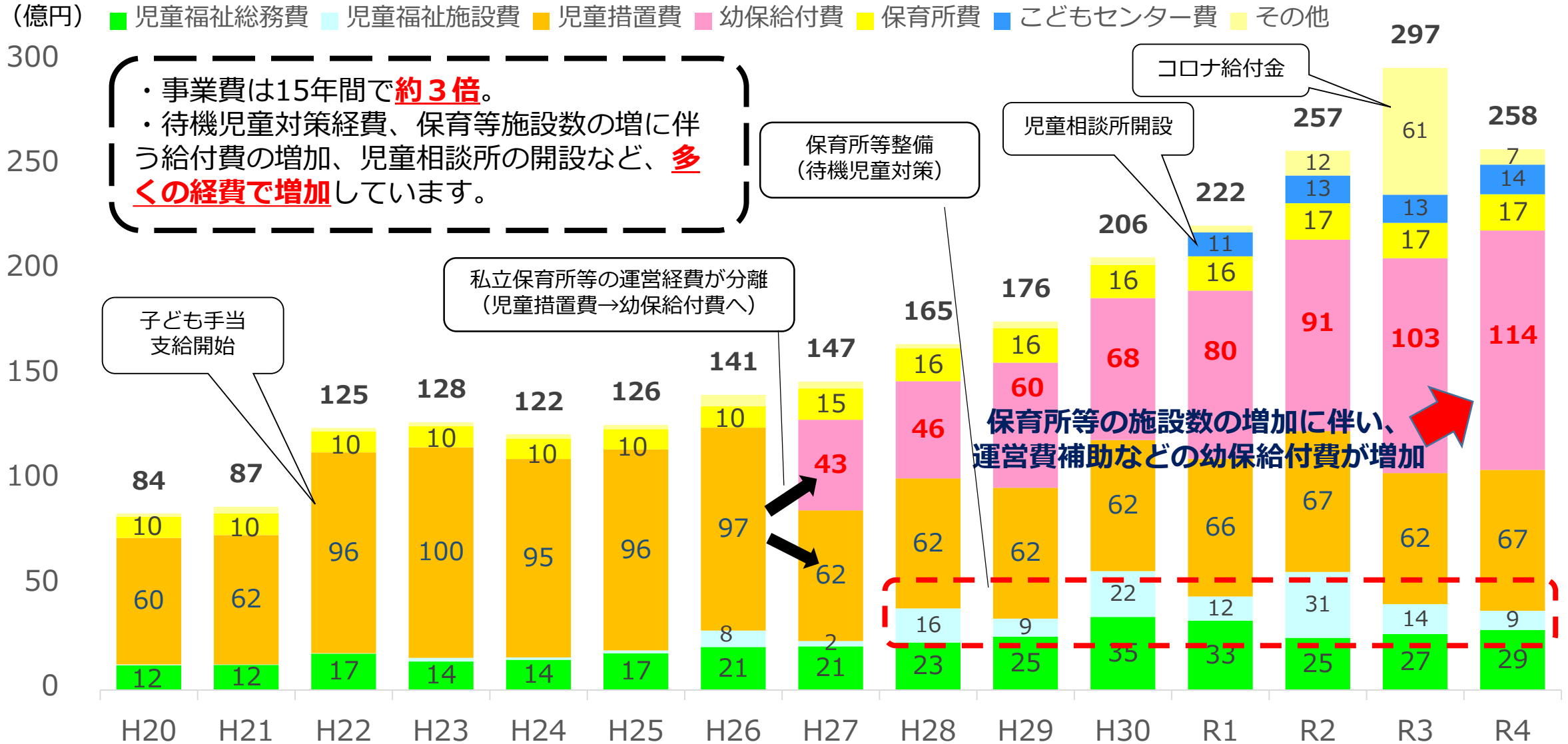
(3) 歳出の状況 3-6 民生費のうち児童福祉費の内訳

<令和4年度決算 児童福祉費の内訳>



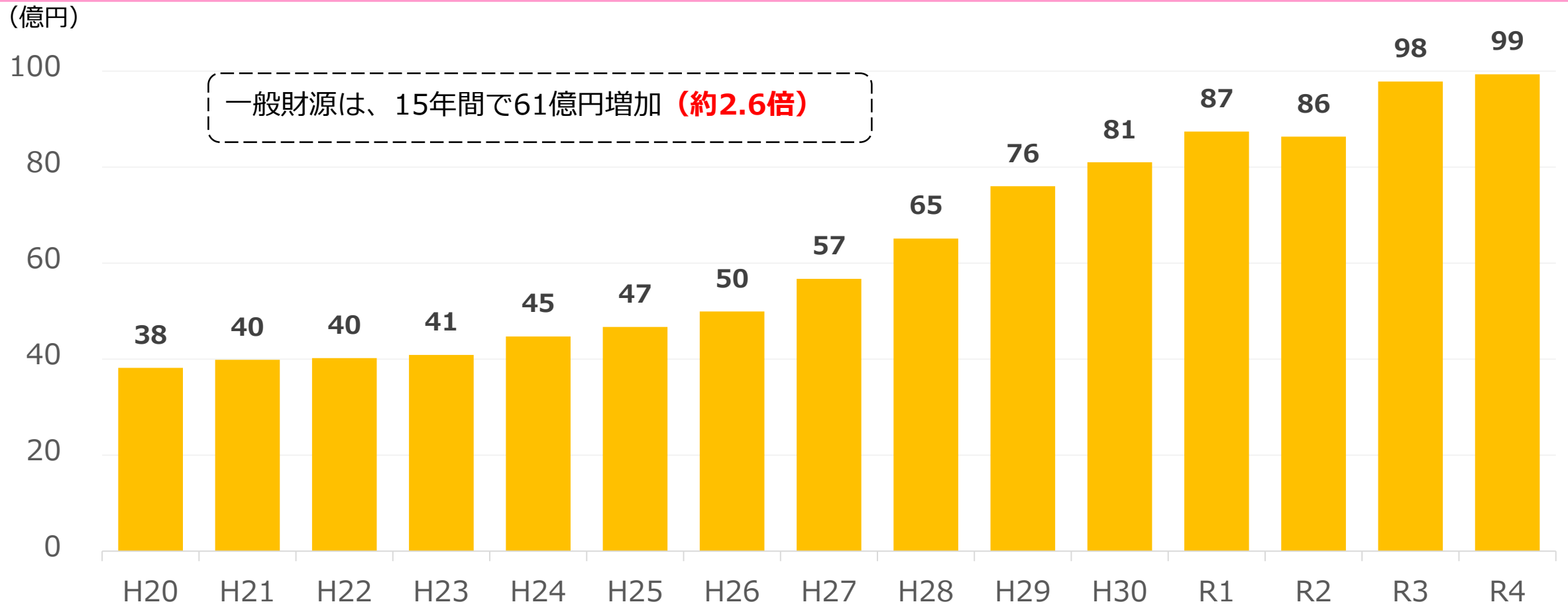
項目	説明
児童福祉総務費	こども医療・母子医療、高校生給付型奨学金、母子自立支援等に要する費用
児童福祉施設費	私立公立保育所整備に要する費用
子育て支援費	子育て支援センター、あかしこども広場の運営、おむつ定期便等に要する費用
児童措置費	児童手当等に要する費用
幼保給付費	私立保育所等の運営、保育士確保に要する費用
保育所費	公立保育所の運営に要する費用
こどもセンター費	児童相談所の運営に要する費用
コロナ給付費	子育て世帯への給付金に要する費用

(3) 歳出の状況 3-7 児童福祉費の推移



(3) 歳出の状況 3-8 児童福祉費の一般財源の推移

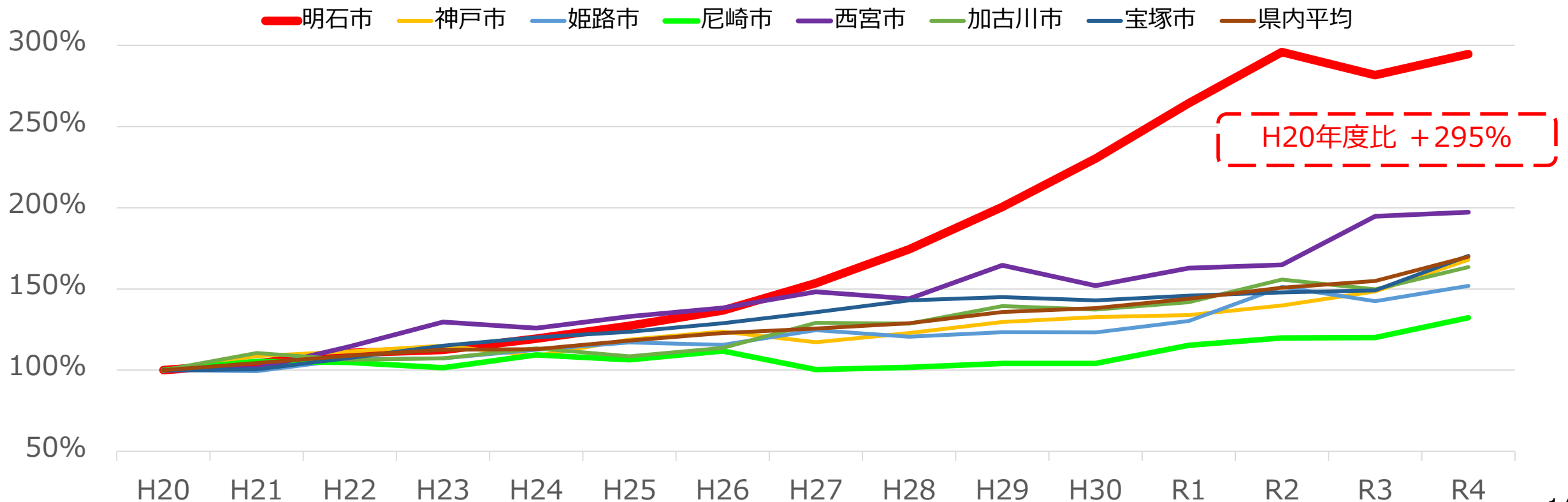
次は、増加傾向にある児童福祉費の一般財源のグラフです。
・ 保育所等の運営など国県支出金を活用した事業もありますが、一般財源ベースは大きく増加していることが分かります。



(3) 歳出の状況 3-9 児童福祉費の一般財源の自治体間比較の推移

次に、児童福祉費の一般財源の推移を他市と比較したグラフです。

- ・ H20を100とした場合の、各市の一般財源の増加率を見ると、明石市が一番高くなっています。



(3) 歳出の状況 3-10 主なこども施策 (5つの無料化+a)

主なこども施策「5つの無料化」と、主な関連事業を紹介します。

項目	目的別経費 (性質別経費)	内容	R4決算額	R4一般財源
こども医療費助成 (H25.7月～)	民生費 (扶助費、物件費)	15歳以下のこども医療費無料化 ※R3.7月～ 対象を18歳以下に拡大	17.6億円	14.7億円
①第2子以降保育料 無償化 (H28.9月～) ②副食費無料化	民生費 (扶助費)	①認可施設利用者は公立・私立問わず無料 ②国の幼児教育・保育の無償化の対象外であるおかず代を 無料化 (R1.10月～)	①6.1億円 ②2.2億円	①5.8億円 ②2.2億円
幼稚園給食の実施 (R2.9月～)	教育費 (物件費)	保護者の身体的・経済的負担の軽減 副食費の無料化	2.5億円	2.5億円
おむつ定期便 (R2.10月～)	民生費 (物件費)	3,000円相当の子育て用品を生後3か月から満1歳まで、 子育て経験のある見守り支援員が配達	1.0億円	1.0億円
中学校給食の無償化 (R2.10月～)	教育費 (補助費等)	保護者の身体的・経済的負担の軽減	3.2億円	3.2億円
公共施設の入場料 (H25.4月～)	費目なし(歳入)	天文科学館、明石海浜プール +あかしこども広場 (親子交流スペース等) (H29～)	1.5億円	1.2億円

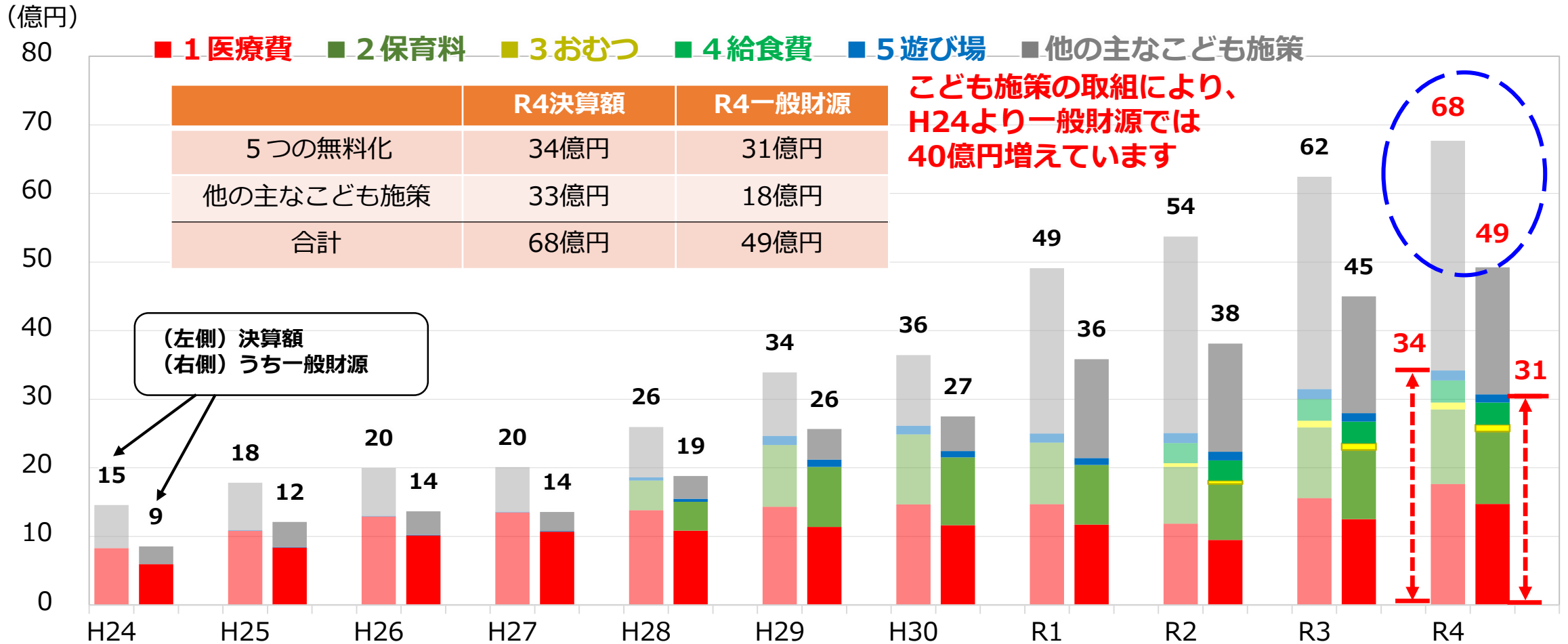
(3) 歳出の状況 3-11 その他の主なこども施策

「5つの無料化」だけでなく、様々なこども施策を展開してきました（抜粋）。

項目	目的別経費 (性質別経費)	内容	R4決算額	R4一般財源
私立保育所等の保育士の処遇改善（H28～）	民生費 (物件費、補助費等)	待機児童対策による保育所利用者の増加対応（保育士確保）のため、保育士の処遇を改善	3.7億円	2.9億円
里親100%プロジェクト（H29～）	民生費 (物件費、補助費等)	全28小学校区で1組以上の里親登録を目指して啓発や研修を実施	0.1億円	200万円
児童相談所の設置（R1～）	民生費 (物件費、補助費等)	中核市で3番目に設置 国基準の2倍以上の職員数を配置	13.0億円	9.1億円
こども夢応援プロジェクト（R2～）	民生費 (扶助費、物件費)	高校入学へ向けた入学準備金（上限30万円）と高校在学時の支援金（月1万円）の給付、高校入試の学習支援等を実施	1.1億円	700万円
養育費立替支援（R2～）	民生費 (扶助費、物件費)	親の離婚・別居などに伴う養育費がこどものもとへ届けられるよう市が督促・立替・回収を支援	200万円	100万円
こどもの居場所づくりの推進（R2～）	民生費 (物件費)	学校になじめない等のこどもが安心して学び、遊び、健やかな成長ができる居場所の設置・運営	0.2億円	300万円

(3) 歳出の状況 3-12 5つの無料化+その他のこども施策の経費

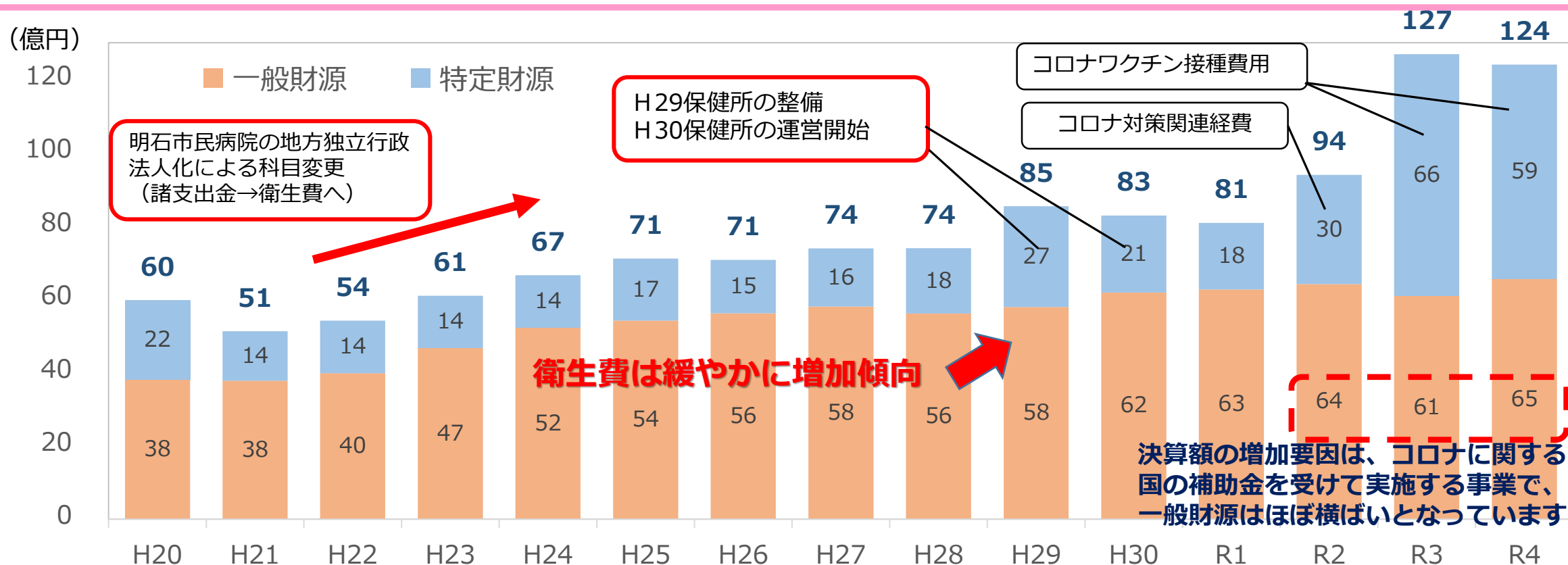
5つの無料化などのこども施策に関する経費の推移です。
 ・取組の充実により、決算額・一般財源ともに増加しています。



(3) 歳出の状況 4-1 衛生費の推移

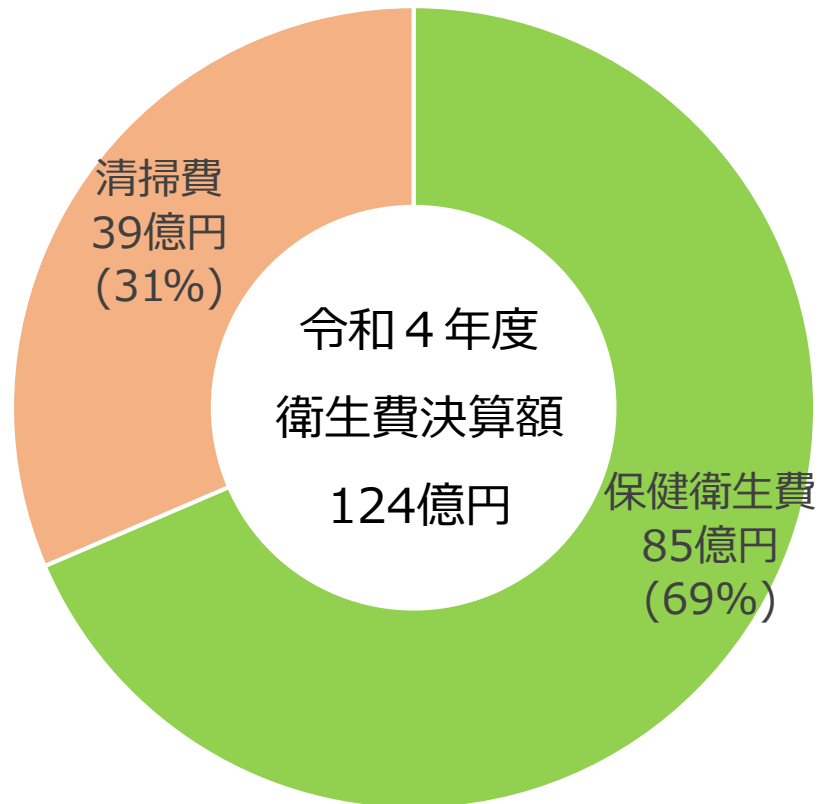
衛生費は、中核市移行等の影響により一般財源がやや増加しました。

- 衛生費は、H29の保健所整備やH30からの保健所の運営費をはじめ、近年では、古くなったごみ焼却施設（明石クリーンセンター）の改修経費などにより、増加傾向となっています。



(3) 歳出の状況 4-2 衛生費の内訳

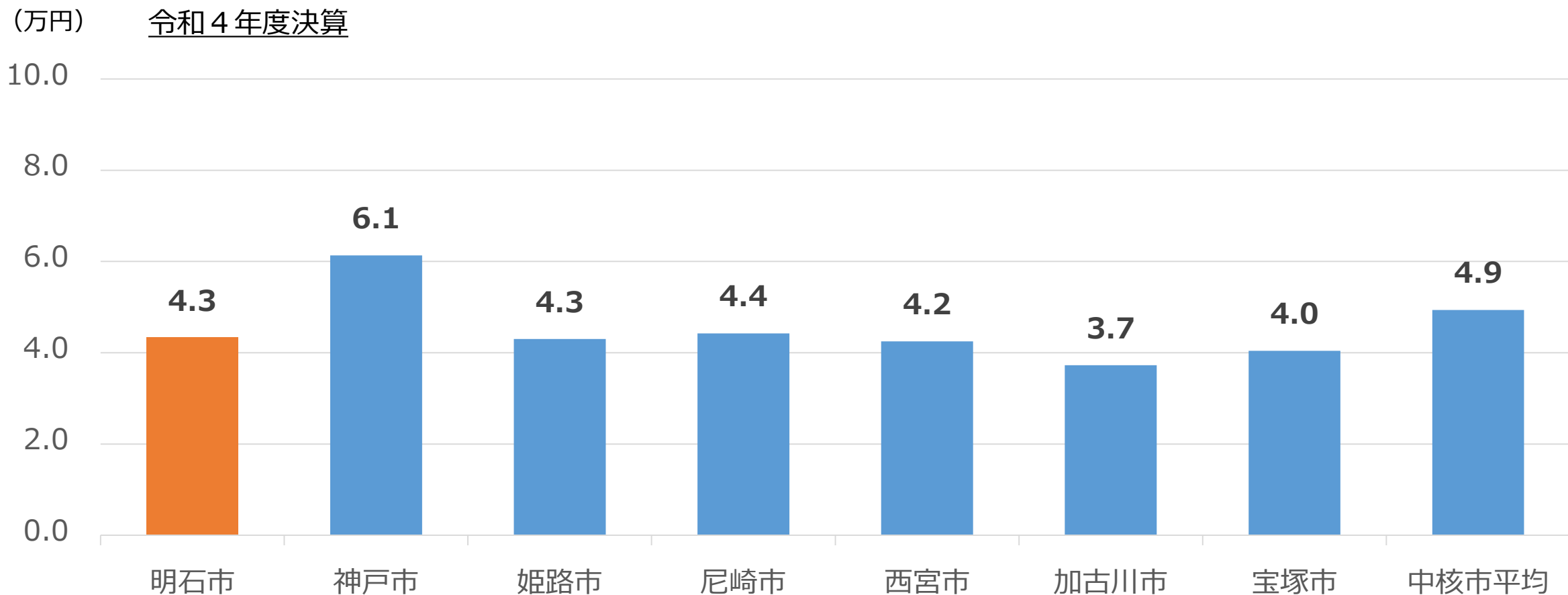
<令和4年度決算 衛生費の内訳>



項	説明
保健衛生費	地域の保健・医療の推進、各種予防接種や検診、保健所の運営、動物センターの運営、環境衛生、母子保健などに要する費用
清掃費	清掃、ごみ収集、焼却炉運営、し尿処理などに要する費用

(3) 歳出の状況 4-3 市民一人あたりの衛生費（他市比較）

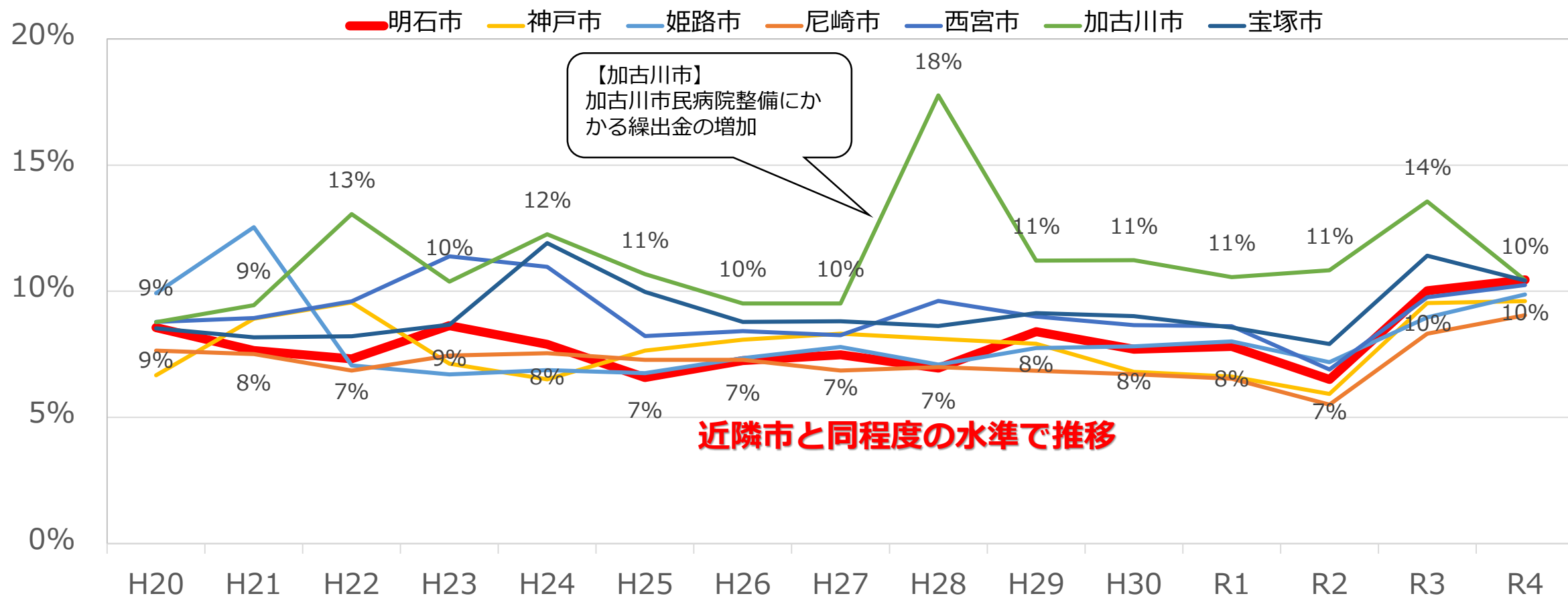
市民一人あたりの衛生費を他市と比較したグラフです。
・各市ともあまり差はなく、明石市は、近隣市と比較すると平均的な水準となっています。



(3) 歳出の状況 4-4 衛生費の構成比の推移 (他市比較)

歳出全体に占める衛生費の割合を他市と比較したグラフです。

- ・各市とも構成比は10%前後となっています。

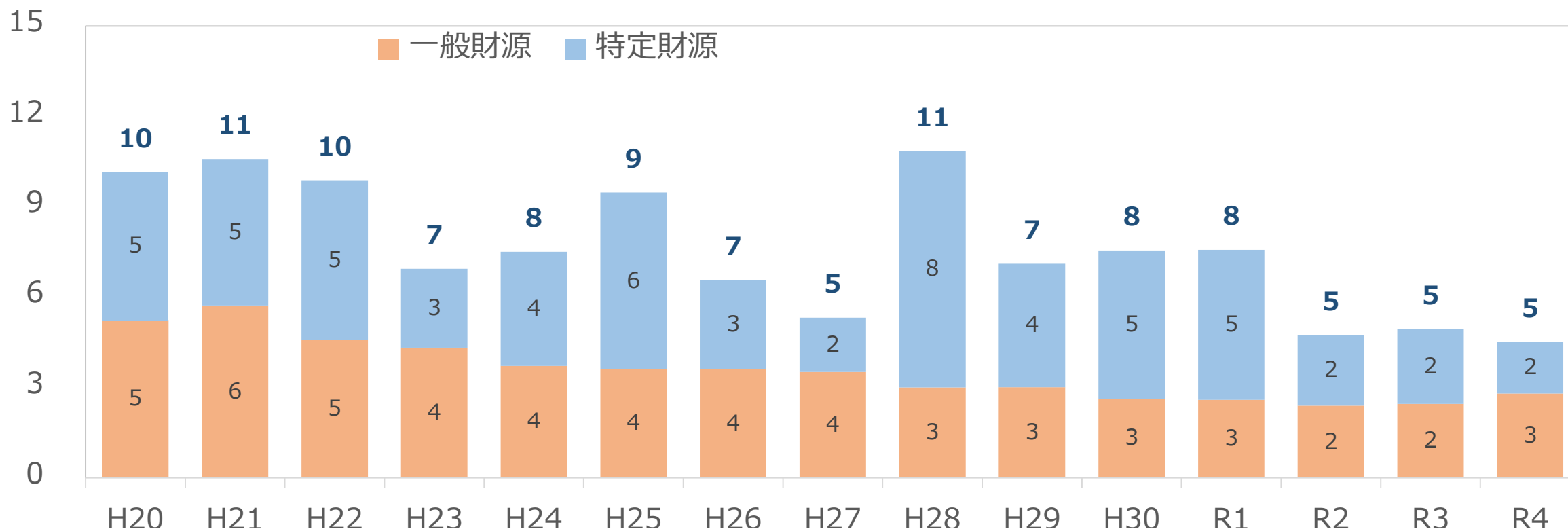


(3) 歳出の状況 5-1 農林水産業費の推移

農林水産業費は、他の経費に比べて決算額・一般財源ともに規模は小さい経費で、大きな変動はありません。

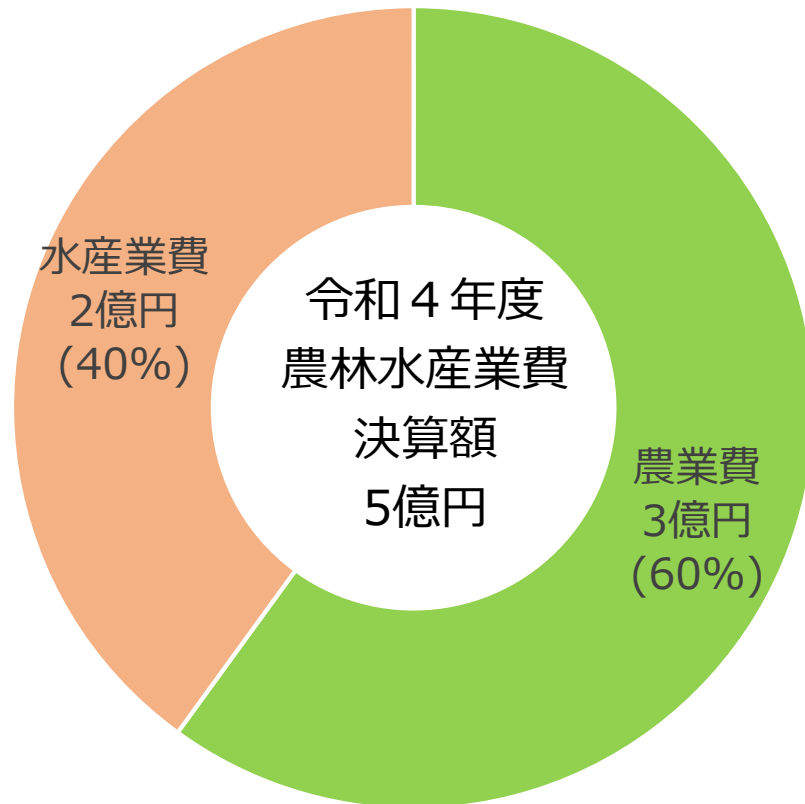
・一時的な増加は、県補助事業の事業者へのノリ乾燥機導入等の補助金がある場合です。

(億円)



(3) 歳出の状況 5-2 農林水産業費の内訳

<令和4年度決算 農林水産業費の内訳>

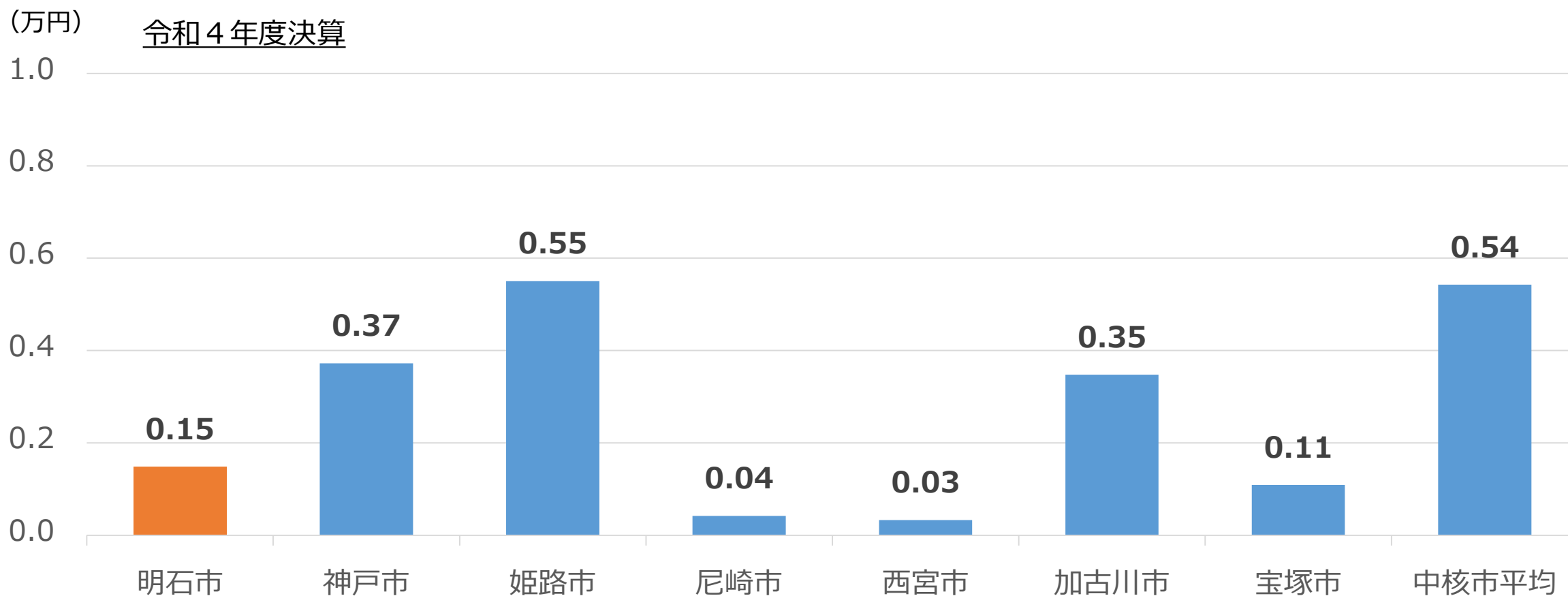


項	説明
農業費	農業振興、農業用施設整備、農業委員会事務などに要する費用
水産業費	水産業振興、漁港維持管理、漁場造成などに要する費用

(3) 歳出の状況 5-3 市民一人あたりの農林水産業費 (他市比較)

市民一人あたりの農林水産業費を他市と比較したグラフです。

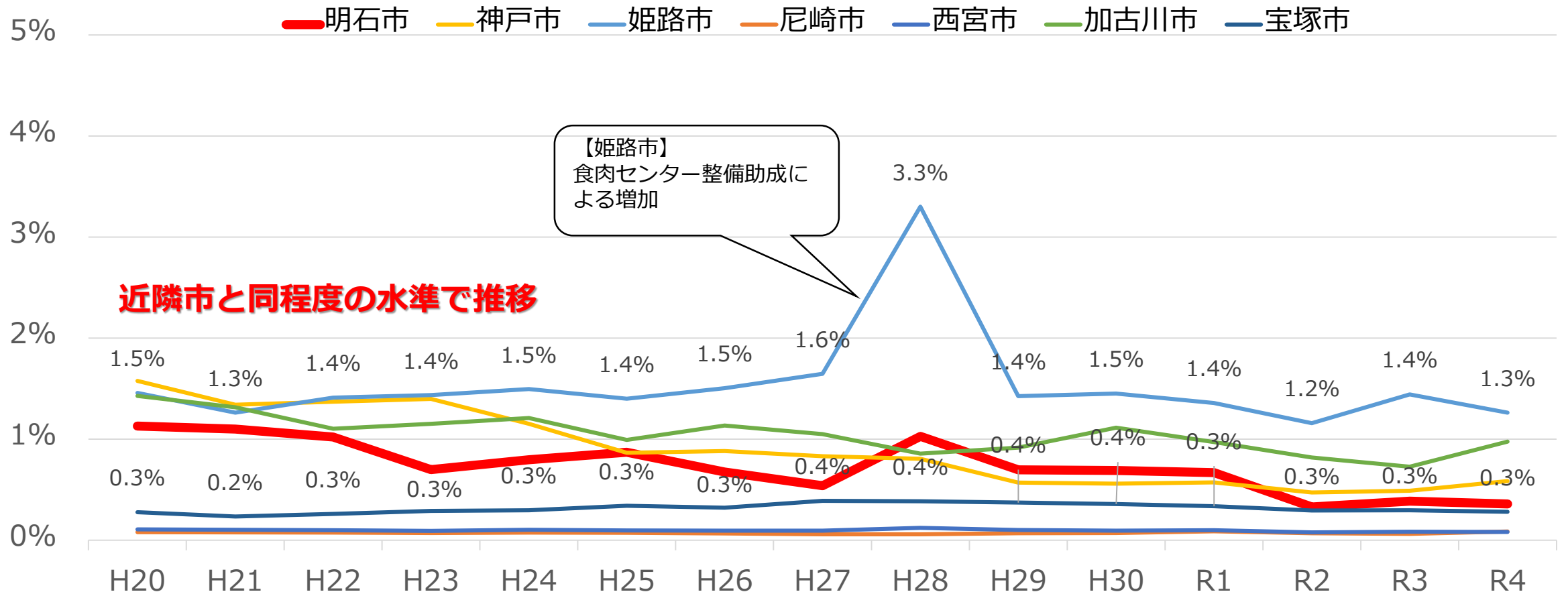
- ・近隣中核市の尼崎市・西宮市よりも高い状況ですが、中核市平均と比較すると低い状況となっています。



(3) 歳出の状況 5-4 農林水産業費の構成比の推移 (他市比較)

歳出全体に占める農林水産業費の割合を他市と比較したグラフです。

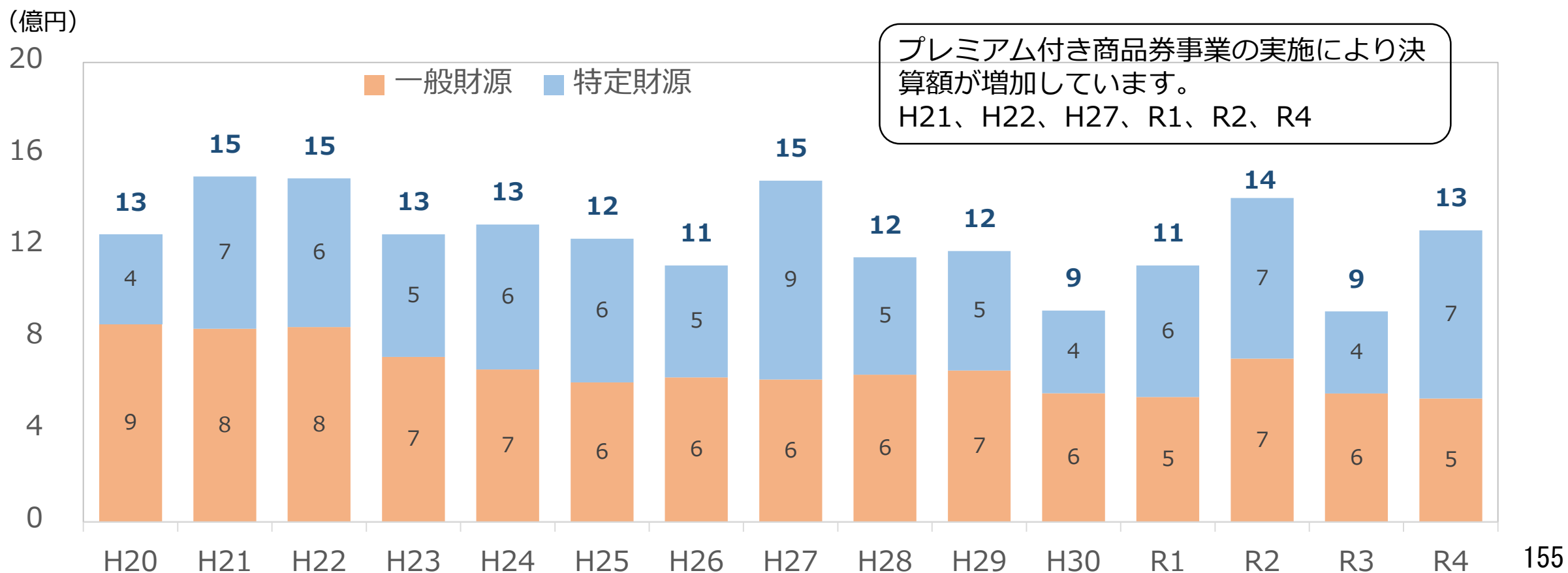
- ・各市とも歳出全体に占める農林水産業費の構成比はわずかとなっています。



(3) 歳出の状況 6-1 商工費の推移

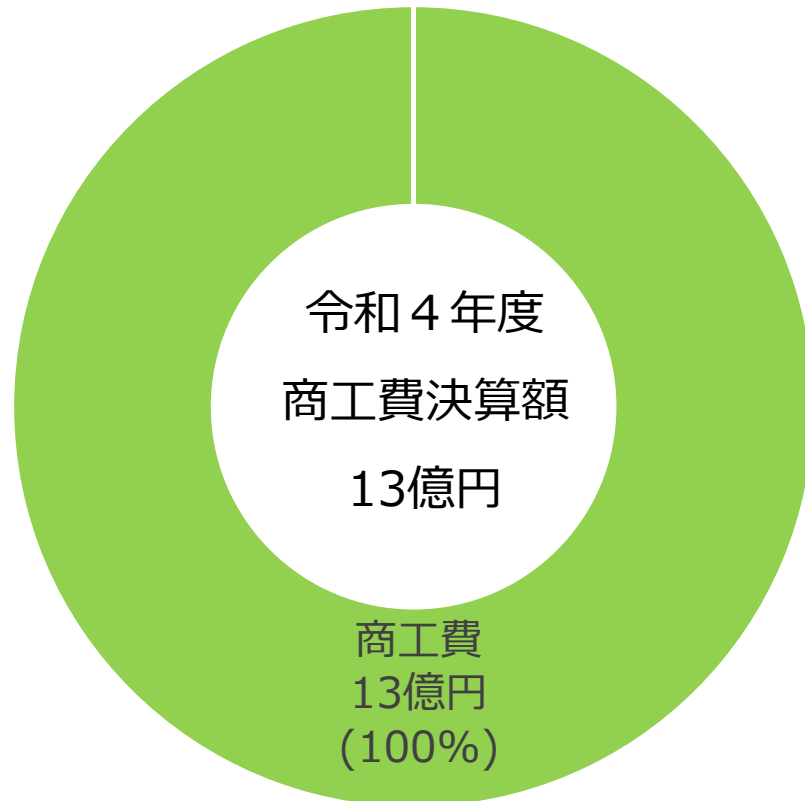
商工費の決算額は、同規模で推移しています。

- ・一時的に増加している年度は、地域活性化のためのプレミアム付き商品券の発行により決算額が増加しています。



(3) 歳出の状況 6-2 商工費の内訳

<令和4年度決算 商工費の内訳>



項	説明
商工費	商工業振興対策や中小企業融資、勤労福祉会館・サンライフ明石、あかし市民広場、観光案内所、天文科学館の運営などに要する費用

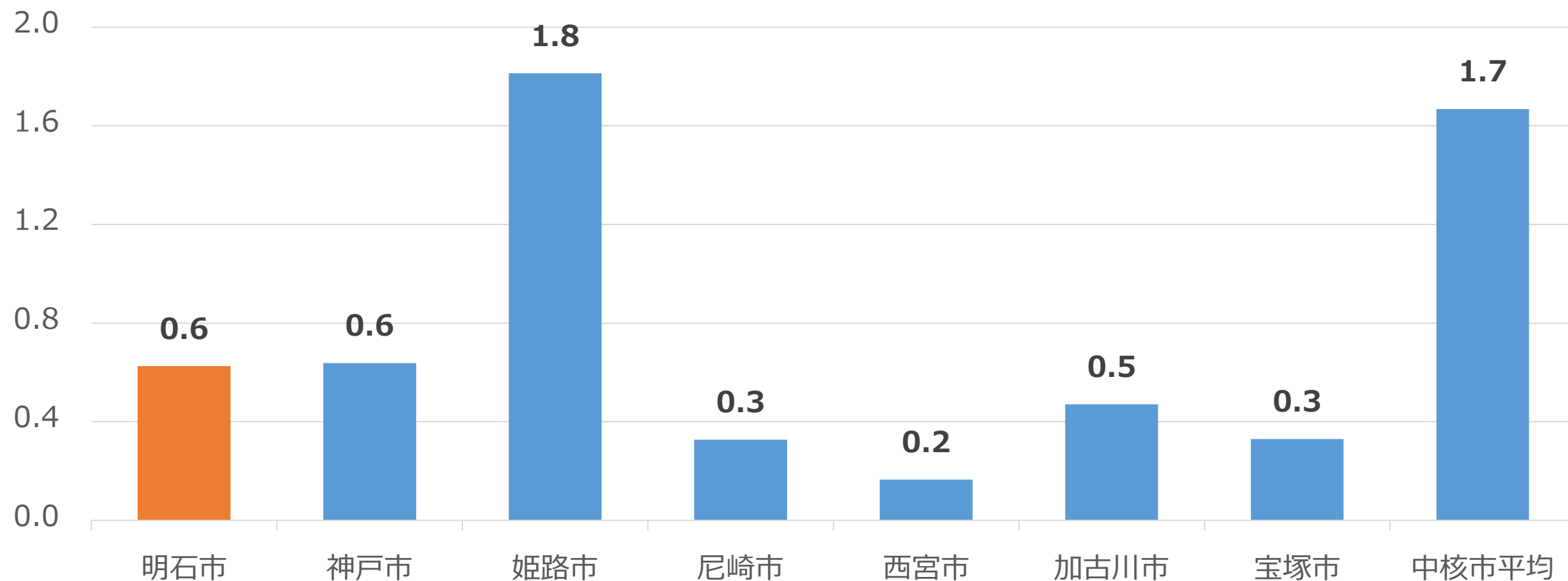
※明石市は、項：商工費に観光関連費用を含んでいますが、自治体によっては、項：観光費を設定している場合があります。

(3) 歳出の状況 6-3 市民一人あたりの商工費の推移 (他市比較)

市民一人あたりの商工費を他市と比較しています。

- ・ 姫路市を除けば、近隣市と同程度の水準となっています。

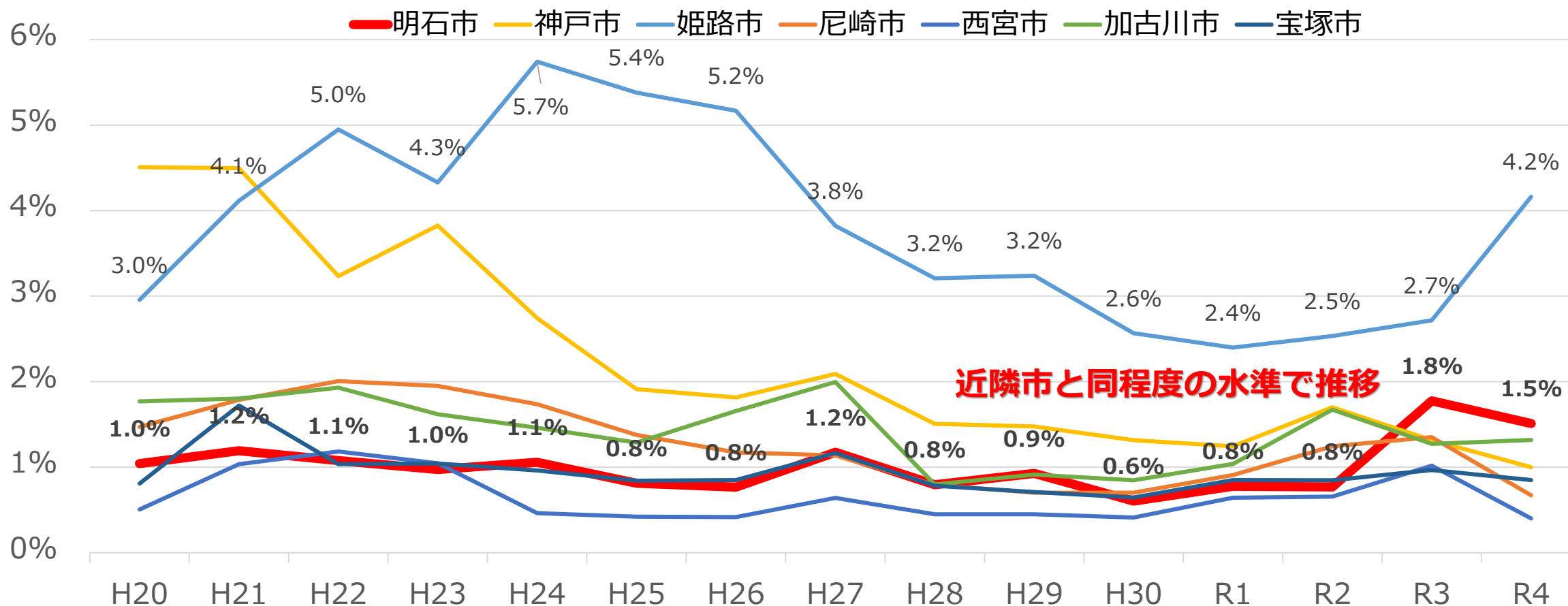
(万円) 令和4年度決算



(3) 歳出の状況 6-4 商工費の構成比の推移 (他市比較)

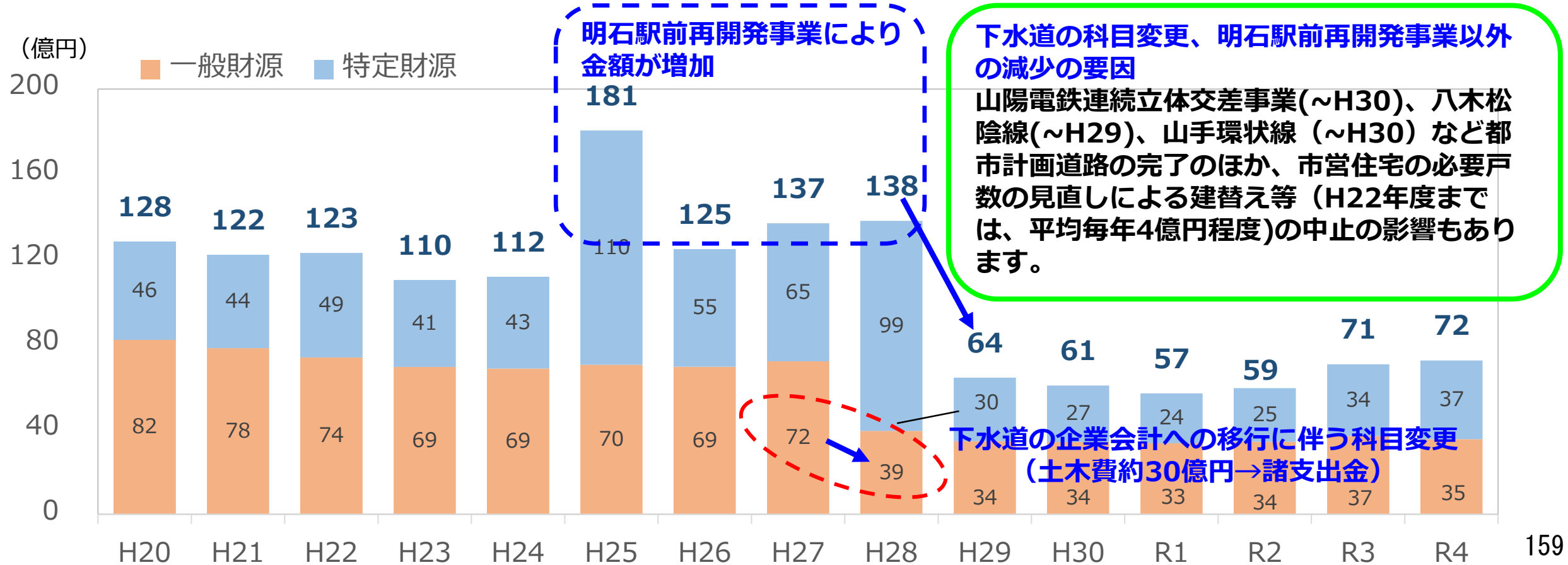
歳出全体に占める商工費の割合を他市と比較しています。

- ・ 姫路市を除いて、各市とも2%以下で推移しています。

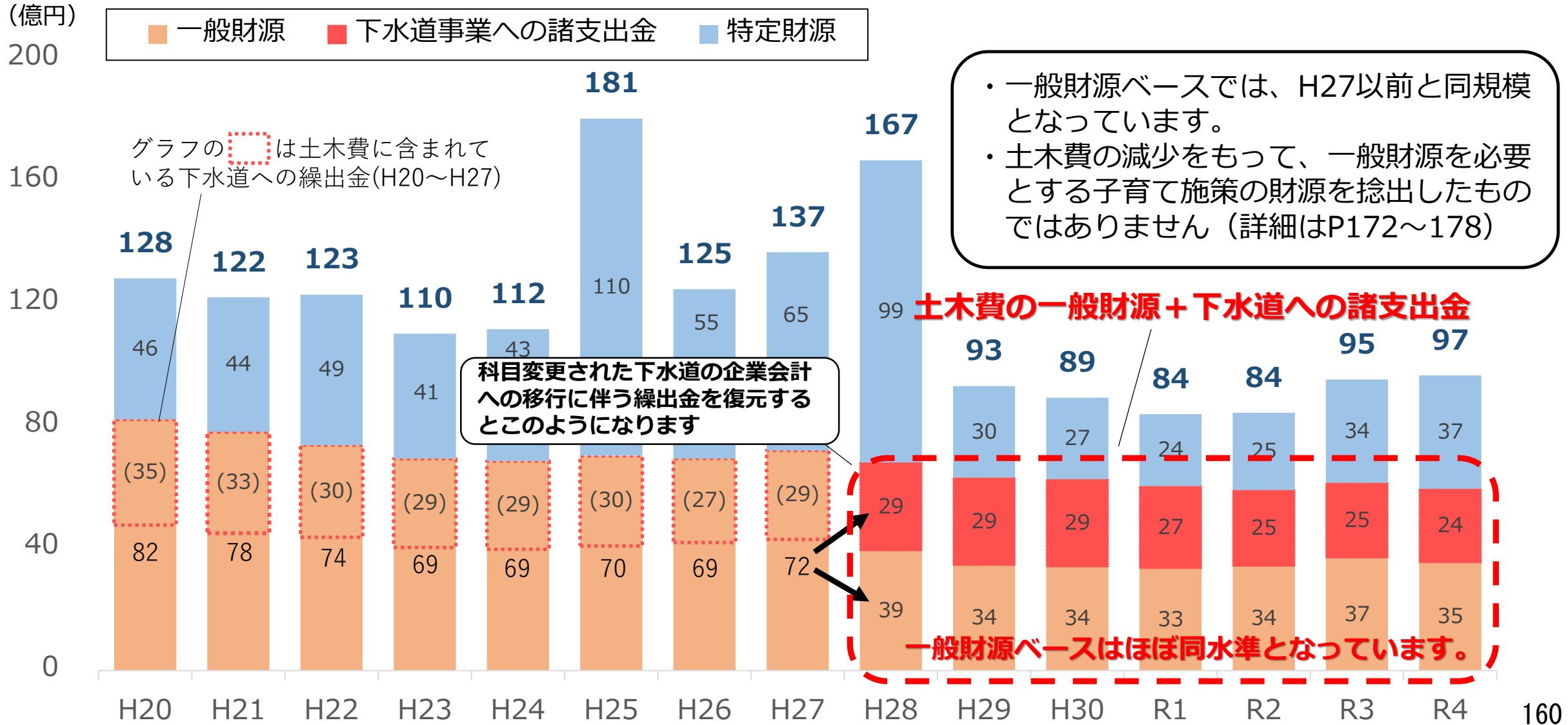


(3) 歳出の状況 7-1 土木費の推移

土木費は、明石駅前再開発事業（H25～H28）や都市計画道路など大型事業の完了をはじめ、H28に下水道事業の企業会計への移行による繰出金の科目変更が、主な減少要因となっています。

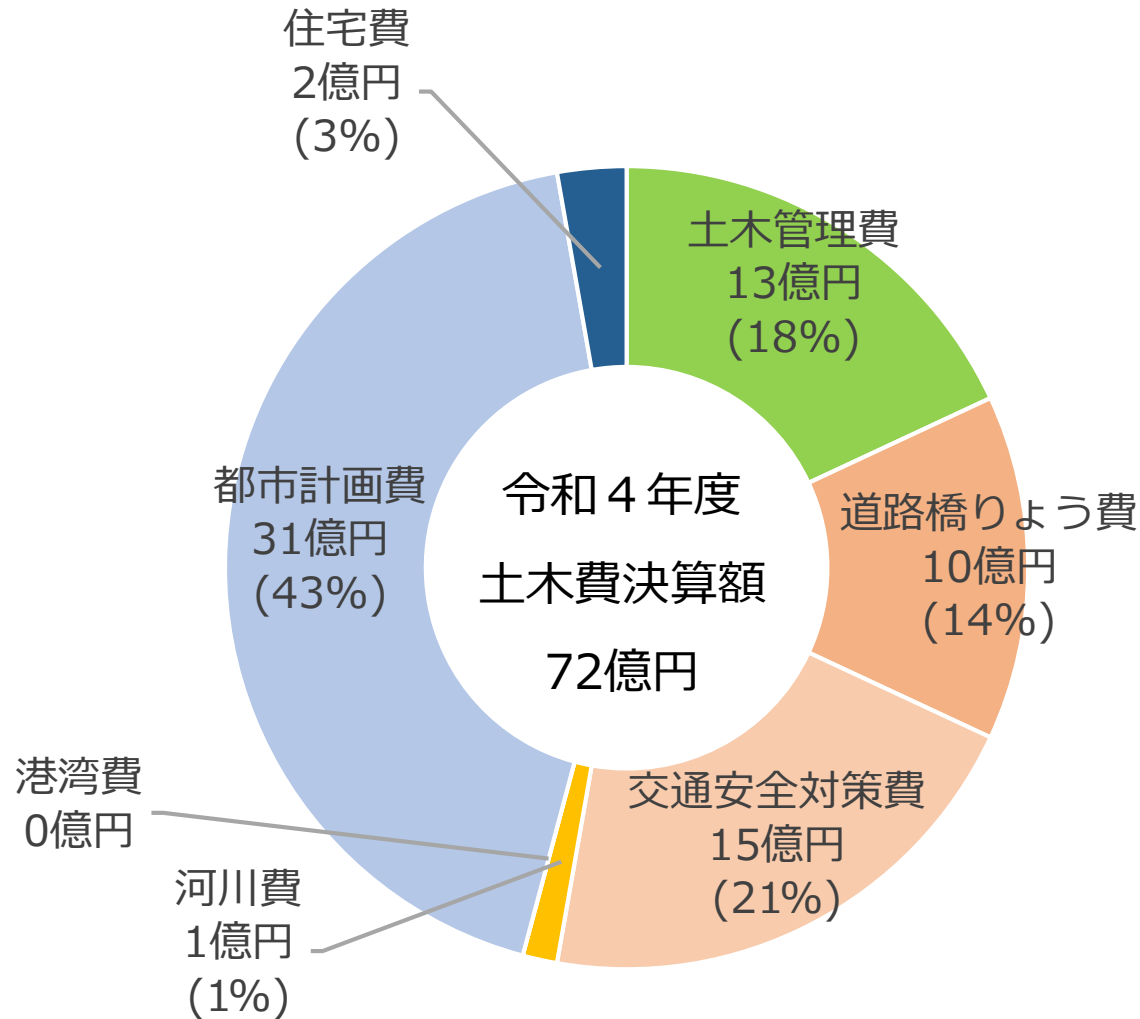


(3) 歳出の状況 7-2 土木費の推移（下水道への繰出金）



(3) 歳出の状況 7-3 土木費の内訳

<令和4年度決算 土木費の内訳>

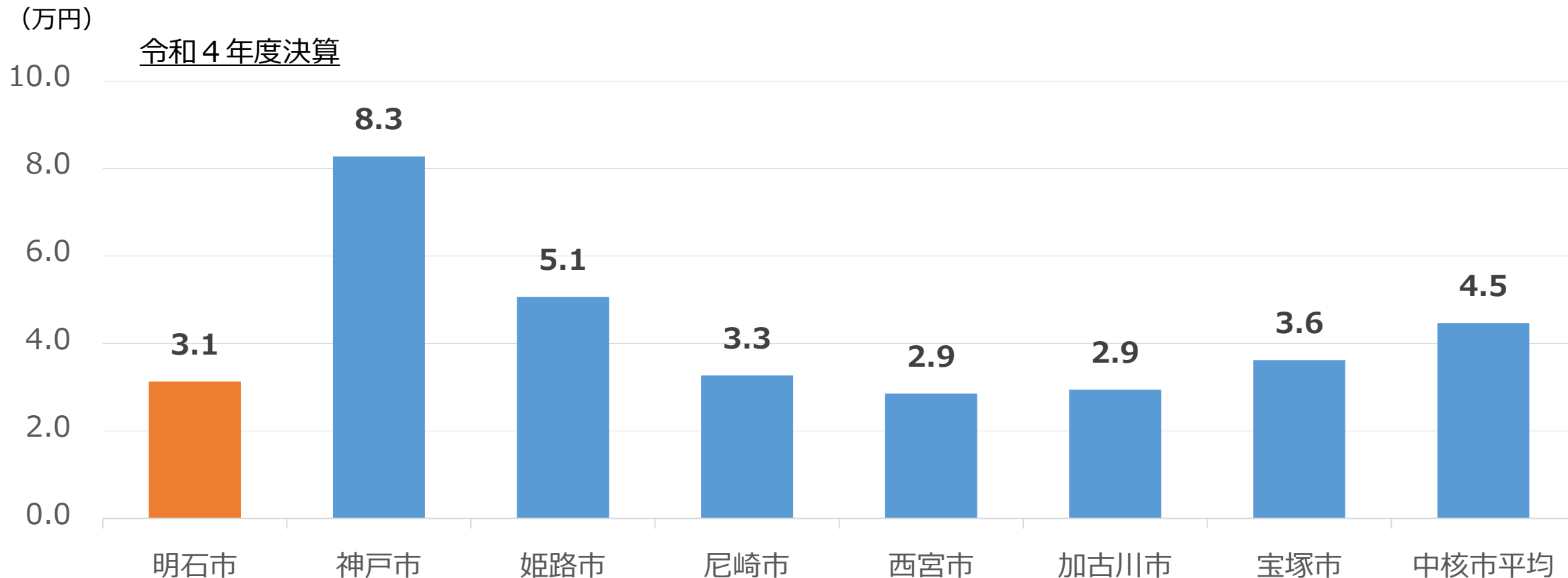


項	説明
土木管理費	建築指導・審査、街路灯管理、海岸海域整備などに要する費用
道路橋りょう費	道路の維持補修、道路の新設・改良などに要する費用
交通安全対策費	交通安全啓発・教育、交通安全施設整備などに要する費用
河川費	水路維持、河川環境管理に要する費用
港湾費	港湾管理に要する費用
都市計画費	都市計画策定、地域交通、区画整理、幹線道路の築造、公園の維持管理などに要する費用
住宅費	市営住宅の建設・維持管理に要する費用

(3) 歳出の状況 7-4 市民一人あたりの土木費 (他市比較)

市民一人あたりの土木費を他市と比較したグラフです。

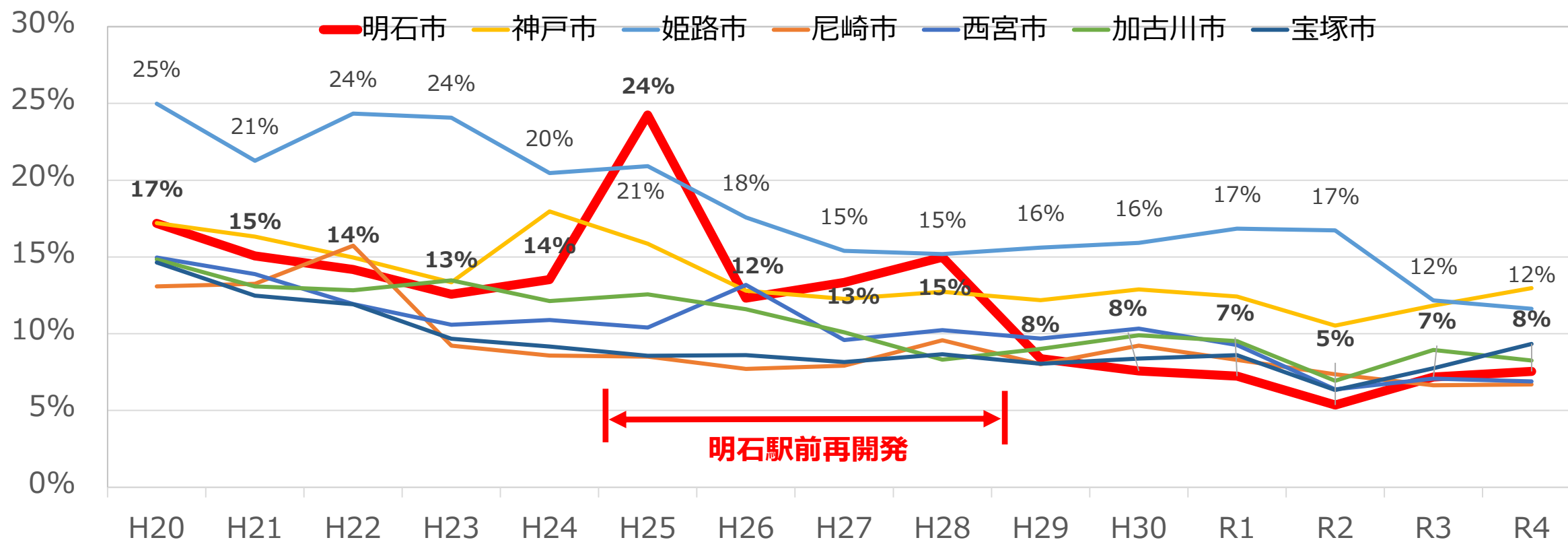
- ・中核市平均と比較すると低い水準ですが、近隣中核市と同水準となっています。



(3) 歳出の状況 7-5 土木費の構成比の推移 (他市比較)

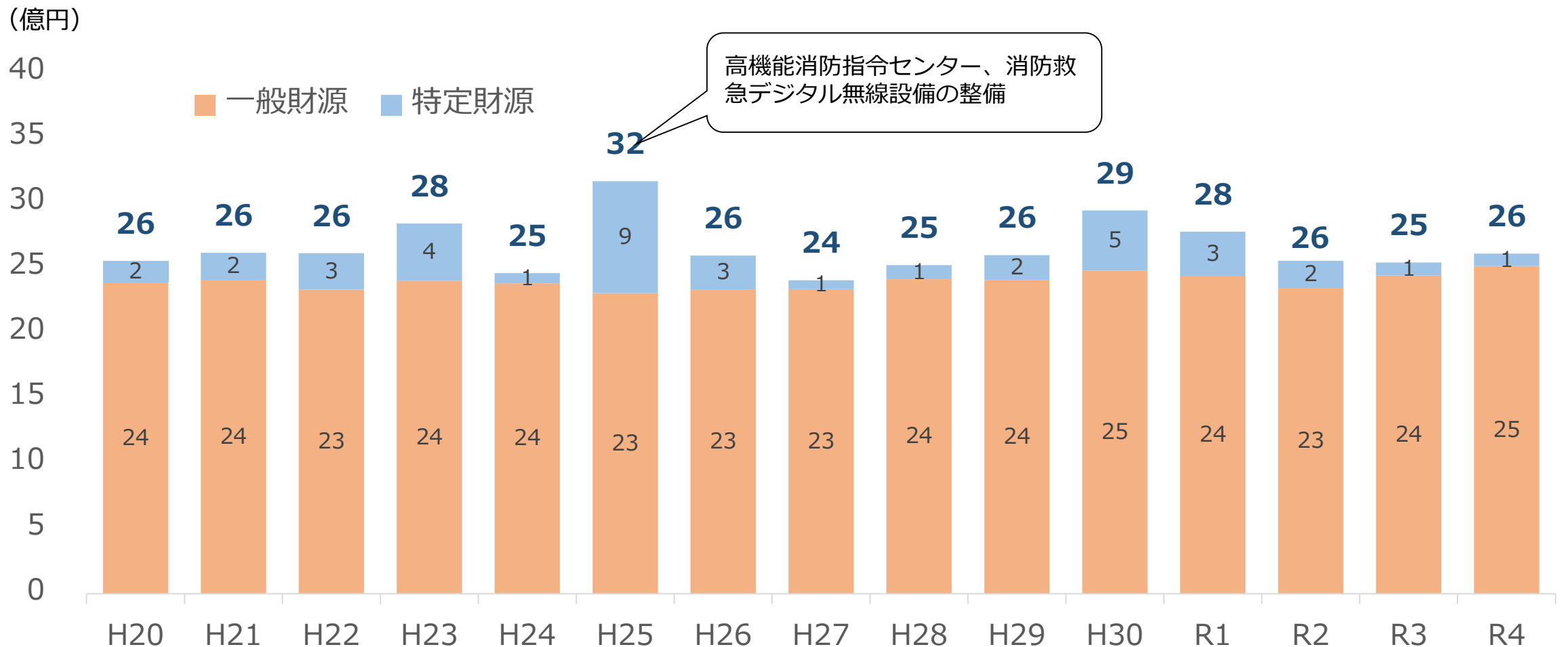
歳出全体に占める土木費の割合を他市と比較したグラフです。

- ・大規模事業の実施状況により、年度ごとの変動が大きくなっています。
- ・明石市は、近年では、明石駅前再開発や都市計画道路等の大規模事業の完了などにより比較的低い水準となっています。



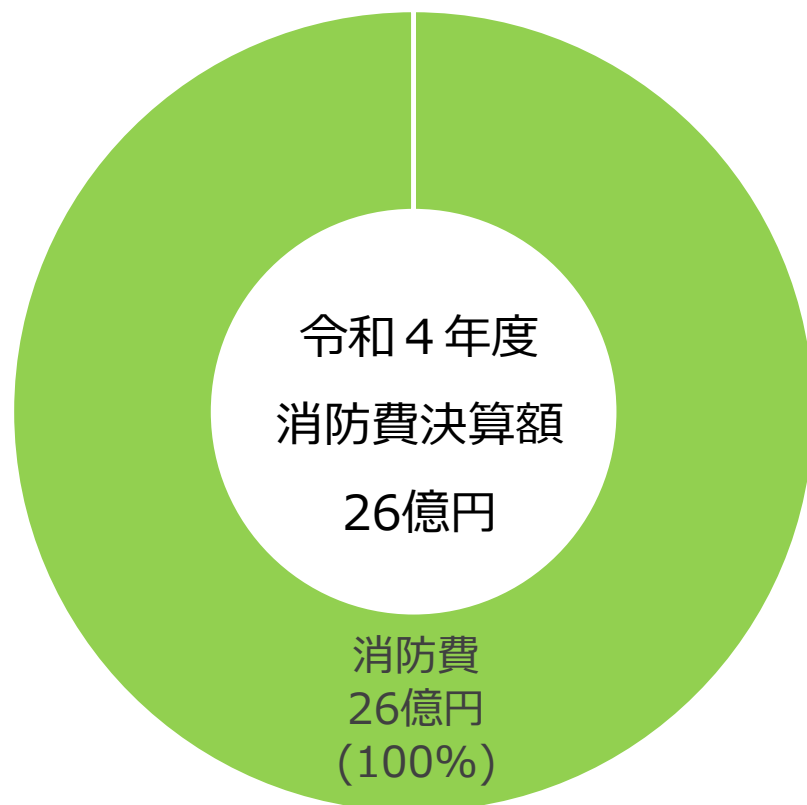
(3) 歳出の状況 8-1 消防費の推移

消防費は、消防施設や設備の改修等や車両購入による決算額の変動はありますが、一般財源は同水準で推移しています。



(3) 歳出の状況 8-2 消防費の内訳

<令和4年度決算 消防費の内訳>



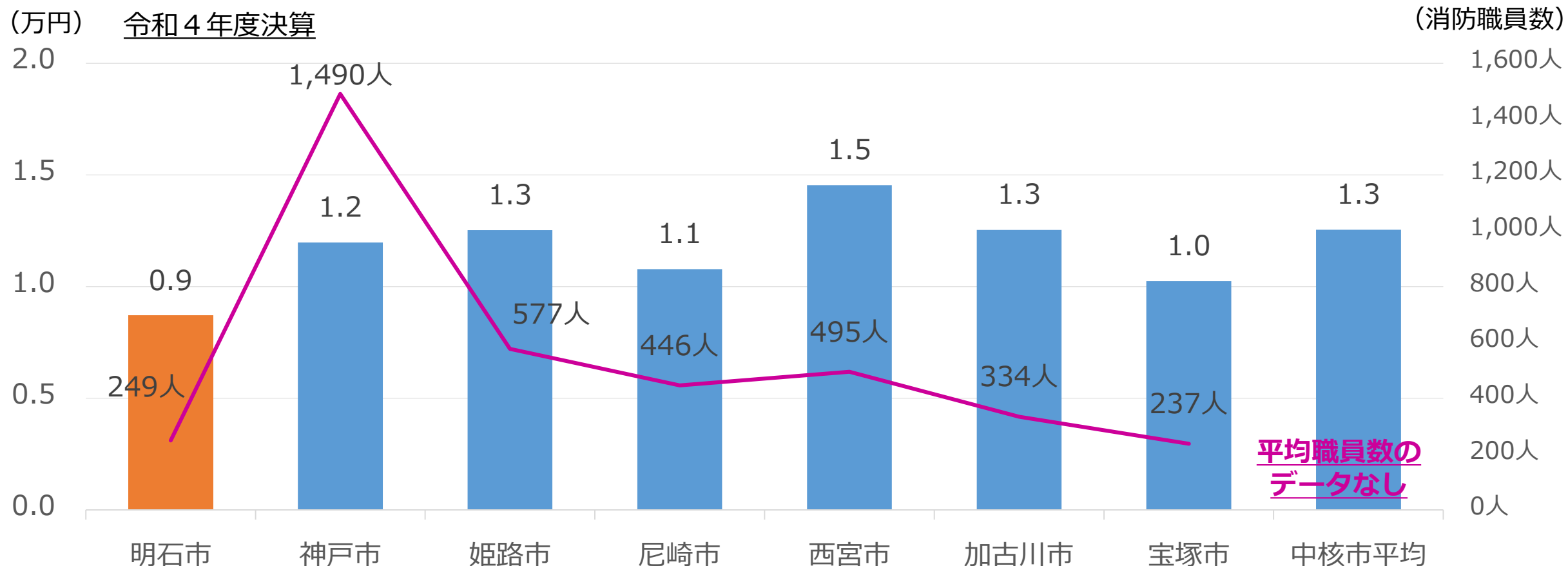
項	説明
消防費	消防活動、消防団活動、消防施設整備、水防・水難救助などに要する費用

※消防費の項は1種類のみです。
これは他の自治体においても同様です。

(3) 歳出の状況 8-3 市民一人あたりの消防費 (他市比較)

市民一人あたりの消防費を他市と比較しています。

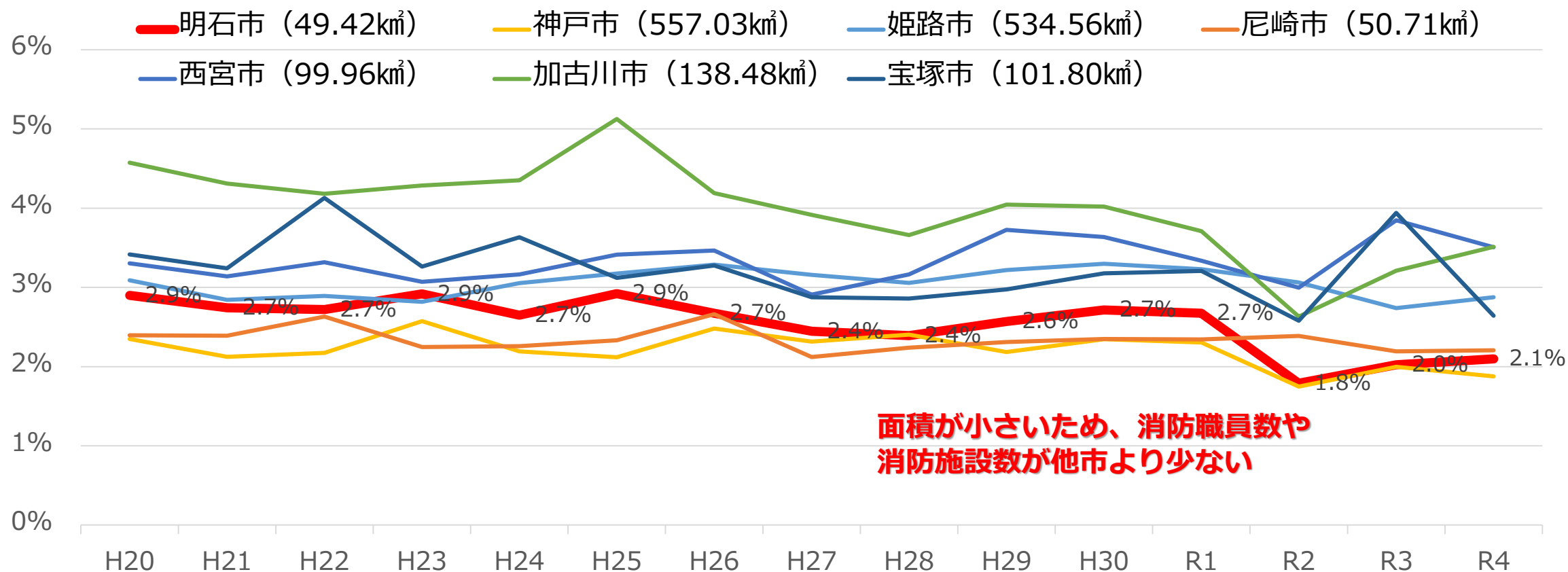
- 明石市は近隣市、中核市平均いずれと比較してもやや低い水準となっています。消防職員数は、近隣中核市と比較すると少ない状況です。



(3) 歳出の状況 8-4 消防費の構成比の推移 (他市比較)

歳出全体に占める消防費の割合を比較したグラフです。

- ・他市と比べて割合が小さくなっています。他市より面積が小さいため、消防職員数が少なく、消防費に占める人件費負担が小さいことが要因です。

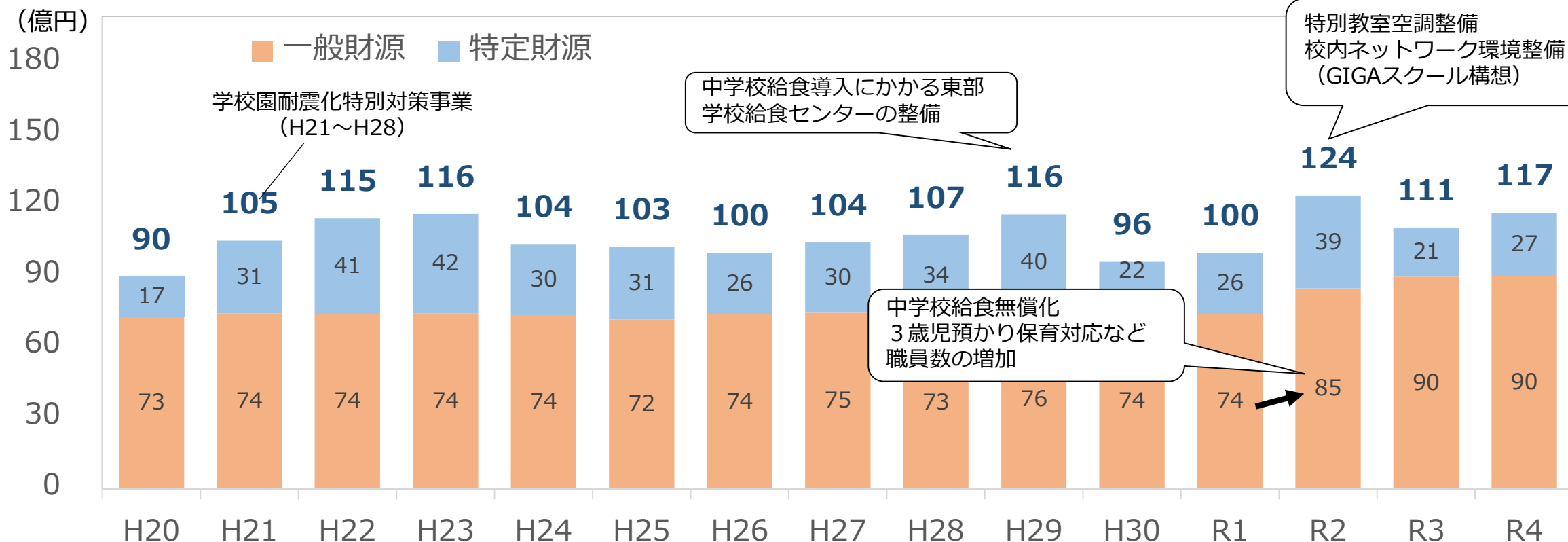


面積が小さいため、消防職員数や
消防施設数が他市より少ない

(3) 歳出の状況 9-1 教育費の推移

教育費は、一般財源ベースでは、R2以降、中学校給食の無償化をはじめ、幼稚園の預かり保育の実施に伴う職員の確保などにより、増加しています。

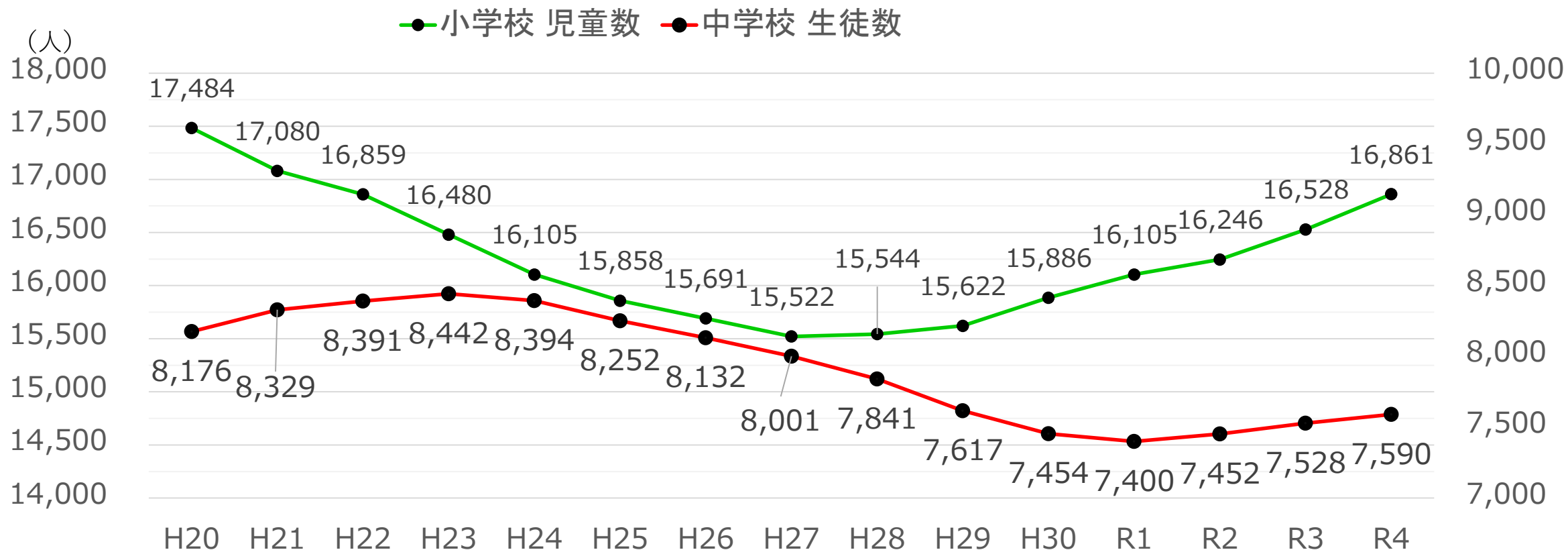
- ・ デジタル教材活用のためのICT環境の校内ネットワーク環境整備などにより、特定財源も増加しています。



(3) 歳出の状況 9-2 児童数・生徒数の推移

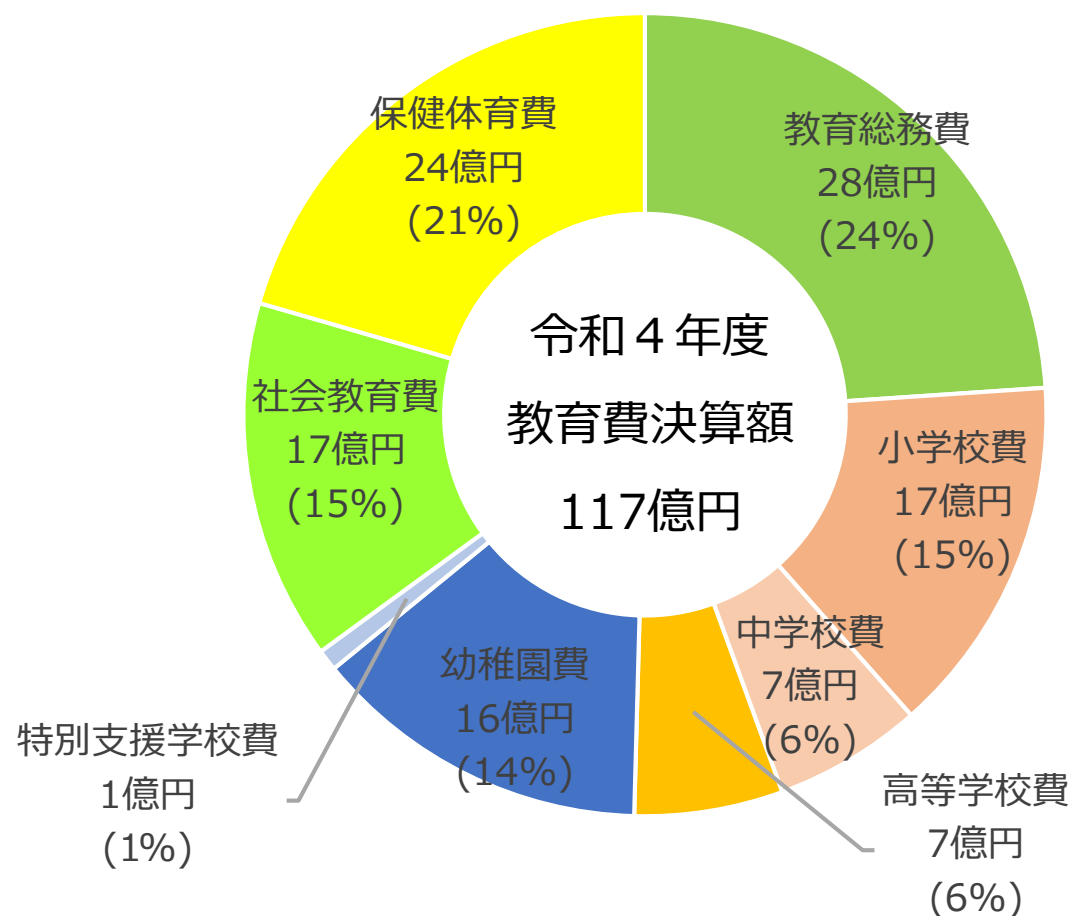
過去15年間の小中学校の児童数・生徒数の推移です。

- ・小学校ではH27まで、中学校ではR1まで減少傾向でしたが、近年は増加傾向となっています。



(3) 歳出の状況 9-3 教育費の内訳

<令和4年度決算 教育費の内訳>

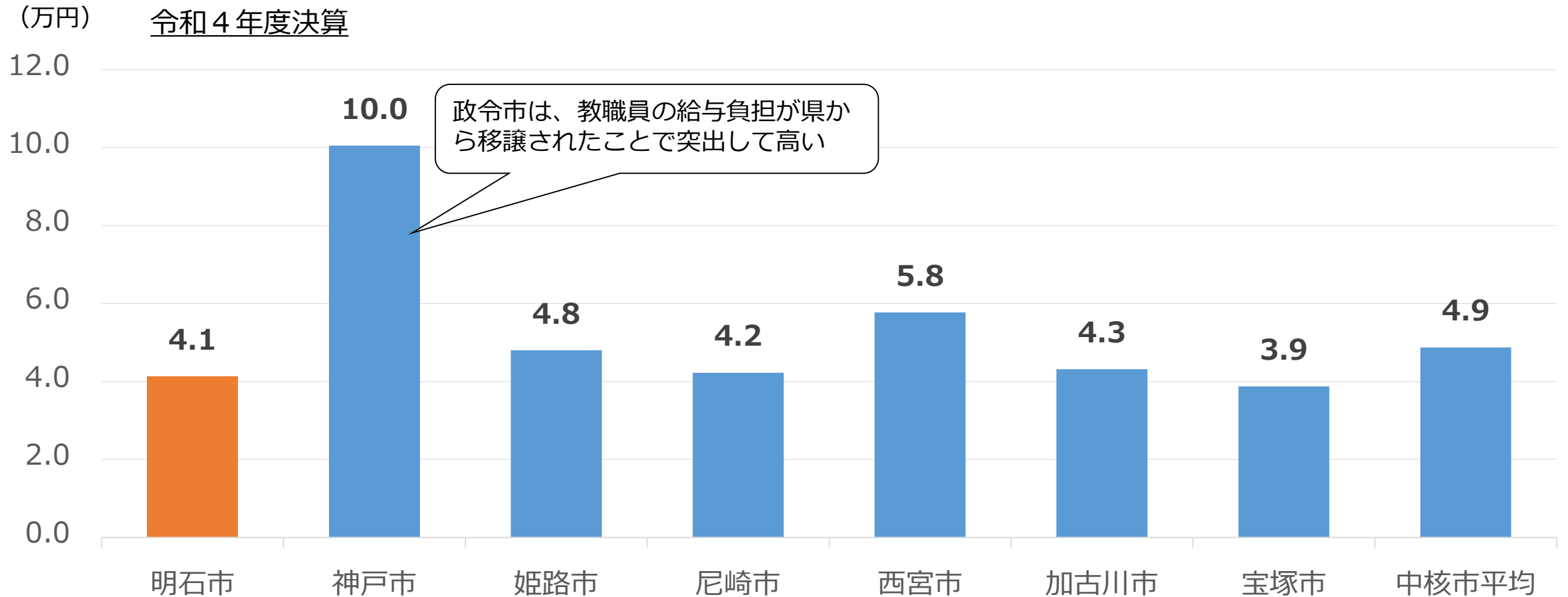


項	説明
教育総務費	教育委員会の運営、教育指導研究などに要する費用
小学校費	施設整備、管理運営に要する費用
中学校費	施設整備、管理運営に要する費用
高等学校費	明石商業高等学校の管理、施設整備などに要する費用
幼稚園費	管理、施設整備などに要する費用
特別支援学校費	学校管理、施設整備などに要する費用
社会教育費	文化財保護、図書館の運営、放課後児童クラブの運営、青少年健全育成などに要する経費
保健体育費	学校体育、児童生徒の健康管理、学校給食などに要する経費

(3) 歳出の状況 9-4 市民一人あたりの教育費 (他市比較)

市民一人あたりの教育費を他市と比較しています。

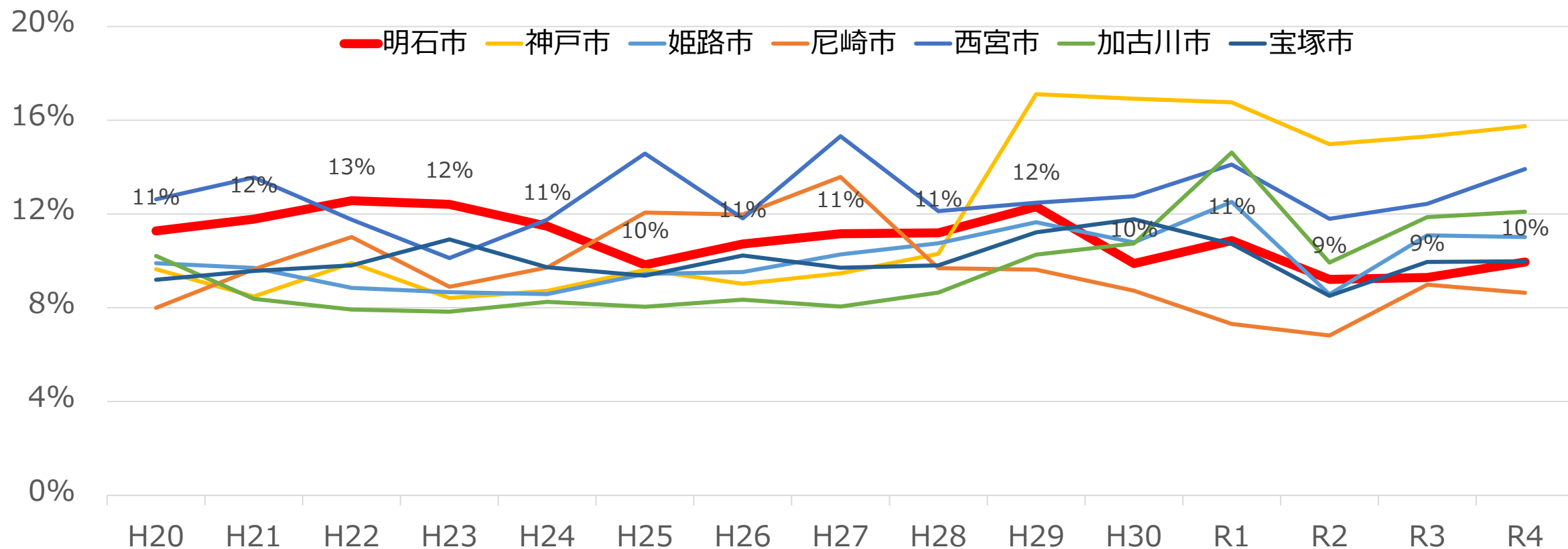
- ・神戸市を除く他市との比較では、平均的な水準となっています。



(3) 歳出の状況 9-5 教育費の構成比の推移 (他市比較)

歳出全体に占める教育費の割合を他市と比較しています。

- ・ 明石市は、過去15年間であまり変動しておらず、10%~13%で推移しています。
- ・ 神戸市を除く近隣市とおおむね同水準となっています。



(3) 歳出の状況 10-1 目的別経費のまとめ①

ここまで説明してきた目的別経費について、まとめていきます。

民生費は、歳出の構成比の約50%を占めており、特に社会福祉費と児童福祉費が、増加しています。

近隣自治体でも構成比の40%を超える状況となり、歳出総額を押し上げる要因となっています。

特に、児童福祉費は、この15年間で事業費が約3倍、一般財源が2.6倍となっています。

農林水産業費、商工費は、近隣中核市より、市民一人あたりの決算額は高いものの、中核市平均よりも低い状況となっています。

(3) 歳出の状況 10-2 目的別経費のまとめ②

土木費は、明石駅前再開発等の大型事業が完了したことや、下水道事業が企業会計へ移行したことによる、土木費から諸支出金への科目変更などにより、決算額が減少しています。

他市比較において、市民一人あたりの規模では、近隣市と大きな差はなく、すべての自治体で減少傾向にあります。

消防費は、面積が小さく、特に職員数が他市に比べ少ないことが、市民一人あたりの費用において、他市よりも低い要因となっています。

教育費は、中学校給食の無償化をはじめ、R2以降、デジタル教材等のICT環境の整備のため、決算額が増加傾向にあります。

児童数・生徒数は、増加傾向ですが、市民一人あたりの費用や構成比は、おおむね平均的な水準となっています。

2. 決算の状況

(4) 事業の財源

これまで、歳入と歳出について、個別にみてきましたが、次は、歳出に必要な財源と活用可能な歳入について、市の財源がどのように確保できているのかを確認していきます。

(4) 事業の財源 1-1 一般財源の推移①

Q. こども関連施策の充実に必要な財源をどのように生み出したのか？

これまで説明してきたとおり、明石市独自のこども施策を展開してきたことにより、児童福祉費を中心に多くの財源が必要となっています。

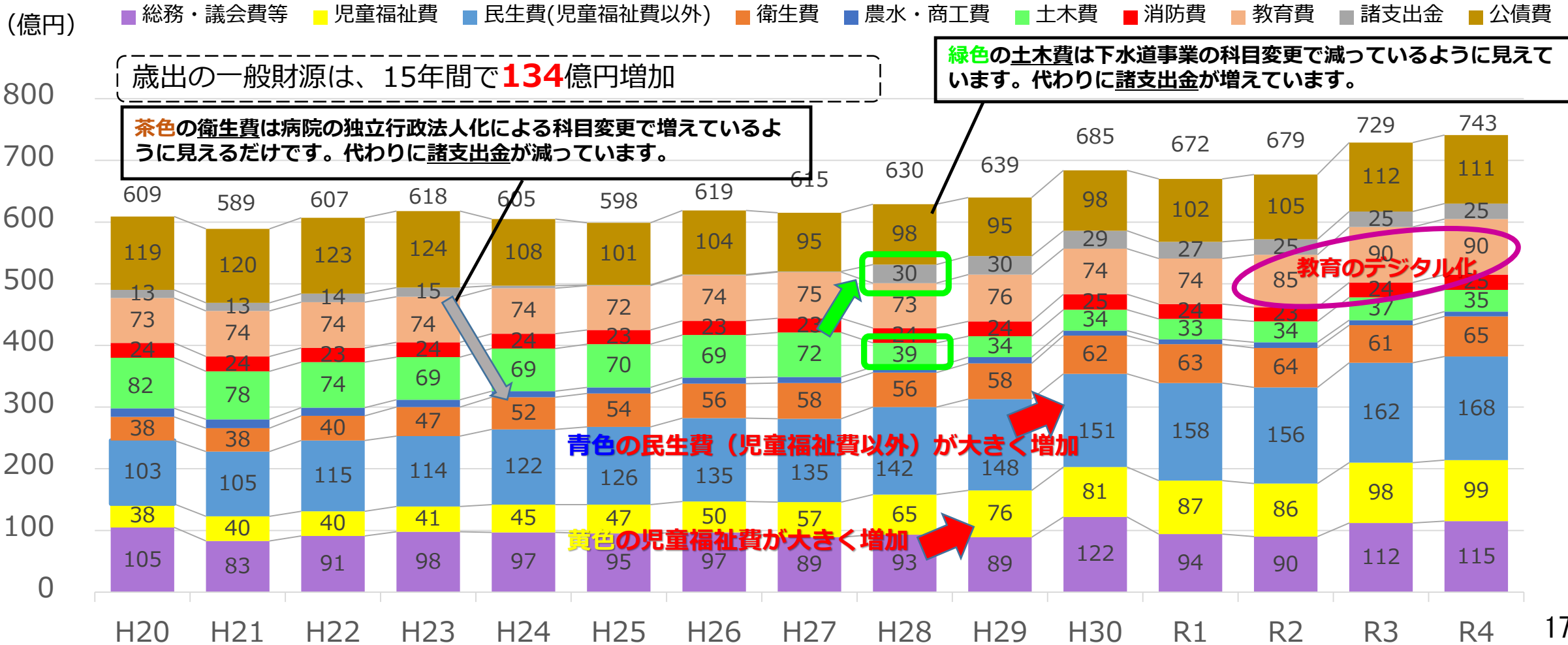
もう一度、歳出の全体像を把握し、どの費目にどれだけの財源が必要であったのかを確認します。

➡ まずは、事業費のうち、市が自由に活用できる一般財源をどれだけ使って事業を実施してきたのかを見ていきます。

(4) 事業の財源 1-2 一般財源の推移②

目的別経費ごとの一般財源の推移です。

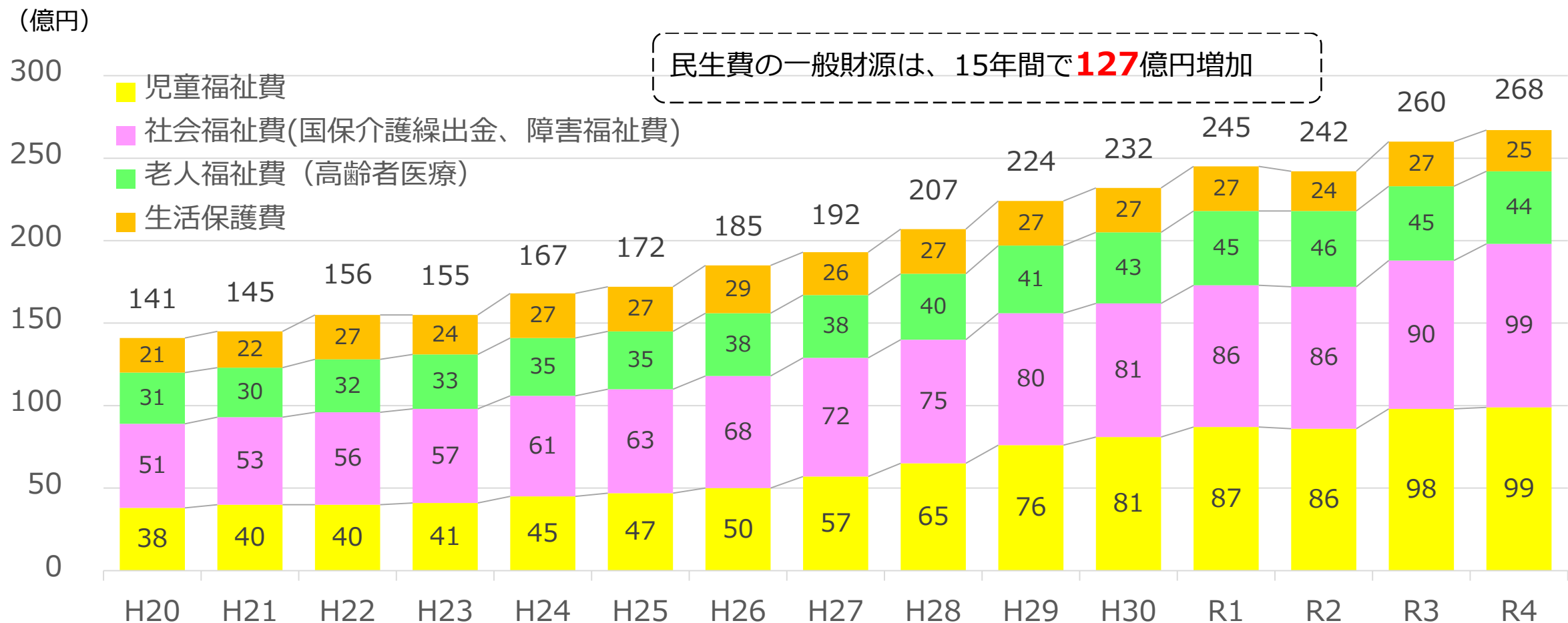
- この15年間で、民生費が大きく増加しています。



(4) 事業の財源 1-3 民生費の一般財源の推移

次は、民生費の一般財源の推移です。

- ・一般財源の推移では、特に社会福祉費と児童福祉費が増加しており、事業実施のために必要な一般財源が増加していることが分かります。



(4) 事業の財源 1-4 歳入の一般財源の推移①

Q. こども関連施策などの市の独自事業を実施するために必要な経費は、市税などの一般財源の増加によって賄うことができたのか。

民生費の事業を実施するために必要な一般財源が大幅に増加したことが分かりました。

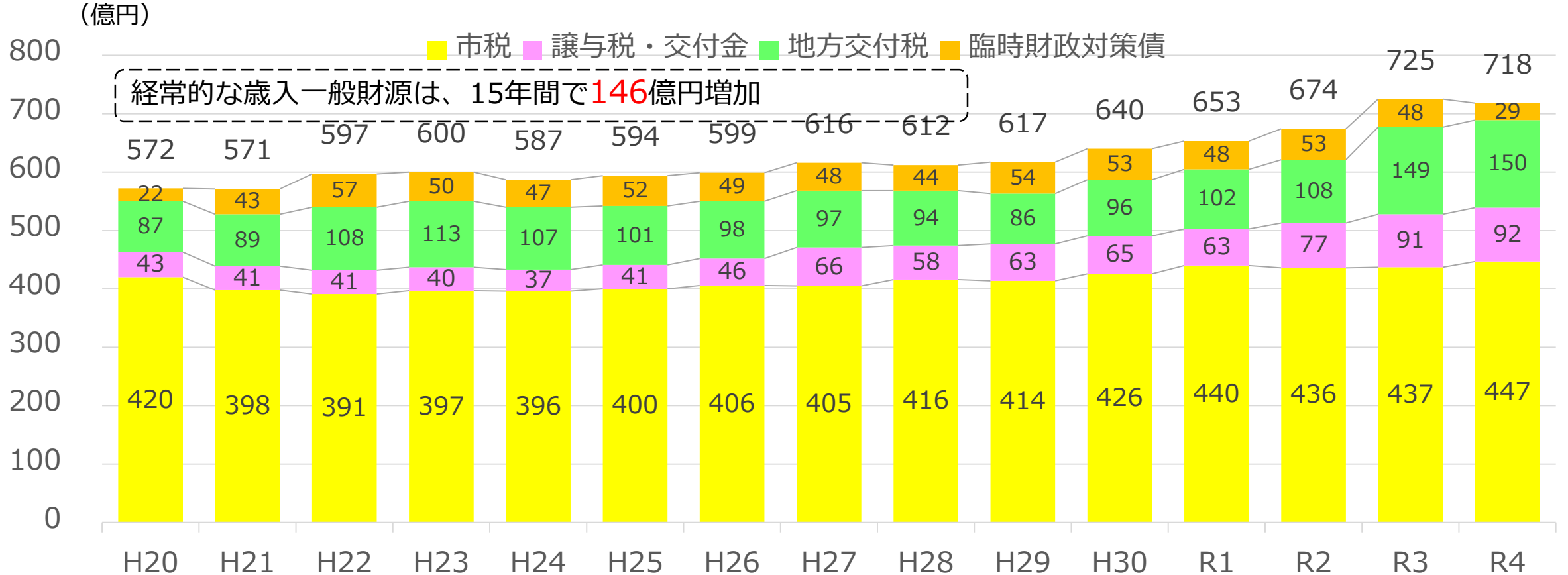
そのため、市税などの歳入の一般財源の増加がなければ、事業実施は難しいこととなります。

➡ 次に、自由に活用できる市税等の一般財源が、民生費等の事業実施のための財源の増加を賄うことができているのかを見ていきます。

(4) 事業の財源 1-5 経常的な歳入の一般財源の推移

歳入の一般財源についてのグラフです。

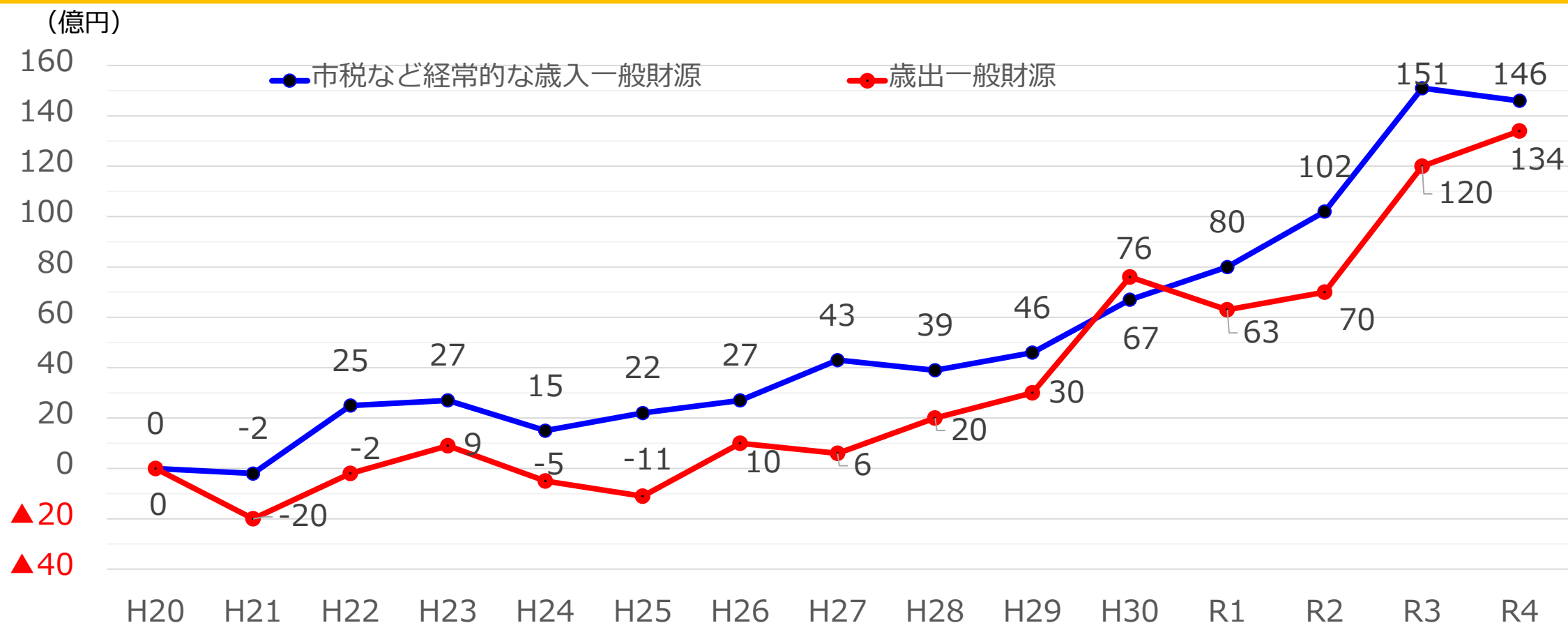
- ・ 経常的な歳入一般財源の推移のグラフで、土地の売却収入など臨時的な収入を除いた、市税と譲与税・交付金、地方交付税、臨時財政対策債の4つの経常的な一般財源の推移を示しています。



(4) 事業の財源 1-6 歳入と歳出の一般財源の増減

H20を基準とした歳入と歳出の一般財源の増減の推移のグラフです。

- ・ 15年間の歳入歳出一般財源の収支は、現時点では、黒字となっていますが、余裕があるわけではありません。



(4) 事業の財源 1-7 歳入の一般財源の推移①

Q 市の歳入一般財源は増加してきたが、今後もこども関連施策などの事業を継続していく上で、余裕はあるのか。

まとめ

この15年間の歳入の一般財源の増加(+134億円：うち民生費+127億円)を賄った財源としては、市税の増加(+27億円)のみではなく、消費税率改定による地方消費税交付金の増加など譲与税・交付金の増加(+49億円)、人口増加や中核市移行などに伴う地方交付税の増加(+63億円)、臨時財政対策債の増加(+7億円)などがあります。これらの経常的な歳入一般財源の増加によって、事業を実施することができました。

➔ 今後さらに高齢化等に伴う社会保障関連経費などの増加が見込まれるため、毎年度の決算収支の状況を確認しながら、必要性に応じて事業の継続について、判断していく必要があります。

2. 決算の状況

(5) 家計簿に例えると

これまで明石市の決算の状況を見てきましたが、最後に、家計簿に例え、さらにイメージを持ちやすいようにしました。

(5) 家計簿に例えると 1-1 明石市の決算

検討中

(市の科目と家計の科目を対応させ、視覚的に分かりやすくする)

家計簿に置き換えるにあたり、まずは、市のR4決算を確認しましょう。

<R4歳入決算>

科 目	R4決算
市 税	447 億円
地方譲与税、各種交付金など	241 億円
分担金・負担金、使用料など	53 億円
国庫支出金、県支出金	416 億円
財 産 収 入	4 億円
繰 入 金	12 億円
繰 越 金	22 億円
市 債	73 億円
歳入合計	1,268 億円

翌年度への繰越

9.6 億円

<R4歳出決算>

科 目	R4決算
人 件 費	207 億円
扶 助 費	430 億円
投 資 的 経 費	84 億円
維 持 補 修 費	20 億円
物 件 費	175 億円
補 助 費 等	98 億円
繰 出 金	115 億円
積立金、貸付金など	14 億円
公 債 費	116 億円
歳出合計	1,259 億円

(5) 家計簿に例えると 1-2 明石さんちの家計

検討中

(市の科目と家計の科目を対応させ、視覚的に分かりやすくする)

家庭と市役所では、単純に比べられません。例えば明石市のR4決算を月収40万円の家計の家計簿に置き換えてみると、このようになります。

<収入>

科 目	家計簿
給 料	141,000 円
手 当	76,000 円
パ ー ト 収 入	17,000 円
医 療 費 助 成 ・ 住 宅 補 助	131,000 円
株 の 配 当	1,000 円
貯 金 の 引 出 し	4,000 円
前 月 の 残 金	7,000 円
銀 行 か ら の 借 入 れ	23,000 円
収入合計	400,000 円

<支出>

科 目	家計簿
食 費	65,000 円
学 費 、 医 療 費	136,000 円
自宅の増改築、車や家電の購入	27,000 円
自宅の軽微な修繕	6,000 円
光熱費、生活用品費	55,000 円
お小遣い、町内会費	31,000 円
こどもへの仕送り	36,000 円
貯 金	4,000 円
ロ ー ン 返 済	37,000 円
支出合計	397,000 円

翌月への繰越

3,000 円

3 . 特別会計

(1) 特別会計の種類と目的

市が実施している事業は、基本的な行政サービスを行う一般会計のみではなく、広範多岐にわたっています。

より合理的にわかりやすい会計経理を行うために、一般会計のほかに収入・支出を経理する特別会計を設けています。

(1) 特別会計 1 葬祭事業

- ・市営葬儀を行う「あかし斎場旅立ちの丘」の経理を区分するための会計です。
- ・火葬収入や葬祭収入と一般会計からの繰入金で運営されています。

令和4年度の決算状況

歳入		5.0 億円
火葬収入	火葬する際の手数料	0.6 億円
葬祭収入	式場等の使用料	0.8 億円
一般会計繰入金	一般会計の負担分	3.6 億円
歳出		5.0 億円
指定管理料	指定管理者への委託料	3.4 億円
公債費	過去に整備した施設にかかる市債の返済金	1.5 億円
納付消費税や土地賃借料など	税務署に納付する消費税など	0.1 億円

(1) 特別会計 2 国民健康保険事業

- ・公費負担の県支出金や保険料をもとに、病院等で本人負担以外の部分などを支払う会計です。
- ・国民健康保険は安定的な事業運営のために各都道府県が財政運営の主体となっています。

令和4年度の決算状況

歳入		290.7 億円
国民健康保険料	国民健康保険の加入者から納付された保険料	49.6 億円
県支出金	医療費の財源として県から交付されるもの	208.7 億円
一般会計繰入金	保険料を軽減するためなどに一般会計が負担する部分	30.3 億円
基金繰入金	過去の保険料で積み立てられた基金を取り崩したものの	1.2 億円
諸収入など	その他の収入	0.9 億円
歳出		290.5 億円
保険給付費	医療費	202.2 億円
国民健康保険事業費納付金	保険料などを県に納付するもの	80.9 億円
保健事業費	国民健康保険の加入者が受ける特定健康診査などの費用	1.5 億円
職員費など	職員費などその他の支出	5.9 億円

(1) 特別会計 3 財産区

・財産区とは、明治22年の市制・町村制施行の際に、一部地域で使用されてきた農業用ため池や墓地などの財産を市町村に帰属させずに、その地域の財産として管理するための団体で、特別地方公共団体と呼ばれています。

令和4年度の決算状況

歳入		73.1 億円
前年度繰越金	28か所ある財産区の現金資産	55.1 億円
財産収入	財産区が所有する土地・ため池の売却収入など	17.9 億円
使用料など	財産区が所有する土地の駐車場収入など	0.1 億円
歳出		7.5 億円
指定寄附事業	財産区域内にある自治会等の地域活動の充実を図る寄附金	0.9 億円
財産管理運営事業	財産区が所有しているため池や墓地の維持管理費用	0.2 億円
財産処分事業	ため池などの処分にかかる水利補償金や一般会計への事務費	6.1 億円
財産区管理会運営事業	財産区管理会委員の報酬など	0.3 億円

(1) 特別会計 4 公共用地取得事業

- ・ 道路事業用地を先行して取得する特別会計です。
- ・ 国の補助事業を活用して一般会計が特別会計から事業用地を買い戻します。

令和4年度の決算状況

歳入		6.1 億円
土地売払収入	一般会計への土地売払い収入	0.7 億円
市債	先行取得するための資金	5.4 億円
一般会計繰入金など	公債費のうち利子相当分等の一般会計の負担など	54 万円
歳出		6.1 億円
山手環状線用地取得費	山手環状線の道路用地を先行取得する費用	5.1 億円
江井ヶ島松陰新田線用地取得費	江井ヶ島松陰新田線の道路用地を先行取得する費用	0.6 億円
公債費	一般会計が買い戻した際に市債を償還する経費	0.4 億円

(1) 特別会計 5 石ヶ谷墓園整備事業

- ・石ヶ谷墓園を管理運営する特別会計です。
- ・特定の収入として墓園の使用料や合葬式墓地の使用料などがあります。

令和4年度の決算状況

歳入		3.9 億円
一般墓地使用料	一般墓地の使用料	0.3 億円
合葬式墓地使用料	合葬式墓地の使用料	0.3 億円
墓園管理料など	一般墓地の管理料	0.1 億円
繰越金	前年度からの繰越金	3.2 億円
歳出		0.6 億円
墓園維持管理費など	墓園の維持管理費や職員費など	0.6 億円

(1) 特別会計 6 地方卸売市場事業

- ・ 地方卸売市場を管理運営する特別会計です。
- ・ 市場使用料を指定管理者の収入とする利用料金制が導入されています。

令和4年度の決算状況

歳入		0.4 億円
指定管理者公債費負担金	指定管理者が負担する公債費の一部	0.2 億円
一般会計繰入金など	一般会計が負担する公債費の一部など	0.2 億円
歳出		0.4 億円
公債費	過去に整備した施設にかかる市債の返済金	0.4 億円
その他経費	その他施設の維持管理経費など	184 万円

(1) 特別会計 7 介護保険事業

- ・ 国県支出金や介護保険料などをもとに介護サービスを給付する特別会計です。
- ・ 保険料のほか、国県市が一定の割合で負担します。

令和4年度の決算状況

歳入		245.3 億円
介護保険料	65歳以上の被保険者の保険料	50.8 億円
支払基金交付金	40歳から64歳までの被保険者の保険料	61.5 億円
国庫支出金・県支出金	国と県の負担分	90.7 億円
一般会計繰入金	市の負担分	38.9 億円
繰越金など	前年度からの繰越金など	3.4 億円
歳出		241.9 億円
保険給付費	介護サービスや介護予防サービスなどの給付	218.1 億円
地域支援事業費	生活支援サービスなどの事業費	15.4 億円
保健福祉事業費	認知症家族・高齢者支援事業など	0.4 億円
一般管理費など	職員費などの事務費	8.0 億円

(1) 特別会計 8 土地区画整理事業清算金

- ・土地区画整理事業が完了した後の清算金を整理する特別会計です。
- ・この特別会計は鳥羽新田地区の土地区画整理事業の完了に伴い始まったものです。

令和4年度の決算状況

歳入		0.2 億円
換地清算金収入	清算金の収入	0.2 億円
歳出		0.2 億円
換地清算金	清算金の交付	0.2 億円

(1) 特別会計 9 後期高齢者医療事業

- ・後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした医療制度です。
- ・後期高齢者医療は都道府県ごとに設置され、市町村と事務を分担しながら運営されています。

令和4年度の決算状況

歳入		44.5 億円
後期高齢者医療保険料	75歳以上の市民の保険料	35.6 億円
一般会計繰入金	保険料を軽減するためなどに一般会計が負担する部分	8.4 億円
諸収入など	健康診査広域連合補助金など	0.5 億円
歳出		44.4 億円
後期高齢者医療広域連合納付金	徴収した保険料を広域連合へ納付	43.5 億円
保健事業費	健康診査の経費	0.4 億円
一般管理費など	事務費など	0.5 億円

(1) 特別会計 10 病院事業債管理

- ・ 独立行政法人である市民病院は設立団体である市から資金を借り入れて返済します。
- ・ 市は市民病院の代わりに銀行などから資金を借り入れます。

令和4年度の決算状況

歳入		7.1 億円
貸付金元利収入	市民病院からの返済金	4.3 億円
市債	市民病院へ貸し付けるための借入金	2.8 億円
歳出		7.1 億円
貸付金	市民病院への貸付金	2.8 億円
公債費	借入金の返済	4.3 億円

(1) 特別会計 11 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

- ・ 母子家庭などの経済的自立を図り、児童の福祉の推進を目的とした貸付制度です。
- ・ 国と市からの資金を原資に貸付を行っています。

令和4年度の決算状況

歳入		0.3 億円
貸付金元利収入	過去に貸し付けを受けた市民からの返済金	0.1 億円
繰越金など	前年度からの繰越金	0.2 億円
歳出		0.2 億円
貸付金	対象者への貸付金	87 万円
国への償還金	剰余金の一部を国に返済するもの	0.1 億円
一般会計への繰出金など	剰余金の一部を市に繰り戻すものなど	0.1 億円